

東京大学国際化白書

(部局編)

東京大学 国際連携本部

国際企画部

2010年1月

はじめに

本白書は、東京大学の国際連携本部国際企画部が2007年度後半から2008年度前半にかけて実施した、本学の国際化の現状と課題に関する調査の結果のうち、部局(学部・研究科、附置研究所、全学センター)の国際活動の概況をとりまとめたものである。調査結果のうち、総説に当たる部分は2009年3月に『東京大学国際化白書(本編)』として刊行した。本白書は同書の姉妹編に当たる。

国際連携本部国際企画部のミッションは2010年3月までに本学の国際化推進に関する長期構想を策定することである。真に有意義な長期構想を策定しようとするならば、まずは本学の国際化の現状を正確に把握し、その到達点と課題を明らかにすることが不可欠である。そのために上記調査を実施した。調査の過程で明らかになったのは、本学の国際活動の根幹を担っているのは各部局及びそこに所属する個々の教職員・学生であり、また、部局によって国際活動の内容や課題が大きく異なるという事実である。したがって、調査結果の総説を見るだけでは本学の国際化の実像は正確に把握できない。『本編』に続いて本『部局編』をまとめた所以である。

本白書の作成に当たっては、1)2007年度後半から2008年度前半にかけて全学部・研究科長及び全附置研究所長を対象に実施したヒヤリングと2)本部で把握している部局の国際活動に関するデータを中心に基本的な内容を取りまとめ、それでは不十分な箇所について各部局に照会して追加的なデータ・情報を得た。18の全学センターについては、各センターの多様性に鑑み、各センターに原稿を執筆いただいた。

データの基準時は本部の既存調査データが利用可能であった2007年5月1日である。ただし、刊行が2009年度になったことを踏まえて、2008年3月1日あるいは2009年5月1日時点のデータを用いたものもある。また、ヒヤリングを実施した後に部局長が交代した部局の一部については、新しい部局長へのヒヤリングを実施して記述内容を更新した。

取りまとめに当たっては、個々の部局の特性に応じた国際活動のあり方及び課題の多様性を明らかにすることに留意した。本白書が読者に本学の国際化の多面的で複合的な性格を伝えることを期待するものである。

本白書の取りまとめ作業と平行して、国際企画部は現在、本学の国際化推進長期構想の策定作業を進めている。本学構成員の総意を反映した長期構想を策定するため、引き続き各位のご理解とご協力をお願いしたい。

最後に、本白書取りまとめのための各種調査にご協力いただいた本学構成員各位、および大学国際戦略本部強化事業を通じて本白書作成を財政的にご支援いただいた文部科学省および日本学術振興会にお礼を申し上げます。

2010年1月

国際担当理事・副学長 田中明彦

目 次

(本 編) 別 冊

(部局編)

はじめに

第 1 章 学部・研究科の国際活動の概況 1

- 法学部・法学政治学研究科 (3)
- 医学部・医学系研究科 (17)
- 工学部・工学系研究科 (33)
- 文学部・人文社会系研究科 (60)
- 理学部・理学系研究科 (81)
- 農学部・農学生命科学研究科 (99)
- 経済学部・経済学研究科 (118)
- 教養学部・総合文化研究科 (134)
- 教育学部・教育学研究科 (161)
- 薬学部・薬学系研究科 (175)
- 数理科学研究科 (188)
- 新領域創成科学研究科 (201)
- 情報理工学系研究科 (218)
- 情報学環・学際情報学府 (233)
- 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部 (247)

第 2 章 附置研究所の国際活動の概況 261

- 医科学研究所 (263)
- 地震研究所 (273)
- 東洋文化研究所 (285)
- 社会科学研究所 (295)
- 生産技術研究所 (308)
- 史料編纂所 (321)
- 分子細胞生物学研究所 (331)
- 宇宙線研究所 (341)

- 物性研究所 (350)
- 海洋研究所 (360)
- 先端科学技術研究センター (371)

第3章 附属図書館・全学センターの国際活動の概況

381

- 附属図書館 (383)
- 総合研究博物館 (384)
- 低温センター (385)
- アイソトープ総合センター (386)
- 環境安全研究センター (387)
- 留学生センター (388)
- 人工物工学研究センター (389)
- 生物生産工学研究センター (390)
- アジア生物資源環境研究センター (391)
- 大学総合教育研究センター (392)
- 駒場オープンラボラトリー (393)
- 空間情報科学研究センター (394)
- 医学教育国際協力研究センター (395)
- 保健センター (397)
- 情報基盤センター (398)
- 気候システム研究センター (399)
- 素粒子物理国際研究センター (400)
- 大規模集積システム設計教育研究センター (401)
- インテリジェント・モデリング・ラボラトリー (402)

(参考資料1) 全学の国際活動の概況(参考指標) 403

(参考資料2) 部局の国際活動比較表(研究科・附置研究所) 417

第1章 学部・研究科の 国際活動の概況

- 法学部・法学政治学研究科 (3)
- 医学部・医学系研究科 (17)
- 工学部・工学系研究科 (33)
- 文学部・人文社会系研究科 (60)
- 理学部・理学系研究科 (81)
- 農学部・農学生命科学研究科 (99)
- 経済学部・経済学研究科 (118)
- 教養学部・総合文化研究科 (134)
- 教育学部・教育学研究科 (161)
- 薬学部・薬学系研究科 (175)
- 数理科学研究科 (188)
- 新領域創成科学研究科 (201)
- 情報理工学系研究科 (218)
- 情報学環・学際情報学府 (233)
- 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部 (247)

法学部・法学政治学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

法学部は、1872年司法省設置の法学校と翌1873年文部省設置の開成学校法学科に淵源を有し、今日まで一貫して、日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出している。

近代日本の国家制度を形成するにあたり、西欧の法制度を参考に日本の法システムを構築したことから、お雇い外国人を雇用したり、教員を西欧に留学させることが盛んに行われた。現在でも、研究科の教員の多くは欧米への留学経験がある。日本の法システムの理解のためには、その土台となった欧米の法システムの理解が欠かせないからである。

法学政治学の分野における国際関係との関わり方は専門分野によって異なる。国際法や国際政治学の分野は研究対象自体が国際的な事象であり、また、政治学は欧米と共通の手法を用いることが多い。他方で、六法を始めとする実定法の分野は、日本の法システムを教育研究の対象としているため、国際関係とは一見無縁のように思われるが、実際には前述のように欧米の法システムの理解が欠かせないことから、欧米に留学・滞在して研究を行う研究者が少なくない。

現代社会では国際化に対応する能力が法律家としても必須である。このため、2004年度に新設された法科大学院は、法律家としての基幹能力の育成に加えて、国際的問題への対応能力の養成を目標として掲げており、このために、TV中継を用いた米国の大学との合同講義や教員交換による英語での外国法等の講義などの取り組みを行っている(1.2(1)節詳説)。日本の法曹資格の取得を目指す法科大学院で、こうした国際関係の能力養成に力を入れている法科大学院は他にない。

グローバル化の進展とともに、人材育成の面だけでなく、国際社会を理解し、国際社会における日本のあり方を模索していくため、国際的視野に立った法学政治学の研究に取り組んでいく必要がある。外国の法システムの理解、多国間の国際関係の相互作用だけでなく、グローバル化の中で同じ事象が国によって異なる作用を生む、その根底にある人々の観念や社会思想・制度の相違についても理解を深めていく必要がある。国際交流をさらに緊密にし、相互理解を促していきたい。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) トランスナショナル・ロー・プログラム

法科大学院は法律家としての基幹能力の育成に加えて、国際的問題への対応能力の養成を目標としている。このために、国際法を必修科目としており、また、多彩な国際関係法科目・外国法科目を提供している。さらに、TV中継を用いて海外のロースクール(University of Washington, Seattle)と国際契約交渉を実践する授業も開設している。ここでは、東京大学およびワシントン大学の両ロースクールの学生がテレビ会議システムを介して交渉しながら契約書を作成する。

そのほか、ミシガン大学およびコロンビア大学とは十数年にわたり教員交換をしており、受け入れた教員には英語で講義をしてもらっている。2週間から1ヶ月の集中講義の場合が多い。

また、夏には法科大学院の学生60名を対象にサマースクールを約1週間開催している。知的財産権など国際関係のテーマをとりあげ、国内の外国籍の弁護士や関係の実務家、海外の研究者などに講師を依頼し、さらに、北京大学とソウル国立大学校およびシンガポール国立大学から各3名の学生を招聘するなど、学生が国際的な環境の中で法務に関わる国際感覚を身に付けることを目指している。

(2) 東京大学 - 北京大学 - ソウル国立大学校共同シンポジウム

これまで北京大学法学院、ソウル国立大学校法科大学とそれぞれに共同でシンポジウムを開催していたが、2006年に北京大学とソウル国立大学校の間で国際学術交流協定が締結されたことを契機に、三大学で共同シンポジウムを開催するようになった。2007年にソウル、2008年に東京、2009年に北京と、順にシンポジウムを開催する。

なお、北京大学およびソウル国立大学校とは学生交流も進めており、毎年各大学1名ずつ、東京大学の負担で大学院レベルの学生を受け入れている。学生は研究生として半年または1年在籍し、その後、修士や博士課程に入学する。東京大学法学政治学研究科で学んだ学生を北京大学やソウル国立大学校に一定数確保することによって、これらの大学における東京大学のプレゼンスを確固としたものとするのが狙いである。

(3) 外国人客員研究員の受入れ

常時、年間20名前後の外国人客員研究員を受け入れている。このために、滞在期間中の机、書棚等を用意し、また、書庫の利用を許可している。一部の研究員には講義も担当してもらっている。この受入れは本研究科独自の外国人客員研究員受入制度による。

外国人客員研究員の受入れにあたっては、ビジネスロー・比較法政研究センター比較法政部門(ICCLP)が支援している。宿舎や研究スペースの確保、各種の手續について、研究

科で受け入れるほぼ全ての外国人客員研究員について支援している。なお、ICCLP は比較法政に関わる研究活動を推進するために設置された部門であり、この目的のための国際シンポジウムの開催や研究員の受入れ、フォーラムの開催などを行っている。

1.3 国際交流の概況

法学政治学研究科は旧来から海外の教育研究機関とは国際学術交流協定を締結しないという原則で運営してきた。1.1 節、1.2 節に詳説したように、国際交流活動は活発に行われているが、これらは専門分野によってさまざまな機関の研究者と交流が行われており、組織的な連携につながるものではない。ただし、1.2(2) 節に紹介したように、北京大学法学院とソウル国立大学校法科大学とは、三者で共同シンポジウムを開催するなど、組織的な連携を形成しつつある。

研究者交流は活発に行われている。研究科独自の外国人客員研究員制度（1.2(3) 節）があることもあり、1 ヶ月未満の短期滞在者と1 ヶ月以上の長期滞在の研究員の受入数が拮抗するほど、長期滞在者が多い。短期の受入れは欧米からが8割を占めるが、長期の受入れについてはアジア地域からが6割を占める。研究者の海外派遣も活発に行われている。渡航先は欧州が4割で最も多く、次にアジア地域3割、北米地域24%と続く。研究者の海外派遣については、1 ヶ月未満の短期の派遣が多い。なお、外国籍の教員は極めて少ない（教授1、研究員2（2007.5.1 現在））。

留学生の受入は過去30年間で大きく拡大してきた。ただし、1970 - 80年代は欧米地域からの留学生が半数近くを占めたのに対して、近年は中国、韓国などのアジア地域からの留学生が大幅に増えた。特に2005年度から大きく伸びている。これは、法科大学院が2004年度に新設され、日本人の法学部卒業生の多くが法科大学院に進学するようになったのに伴い、研究者養成の機能をもつ法学政治学研究科総合法政専攻が多くの留学生を受け入れるようになったことによる。実際、総合法政専攻の在学生の約半数が留学生であり、留学生のための導入教育その他の支援を検討中である。なお、米国のロースクールでは、米国内の一般学生を中心とし修了時に司法資格につながる学位（J.D.）を授与する課程と、留学生を中心とし修了時にLL.M. (Master of Laws) という学位を授与する課程が併設されている。LL.M. につながる課程を設置することも今後の検討課題である。

欧米地域を中心に、海外に留学・修学している学生は多い。また、博士課程では短期に海外派遣されている学生も多い。いずれも米国滞在が約半数を占め、欧州が3 - 4割、残りがアジア地域である。

1.4 国際化の課題

法学政治学研究科は外国法や欧米における法学政治学の理解の上に立ち、教育研究活動を進めており、国際交流も活発に行われている。しかし、一方では、日本の法制度の検討や研究、日本の法制度を支える人材育成が法学部の中心的なミッションであり、これに主力を注ぐことが研究科の本来的な務めである。国内の法曹人口拡大を求める声を受けて法科大学院が新設されたように、当面は国内の法制度を支える人材育成および研究の推進が急務であり、法学政治学分野の国際化を進めることは難しい。

研究科の 100 名前後の教員で国際社会における法学政治学の課題に対応し、各国固有の社会制度に対する深い理解に立った 21 世紀の国際社会にふさわしい法システムを提案していけるかは、今後の課題である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	【覚書】ソウル大	国立ソウル大と東京大との間の学術交流に関する協定書	教員、研究者、学生	*				
韓国	【覚書】 "	国立ソウル大と東京大との間の学生交流に関する覚書	学生交流	*				
中国	【覚書】北京大	東京大と北京大との間の学術交流に関する協定書	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
中国	【覚書】 "	東京大と北京大との間の学生交流に関する覚書	学生交流	*				
アメリカ合衆国	ハーバード・ロースクール	法学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大とハーバード・ロースクールの間の学術交流協定に係る覚書	学生、教員交流				*	

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
法律学分野	中国	北京大法学院
法律学分野	大韓民国	国立ソウル大
コンピューター・サイエンス、電気工学、経済、社会、法律学に関する分野、その他双方が指導可能な分野の交流	英国	エセックス大

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況

雑誌名: University of Tokyo Journal of Law and Politics

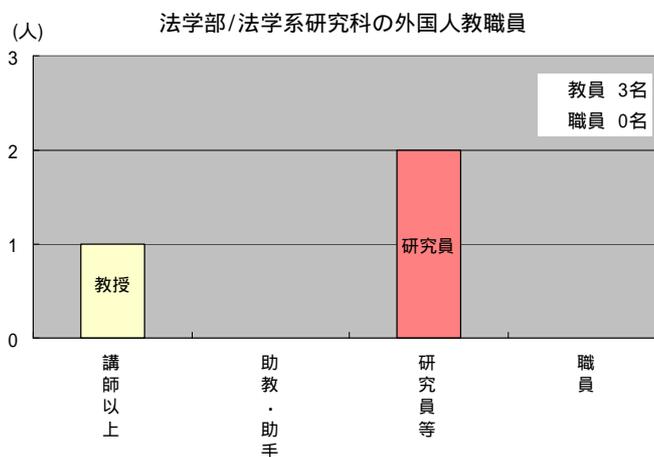
- ・ 言語: 英語
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他(欧米・アジア・ブラジル等)
- ・ 概要: 本研究科の国際学术交流の一環として、海外への発信を目的に 2003 年 3 月 31 日に第 1 号を発行、毎年同様に刊行している。寄稿者は、本研究科における客員教授、招聘研究者等と本研究科所属の教員が中心となっている。

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	0	0	0	0	0					1 (1%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	2					2 (5%)
教員(計)	1	0	0	0	0	2					3 (2%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3 (1%)

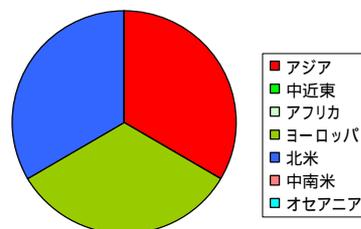


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	0	1 (33%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (33%)
北米	1	0	1 (33%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	3	0	3 (100%)

外国人教職員の出身地域
(法学部/法学系研究科(教員))



(計 3名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

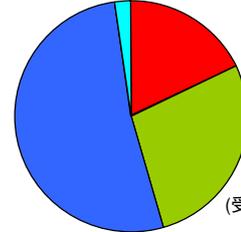
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	24	48	64	88
	アジア	11	28	29	36
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	5	7	19	24
	北米	5	8	14	25
	中南米	0	3	1	2
	オセアニア	3	2	1	1
1 ヶ 月 未 満	小計	19	5	32	44
	アジア	11	1	8	8
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	5	0	13	12
	北米	2	4	11	23
	オセアニア	1	0	0	1
1 ヶ 月 以 上	小計	5	43	32	44
	アジア	0	27	21	28
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	7	6	12
	北米	3	4	3	2
	中南米	0	3	1	2
	オセアニア	2	2	1	0

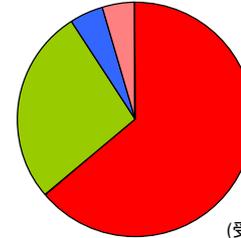
外国人研究者の出身地域別分布
(法学部/法学政治学研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計44名)

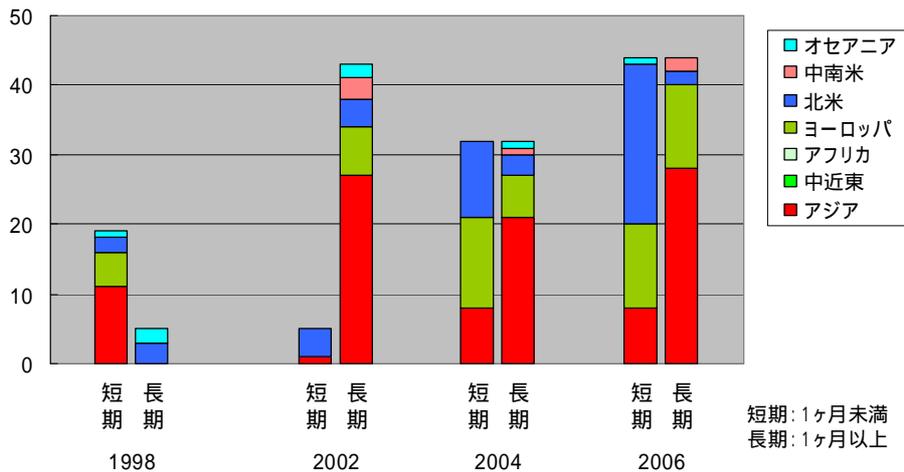
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計44名)



(人) 法学部/法学政治学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

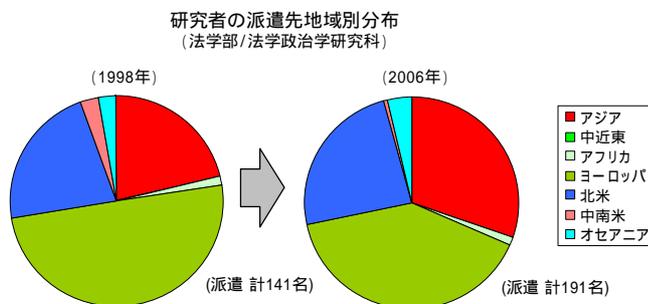
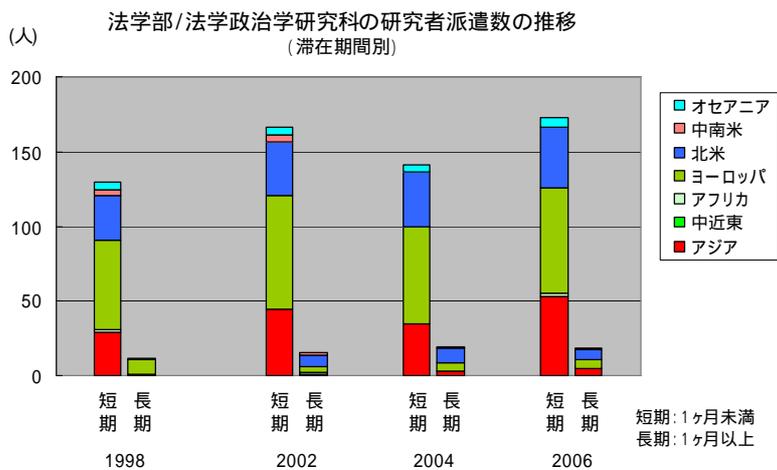


短期: 1ヶ月未満
長期: 1ヶ月以上

(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	141	181	160	191
	アジア	30	45	38	58
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	2	1	0	2
	ヨーロッパ	70	81	71	77
	北米	31	44	45	46
	中南米	4	5	1	1
オセアニア	4	5	5	7	
1 ヶ 月 未 満	小計	129	166	141	173
	アジア	29	44	35	53
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	2	0	0	2
	ヨーロッパ	60	77	65	71
	北米	30	36	36	40
	中南米	4	4	0	0
オセアニア	4	5	5	7	
1 ヶ 月 以 上	小計	12	15	19	18
	アジア	1	1	3	5
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	1	0	0
	ヨーロッパ	10	4	6	6
	北米	1	8	9	6
	中南米	0	1	1	1
オセアニア	0	0	0	0	



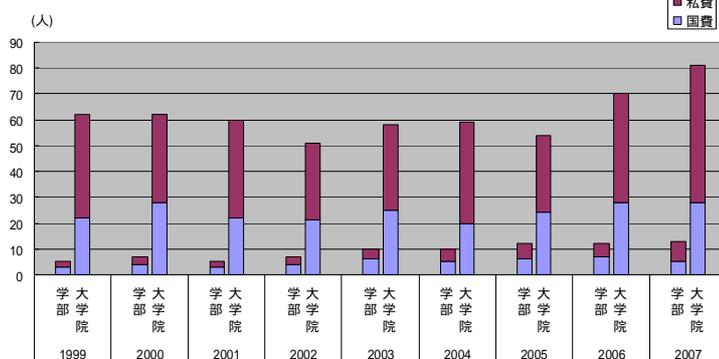
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

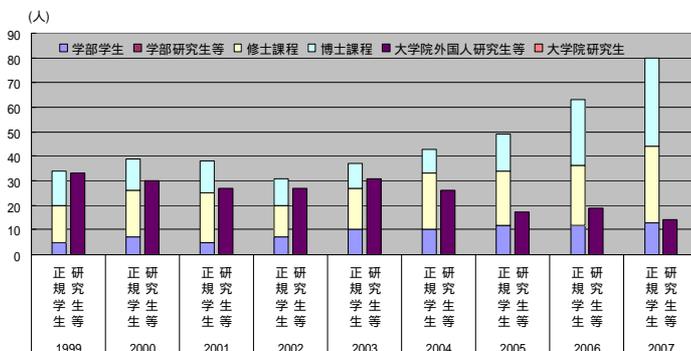
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	3	4	3	4	6	5	6	7	5
		私費	2	3	2	3	4	5	6	5	8
		小計	5	7	5	7	10	10	12	12	13
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	3	4	3	4	6	5	6	7	5
		私費	2	3	2	3	4	5	6	5	8
		計	5	7	5	7	10	10	12	12	13
大学院	修士課程	国費	6	4	5	5	6	9	9	9	8
		私費	9	15	15	8	11	14	13	15	23
		小計	15	19	20	13	17	23	22	24	31
	博士課程	国費	2	5	5	3	2	2	4	11	13
		私費	12	8	8	8	8	8	11	16	23
		小計	14	13	13	11	10	10	15	27	36
	外国人研究生等	国費	14	19	12	13	17	9	11	8	7
		私費	19	11	15	14	14	17	6	11	7
		小計	33	30	27	27	31	26	17	19	14
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	22	28	22	21	25	20	24	28	28
		私費	40	34	38	30	33	39	30	42	53
		計	62	62	60	51	58	59	54	70	81
総合計		67	69	65	58	68	69	66	82	94	

法学部/法学政治学研究科における留学生数の推移 (学部・大学院別)



法学部/法学政治学研究科における留学生数の推移 (正規学生・研究生等別)

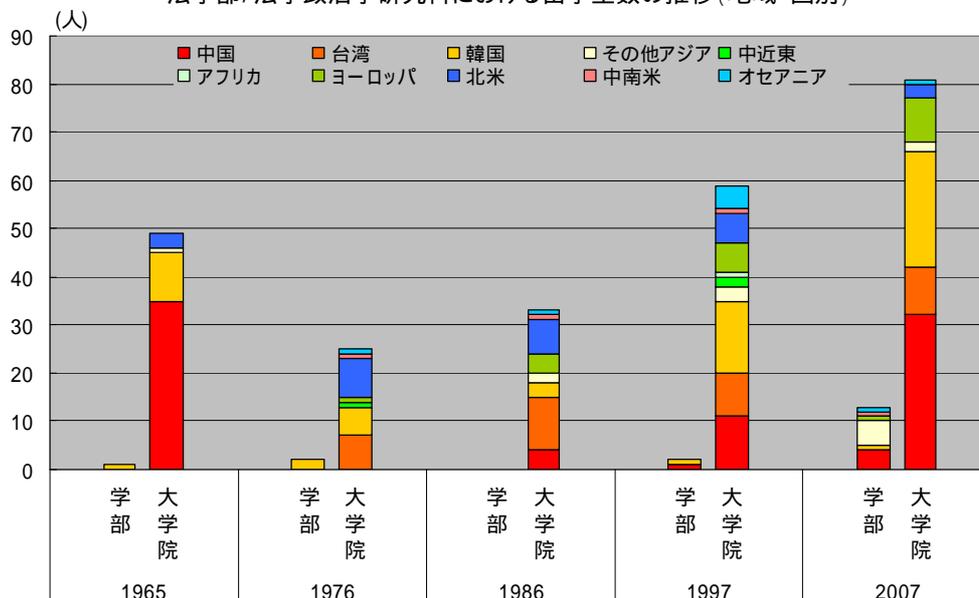


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	0	35	0	0	0	4	1	11	4	32
台湾	0	0	0	7	0	11	0	9	0	10
韓国	1	10	2	6	0	3	1	15	1	24
その他アジア	0	1	0	0	0	2	0	3	5	2
中近東	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	1	0	4	0	6	1	9
北米	0	3	0	8	0	7	0	6	0	3
中南米	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0
オセアニア	0	0	0	1	0	1	0	5	1	1
合計	1	49	2	25	0	33	2	59	13	81

法学部/法学政治学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

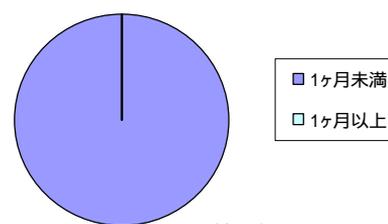
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	0	12	0	12
派遣地域	アジア	0	0	2	0	2
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	4	0	4
	北米	0	0	6	0	6
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	0	12	0	12
	1ヶ月以上	0	0	0	0	0

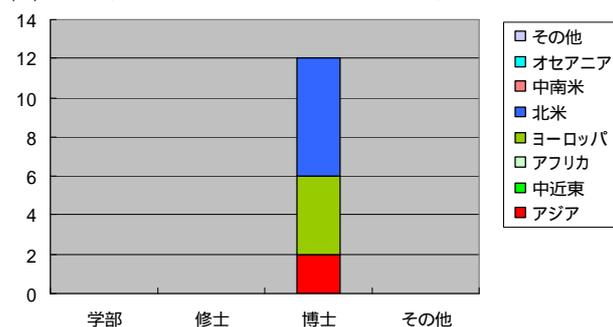
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(法学政治学研究所・法学部)



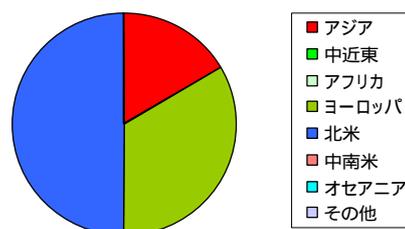
(計12名)

法学政治学研究所・法学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)

(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(法学政治学研究所・法学部)



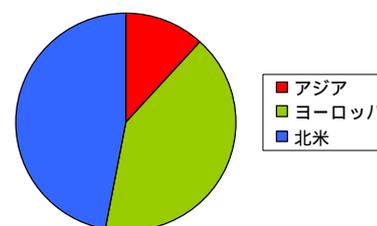
(計12名)

(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	中国				1	1
	台湾		1			1
ヨーロッパ	イギリス	3			1	4
	フランス				1	1
	スペイン				1	1
	ロシア				1	1
北米	アメリカ合衆国	2		1	5	8
計		5	1	1	10	17

外国へ留学・修学等している学生数
(法学部/法学政治学研究所)



(計 17名)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
アメリカ合衆国	イエール大学								1
英国	オックスフォード大学								1
	ケンブリッジ大学							1	
計		0	0	0	0	0	0	1	2

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
Basic Course on Japanese Civil Law in English	修士・博士	2	演習								
現代アメリカ法2	専門職	2	講義形式と問答形式との併用								
現代アメリカ法3	専門職	2									
国際契約交渉	専門職	2	So-called"seminar"styleTeam basedsimulationproject(contractnegotiationanddrafting,viaInternet,withteamsfromUniversityofWashingtonSchoolofLaw)								
法のパースペクティブ	専門職	2	So-called"seminar"style								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)	開講区分	単位数	時間割所属名称
リサーチ、ライティング & ドラフティング	夏学期	2	法曹養成専攻
リサーチ、ライティング & ドラフティング	夏学期	2	法曹養成専攻
リサーチ、ライティング & ドラフティング	夏学期	2	法曹養成専攻
リサーチ、ライティング & ドラフティング	夏学期	2	法曹養成専攻
リサーチ、ライティング & ドラフティング	夏学期	2	法曹養成専攻

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

医学部・医学系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

医学系研究科は、医学、健康科学・看護学の教育と研究を行い、それぞれの分野の将来を担う国際的リーダーの養成を目標としている。1858年設置の種痘所をルーツに持ち、我が国では最も伝統のある医学系の研究科である。時代の先端を行く分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した人間の体のしくみ、病気の原因と病態の解明、新しい診断法や治療法の開発、そして病者と社会の関わりについての広い意味での社会医学等、すべての分野で国内はもとより海外に向けて優れた先駆的成果を発信し、社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアを数多く輩出している。

研究水準は世界トップレベルであり、施設、機器等の充実という面でも先進諸国の医学1-1系教育研究機関をリードしている。先進諸国の研究者のサバティカル先としても人気がある。6ヶ月の客員教授ポストの募集に対して部局長(dean)クラスを含む10名以上の応募がある。一方、中国・インド・タイなどのアジア諸国、ならびにアフリカ・南米からも長期・短期の滞在あるいはセミナーのために研究者を毎年10名程度招聘しており、これらの国との間での共同研究も盛んである。医学系研究科所属研究者の半数以上は米国を中心とする海外留学の経験がある。日本国内で教育課程ならびに研修期間を修了し、臨床医あるいは大学等の研究者になってから留学している場合が多い。また、学部学生についてはフリークォーターや、クリニカル・クラークシップなどで毎年約10-20名が海外の大学等に約3ヶ月派遣される(1.2(1)節参照)。また、グローバルCOE、MD研究者育成プログラム(MDP)を利用しサマースチューデントなどで1-2ヶ月派遣される学生が10名以上いる。

教育面では、臨床医を養成するとともに、基礎医学研究者の養成にも力を入れており、基礎医学の分野で多くの留学生を受け入れている。この背景には、留学生が日本では医療行為が許されていないことや日本で取得した医師免許資格が母国では通用しないことがある。1992年には、人類の健康と福祉を目標として先端的生命科学と社会科学的なアプローチによって環境、遺伝、感染症、保健計画などの分野で真に国際的に貢献できる人材を育成するため、国際保健学専攻が設置された。同専攻では講義は全て英語で行われており、学生の4割は留学生である。2011年には同専攻を中心にグローバル30のコースが開設され、留学生の受け入れを軸として海外との人材交流がより活発になることが期待される。

開発途上国等への国際協力も重要な活動と位置づけられている。組織体制面では医学系研究科と独立しているが、医学教育国際協力研究センターが中心となり、開発途上国にお

ける医師や看護師の育成に取り組んでいる。アフガニスタンやラオス、インドネシアで活動を行っている。

医学系研究科は、先進諸国との交流だけでなく、アジアの周辺国や世界の開発途上国に貢献し、これらの国と共に歩んでいく姿勢を重視している。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 学部学生短期海外研修

医学系研究科は M3 の学生を対象に海外研修の機会を提供している。約 100 名の医学部生のうち 10 - 20 名の学生が例年、海外の大学における臨床実習や研究実習に参加する。多くは国際学术交流協定を締結している大学に派遣されるが、学生の希望に応じて、協定を締結していない大学にも派遣される場合がある。米国・ジョンスホプキンス大学(2名)、米国・ミシガン大学(3名)、米国・ペンシルベニア大学(3名)、米国・ワシントン大学(シアトル市)(2名)、ドイツ・ミュンヘン大学(3名)、スウェーデン・イエテボリ大学(3名)、台北医学大学(3名)、大韓民国・ソウル大学(2名)、タイ・マヒドン大学(4名)、タイ・チュラロンコン大学(2名)とは国際学术交流協定を結んでおり、研究科の推薦があればほぼ 100%実習が可能である。

海外研修は、医学部生が自身の裁量で学習する内容を決められる 3 ヶ月のフリークォーターも利用して行われている。渡航費と生活費は自己負担であるが、滞在期間中は先方から給料が支払われる。

(2) 国際保健学専攻

国際保健学専攻は、この分野で国際社会をリードする人材の育成を目的として、1992 年に設立された。日本初の国際保健学分野の教育コースである。国際保健政策、国際地域保健、人類遺伝学、発達医科学、人類生態学、生物医化学の 6 教室から成り、前 2 者は社会医学分野、後 4 者は基礎医学研究分野である。これ以外に、熱帯医学、国際疫学、国際環境医学の 3 教室が協力講座となっている。日本で国際保健を標榜するコースの中で、基礎医学と社会医学にそれぞれ複数の分野を有する数少ない組織の一つである。講義が全て英語で行われていることもあり、多くの留学生が同専攻を志望する。留学生が学生の 4 割を占め、国際保健政策など一部の教室は社会人を中心に受け入れるなど、学生の構成が多様である。学生は広い国際的な視野を獲得して卒業し、大学・研究機関、国内外の保健関連行政職、企業の研究所などに就職する者が多い。

(3) マヒドン大学との拠点大学交流

本研究科とマヒドン大学が中心となり、日本学術振興会の拠点大学交流事業として交流が行われている。国内協力大学は10大学以上にのぼり、タイ国からはチュラロンコン大学、チェンマイ大学、プリンスオブソンクラ大学、コイケン大学、首相府保健省、遺伝子工学局、タイ国立癌研究所などが参加している。日本学術振興会ならびにタイ学術研究会議（NRCT）が事業主体となっている。

感染症とその周辺領域がテーマであり、感染症の予防、診断、治療を改善させる具体的な方法を開発するための共同研究が行われている。1999年以来、タイおよび日本の研究者の渡航者数は延べ250名以上、共同研究の成果として発表された論文やレポートは50件以上にのぼり、2009年3月に満期終了となった後も研究者同士の交流が続いている。

(4) 開発途上国への医学教育協力

医学教育国際協力研究センターを中心に行われている。（同センターの紹介文に詳説）

1.3 国際交流の概況

医学系研究科は米国を中心に国際交流を展開している。国際学術交流協定や覚書が締結されている10大学のうち4つは米国の大学と締結したものであり、受け入れている研究者の8割近くが米国出身であり、教員・学生の派遣先の半数近くが米国である。この他、ドイツ、スウェーデン、英国などからの研究者も受け入れている。外国人研究者の受け入れについては年々、アジア地域からの受け入れが減少し、近年は欧州からの受け入れも減少し、米国からの研究者が多数を占めるようになっている。ただし、教員の海外派遣については米国以外の欧州やアジア地域への派遣も伸びてきている。

留学生の受け入れ数は過去40年間順調に伸びてきている。アジア地域からの受け入れが大半であり、特に、中国、韓国以外のアジア地域からの受け入れが多いことが特徴的である。学生の海外派遣については、1.2(1)節で紹介したように、学部学生の海外派遣を積極的に推進しているものの、全体として見ると大学院、特に博士課程の学生の派遣が中心である。その多くは1ヶ月未満の短期派遣であり、米国ならびにアジア地域に多く派遣されている。

外国籍の教員は特任研究員や助教、助手などの若手研究者が中心であるが、講師以上の職に就いている者もある。医療系を中心に職員にも外国籍の職員が多いことも本研究科の特徴の一つである。アジア出身の職員が9名在籍する。

1.4 国際化の課題

医学系研究科の研究水準は世界トップレベルにあり、研究者交流も活発に行われており、学生の海外派遣も他の研究科以上に盛んである。しかし、今後は、現在行われている海外の一流大学との連携・交流に加えて、アジアの周辺国や世界の開発途上国に目を向けていく必要があると考えている。欧米の一流大学の教員の多くが開発途上国に赴いて国際協力活動を行っている。国際保健学専攻や医学教育国際協力研究センターが先駆的に行っている活動を拡大し、全学の国際協力活動をリードする形で進めていくことができればよいと考えている。医療協力だけでなく、現地の医師や看護師を養成する医学教育協力、感染症や人類生態学といった基礎医学研究の面での協力なども今後さらに促進されるべきであろう。

それと同時に、これらの諸国からより多くの留学生を受け入れることも本学の勤めであると考えている。留学生が本研究科にあこがれて留学してくるようになり、環境整備と教員の意識改革に努めていきたい。留学生の受入れを負担と受け止めるのではなく、国際交流と研究活動の拡大につながる活動と受け止めるようになることが理想である。前述した英語プログラムの開設もこうした方向への推進力として活用されるべきである。

なお、欧米からの留学生については、短期の医学研修生の受入れが可能な体制と制度の整備が課題である。毎年 10-20 名の医学部生が欧米の大学に研修に派遣されている一方で、研修の受入れは 2-3 名に留まっており、その原因としては、東京の物価、住居費が高いこと、英語でケアできる職員が少ないことなどが考えられる。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	【覚書】ソウル大	東京大学大学院医学系研究科とソウル大看護大学との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、学生	*				
韓国	【覚書】 "	Memorandum on student exchange between the faculty and graduate school of medicine of the University of Tokyo and College of Medicine of Seoul National University	学生交流	*				
韓国	【覚書】 "	Memorandum on Academic Exchange between the Graduate School of Medicine of the University of Tokyo, and Graduate School of Public Health of Seoul National University	教員、研究者、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
タイ	マヒドン大	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
タイ	【覚書】 " 医学部	東京大学大学院医学系研究科とマヒドン大医学部との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
タイ	【覚書】チュラロンコン大医学部	東京大学大学院医学系研究科とチュラロンコン大医学部との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
台湾	台北医学大医学部	医学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
台湾	【覚書】 "	Agreement of Academic Cooperation between the Faculty of Graduate School of Medicine of the University of Tokyo and College of Medicine of Taipei Medical University	研究者、学生交流等				*	
スウェーデン	ウプサラ大	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講演、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
スウェーデン	イエテボリ大	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
スウェーデン	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between the Faculty and Graduate School of Medicine of the University of Tokyo and the Sahlgrenska Academy at the University of Gothenburg	学生交流	*				
ドイツ	【覚書】 ミュンヘン・ルートヴィヒ=マクシミリアン大	Agreement of Academic Cooperation between the Faculty and Graduate School of Medicine of the University of Tokyo and the Faculty of Medicine of University of Ludwig Maximilians University of Munich	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
アメリカ合衆国	ペンシルベニア大医学部	医学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
アメリカ合衆国	ミシガン大学医学部	医学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報及び資料			
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大学大学院医学系研究科・医学部とミシガン大学評議委員会との間における学生交流に関する覚書	教員交流			*
アメリカ合衆国	ワシントン大学医学部	医学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、資料			
アメリカ合衆国	【覚書】 "	Agreement for Cultural, Educational, and Scientific Cooperation between the University of Washington School of Medicine, USA and the Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine at the University of Tokyo, Japan	研究者、学生交流等			*
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部	健康科学・看護学	共同研究、教員・研究者、学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム、その他			
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大学大学院医学系研究科とノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部との間における教員とポスドクの交流に関する覚書	教員・ポスドク交流			*
アメリカ合衆国	【覚書】 ジョンス・ホプキンス大学	東京大学大学院医学系研究科並びに医学部とジョンスホプキンス大学医学部との学術交流に関する協定書	学生交流（教育臨床研修）	*		

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
メコン河流域の環境に配慮した公衆衛生活動の実現に向けた海外拠点	ラオス ヴィエンチャン市	Faculty of Medical Sciences, National University of Laos, Vientiane, Lao PDR Division of Post Graduate Studies, Research and International Relations	1)メコン河流域(ラオス)のコミュニティにおける廃棄物と公衆衛生の実態を明らかにするため中央拠点をラオス国立大学医学部内に設置する。 2)地方のヘルスセンターに地域拠点を設置し清潔な公衆衛生プロジェクトを行う。	2007年4月

(形成されつつある拠点) なし

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

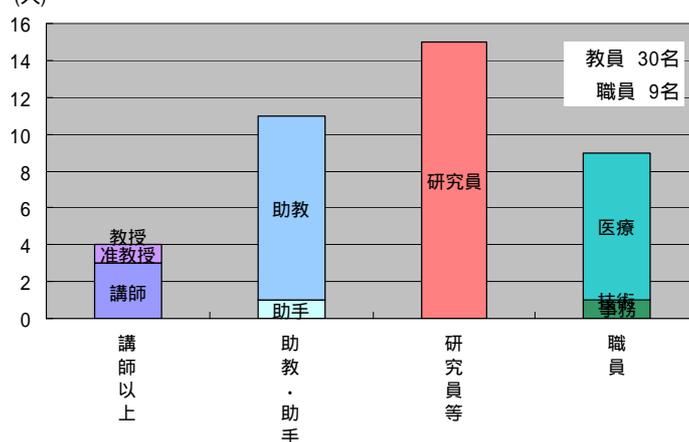
3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計					
正規教員	0	1	3	8	1	0	/				13	(2%)				
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0	0	7	0	0	-
特定有期教員	0	0	0	2	0	10					0	0	1	0	12	(5%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	5					1	0	1	0	5	(4%)
教員(計)	0	1	3	10	1	15					30	(3%)				
正規職員	/						0	0	7	0	7	(0%)				
職員(短時間)							1	0	1	0	2	(0%)				
職員(計)							1	0	8	0	9	(0%)				
合計	0	1	3	10	1	15	1	0	8	0	39	(1%)				

(人) 医学部/医学系研究科(附属病院含む)の外国人教職員

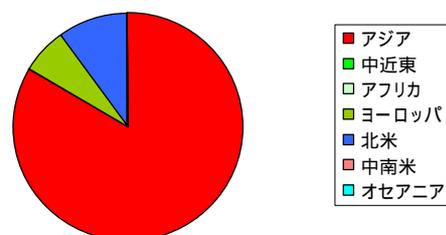


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	25	9	34 (87%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	2	0	2 (5%)
北米	3	0	3 (8%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	30	9	39 (100%)

外国人教職員の出身地域
(医学部/医学系研究科(附属病院含む)(教員))



(計 30名)

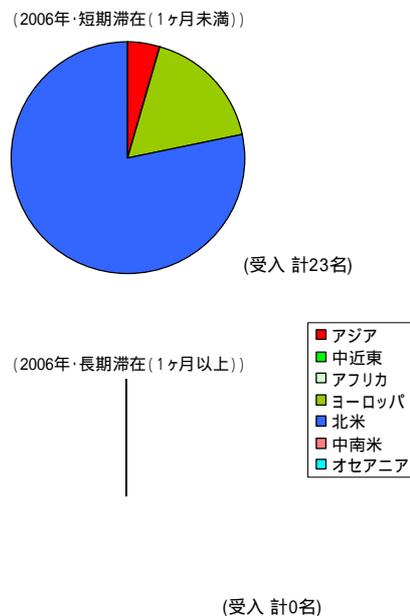
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1現在データ)

3.2 研究者交流の状況

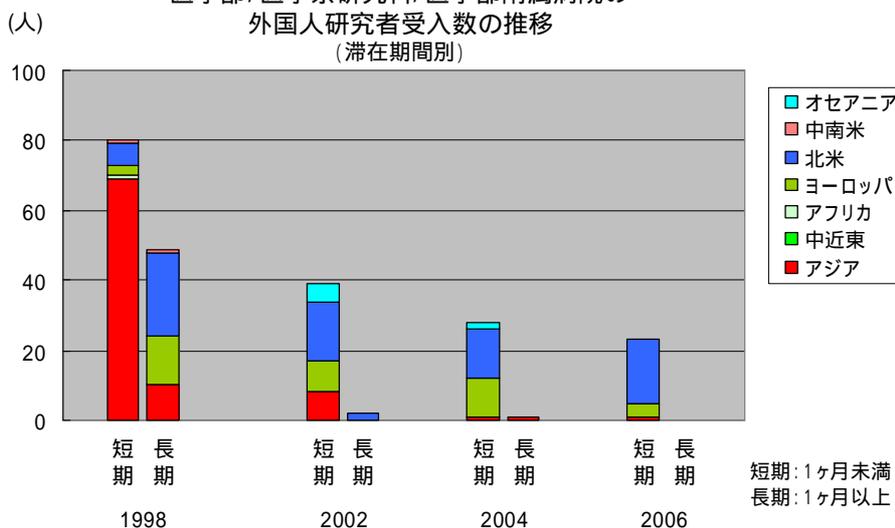
3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	129	41	29	23
	アジア	79	8	2	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	17	9	11	4
	北米	30	19	14	18
	中南米	2	0	0	0
	オセアニア	0	5	2	0
1 ヶ 月 未 満	小計	80	39	28	23
	アジア	69	8	1	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	3	9	11	4
	北米	6	17	14	18
	中南米	1	0	0	0
	オセアニア	0	5	2	0
1 ヶ 月 以 上	小計	49	2	1	0
	アジア	10	0	1	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	14	0	0	0
	北米	24	2	0	0
	中南米	1	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0

外国人研究者の出身地域別分布
(医学部/医学系研究科/医学部附属病院)



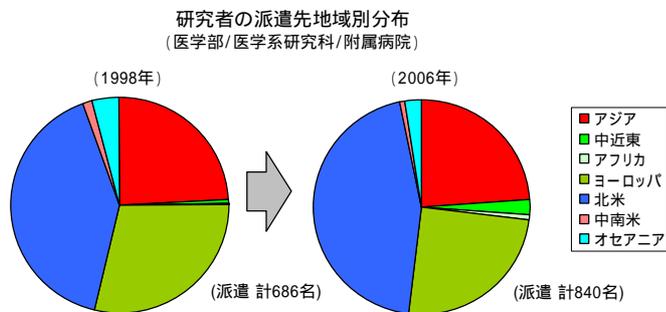
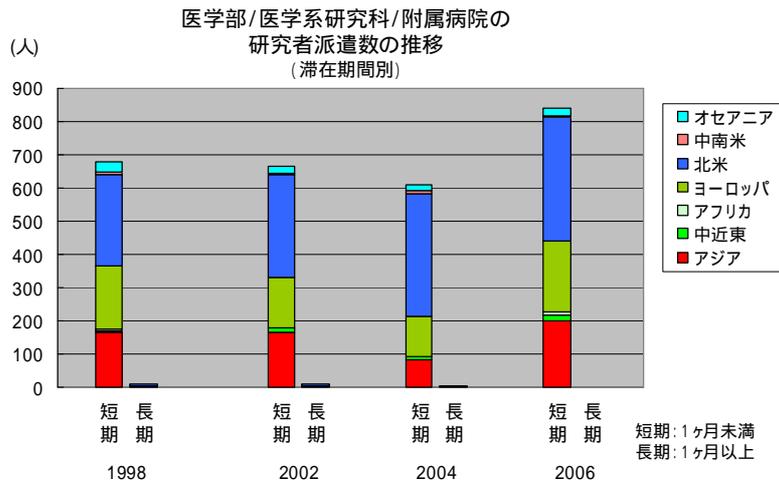
医学部/医学系研究科/医学部附属病院の
外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	686	675	612	840
	アジア	166	167	85	200
	中近東	3	11	9	19
	アフリカ	3	1	3	7
	ヨーロッパ	196	156	120	211
	北米	280	312	370	375
	中南米	9	6	10	7
オセアニア	29	22	15	21	
1 ヶ 月 未 満	小計	677	666	607	839
	アジア	166	167	82	200
	中近東	3	11	9	19
	アフリカ	3	1	2	7
	ヨーロッパ	192	152	120	211
	北米	276	307	369	374
	中南米	9	6	10	7
オセアニア	28	22	15	21	
1 ヶ 月 以 上	小計	9	9	5	1
	アジア	0	0	3	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	4	4	0	0
	北米	4	5	1	1
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	1	0	0	0	



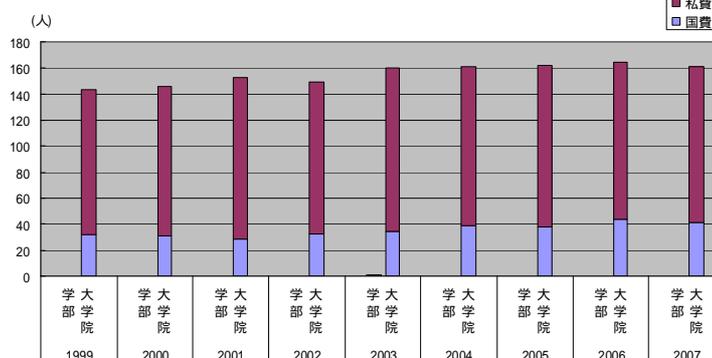
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

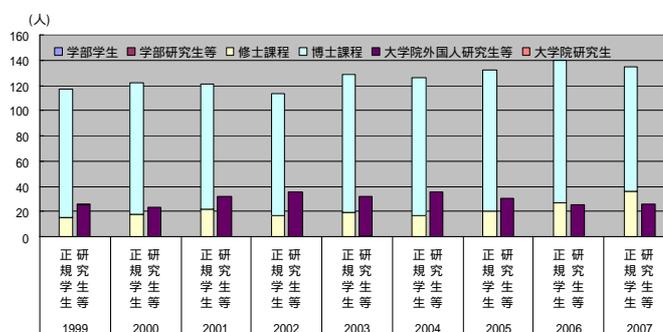
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	1	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	0	2	3	3	2	1	4	5	6
		私費	15	16	19	14	17	16	16	22	30
		小計	15	18	22	17	19	17	20	27	36
	博士課程	国費	26	23	18	20	21	27	25	29	25
		私費	76	81	81	77	89	82	87	84	74
		小計	102	104	99	97	110	109	112	113	99
	外国人研究生等	国費	6	6	7	10	11	11	9	10	10
		私費	19	18	25	25	20	24	21	15	16
		小計	25	24	32	35	31	35	30	25	26
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	32	31	28	33	34	39	38	44	41
		私費	111	115	125	116	126	122	124	121	120
		計	143	146	153	149	160	161	162	165	161
	総合計		143	146	153	149	161	161	162	165	161

医学部/医学系研究科における留学生数の推移 (学部・大学院別)



医学部/医学系研究科における留学生数の推移 (正規学生・研究生等別)

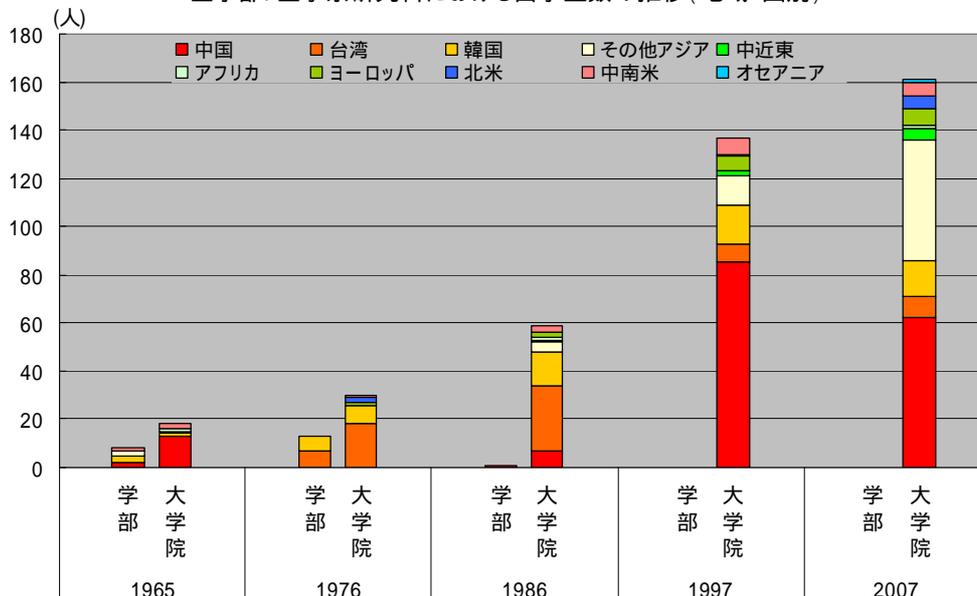


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	2	13	0	0	1	7	0	85	0	62
台湾	0	0	7	18	0	27	0	8	0	9
韓国	3	1	6	8	0	14	0	16	0	15
その他アジア	2	1	0	0	0	4	0	12	0	50
中近東	0	0	0	0	0	1	0	2	0	5
アフリカ	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
ヨーロッパ	0	0	0	1	0	2	0	6	0	7
北米	0	0	0	2	0	0	0	1	0	5
中南米	1	2	0	1	0	3	0	7	0	6
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	8	18	13	30	1	59	0	137	0	161

医学部/医学系研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

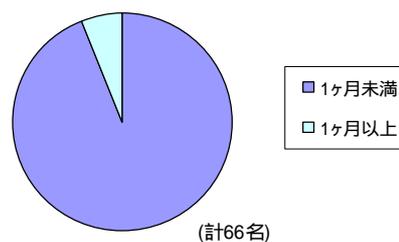
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

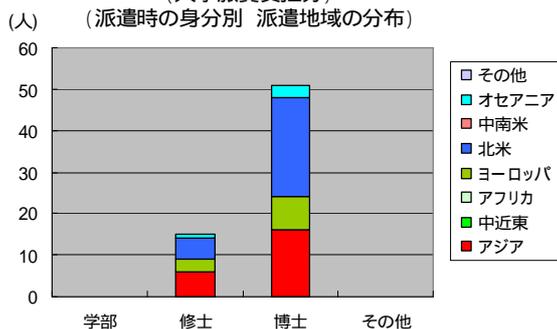
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	15	51	0	66
派遣地域	アジア	0	6	16	0	22
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	3	8	0	11
	北米	0	5	24	0	29
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	3	0	4
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	13	49	0	62
	1ヶ月以上	0	2	2	0	4

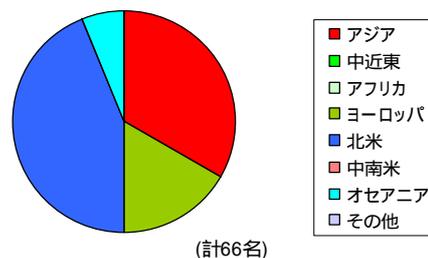
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(医学系研究科・医学部)



医学系研究科・医学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(医学系研究科・医学部)

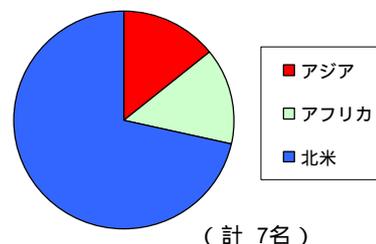


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	韓国				1	1
アフリカ	ガーナ		1			1
北米	アメリカ合衆国				5	5
計		0	1	0	6	7

外国へ留学・修学等している学生数
(医学部/医学系研究科)



(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
韓国	ソウル大学校								
台湾	台北医学大学							1	1
タイ	マヒドン大学						4	1	2
	チュラロンコン大学								
アメリカ合衆国	オハイオ州立大学			1	5	3	3		
	ペンシルバニア大学	2	2	2		2	2	2	3
	ジョンスホプキンス大学				2	2	2	2	2
	ミシガン大学						2	2	1
	ワシントン大学							2	2
スウェーデン	イエテボリ大学								
ドイツ	ミュンヘン大学						1		1
	計	2	2	3	7	7	14	10	12

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種別	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
国際保健政策学特論	修士	2	講義								
国際保健政策学特論	修士	2	講義								
国際地域保健学特論	修士	2	講義、ディスカッション								
国際地域保健学特論	修士	2	講義、ディスカッション								
人類遺伝学特論	修士	2	講義								
人類遺伝学特論	修士	2	講義								
人類生態学特論	修士	2	講義								
人類生態学特論	修士	2	講義								
生物医化学特論	修士	2	講義								
生物医化学特論	修士	2	講義								
国際疫学特論	修士	2	講義								
国際疫学特論	修士	2	講義								
熱帯病学特論	修士	2	講義								
熱帯病学特論	修士	2	講義								
医学共通講義	修士・博士	2	講義								
医学共通講義	修士・博士	2	講義								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)	開講区分	単位数	時間割所属名称	
学部	医学英語Ⅰ	集中	医学科	
	医学英語Ⅱ	集中	医学科	
	医学英語Ⅲ	集中	医学科	
	保健学英语Ⅰ	夏学期	2	健康科学・看護学科
	保健学英语Ⅱ	冬学期	2	健康科学・看護学科

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

工学部・工学系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

工学系研究科は、明治19年(1886)の帝国大学設置に際して、前年に理学部から分離して設置された工芸学部を工部省管轄であった工部大学校を合併し、帝国大学工科大学として設立された。工芸学部は学術理論に重きを置き、工部大学校は実地教育を重視し、お互い競い合いながら各分野や業界の先覚者を輩出していたことからわかるように、工学分野には基礎科学から技術開発、社会への応用可能性など、多面性がある。さらに近年は、材料やエネルギー、情報、医療、環境、福祉、技術経営、社会技術など、科学技術の政治的、経済的、社会的な影響も視野に入れるようになり、社会システムのあり方までが工学知の体系に含まれるようになった。

基礎科学から社会システムまでを扱う工学分野の国際性は、その対象領域に応じて多面的である。まず、物理工学や計数工学など基礎科学に近い分野では学術面での国際競争があり、機械工学や電気電子工学などの分野では学術面の競争に加えて、産業における競争や国際標準をめぐる競争などがある。社会基盤学や都市工学など、対象地域の気候風土などを勘案することが求められる分野では、例えばアジア地域に研究ネットワークが形成される。システム創成学など多分野の知を統合し、多面的・俯瞰的な視点で複雑系システムに取り組む分野は、グローバル社会が直面する環境や食糧、人口などの課題に取り組む。

工学分野の多面的な国際性に対応するため、工学系研究科は人材育成、研究および研究成果の国際発信のいずれの面でも国際化への対応を強化している。人材育成の面では、工学の基礎と共に社会における技術の位置や意味を教育し、幅広い視野と見識、国際感覚を身につけた高度な人材の養成を図っている。学部・大学院教育において英語教育に力を入れるとともに、グローバルな課題や国際社会に関する見識、課題解決における技術のあり方を講義等で問い、海外派遣や国際インターンシップ等を通じて国際的な視野を持たせる。研究面では、共同研究を含む国際交流を通じて環境やエネルギー問題など人類の未来に関わる問題の解決に寄与する一方、国際集会等を通じて情報発信基地としての役割を果たす。

国土開発や産業振興、技術開発が急務であった明治初期の工学部設立期において、工学部で行われた研究や卒業論文は国土開発計画などの初案として採用され、日本国の基盤を形成していった。21世紀初頭の今日、課題先進国日本に置かれた本学工学系研究科は、世界に先駆けてこれらの課題の解決を模索し解決を提示していくことを通じて世界を先導していく役割を担わなければならない。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 留学生のための英語による特別コース（複数）

工学系研究科では英語だけで修士号、博士号を取得できる特別コースを5つ設けている。これらは主に留学生のために設置されたコースで、国費留学生の優先配置枠などを用いて、学生の多くに奨学金を付与している。入試に関しては書類選考と現地面接などを採用して、国際的な人材獲得競争の中で多数の優秀な学生の獲得に成功している。最初のコースを開始してすでに25年以上が経過した。多くの卒業生が母国の大学の副学長や学部長、政府幹部、企業経営者などの要職にあり、国際的な人的ネットワークが形成されている。

英語による特別コースは1982年に土木工学専攻（現社会基盤学専攻）が全国に先駆けて開始した。土木工学は特に開発途上国でニーズが高く、これらの諸国では優秀な人材が同分野に進学する。土木工学専攻（当時）はこれに着眼し、英語だけで学位を取得できるコースを設置して、世界から優秀な人材を獲得することを目指した。国費留学生に優先配置枠を設けるよう、文部省（当時）に働きかけ、その他の奨学金の開拓にも努めた。その結果、特にアジアの優秀な人材が米国の有力大学ではなく当専攻を進学先に選ぶようになった。このコースは毎年十数名の人材を輩出しており、25年を経た現在、アジア諸国を中心に土木工学分野でハイレベルの人的ネットワークが形成されている。

英語による特別コースは、その後、都市工学、システム創成、学際デザインの各留学生教育特別プログラム、日中韓を中核とするアジア工学環形成のための特別推進プログラムに展開され、工学系研究科が対象とする分野・領域の7割近くをカバーするに至っている。英語による教育研究環境は世界から優秀な人材を獲得するのに不可欠であるが、入学後は日本人学生も留学生も同じ環境の下で学び、同じ修了要件を満たして卒業している。日本人学生も英語の講義を聴講して単位を取得し、来日後、日本語能力を身につけた留学生は日本語の講義の単位を取得している。これらの特別コースは東京大学工学系研究科に留まることなく、文部科学省の支援を得て全国規模で展開されるプログラム群（およそ70コース）へと成長した。東京大学においても、新領域創生科学専攻や農学生命科学専攻などで拡大実施されるようになっている。

(2) 国際（アジア）技術経営プログラム

技術経営戦略学専攻は、経済産業省と文部科学省が共催する「アジア人財資金構想」に基づき、留学生（アジア地域を中心とする）を対象に提供する修士課程プログラムを2007年度に設置した。このプログラムは技術経営に関する専門教育に加えて、日本語・日本ビジネス、インターン研修、就職支援などを行ない、日本企業における技術経営の中核的人材を育成することを目的としている。受講生は文部科学省の国費留学生奨学金の対象となる。

「技術開発学」、「経営科学」、「知的財産経営学」の3つの柱から成る専門科目を通じて技

術経営戦略学における体系的な教育コンテンツを提供するほか、日本企業に関する理解を深め、実践的な力を身につけるために、産業界の協力を得てインターンシップや企業からの講師派遣などによるプロジェクト演習を行っている。日本語能力は必須条件としても、さらなるグローバル化する就業環境を鑑み、共通言語としての英語についても、能力の維持、開発の必要性があり、日本語・英語のシームレス教育を目指している。エレクトロニクス関連で日本電気、日立製作所、富士通、三菱電機、自動車関連で日産自動車、商社で三井物産に三菱商事、そのほか、6つの国際弁理士事務所などが協力している。

(3) 東京大学工学系研究科フェロー

工学系研究科では東京大学の130周年記念に合わせて、2007年度に「東京大学工学系研究科フェロー」制度を開始した。東京大学工学系研究科フェローとは、外国の機関を主たる拠点として活躍し、工学分野における学術上又は教育上の功績が大であり、本研究科との交流を通して本研究科の教育または研究に大きな功績があり、引き続き交流による支援を期待できる人に贈る称号である。2007年度には32名に授与された。

工学系研究科はこれらのフェローとの交流を通じて国際共同研究などの国際交流が進展すること、研究科の国際的なステータスが向上することを期待している。また、これらのフェローが工学系研究科に優秀な人材を推薦してくれることを期待している。

(4) GWP (Global Ware Project)

工学系研究科は、国際的な教育研究活動に伴うあらゆる障害に対処するために、工学教育推進機構内に国際化推進室を設置し、GWP (Global Ware Project) を推進している。GWPは、1) 国内外から優れた人材を集め、質の高い教育を通じてグローバルに活躍できる人材を育成輩出し、国境を越えて人類の生活の向上に資する人材を育成供給すること、2) 国際的な研究協働や産学連携などの推進によって、工学知の創造と活用に一層貢献すること、3) 公共的機関として高い倫理性を追求しながら、国際社会への貢献能力の向上に常に努めることを基本理念として掲げ、以下の7つの活動を展開している。留学生卒業生ネットワークの形成、大学院講義の英語化、学部教育における英語教育の増強、訪問研究者受入れ業務の処理、工学系国際シンポジウムシリーズ、海外拠点の構築、掲示物タイトルの英語化である。

特に、 の英語教育に関連しては専任の特任教授を雇用し、英語論文の書き方や英語口頭発表などの講義を提供するとともに、外部ネイティブ講師による口頭発表の演習を行っている。また、外部の英語学校を誘致し、学部3,4年生の英語力向上を図る「工学部スペシャル・イングリッシュ・レッスン」を開講している。また、の一環として、研究科の教員が開催する国際会議の開催支援も行っている。

1.3 国際交流の概況

研究科の規模が大きいこともあり、多様な地域にまたがって活発な国際交流活動が行われている。まず、国際学术交流協定は、22の全学協定に関与し、さらに38の部局協定を締結している。これは全学の協定の約4分の1を占め、単一部局としては最多である。研究者交流の面でも、本研究科の受入れは全学の18%、派遣は全学の14%を占める。留学生については、全学の3割強が工学部・工学系研究科の学生である。

地域別にみるとアジア地域との交流にやや重点が置かれていること、中近東やアフリカ、中南米なども含めて多様な地域から受け入れていることが特徴である。研究者の受入れについては、短期(1ヶ月未満)の受入れの約半数がアジア地域出身者であり、長期(1ヶ月以上)についてはアジア地域出身者が6割以上を占める。一方で、欧米だけでなく、オセアニア、中南米、アフリカ、中近東からも研究者を受け入れている。なお、研究者の受入れについては、短期の受入れにほぼ匹敵する数の長期滞在者を受け入れていることが特徴である。研究者の派遣については、過去8年間でアジア地域への派遣が全体の2割から4割弱に増えた。外国籍の教員は53名受け入れており、その75%はアジア地域出身者である。ただし、オセアニア、アフリカ、中近東を含む他地域の出身者も在籍する。

留学生についてもアジア地域を中心に多くの留学生を受け入れている。1990年前後の10年間は受入数が停滞していたが、2005年ごろから再び受入数が拡大している。特に私費留学生の数が伸びている。学生の海外派遣も活発に行われている。修士、博士課程の学生を対象とする1ヶ月未満の短期の派遣が多いが、協定に基づく学生派遣も毎年10名以上、外国に留学・修学している学生も41名いる。短期の派遣については米国・欧州・アジア地域への派遣が多いが、協定に基づく派遣や外国への留学・修学については欧州あるいは米国への派遣が多い。

1.4 国際化の課題

21専攻を擁する大規模な研究科であるため、分野・領域ごとに国際活動が活発に展開されている一方で、その特徴や傾向は多様であるがゆえに、研究科全体としての戦略を立てづらい面もある。専攻ごとの特徴を活かし、専攻ごとに国際化の動向と傾向を把握した上で研究科として強力に支援するためにも、国際化の共通課題を明確にする必要がある。

専攻共通の課題としては、優秀な学生の獲得が挙げられる。現在すでに多数の留学生を受け入れており、留学生の総数は全学生の2割強に上るが、継続的な留学生の質の向上に力点を置くべきであることに変わりない。特別コースについては、定期的な自己点検と有識者による外部評価、書類審査基準の継続的な改定、現地面接選考、奨学金の開拓など、優秀な留学生を獲得するための取り組みがすでになされているが、今後とも、この取り組みを強化し、一般化していきたいと考えている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生交流	
韓国	成均館大学校	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
韓国	延世大学校工学部	相互に関心のある分野の交流	教員、研究者、学部学生、大学院生、共同研究、シンポジウム、講義、情報、学術資料					
韓国	韓国科学技術院工科大学 韓国科学技術研究院 工科大学・生命科学技術 大学	それぞれが関心を有する分野の交流	教員、学部学生・大学院学生、研究者、共同研究・調査、講義・講演、研究集会・討議・シンポジウム、情報					
韓国	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, The University of Tokyo and the College of Engineering, The College of Life Science and Bioengineering Korea Advanced Institute of Science and Technology	学生交流				*	
韓国	漢陽大学建築大学院	建築学全般の分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
韓国	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, The University of Tokyo and Graduate School of Architecture, Hanyang University	学生交流				*	
韓国	【覚書】 ソウル大学校	Agreement on Academic Exchange among School of Engineering, The University of Tokyo; College of Engineering, Seoul National University; and Tsinghua University	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
韓国	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, The University of Tokyo and College of Engineering, Seoul National University	学生交流		*			
タイ	タマサート大学国際工学部	相互に関心のある分野の交流	教員・研究者、学生、共同研究、講義・シンポジウム、情報、学術刊行物					
タイ	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Engineering, The University of Tokyo and Sirindhorn International Institute of Technology, Thammasat University	学生交流				*	
タイ	東・東南アジア地球科学 計画調整委員会	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野	教員、研究者、共同研究・講義・講演・シンポジウム、情報及び学術刊行物					
タイ	【覚書】 チュラロンコン 大学	東京大学とチュラロンコン大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流		*			

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
タイ (所在地)	【覚書】アジア工科大学院	東京大学とアジア工科大学院との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
台湾	台北科学技術大学設計学部・工学部	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	国立交通大学理学部・コンピューター科学部・電機コンピューター工学部	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	国立成功大学電気情報工学部	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	国立台湾科技大学設計学部・工学部	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	工業技術研究院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	中国科学技術大学	すべての分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	清華大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	【覚書】 //	Agreement on Academic Exchange among School of Engineering, The University of Tokyo; College of Engineering, Seoul National University; and Tsinghua University	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*		
中国	【覚書】 //	Memorandum on student exchange between the University of Tokyo, Japan and Tsinghua University, Beijing, China	学生交流	*		
中国	浙江大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	【覚書】 //	東京大学と浙江大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
中国	上海交通大学研究生院	教育・研究分野での交流	教員、研究者、学部学生、大学院生、共同研究、シンポジウム、講義、情報、学術資料			
中国	重慶大学	相互に関心のある分野の交流	教員・研究者、大学院生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、情報・学術刊行物			
中国	中南大学	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演、シンポジウム、情報、学術刊行物			
中国	西安交通大学	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、刊行物			
中国	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Xi'an Jiaotong University	学生交流		*	

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
中国	中国江蘇省無錫市	工学分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	ハルビン工業大学	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	大連工学院 (大連理工大学)	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo, and Dalian University of Technology	学生交流			*
ベトナム	【覚書】ベトナム国家大学ハノイ校	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Hanoi University of Science, Vietnam National University, Hanoi	環境工学及び環境科学、水資源工学及び上下水道工学、都市計画に関する分野	*		
トルコ	中東工科大学工学部	それぞれが関心を有する分野の交流	教員・研究者、大学院学生、共同研究・調査、講義・講演、研究集会・討議・シンポジウム、情報			
トルコ	【覚書】 //	東京大学大学院工学系研究科と中東工科大学工学部との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
イギリス	エセックス大学	コンピューター・サイエンス、電気工学、経済、社会、法律学に関する分野、その他双方が指導可能な分野の交流	大学院学生			
イギリス	ロンドン大学ユニバーシティカレッジ理工学部	工学分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、情報、学術刊行物			
イギリス	シェフィールド大学工学部	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
イギリス	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, The University of Tokyo and Faculty of Engineering, The University of Sheffield	学生交流			*
イギリス	ストラスカライド大学	すべての分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
イギリス	【覚書】ダーラム大学	Memorandum on Student Exchange between the Graduate School of Frontier Sciences, the School of Engineering, the University of Tokyo and Durham Business School, the Department of Geography, University of Durham	学生交流	*		
オーストリア	ウィーン工科大学	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
オーストリア	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Vienna University of Technology	学生交流			*

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
オーストリア	グラーツ工科大学	マテリアル工学を中心とする工学分野全般	教員・研究者、学生、職員、学術情報、資料提供			
オーストリア	【覚書】 "	Memorandum on Academic Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo, and Graz University of Technology	学生交流			*
オランダ デンマーク スウェーデン	デルフト工科大学海 洋工学・物性工学部 デンマーク工科大学 管理工学・機械工学部 ストックホルム王立 工科大学産業工学・管理 学部	機械工学	学生の交流			
スイス	スイス連邦工科大学チ ューリッヒ (ETH)	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、 講義、講演、シンポジウム、学 術情報、資料			
スイス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Swiss Federal Institute of Technology (ETH)	学生交流	*		
スイス	スイス連邦工科大学ロ ーザンヌ (EPFL)	工学分野	教員、研究者、学部学生・大学 院学生、共同研究、講義、シン ポジウム、情報、学術刊行物			
スイス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between the school of Engineering, the university of Tokyo and Swiss Federal Institute of Technology	学生交流	*		
スイス	チューリッヒ大学自然 化学部・経済学部	知能情報学、特に身体性認知科学分野	共同研究、教職員、研究者、学 生、講義、講演、シンポジウム、 学術情報、資料提供			
スウェー デン	ストックホルム王立工 科大学	それぞれが学術研究及び教育上関 心を持つ分野の交流	教員、研究者、学部学生・大学 院学生、共同研究、講義、シン ポジウム、情報、学術刊行物			
スウェー デン	【覚書】 "	東京大学大学院工学系研究科とス トックホルム王立工科大学との間 における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
スウェー デン	ルンド大学	それぞれが学術研究及び教育上関 心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、 講義、講演、シンポジウム、学 術情報、資料			
スウェー デン	【覚書】 " 工学部	東京大学工学系研究科とルンド大 学工学部との間における学生交流 に関する覚書	学生交流	*		
スウェー デン	チャルマーズ工科大学	相互に関心のある分野の交流	教員・研究者、学生、共同研究、 講義・講演・シンポジウム、情 報、学術刊行物			
スウェー デン	【覚書】 "	東京大学大学院工学系研究科とチャ ルマーズ工科大学との間における学 生交流に関する覚書	学生交流			*
スウェー デン	ルレオー工科大学	それぞれが学術研究及び研究上関 心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、 講義、シンポジウム、学術情報、 資料			

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
デンマーク	デンマーク工科大学	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報及び資料			
デンマーク	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Technical University of Denmark	学生交流			*
ドイツ	シュツットガルト大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、資料			
ドイツ	【覚書】 "	東京大学とシュツットガルト大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
ドイツ	ミュンヘン工科大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員・研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、情報、学術刊行物			
ドイツ	【覚書】 "	東京大学大学院工学系研究科とミュンヘン工科大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
ドイツ	カールスルーエ大学	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、情報及び刊行物			
ドイツ	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between school of Engineering, the University of Tokyo and the Universat Karlsruhe (TH)	学生交流			*
ドイツ	フライブルグ大学マイクロシステム工学科	工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、資料			
ノルウェー	ノルウェー高等教育連合 [ベルゲン、オスロ、トロムソ、ノルウェー工科大学] (ノルウェー大学連合)	関心を共有する分野の交流	教員、大学院学生、学者、学術情報			
ノルウェー	【覚書】 "	Addendum to Agreement on Academic Exchange and Cooperation between the University of Tokyo and Norwegian Council of Universities (ノルウェー大学連合)	ノルウェー工科大学間との学生交流	*		
フィンランド	ヘルシンキ工科大学	関心を有する分野の交流	教員、学生、共同研究、情報			
フィンランド	【覚書】 "	東京大学大学院工学系研究科とヘルシンキ工科大学との間における学生交流促進のための覚書	学生交流	*		
フィンランド	ヘルシンキ大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、資料			
フランス ベルギー ポルトガル	パリ・ラヴィレット建築大学 サンリュック大学建築学部 リスボン工科大学建築学部	建築・都市研究分野	学生交流			

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
フランス	エコール・セントラル・パリ	工学分野の交流	教員、研究者、学生、情報、学術資料、共同研究、シンポジウム、講義			
フランス	【覚書】 "	東京大学工学部と Ecole Centrale Paris との間における工学分野の学術交流に関する協定書 細則	教官・研究者・学生交流			*
フランス	Ecole des Mines de Nantes	相互に関心のある分野の交流	共同研究、教員、研究者、学生、情報、講義、講演、会議、シンポジウム			
フランス	【覚書】 "	東京大学大学院工学系研究科と Ecole des Mines de Nantes との間における学術交流に関する覚書	学生交流			*
フランス	フランス国立応用科学 院リヨン校	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
フランス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between School of Engineering, the University of Tokyo and Institut National des SCIENCES APPLIQUÉES de Lyon	学生交流			*
フランス	【覚書】 ピエール・エ・マリー・キュリー大学 (パリ第6大学)	Memorandum on Student Exchange between the Master's Program in Engineering Department, University Pierre et Marie Curie, Paris 6 and School of Engineering, the University of Tokyo	学生交流	*		
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大学とカリフォルニア大学との間における学術交流に関する協定書 細則	学生交流	*		
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学ロ スアンゼルス校	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
アメリカ合衆国	クレムソン大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
アメリカ合衆国	ワシントン大学工学部 (シアトル)	工学分野の研究	学者、教員、学生、共同研究、情報			
アメリカ合衆国	マサチューセッツ工科大 学	全ての分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
コロンビア共和国	コロンビア国立大学建 築・都市工学部 ピロト大学建築学部 ロスアンデス大学建築 学部 ラサール大学建築学部 ボンチフィチア・ポリ バリアナ大学 アンティオキア大学工 学部	建築を中心とした工学分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
ブラジル	サンパウロ大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学	工学・新領域分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
オーストラリア	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between the School of Engineering, the University of Tokyo and Royal Melbourne Institute of Technology	学生交流				*	
ニュージーランド	カンタベリー大学工学部	相互に関心のある分野の交流	教員、研究者、学生、情報、学術資料、共同研究、シンポジウム、講義					
ニュージーランド	【覚書】 "	東京大学工学部とカンタベリー大学工学部との間における学術交流に関する協定書 細則	教官・研究者・学生交流				*	

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学無錫代表所	中国 無錫市	無錫新区政府	中国の大学、研究機関との共同研究をベースに、環境科学技術や工学に関する学術協力、中国企業/日系企業との産学連携等を行う。	2005年 11月
ETH チューリッヒオフィス	スイス チューリッヒ	ETH スイス連邦工科大学	ETHと工学系研究科との間で、相互に研究室スペースを提供し、様々な研究交流を推進する。	2005年 5月
東南アジア水環境 制御研究センター	タイ バンコク	アジア工科大学院 (AIT) School of Environment, Resources and Development (SERD)	東南アジアにおける共同の水環境研究の実施やA I Tが有する人的・組織的なネットワークを活用して調査研究を推進する。	2002年 11月22日

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
先端メカトロニクス関連、及び複層材料の設計開発	スイス	スイス連邦工科大学ローザンヌ校
世界を先導する原子力研究教育イニシアチブ Nuclear Education and Research Initiative	米国	カリフォルニア大学バークレー校
1. Interaction of ultrashort electromagnetic pulses with matter 2. Development of structural system and anti-fire system of middle-story timber structures	ウィーン オーストリア	ウィーン工科大学
1. Biomedical Application of Ultrasound 2. Bubble dynamics and Cavitation	米国	ワシントン大学産業用・ 医用超音波センター
Silicon nano Deep Reactive Etching MEMS technology	フランス パリ、 ツールーズ	電子工業技術高等学院 ESIEE 計測自動制御研究所 LAAS-CNRS
1. World's lowest voltage Electrowetting 2. E-Beam multiuse standardization project	Scotland 米国	エジンバラ大マイクロエレクトロニクス センター-SMC 国立計測標準研究所 NIST
Electron Devices application for Automatic Automobiles (La route automatisée)	ベルサイユ フランス	国立情報学自動制御学研究所 INRIA パリ本部
Radiation induced reactions Ultrafast processes in radiation chemistry	フランス	パリ南大学 化学物理研究所
Ion Beam Radiation Chemistry	フランス	フランス原子力庁 サクレイ研究所
水の放射線分解の Monte Carlo 計算	カナダ	シャープブルック大学医学部
マテリアルの研究教育に関する学科間連携	米国	MIT
マテリアルの研究教育に関する学科間連携	英国	ケンブリッジ大学
マテリアルの研究教育に関する学科間連携	カナダ	トロント大学
マテリアルの研究教育に関する学科間連携	韓国 中国	ソウル大学 清華大学
Analog VLSI systems collaboration	フランス リール	北県電子高等学院 ISEN
	米国	エール大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

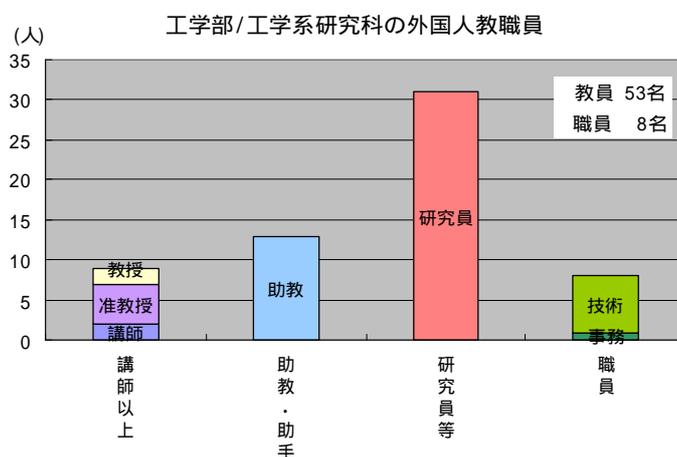
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	5	0	5	0	0					11 (2%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	1	0	2	8	0	19					30 (20%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	12					12 (18%)
教員(計)	2	5	2	13	0	31					53 (8%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							1	7	0	0	8 (2%)
職員(計)							1	7	0	0	8 (1%)
合計	2	5	2	13	0	31	1	7	0	0	61 (5%)

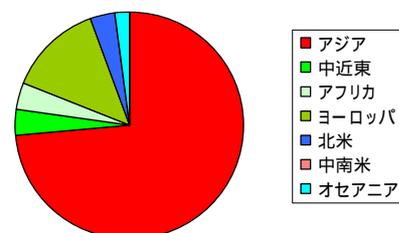


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	39	6	45 (74%)
中近東	2	1	3 (5%)
アフリカ	2	0	2 (3%)
ヨーロッパ	7	1	8 (13%)
北米	2	0	2 (3%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	1	0	1 (2%)
合計	53	8	61 (100%)

外国人教職員の出身地域
(工学部/工学系研究科(教員))



(計 53名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

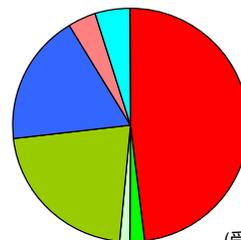
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	29	252	352	404
	アジア	7	138	235	222
	中近東	3	5	4	14
	アフリカ	0	3	1	10
	ヨーロッパ	10	54	54	86
	北米	9	47	50	49
	中南米	0	2	6	11
	オセアニア	0	3	2	12
1 ヶ 月 未 満	小計	0	106	189	208
	アジア	0	47	129	100
	中近東	0	1	3	4
	アフリカ	0	0	0	3
	ヨーロッパ	0	25	17	45
	北米	0	32	33	38
	中南米	0	0	5	8
	オセアニア	0	1	2	10
1 ヶ 月 以 上	小計	29	146	163	196
	アジア	7	91	106	122
	中近東	3	4	1	10
	アフリカ	0	3	1	7
	ヨーロッパ	10	29	37	41
	北米	9	15	17	11
	中南米	0	2	1	3
	オセアニア	0	2	0	2

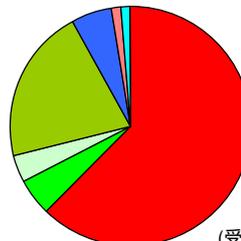
外国人研究者の出身地域別分布
(工学部/工学系研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

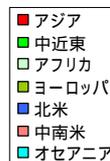


(受入 計208名)

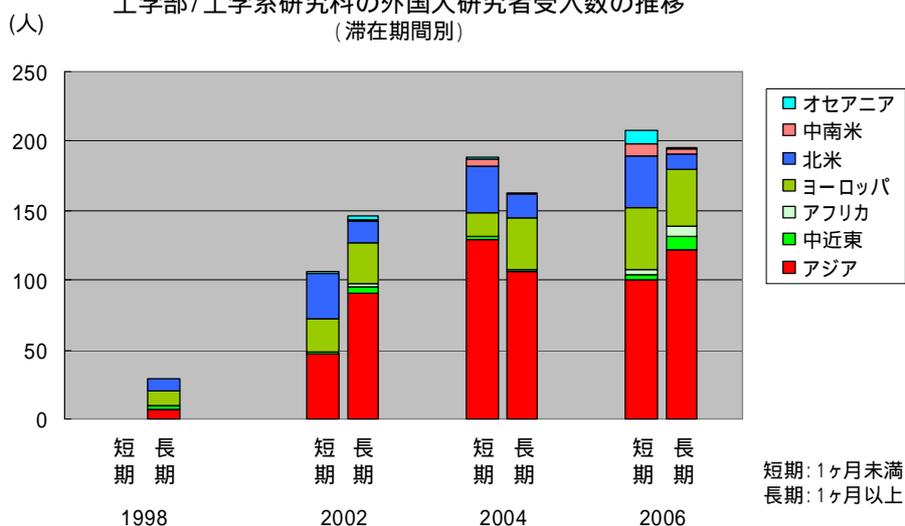
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入 計196名)



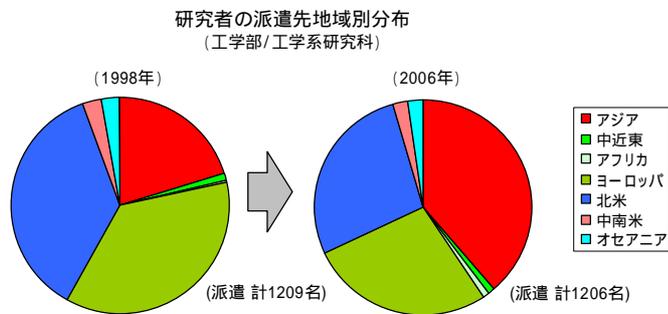
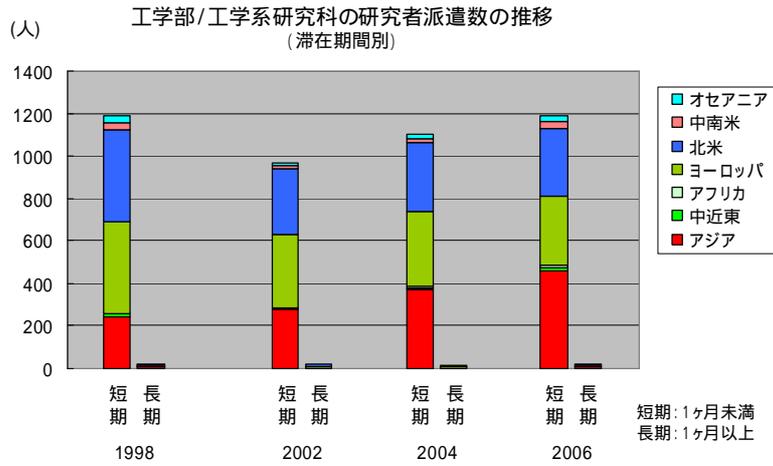
工学部/工学系研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	1209	987	1117	1206
	アジア	246	274	370	465
	中近東	13	9	10	14
	アフリカ	2	4	7	11
	ヨーロッパ	440	349	357	331
	北米	440	323	333	330
	中南米	34	14	14	28
オセアニア	34	14	26	27	
1ヶ月未満	小計	1191	968	1105	1187
	アジア	242	274	369	460
	中近東	13	9	10	14
	アフリカ	2	4	7	10
	ヨーロッパ	433	343	354	326
	北米	433	310	325	322
	中南米	34	14	14	28
オセアニア	34	14	26	27	
1ヶ月以上	小計	18	19	12	19
	アジア	4	0	1	5
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	7	6	3	5
	北米	7	13	8	8
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	



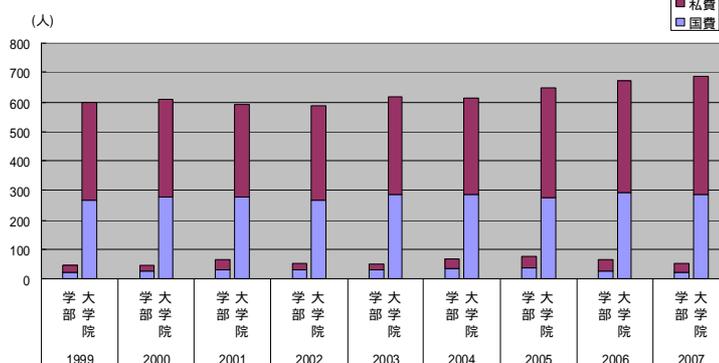
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

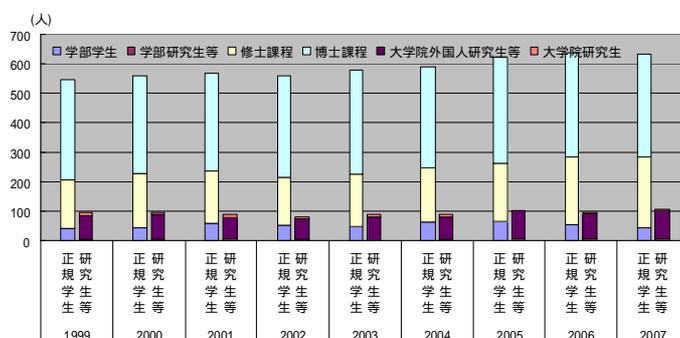
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	23	26	30	31	30	36	37	27	24
		私費	17	18	29	22	18	26	31	29	22
		小計	40	44	59	53	48	62	68	56	46
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	5	3	6	2	1	5	9	7	8
		小計	5	3	6	2	1	5	9	7	8
	合計	国費	23	26	30	31	30	36	37	27	24
		私費	22	21	35	24	19	31	40	36	30
		計	45	47	65	55	49	67	77	63	54
大学院	修士課程	国費	65	84	82	66	78	80	83	92	73
		私費	103	101	93	95	97	106	109	135	163
		小計	168	185	175	161	175	186	192	227	236
	博士課程	国費	147	141	153	157	161	156	157	163	176
		私費	192	189	182	190	195	186	204	193	174
		小計	339	330	335	347	356	342	361	356	350
	外国人研究生等	国費	47	43	34	36	39	42	33	38	37
		私費	34	41	39	34	41	34	60	48	59
		小計	81	84	73	70	80	76	93	86	96
	大学院研究生	国費	7	9	8	7	7	6	0	0	0
		私費	3	1	0	2	0	2	2	2	4
		小計	10	10	8	9	7	8	2	2	4
	合計	国費	266	277	277	266	285	284	273	293	286
		私費	332	332	314	321	333	328	375	378	400
		計	598	609	591	587	618	612	648	671	686
総合計		643	656	656	642	667	679	725	734	740	

工学部/工学系研究科における留学生数の推移 (学部・大学院別)



工学部/工学系研究科における留学生数の推移 (正規学生・研究生等別)

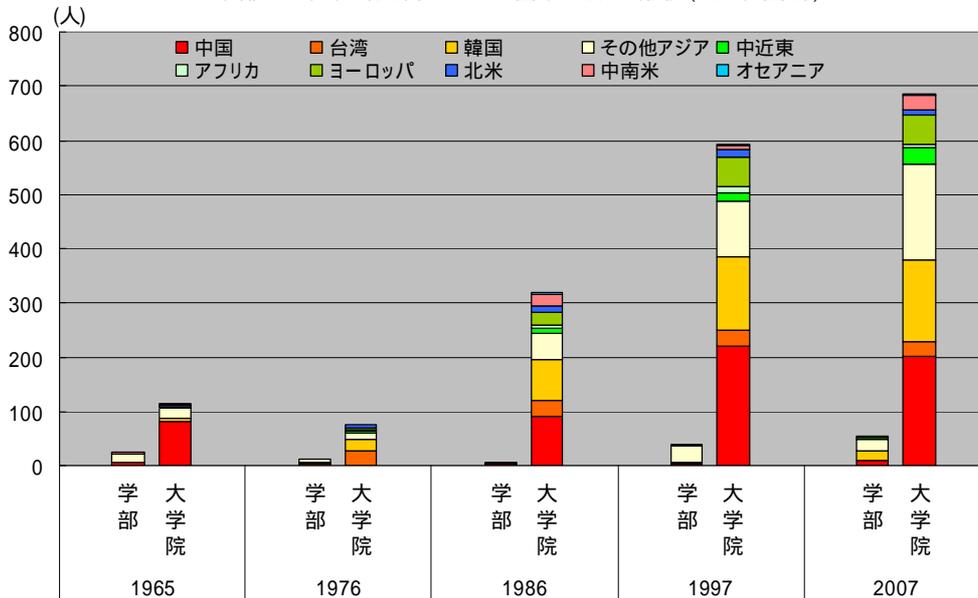


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	5	80	0	0	3	89	4	220	9	201
台湾	0	0	2	28	0	32	0	29	0	28
韓国	0	7	4	20	0	73	2	136	18	151
その他アジア	17	17	5	13	4	50	30	102	22	175
中近東	0	1	0	1	0	8	1	16	1	30
アフリカ	0	2	0	3	0	6	0	12	0	7
ヨーロッパ	0	1	0	5	0	25	1	52	1	55
北米	0	4	1	4	0	11	2	15	2	9
中南米	1	1	0	2	0	23	0	8	1	26
オセアニア	0	0	0	0	0	3	0	2	0	4
合計	23	113	12	76	7	320	40	592	54	686

工学部/工学系研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

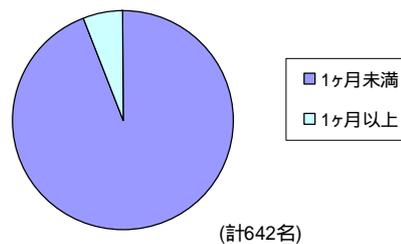
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

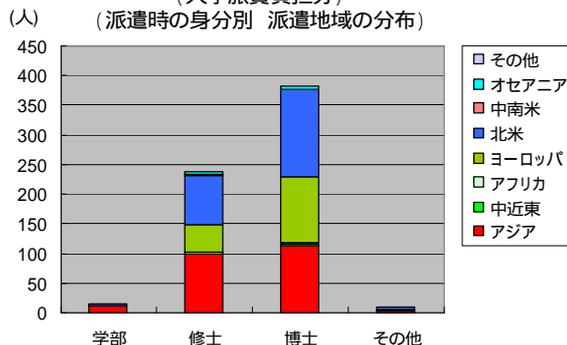
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		13	238	381	10	642
派遣地域	アジア	11	98	114	3	226
	中近東	0	1	1	0	2
	アフリカ	0	2	2	0	4
	ヨーロッパ	0	48	111	1	160
	北米	2	82	149	6	239
	中南米	0	2	1	0	3
	オセアニア	0	5	3	0	8
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	13	223	359	10	605
	1ヶ月以上	0	15	22	0	37

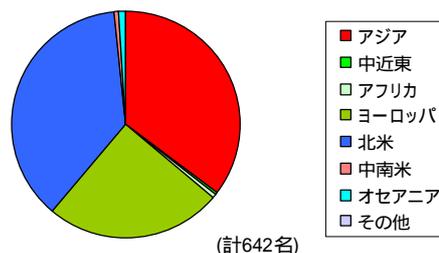
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(工学系研究科・工学部)



工学系研究科・工学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)
(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(工学系研究科・工学部)

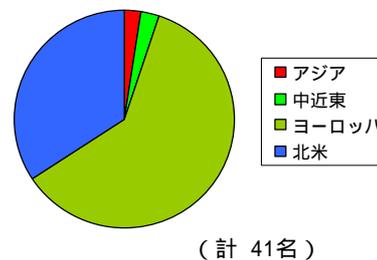


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	インド	1				1
中近東	イラン		1			1
ヨーロッパ	スウェーデン				1	1
	デンマーク		1			1
	オランダ		1			1
	ドイツ		6		1	7
	フランス		2		3	5
	オーストリア		2		1	3
	スイス		3		2	5
	ハンガリー		1			1
	ベルギー		1			1
北米	カナダ	1	1			2
	アメリカ合衆国	3	8		1	12
計		5	27	0	9	41

外国へ留学・修学等している学生数
(工学部/工学系研究科)



(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
タイ	チュラロンコン大学		1	1					
トルコ	中東工科大学工学部				1	1			
フィンランド	ヘルシンキ工科大学			3	5	4			
スウェーデン	ストックホルム王立工科大学				3	1	2	1	
	チャルマーズ工科大学							1	
デンマーク	デンマーク工科大学					1	6		
オランダ	デルフト工科大学	2	2	1	6	5	7	2	1
ドイツ	シュツットガルト大学				1	1	2	4	
	ベルリン工科大学					1	6		
	ミュンヘン工科大学				5	9	8	3	1
フランス	エコール・セントラル・パリ	2	2		3	1	1		1
	エコール・ド・ミント・ナント	1	1						
	パリ・ラヴィレット建築大学				3	7	8	1	
オーストリア	ウィーン工科大学	1	1	2	3	1	2	1	1
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ							2	2
	スイス連邦工科大学ローザンヌ	2	1	1	2	2	1	1	
ハンガリー	ブタベスト工科経済大学							1	
	ブタベスト工科大学				1				
ベルギー	サンリュック大学建築学部				1	4	8	1	
	ルーベンカソリック大学					1	6		
ポルトガル	リスボン工科大学				2	4			
フランス	パリ・ラヴィレット建築大学								
ベルギー	サンリュック大学建築学部								
ポルトガル	リスボン工科大学								2
ポルトガル	リスボン工科大学								
ドイツ	ミュンヘン工科大学								
ベルギー	サンリュック大学建築学部								1
ポルトガル	リスボン工科大学								
フランス	パリ・ラヴィレット建築大学								
ポルトガル	リスボン工科大学								1
カナダ	トロント大学応用理工学部							1	
アメリカ合衆国	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校							1	
	カリフォルニア大学	3	4	2	4	4	3	2	1
オーストラリア	シドニー大学大学院	1	1		2	3	2	1	
ニュージーランド	カンタベリー大学工学部				1				
計		12	13	10	43	50	62	23	11

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

(工学部)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ノルウェー	ノルウェー理工大学						1					
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学バークレー校			2	3			1				
	アーヴィン校		1	1				1		1		
	サンディエゴ校		1									
	計	0	2	3	3	0	1	2	0	1	0	0

(工学系研究科)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
韓国	ソウル大											1
スウェーデン	リンシエピン大学								1			
ノルウェー	ノルウェー理工大学		2	1	3							
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校											1
オーストラリア	シドニー大学			1								
フィンランド	ヘルシンキ工科大学			1	1							1
計		0	2	3	4	0	0	0	1	0	1	2

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
構造設計特論	学士	1.5	講義								
地盤耐震工学	学士	1.5	講義								
風と構造物	学士	1.5	講義								
国際社会の協調と交渉	学士	1.5	講義								
計算力学	学士	1.5	講義								
動的システムのデザイン	学士	1.5	講義								
途上国プロジェクト特論	学士	1.5	講義								
自然災害と都市防災	学士	1.5	講義								
乱流境界層力学	学士	1.5	講義								
ロボティクス	学士	1.5	講義								
固体物理第三	学士	1.5	講義	○				○	○		
(Presentation, Discussion and Reporting)	学士	1.5	講義・演習								
分離工学	学士	1.5	講義								
システムプランニング	学士										
国土・都市学特論	修士										
開発経済の理論と実践	修士										
非営利組織論	修士										
防災行政学	修士										
循環社会とリサイクルシステム	修士										
都市空間論	修士										
国際環境政策	修士										
コンクリートの連関機構モデリングE	修士	2	講義								
計算力学E	修士	2	講義								
風と構造物E	修士	2	講義								
地盤耐震工学E	修士	2	講義								
構造設計特論E	修士	2	講義								
土質工学原論E	修士	2	講義								
地盤工学特論E	修士	2	講義								
環境復元学E	修士	2	講義								
河川工学特論E	修士	2	講義								
海岸水理学E	修士	2	講義								
水文学特論E	修士	2	講義								
津波と高潮E	修士	2	講義								
財務学特論E	修士	2	講義								
地理情報システムE	修士	2	講義								
道路交通工学特論E	修士	2	講義								
社会基盤マネジメント特論E	修士	2	講義								
都市災害軽減工学E	修士	2	講義								
都市の持続再生学A E	修士	2	講義								
鉄筋コンクリートの非線形力学E	修士	2	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
コンクリート構造診断工学 E	修士	2	講義								
計算地震工学 E	修士	2	講義								
社会基盤学の非線形解析法 E	修士	2	講義								
基礎工学 E	修士	2	講義								
地震工学 E	修士	2	講義								
自然災害と都市防災 E	修士	2	講義								
乱流境界層力学 E	修士	2	講義								
大気境界層力学 E	修士	2	講義								
海岸漂砂論 E	修士	2	講義								
空間統計解析 E	修士	2	講義								
交通学特論 E	修士	2	講義								
社会基盤のフロンティア E	修士	2	講義								
都市の持続再生学 B E	修士	2	講義								
社会基盤技術者のための英語 E	修士	2.5	講義								
プロジェクトのマネジメント特論	修士	2	講義								
日本の建築と都市第 1	修士	2	講義								
日本の建築と都市第 2	修士	2	講義								
都市解析特論 E	修士	2	講義								
途上国都市計画論 E	修士	2	講義								
都市水システム E	修士	1	講義								
固形廃棄物管理 E	修士	1	講義								
住環境特論 E	修士	1	講義								
地球及び都市環境マネジメント E	修士	1	講義								
地域計画論 E	修士	1	講義								
都市計画論 E	修士	1	講義								
都市交通政策特論 E	修士	1	講義								
都市交通計画分析特論 E	修士	1	講義								
有害物質管理論 E	修士	1	講義								
都市環境のマネジメントと技術 E	修士	2	講義								
膜技術による水処理 E	修士	1	講義								
環境微生物工学特論	修士	1	講義								
エネルギー工学特論(Advanced Energy Transfer Engineering)	修士	2	講義								
固体の力学(Solid Mechanics)	修士	2	講義								
流体構造連成システムモデリングとデザイン (Fluid Structure Interaction Modeling and Design -)	修士	2	講義								
熱流体数理工学 (Mathematical Thermal and Fluid Engineering)	修士	2	講義								
熱流体システムデザイン (Design Methodology for Thermal and Fluid Systems)	修士	1	講義								
再生医療のためのバイオエンジニアリング(Bioengineering for Regenerative Medicine)	修士	1	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
実際の設計(The Practice of Machine Design)	修士	2	講義								
環境調和システム設計	修士	2	講義								
ロボティクス	修士	2	講義								
高電圧工学特論	修士	2	講義								
電気工学修士輪講	修士	2	演習								
電気工学修士輪講	修士	2	演習								
電気工学博士輪講	博士	2	演習								
電気工学博士輪講	博士	2	演習								
電気工学博士輪講	博士	2	演習								
電子工学特別講義	修士	1	講義								
光・量子エレクトロニクス	修士	2	講義								
半導体デバイス基礎	修士	2	講義								
医用画像・医用磁性	修士	2	講義								
電子工学修士輪講	修士	2	演習								
電子工学修士輪講	修士	2	演習								
電子工学博士輪講	博士	2	演習								
電子工学博士輪講	博士	2	演習								
電子工学博士輪講	博士	2	演習								
エネルギー・ビーム特別実習(J/E)	修士	2	実験								
科学技術英語 E (English for Design Scientists)	修士	2	講義								
システム量子工学輪講 OS(J/E)	修士	2	演習								
システム量子工学輪講 OW(J/E)	修士	2	演習								
システム量子工学特別演習 OS(J/E)	修士	3	演習								
システム量子工学特別演習 OW(J/E)	修士	3	演習								
システム量子工学特別研究(J/E)	博士	10	演習								
システム量子工学特別実地演習	修士	1	演習								
コアディシプリンデベロップメント 1 (J/E)	修士	2	講義								
コアディシプリンデベロップメント 2 (J/E)	修士	2	講義								
コアディシプリンデベロップメント 3 (J/E)	修士	2	講義								
システムデザインプロジェクト 1 (J/E)	修士	2	講義								
システムデザインプロジェクト 2 (J/E)	修士	2	講義								
システムデザインプロジェクト 3 (J/E)	修士	2	講義								
システムデザイン特別実習 1 (J/E)	修士	2	演習								
システムデザイン特別実習 2 (J/E)	修士	2	演習								
システム量子工学 E (Quantum Engineering and Systems Science)	修士	2	演習								
先進原子力工学特論 1 E (Advanced Nuclear Engineering 1)	修士	2	講義								
先進原子力工学特論 2 E	修士	2	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
(Advanced Nuclear Engineering 2)											
ビーム分析特論 E (Beam Analysis)	修士	2	講義								
先進シミュレーション特論 E (Advanced Simulation)	修士	2	講義								
量子ビーム医用工学特論 E (Medical Radiation Technology)	修士	2	講義								
先端マテリアル工学特論 1 (Advanced Materials Engineering I)	修士	2	講義								
先端マテリアル工学特論 2 (Advanced Materials Engineering II)	修士	2	講義								
Presentation, Discussion and Reporting	修士	2	講義・演習								
分離工学特論	修士	2	講義								
大学アントレプレナーシップ	博士	2	講義								
生命倫理の課題	博士	2	講義								
先導人材育成プログラム() - 先端科学技術英語 -	博士	2	講義								
プレゼンテーション技法 1 E (Scientific Presentation 1)	修士	2	講義								
プレゼンテーション技法 2 E (Scientific Presentation 2)	修士	2	講義								
原子力先進エネルギー特論及び演習 E (Advanced Nuclear Energy)	修士	2	講義								
量子ビーム発生工学特論及び演習 E (Quantum Beam Engineering)	修士	2	講義								
先進放射線ビーム利用特論 E (Advanced Radiation Application)	修士	2	講義								
先進放射線物理化学特論及び演習 E (Advanced Radiation Physical Chemistry)	修士	2	講義								
先進原子力材料特論及び演習 E (Advanced Nuclear Materials)	修士	2	講義								
先進モデリング特論 E (Advanced Modeling)	修士	2	講義								
先進放射線リスク特論 E (Radiation and Risks)	修士	2	講義								
コンピュータプログラミング IE (Computer Programming IE)	外国人留学生のみ	2	講義								
コンピュータプログラミング IIE (Computer Programming IIE)	外国人留学生のみ	2	講義								
数値解析 E (Fundamental Numerical Analysis)	外国人留学生のみ	2	講義								
振動・制御・計測	修士	2	講義								
リモートセンシング	修士	2	講義								
社会基盤技術者のための 国際英語 E	修士	1	講義								
社会基盤技術者のための英語 E	修士	1	講義								
環境微生物工学特論 E	修士	1	講義								
循環社会とリサイクルシステム E	修士	1	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
都市空間論 E	修士	2	講義								
推進エネルギー変換工学	修士	2	講義								
システム量子工学特別講義 1O	修士	2	講義								
システム量子工学特別講義 2O	修士	1	講義 (月1回)								
システム創成学特論 E	修士	2	講義								
先端マテリアル工学特論 1	修士	2	講義								
先端マテリアル工学特論 2	修士	2	講義								
原子力国際コロキウム 1E	修士	2	講義								
原子力国際コロキウム 2E	修士	2	講義								
原子力国際ワークショップ E	修士	2	講義								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007 年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	国際コミュニケーションの基礎 I	夏学期	1.5	社会基盤学科
	国際コミュニケーションの基礎 II	冬学期	1.5	社会基盤学科
	Presentation Discussion and Reporting	冬学期	1.5	化学・生命系
	環境エネルギー英語 A	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語 A	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語 B	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語 B	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語 C	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語 C	冬学期	1.5	システム創成学科
大学院	社会基盤技術者のための国際英語 IE	夏学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語 IE	夏学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語 IIE	冬学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語 IIE	冬学期	1	社会基盤学専攻
	科学技術英語(English for Design Scientists)	冬学期	2	システム量子工学専攻
	先導人材育成プログラム(II) - 先端科学技術英語 -	冬学期	2	先端学際工学専攻
	科学・技術英語 A	夏学期	1	共通
	科学・技術英語 B	夏学期	1	共通
科学・技術英語 A	冬学期	1	共通	
科学・技術英語 B	冬学期	1	共通	

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007 年度開講)

(2) 外国語教育 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007 年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
(夏学期)					
にほんご1 (総合、忙しい学習者用)	初級	2	工学系研究科・ 情報理工学研究全部と 新領域創成科学の 一部の留学生・研究員	10	
にほんご2 (総合、時間がある学習者用)	初級	4		17	
にほんご3 (話/聞)	初級	1		14	
にほんご4 (総合)	初級	4		19	
にほんご5 (話/聞)	初級	1		15	
にほんご6 (読/書)	初級	1		10	
にほんご7 (文法)	初中級	1		11	
にほんご8 (総合)	初中級	1		14	
にほんご9 (会話)	初中級	1		30	
にほんご10 (作文/漢字)	初中級	1		27	
にほんご11 (総合/文法)	中級	1		18	
にほんご12 (話/書)	中級	1		23	
にほんご13 (読解)	中級	1		28	
にほんご14 (話/書)	中級	1		32	
にほんご15 (専門読解)	中級	1		29	
にほんご16 (総合)	上級	1		24	
にほんご17 (会話/交流/日本企業事情)		1		13	
(冬学期)					
にほんご1 (総合、忙しい学習者用)	初級	2	工学系研究科・ 情報理工学研究全部と 新領域創成科学の 一部の留学生・研究員	17	
にほんご2 (総合、時間がある学習者用)	初級	4		9	
にほんご3 (話/聞)	初級	1		8	
にほんご4 (総合)	初級	4		18	
にほんご5 (話/聞)	初級	1		15	
にほんご6 (文法)	初中級	1		10	
にほんご7 (総合)	初中級	1		13	
にほんご8 (会話)	初中級	1		13	
にほんご9 (作文/漢字)	初中級	1		17	
にほんご10 (総合/文法)	中級	1		10	
にほんご11 (聴解)	中級	1		13	
にほんご12 (会話)	中級	1		24	
にほんご13 (読解)	中級	1		16	
にほんご14 (専門読解)	中級	1		15	
にほんご15 (口頭表現)	中級	1		26	
にほんご16 (総合)	上級	1		29	
にほんご17 (会話/交流/日本企業事情)		1		18	

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

文学部・人文社会系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

文学部は東京大学創設時に大学の基本的構成学部（法・理・文・医）の一つとして設置された。洋学摂取のために設立された東京大学であるが、文学部は西洋流の新しい学問を摂取する第一科（史学、哲学及政治学科）と日本古来の伝統の保存と理解の深化につながる第二科（和漢文学科）からなり、設置当初から二面性を有していたといえる。なお、史学は西洋を中心とする世界史を指す。その後、経済学部の前身である理財学科を設けたが、後に政治学とともに法政学部に移管された。哲学科、和文学科、漢文学科の3学科に言語学にあたる博言学科を1886年に加え、翌年にはさらに英文学科、独逸文学科、後に仏蘭西文学やその他の諸国の文学を加えていった。一方では、修史事業が内閣修史局から移管され、臨時編年史編纂係が設けられたのに伴って国史科が設置されるなど、歴史学についても増強が図られた。その後、各学科のもとに専修学科が設けられ、講座の名称・数が大きく変わった。その後も多くの変動を経て、現在に至っている。

現在の文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に行動文化（心理学・社会学）の4学科が27の専修課程に分かれ、その研究内容はさまざまである。日本研究につながる学問分野や、西洋のみならずアジア地域やイスラーム世界、その他の諸地域・国の多様な文化を対象とする分野、基礎文化系のように地域性を超えた分野などがある。最近になって、文化資源学や応用倫理、死生学といった新しい領域も加わった。分野によって国際化の考え方やアプローチも異なり、文学部の国際化のあり方を一律に述べることはむずかしい。

多様な学問分野が並立しているように見える文学部であるが、その目指すところは人間を探究することで共通している。当初は文学や歴史、哲学を通して日本や外国の人々の考え方について理解を深める学問であったが、国際化が進展するにつれ、国家単位で理解を深めるだけでなく、他国に対する自国の考え方など、自身を世界の中で相対化して理解する必要性が高まっている。たとえば、西洋の考え方がアジアの諸国に受容されていった過程でどのような差異が生まれたかを比較することによって、それぞれの国の特性が見えてくる。同時に、それらを照らし合わせることによって原典の理解を深めることもできる。

文学部は内外の研究者に呼びかけ、個別の国や社会、文化を世界の中で相対化し再定義する取り組みを共に進めることによって、人類の豊かな財産として古くて新しい人文社会学を国際社会において再構築することに寄与したい。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) PESETO 人文学会議

人文社会系研究科は2007年3月、北京大学とソウル国立大学校の人文系部局との間で、2年毎に交代でシンポジウムを開催することに合意した。第1回として、2007年度にはソウル国立大学校がシンポジウムを主催した。

この会議はソウル国立大学校の発案により開始された。当初の提案は西洋に対する東洋の精神性の高揚といったナショナリスティックな考え方に基づくものであったが、その後軌道修正され、各国の相違や世界の中における位置づけを再定義する会議とされた。例えば、西洋の思想が各国にどのように受容されていったか、その相違を認識することを通じて各国の特性を見出すことを目指す。

(2) 大正新脩大藏經テキストデータベース

大正13年(1924年)から昭和9年(1934年)にかけて高楠順次郎らを中心に調査校合され、漢訳の仏典の最高峰と呼ばれている『大正新脩大藏經』のテキストデータベース化を実現した。2008年からインターネット上で世界の研究者や一般に広く公開されている。

正蔵(中国所伝)55巻、続蔵(日本撰述)30巻、別巻15巻(図像部12巻、昭和法宝総目録3巻)の全100巻から成る『大正新脩大藏經』のデータベースは、テキストデータベース化されたことにより、一次情報としての利用だけでなく、連結して二次情報として利用することが可能となり、世界の仏教研究の進展に大きく寄与する。

このデータベースは1990年代に入って構想され、文学部内の一研究室に「大藏經テキストデータベース研究会(SAT)」を置き、文部科学省の科学研究費のみならず日本印度学仏教学会や宗派を越えて全国各地の寺院からの寄付を受けて、二代の教授を経て、膨大な仏典のテキストデータベース化にこぎつけた。漢訳仏典の世界で唯一完全なデータベースとして公開され、世界の研究者が活用している。

(3) アカデミック・ライティング

人文社会系研究科はアカデミック・ライティングに力を入れている。英語だけでなく、ドイツ語、フランス語、中国語など、多言語で開講している。GCOE「死生学」は執筆した論文の出版まで目指すアカデミック・ライティング講座を開講している。

論文はロジックの立て方や慣用的に用いられる表現などが専門分野によって異なる。人文社会系研究科で提供するアカデミック・ライティングの講座は、単なる英語による論文執筆能力の強化にとどまらず、専門分野に適した表現力を身につけることを目指している。

(4) 高度な日本語教育

留学生や外国人研究者のために高度な日本語の日本語教育を提供している。人文学や社会学では一次資料が日本語であるなど、研究を進めるために日本語が欠かせない場合が多い。このため、日常生活や講義を受講するに必要な日本語に加えて、たとえば、近現代の文学作品やその他のジャンルの文章を取り上げるなど、高度の日本語講座を開講している。

1.3 国際交流の概況

多様な国、大学と多くの国際学術交流協定を締結している。地域研究など特定のテーマの研究を進めるための協定が多い。外国籍の教員も13名と多く、講師以上が9名と多いのが特徴的である。アジア地域出身者が約半数を占め、欧州出身者が3割強、北米地域出身者が1割強である。

多数の外国人研究者を受け入れており、その多くが1ヶ月以上の長期滞在者であることが特徴である。アジア地域からの研究者が過半数を占める。他方、研究者の海外派遣については、1ヶ月未満の短期滞在がほとんどである。派遣先はアジア地域と欧州が拮抗しており、北米地域は1割に満たない。10年前は欧州への派遣が半数を占め、アジア地域と北米地域が半々の比率であったが、近年はアジア地域への渡航が増え、北米地域が減少した。

留学生も多数受け入れているが、1997年をピークに受入数が減少し、2004年あたりからは横ばい状態である。中国、韓国からの留学生が特に減少している。その他の地域については逆に微増傾向にある。博士課程の院生の多くが海外に派遣されている。短期滞在については、アジア地域が主要な渡航先で約半数を占めるが、留学・修学などの長期派遣については欧州が主要な渡航先である。

1.4 国際化の課題

文学部は国際発信を強化したいと考えている。

国際化が進むにつれ、世界的な視野に基づいて人文社会学を研究する潮流が生まれた。日本に関する情報への需要もこれまでになく高まっている。ただし、世界的視野で研究を進める研究者は必ずしも特定の外国語に長けているわけではないため、グローバルに通用する英語などによる発信も必要となっている。研究を深く追求する上では当該国の言語に関する理解は欠かせないが、初期の導入ないし概略を把握するための情報として、英語による情報が求められている。日本研究が日本人あるいは外国籍の日本研究者によって進められ、日本語の文献や発信で十分であった時代とは事情が大きく異なる。

国際発信の進め方としては、特定のテーマに関する教育プログラムを複数用意できるとよい。必ずしも日本の社会や文化のみを扱った内容である必要はなく、環境や死生学など、人類が直面する課題を取り上げるのもよい。他方、そのような広い視野で英語による教

育プログラムを形成する場合は文学部のみでは十分でないため、部局横断的なプログラムを形成する必要があり、この点で本部の支援を期待している。

なお、これとは別に、図書館あるいは所蔵庫の整備は喫緊の課題である。人文社会学で研究を進めるために必要な資料が図書館に入りきらず、各研究室に溢れかえっている。利用にも支障をきたしており、これらの資料を求めて東京大学に来訪する海外の研究者からクレームを受けることも少なくない。また、副次的な問題として、書籍が多いために、学内の教員の研究スペースすら十分に確保できず、外国人研究者の研究スペースはさらに狭隘である。東京大学の所蔵文献や研究者を求めて来訪する外国人研究者が再度の訪問をためらうような環境は大変残念なことである。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	ソウル大学校	すべての分野の交流	教員、学生、学術情報、資料、共同研究、シンポジウム					
韓国	【覚書】 // 人文大学	東京大学大学院人文社会系研究科とソウル大学校人文大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
韓国	高麗大学校	双方が必要とする分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
韓国	【覚書】 // 文科大学	東京大学大学院人文社会系研究科と高麗大学校文科大学との学生交流に関する覚書	学生交流	*				
韓国	釜山大学校人文大学	人文社会系分野で双方が必要と認める分野の交流	教員、研究者、学生、学術情報、資料					
韓国	【覚書】 //	東京大学大学院人文社会系研究科と釜山大学校人文大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流				*	
韓国	【覚書】 // 儒学・東洋学部	東京大学大学院人文社会系研究科・文学部と成均館大学校儒学・東洋学部との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
中国	北京大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	山東大学文史哲研究・韓国研究中心	相互に関心のある専門分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	【覚書】 //	東京大学大学院人文社会系研究科・文学部と山東大学文史哲研究院・韓国研究中心との間における学生交流に関する覚書	学生交流				*	
イラン	テヘラン大学	相互に関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学部学生、院生、共同研究、シンポジウム、学術情報					
イラン	【覚書】 //	東京大学とテヘラン大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
エジプト・アラブ共和国	カイロ大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
エジプト・アラブ共和国	【覚書】カイロ大学	東京大学とカイロ大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
モロッコ	アブデルマレク・エッサデー大学文学部	共通の関心を有する分野の交流	研究者、学生、研究プロジェクト、学術情報、学術刊行物、会議・シンポジウム			
イタリア	パドヴァ大学	全分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、学術情報、資料、シンポジウム			
イタリア	ロ・マ大学「ラ・サピエンツァ」	相互に関心を有する分野の交流	研究者、学術情報、学術刊行物、会議、セミナー			
イタリア	ピサ高等師範学校	それぞれが関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
イタリア	【覚書】 //	東京大学とピサ高等師範学校との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
イタリア	フィレンツェ大学	共通の関心を有する分野の交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講義、講演、セミナー・シンポジウム、学術情報、資料			
イタリア	【覚書】 //	東京大学とフィレンツェ大学との間における学術交流に関する協定の覚書	学生交流	*		
スイス	ジュネーヴ大学	人文科学と社会科学の分野の交流。将来的には自然科学を含む分野への拡大がありえる。	教員、研究者、学生、学術情報、学会、共同研究、講義、講演、シンポジウム			
スイス	【覚書】 //	東京大学とジュネーヴ大学との間の協力に関する覚書	学生交流	*		
セルビア	ベオグラード大学文学部及び哲学部	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
ドイツ	ポッフム・ルール大学	人文科学、社会科学分野の交流	研究者（教授・准教授・専任講師・研究助手）文献、資料			
ドイツ	ブレーメン大学文化学部	人文社会系分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
ドイツ	【覚書】 //	東京大学大学院人文社会系研究科とブレーメン大学文化学部との間における学生交流に関する覚書	学生交流		*	
フランス	エコール・ノルマル・スーペリユール	関心を有する分野の交流	教員、研究者、学生、学術情報、書籍、資料、共同研究、講義、講演、シンポジウム			
フランス	【覚書】 //	東京大学とエコール・ノルマル・スーペリユールとの間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
フランス	エコール・ノルマル・スーペリユール(フォントネー/サン・クルー校) エコール・ノルマル・スーペリユール(文学・人文科学リヨン校)	相互に関心のある分野の交流	学生、教員・研究者、学術情報・書籍・資料、共同研究、講義、講演、シンポジウム			

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学術学生	
フランス	【覚書】 //	東京大学大学院人文社会系研究科とエコール・ノルマル・スーペリキュール(フォントネー/サン・クルー校)との間の学術交流協定書第2条の適用に関する覚書	学生交流			*
フランス	フランス極東学院	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員・研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報及び資料			
ロシア	ロモノーソフ記念モスクワ国立大学	学術研究上共通の関心を持つ分野の交流	教員・研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報及び資料			
ポーランド	ワルシャワ大学	日本学、スラブ学分野の交流	研究者、研究留学生、学術資料			
アメリカ合衆国	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
アメリカ合衆国	【覚書】 //	東京大学とイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
アメリカ合衆国	ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際研究所	共通の関心を有する分野の交流	教員・研究者(大学院学生含む)、共同研究、セミナー、シンポジウム、学術情報、学術刊行物			
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	人文科学及び社会科学の分野の交流	教員、学生、講演、シンポジウム、共同研究、共同出版、学術情報・資料			

(注1) 「専門分野/覚書名」は、全学/部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学/部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料(2009.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
台湾	中央研究院中国文哲研究所籌備處	東京大学人文社会系研究科・文学部中国語中国文学専修課程と国立中央研究院文哲研究所(中華民国台北市南港区)は相互平等・友好互恵の立場に基づき、学術交流を推進する。	1998年
中国・韓国	北京大学人文学部・ソウル大学校人文大学	北京大学人文学部とソウル大学校人文学部、東京大学大学院人文社会系研究科は、PESETO 人文学会議を創設した。その目的は人文学諸分野における学術交流を促進・強化し、東アジアにおける新たな人文学の可能性を切り開くことにある。	2007/6/18

(出典) 国際連携本部調査資料(2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
社会学に関するジョイントフォーラム		ソウル大学社会学科
日米間の比較文化心理学的研究	米国	ハワイ大学
日米間の比較文化心理学的研究	米国	ミシガン大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

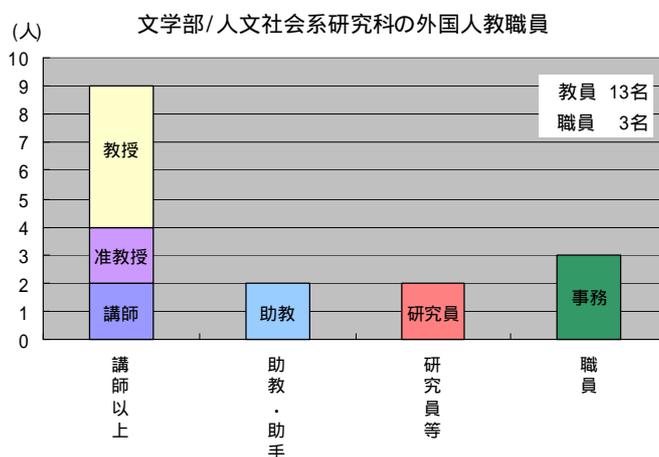
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	1	2	2	0	0					6 (4%)
外国人教師	1	1	0	0	0	1					3 -
特定有期教員	3	0	0	0	0	0					3 (300%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	1					1 (11%)
教員(計)	5	2	2	2	0	2					13 (7%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							3	0	0	0	3 (3%)
職員(計)							3	0	0	0	3 (2%)
合計	5	2	2	2	0	2	3	0	0	0	16 (5%)

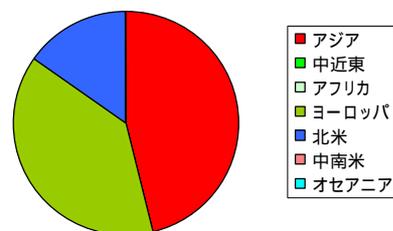


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	6	3	9 (56%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	5	0	5 (31%)
北米	2	0	2 (13%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	13	3	16 (100%)

外国人教職員の出身地域
(文学部/人文社会系研究科(教員))



(計 13名)

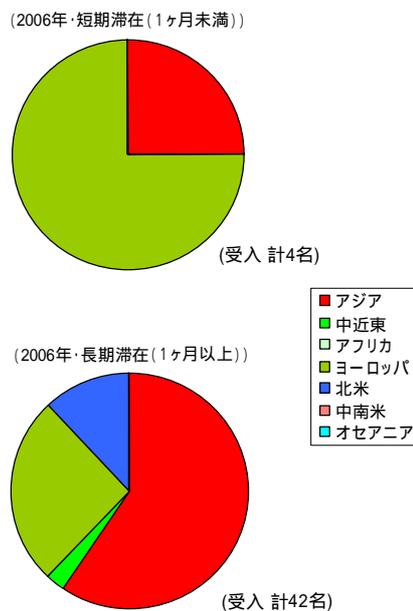
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

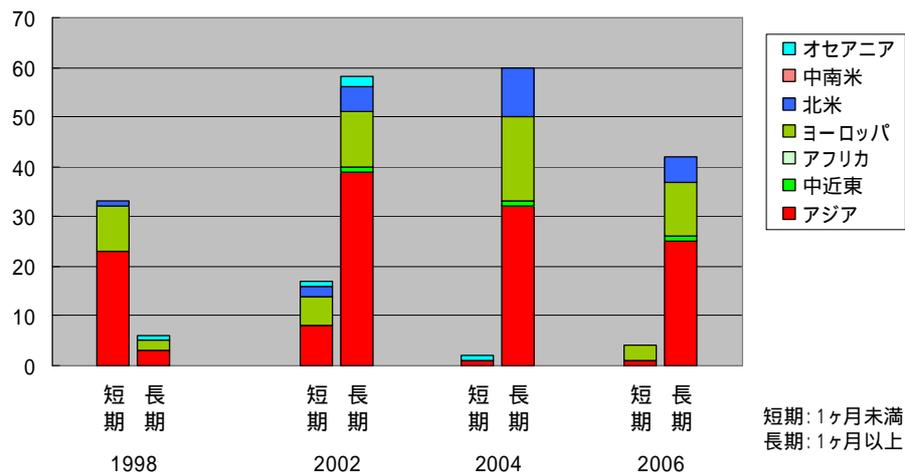
3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	39	75	62	46
	アジア	26	47	33	26
	中近東	0	1	1	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	11	17	17	14
	北米	1	7	10	5
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	1	3	1	0
1 ヶ 月 未 満	小計	33	17	2	4
	アジア	23	8	1	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	6	0	3
	北米	1	2	0	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	1	0
1 ヶ 月 以 上	小計	6	58	60	42
	アジア	3	39	32	25
	中近東	0	1	1	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	2	11	17	11
	北米	0	5	10	5
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	1	2	0	0

外国人研究者の出身地域別分布
(文学部/人文社会系研究科)



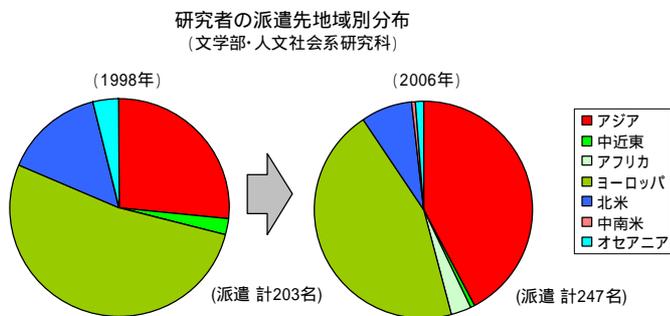
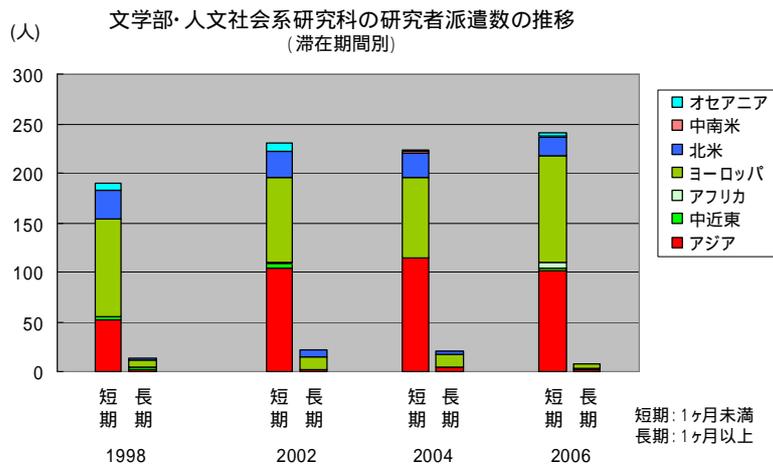
文学部/人文社会系研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	203	252	244	247
	アジア	54	106	118	104
	中近東	5	3	1	2
	アフリカ	0	2	0	7
	ヨーロッパ	106	100	94	111
	北米	30	33	28	19
	中南米	0	0	2	1
オセアニア	8	8	1	3	
1ヶ月未満	小計	190	230	223	240
	アジア	52	105	114	102
	中近東	3	3	1	2
	アフリカ	0	2	0	6
	ヨーロッパ	98	86	80	107
	北米	29	26	25	19
	中南米	0	0	2	1
オセアニア	8	8	1	3	
1ヶ月以上	小計	13	22	21	7
	アジア	2	1	4	2
	中近東	2	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	8	14	14	4
	北米	1	7	3	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	



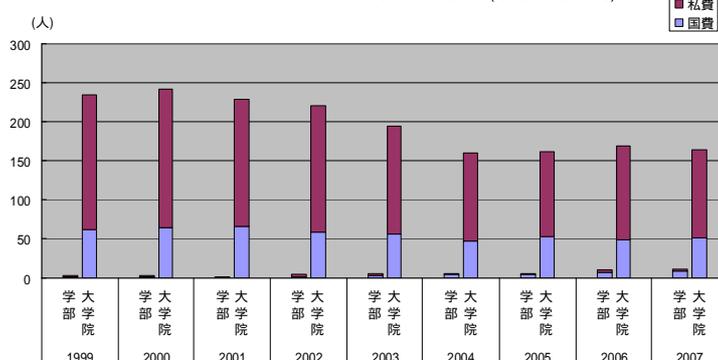
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

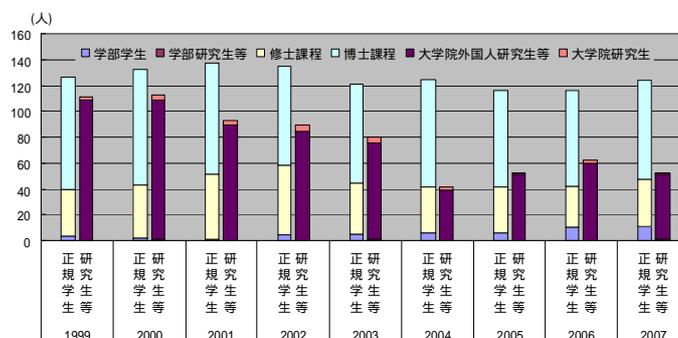
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	1	1	1	2	3	5	4	7	9
		私費	2	1	0	2	2	1	2	3	2
		小計	3	2	1	4	5	6	6	10	11
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	1	0	0	1	0	0	0	1
		小計	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	合計	国費	1	1	1	2	3	5	4	7	9
		私費	2	2	0	2	3	1	2	3	3
		計	3	3	1	4	6	6	6	10	12
大学院	修士課程	国費	9	11	10	9	7	12	11	8	11
		私費	28	30	40	45	33	23	24	24	25
		小計	37	41	50	54	40	35	35	32	36
	博士課程	国費	18	17	15	12	12	16	17	14	14
		私費	68	72	71	65	64	68	58	60	63
		小計	86	89	86	77	76	84	75	74	77
	外国人研究生等	国費	35	36	41	38	37	19	25	26	27
		私費	74	72	48	46	38	20	26	34	23
		小計	109	108	89	84	75	39	51	60	50
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	2	4	4	5	4	2	1	2	1
		小計	2	4	4	5	4	2	1	2	1
	合計	国費	62	64	66	59	56	47	53	48	52
		私費	172	178	163	161	139	113	109	120	112
		計	234	242	229	220	195	160	162	168	164
	総合計		237	245	230	224	201	166	168	178	176

文学部/人文社会系研究科における留学生数の推移 (学部・大学院別)



文学部/人文社会系研究科における留学生数の推移 (正規学生・研究生等別)

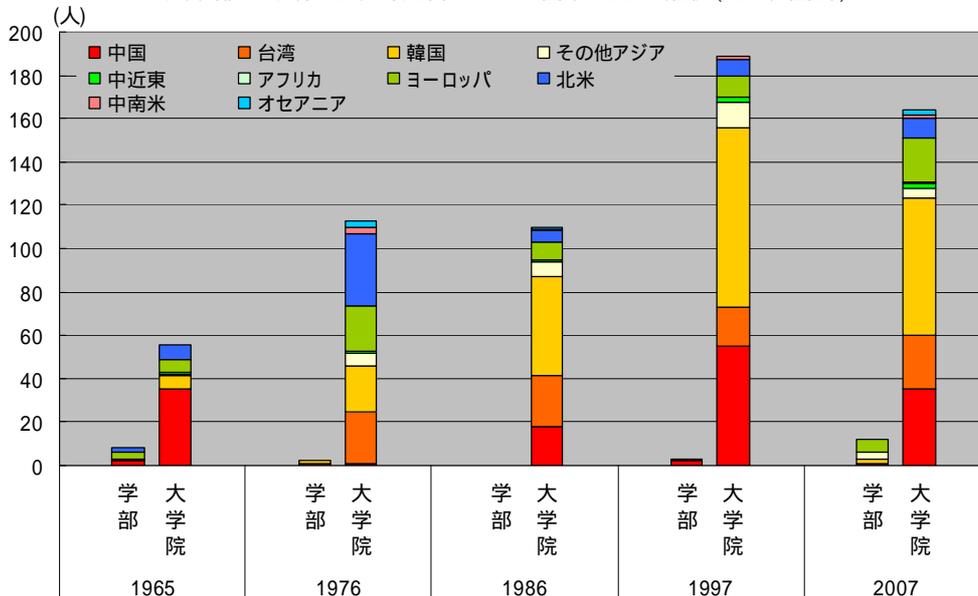


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	2	35	0	1	0	18	2	55	1	35
台湾	0	0	1	24	0	23	0	18	0	25
韓国	0	6	1	21	0	46	0	83	2	63
その他アジア	1	1	0	6	0	7	1	12	3	5
中近東	0	1	0	1	0	1	0	2	0	2
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	3	6	0	21	0	8	0	10	6	20
北米	2	7	0	33	0	5	0	7	0	9
中南米	0	0	0	3	0	1	0	2	0	2
オセアニア	0	0	0	3	0	1	0	0	0	2
合計	8	56	2	113	0	110	3	189	12	164

文学部/人文社会系研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

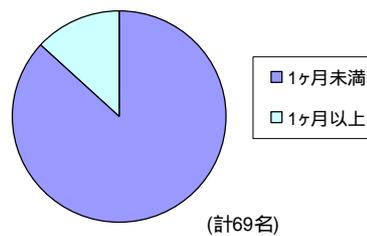
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在しないため、これらのデータは重複する可能性がある。

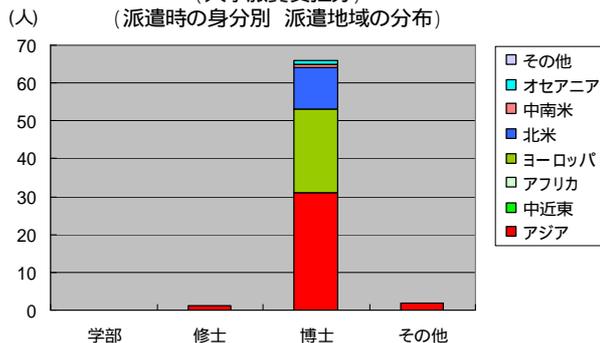
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	1	66	2	69
派遣地域	アジア	0	1	31	2	34
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	22	0	22
	北米	0	0	11	0	11
	中南米	0	0	1	0	1
	オセアニア	0	0	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	1	57	2	60
	1ヶ月以上	0	0	9	0	9

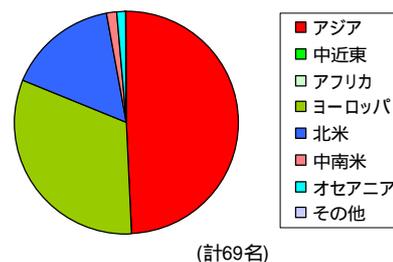
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(人文社会系・文学部)



人文社会系・文学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)
(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)(人文社会系・文学部)

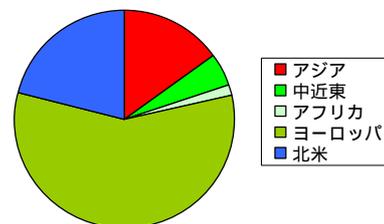


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	インド				2	2
	スリランカ				1	1
	ベトナム				1	1
	ミャンマー				1	1
	中国	1			4	5
	台湾				2	2
中近東	イスラエル				2	2
	トルコ				1	1
	シリア				1	1
アフリカ	エジプト				1	1
ヨーロッパ	イギリス	1			10	11
	イタリア				5	5
	ドイツ				8	8
	ノルウェー				1	1
	ウズベキスタン				1	1
	フランス				14	14
	オーストリア				1	1
	ロシア				2	2
	スイス				1	1
	スコットランド				1	1
	アイルランド	1				1
北米	アメリカ合衆国	2			15	17
計		5	0	0	75	80

外国へ留学・修学等している学生数
(文学部/人文社会学系研究科)



(計 80名)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1 現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	北京大学				1				
	山東大学								1
韓国	ソウル大学校							1	1
イラン	テヘラン大学				1				1
エジプト	カイロ大学	1		1	2	2			1
モロッコ	アブレレマレク・エッサデー大学								1
ドイツ	ベルリン・フンボルト大学							1	
	フランス	1	1	1	2	3	2	1	2
	イコル・ルマル・ヌーヴェル(フォントネ/サン・クル=校)	1	1	1					
イタリア	イコル・ルマル・ヌーヴェル(文学・人文科学リヨ校)				2	2		1	2
	パドヴァ大学							1	1
	ピサ高等師範学校				1	2			3
スイス	フィレンツェ大学				1	1			
	ジュネーヴ大学	1	1	1	1	3	1	1	2
ポーランド	ワルシャワ大学	1	1		1				1
計		5	4	4	12	13	3	6	16

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入（受入実績なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（1997-2007 年度）

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね 1 学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
哲学特殊講義	学士	2	講義								
英語学英米文学演習	学士	2	演習								
英語圏言語文化演習	学士	2	演習								
英語学英米文学特殊講義	学士	2	講義								
英語圏言語文化特殊講義	学士	2	講義								
英語学英米文学特殊講義(I)	学士	2	講義								
英語学英米文学特殊講義(II)	学士	2	講義								
英語圏言語文化特殊講義	学士	2	講義								
英語学英米文学特殊講義	学士	2	講義								
英語学英米文学演習(I)	学士	2	演習								
英語学英米文学演習(II)	学士	2	演習								
英語学英米文学特殊講義	学士	4	講義								
英語学英米文学特殊講義(I)	学士	2	講義								
英語学英米文学特殊講義(II)	学士	2	講義								
近代文学特殊講義	学士	2	講義								
近代語学近代文学演習()	学士	2	演習								
近代語学近代文学演習()	学士	2	演習								
比較文学概論	学士	2	講義								
応用社会心理学演習	学士	2	演習								
社会心理学特殊講義	学士	2	講義								
Academic Writing(I)	学士	2	講義								
Academic Writing(II)	学士	2	講義								
Academic Writing(III)	学士	2	講義								
Academic Writing(IV)	学士	2	講義								
Writing and Presenting Academic Papers in the Behavioral and Social Sciences	学士	2	講義								
広域英語圏言語文化特殊研究〔英米文学批評理論 VIII〕	修士	4	講義								
欧米系文化研究特殊研究〔英米文学批評理論 VIII〕	博士	4	講義								
広域英語圏言語文化特殊研究〔比較統語論研究 IX〕	修士	4	講義								
欧米系文化研究特殊研究〔比較統語論研究 IX〕	博士	4	講義								
広域英語圏言語文化演習〔The Contemporary British Novels I〕	修士	2	演習								
欧米系文化研究演習〔The Contemporary British Novels I〕	博士	2	演習								
広域英語圏言語文化演習〔The Contemporary British Novels II〕	修士	2	演習								
欧米系文化研究演習〔The Contemporary British Novels II〕	博士	2	演習								
社会心理学演習〔集団過程の研究〕	修士	2	演習								
社会文化研究演習〔集団過程の研究〕	博士	2	演習								
社会心理学特殊研究〔Academic Writing and Presentation Skills in the	修士	2	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
Behavioral and Social Sciences]											
社会文化研究特殊研究〔Academic Writing and Presentation Skills in the Behavioral and Social Sciences〕	博士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(中級)〕	修士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(中級)〕	博士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(中級)〕	修士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(中級)〕	博士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(上級)〕	修士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(上級)〕	博士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(上級)〕	修士	2	講義								
アカデミックライティング〔アカデミック・ライティング(上級)〕	博士	2	講義								
哲学特殊研究〔Feminist Epistemology and Political Philosophy〕	修士	2	講義								
基礎文化研究特殊研究〔Feminist Epistemology and Political Philosophy〕	博士	2	講義								
美学芸術学演習〔Colloquium aestheticum〕	修士	4	演習								
基礎文化研究演習〔Colloquium aestheticum〕	博士	4	演習								
広域英語圏言語文化特殊研究〔若さと老いのアメリカ文学研究〕	修士	2	講義								
欧米系文化研究特殊研究〔若さと老いのアメリカ文学研究〕	博士	2	講義								
広域英語圏言語文化特殊研究〔若さと老いのアメリカ文学研究〕	修士	2	講義								
欧米系文化研究特殊研究〔若さと老いのアメリカ文学研究〕	博士	2	講義								
広域英語圏言語文化演習〔英詩研究〕	修士	4	演習								
欧米系文化研究演習〔英詩研究〕	博士	4	演習								
現代文芸論特殊研究〔Workshop in Japanese to English Literary Translation〕	修士	2	講義								
欧米系文化研究特殊研究〔Workshop in Japanese to English Literary Translation〕	博士	2	講義								
現代文芸論演習〔Song Lyrics from the 1960s〕	修士	2	演習								
欧米系文化研究演習〔Song Lyrics from the 1960s〕	博士	2	演習								
社会心理学特殊研究〔リサーチ・デザインとアカデミック・プレゼンテーション〕	修士	2	講義								
社会文化研究特殊研究〔リサーチ・デザインとアカデミック・プレゼンテーション〕	博士	2	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
社会心理学演習〔社会的認知の研究〕	修士	2	演習								
社会文化研究演習〔社会的認知の研究〕	博士	2	演習								
社会心理学演習〔世論の研究〕	修士	2	演習								
社会文化研究演習〔世論の研究〕	博士	2	演習								
社会心理学実験及び実習〔社会心理学実験及び調査()〕	修士	2	実験 実習								
社会文化研究演習〔社会心理学実験及び調査()〕	博士	2	実験 実習								
社会心理学実験及び実習〔社会心理学実験及び調査()〕	修士	2	実験 実習								
社会文化研究演習〔社会心理学実験及び調査()〕	博士	2	実験 実習								
社会心理学実験及び実習〔社会心理学実験及び調査()〕	修士	2	実験 実習								
社会文化研究演習〔社会心理学実験及び調査()〕	博士	2	実験 実習								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	Academic Writing (I)	夏学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (II)	冬学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (III)	夏学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (IV)	冬学期	2	Academic Writing
	Writing and Presenting Papers in the Behavioral and Social Sciences	冬学期	2	Academic Writing
大学院	行動科学および社会科学におけるアカデミック・ライティングとプレゼンテーション・スキル: 応用編	冬学期	2	
	アカデミック・ライティング III (中級)	夏学期	2	
	アカデミック・ライティング IV (中級)	冬学期	2	
	アカデミック・ライティング (上級) I	夏学期	2	
	アカデミック・ライティング (上級) II	冬学期	2	
	Wissenschaftliches Schreiben und Argumentieren(I)	夏学期	2	
	Wissenschaftliches Schreiben und Argumentieren(II)	冬学期	2	
	Redaction de travaux universitaires (I)	夏学期	2	
	Redaction de travaux universitaires (II)	冬学期	2	
	学術中国語文実践	通年	4	
	学術中国語文実践	通年	4	
学術中国語文実践	通年	4	アジア文化研究専攻 中国語中国文学専門分野	

講義題目（時間割上の名称）	開講区分	単位数	時間割所属名称
学術中国語文実践	通年	4	アジア文化研究専攻 中国語中国文学専門分野
リサーチ・デザインと アカデミック・プレゼンテーション	夏学期	2	社会文化研究専攻 社会心理学専門分野
行動科学および社会科学における アカデミック・ライティングと プレゼンテーション・スキル：応用編	冬学期	2	社会文化研究専攻 社会心理学専門分野
英語学術論文執筆演習 ：Writing English for Academic Publication	冬学期	2	社会文化研究専攻 社会情報学専門分野
英語学術コミュニケーション演習 ：Academic Communication in English	夏学期	2	社会文化研究専攻 社会情報学専門分野

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育

講義題目（時間割上の名称）	開講区分	単位数	時間割所属名称
サンスクリット語文法	通年	4	思想文化学科 インド哲学仏教学専修課程
中国語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
英語後期(I) - (IV), (I) - (IV), (I)(II)	夏・冬	2×10	外国語
ドイツ語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
フランス語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
ロシア語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
イタリア語初級(I)(II),中級(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
スペイン語初級(I)(II),中級(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
ポルトガル語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
ヒンディー語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
韓国朝鮮語初級(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
アラビア語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
ペルシア語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
ラテン語初級(II)×2,中級(I)(II)	夏・冬	2×4	外国語
ギリシャ語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
チベット語(I)(II)	夏・冬	2×2	外国語
大学院 現代ロシア語	冬学期	2	欧米系文化研究専攻 スラヴ語スラヴ文学専門分野

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
(夏学期)					
読解	中級	1	留学生 研究者 配偶者	5	
読解	上級	1		9	
読解	超上級	1		16	
文章表現	中級	1		4	
文章表現	上級	1		11	
文章表現	上級	1		17	
口頭表現	中上級	1		8	
聴解	中級	1		5	
文法	中級	1		10	
漢字学習	中上級	1		10	
(冬学期)					
読解	中級	1	留学生 研究者 配偶者	9	
読解	上級	1		14	
読解	超上級	1		14	
読解	特別クラス	1		14	
文章表現	中級	1		6	
文章表現	上級	1		13	
文章表現	上級	1		13	
聴解	中級	1		10	
日本事情	中級	1		10	
漢字学習	中級	1		6	

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

理学部・理学系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

理学系研究科は、自然の「仕組み」と「理」を理解し、その奥にある普遍の法則を探求することを目的として、これに関わる教育研究活動を幅広く行っている。理学を追求することで得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の持続的な利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにし、文化としての科学を創造する。このように人類の知性の根幹を成し、不朽の知の営みである理学は、東京大学創設時から大学の基本的構成学部（法・理・文・医）の一つとして設置され、大学院も最も初期に設立された。

理学は自然界の普遍的真理を探究する学問であるため、国、民族、言語、宗教によらず世界共通であることが特徴である。研究者は学問の共通言語としての英語で研究を発表し、世界の学術コミュニティの中で情報を交換し、交流する。理学の追究がすなわち世界へのパスポートとなり、世界の学術コミュニティに受け入れられ、研究成果が世界で評価されることに繋がる。しかし、世界の学術コミュニティの一員であることは同時に、世界の研究者との競争に晒されることも意味する。研究水準の面で問題がなくても、言語の面ではハンディが常にある。研究成果の発信や研究交流における英語の使用は理学系研究科の教員、学生の努力によりある程度は実現できるが、より高度な国際化を目指して外国籍の教員や学生を増やすには日本語を中心とする学内環境や社会環境が常に障害となる。（1.4 節詳説）

大学院は研究を主体とするため、国際的であることが日常的に求められる。研究においては、既存の研究成果の参照であれ、研究成果の公表であれ、国際語としての英語をツールとして使いこなすことが不可欠である。他方で、学部教育は日本の初等中等教育を基礎として体系的に行われており、現在のところ日本語が使用されている。理学という学問分野の国際性に鑑み、学部教育も英語で修了可能なコースの導入が検討されている。一方で、理学の専門知識が日本語に変換され、初等中等教育を通じて浸透し、日本における科学文化が形成されているという側面にも配慮する必要があるであろう。学部教育の国際化のあり方については更なる検討と模索が必要である。

なお、理学は物理学、天文学、地球科学、化学、生物学、情報科学、数学など幅広い分野をカバーし、6専攻10学科に分かれている。理学内の交流も増えているが、基本的には各専攻・学科において研究室、教員がそれぞれに独立して教育研究活動を行っている。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 理学部学生選抜国際派遣プログラム

理学系研究科は学部学生を対象として、毎年、海外の有力大学への派遣プログラムを実施している。このプログラムは1998年度に「理学部海外渡航制度」として開始され（第1回インディアナ大学～第6回UCバークレー、スタンフォード大学）その後、特に優秀な学生の派遣を条件に加え、2006年度からは「理学部学生選抜国際派遣プログラム」と名称を変更した。約10日間のプログラムであり、例年10名前後の学部生が参加する。これまでに計86名が参加した。

大学院の学生は研究発表などの機会に海外大学を訪問することがあるが、学部学生についてはそのような機会が皆無なため、このようなプログラムが考案された。派遣先ではまずキャンパス見学や大学の全般的な紹介が行われ、その後、専門分野ごとに研究室を訪問したりする。学生同士のディスカッションの機会が設けられることも多い。

プログラムに参加した学生は、国によって異なる大学制度や学生生活、研究活動に触れ、東京大学との相違点や自分のコミュニケーション能力を認識する。参加者が自分の置かれている環境を広い視点で捉え、自分の将来についてより広い視座から考えられるようになることが期待されている。

(2) CNS- EFES 国際サマースクール

大学院理学系研究科附属原子核科学研究センター（CNS）では、次世代の優秀で活力ある原子核物理学研究者の育成に寄与することを目的として、国際サマースクールを2002年度から毎年開催している。広義の核構造論を中心に、実験・理論を通じて大学院博士課程学生の知識や理解の向上を目指している。理学系研究科国際交流計画の一環として実施しており、参加者や地域的な広がり面で規模が大きい。

たとえば、2007年度に実施された第6回国際サマースクールでは、国内外から8名の講師が参加し、専門分野の基本的な講義と専門性の高い理論的講義を4泊5日のプログラムで実施した。会場はCNSの研究活動の多くが行われている理化学研究所和光キャンパスの仁科ホールであった。参加者は82名を数え、国外からは5ヶ国（中国、韓国、ベトナム、バングラディシュ、ウズベキスタン）から計17名が参加した。国内からは11大学3研究所から65名が参加した。学内からの参加は20名であった。

このサマースクールは、海外の研究者が日本を訪問してその文化や習慣に触れる機会を提供しており、研究交流だけでなく相互理解にも資するところが大きい。アジア地域での研究拠点の形成というCNSの目標達成にも大きな役割を果たしている。また、学生・ポスドクによる口頭発表およびポスター発表も行われており、国際会議に比べてリラックスした雰囲気の中で行われるこうした研究成果の発表や討論は若い学生に良い経験となっている。

なお、同サマースクールは日本学術振興会の先端拠点事業「エキゾチック・フェムトシステム (EFES) 国際研究ネットワーク」とその協力事業である米国エネルギー省の Japan-US Theory Institute for Physics with Exotic Nuclei (JUSTIPEN)の支援を受けている。

理学系研究科は6つの専攻がそれぞれに国際的な教育研究活動を活発に行っており、研究科として「特筆すべき国際活動」を挙げるのが難しい。このため、ここでは専攻横断的に参加可能な教育プログラムに限定して記述をした。

1.3 国際交流の概況

理学系研究科は、専攻ごとの独立性が高く、組織的な国際連携の中心は専攻や研究室であり、研究科はあまり表に現れない。国際学術交流協定等についても、専攻あるいは研究室単位で連携が進められている。協定は多様な地域・国にまたがっており、特定の専門分野に特化した機関との連携も少なくない。海外拠点やその準備段階にある拠点の多くは、大規模な国際共同プロジェクトの連携先や海外の観測拠点などに置かれている。

研究交流は欧米を中心に進んでおり、アジアとの交流は比較的少ない。ただし、10年前と比べるとアジアとの交流も活発になってきている。欧州と米国との交流は、受入れ、派遣ともにほぼ同数である。外国籍の教員は、学部の教育や入試などの関係から講師以上は少なく、2名に留まる。しかし、助教、研究員として約10名の外国籍の教員がおり、徐々に増えている。

通常の科学研究費や競争的資金の導入による国際共同研究に加えて21世紀COEやグローバルCOEなどの海外インターンシップもあり、海外には極めて多くの学生を派遣している。博士課程を中心とする大学院生が数多く、欧米地域に派遣されている。1ヶ月未満の短期滞在が四分之三を占める。留学生の受入れについては、データの存在する1965年頃から急速に拡大し、1997年には111名を数えたが、その後は減少傾向にあり、2007年度現在では学部、大学院合わせて51名である。欧州地域からの留学生は増加傾向にあるが、その他の地域については減少傾向にあり、特に中国、韓国を中心とするアジア地域からの留学生が大幅に減っている。

1.4 国際化の課題

理学は世界に普遍的な学問分野であることから、理学系研究科は世界に開かれていると同時に、常に国際的な競争に晒されている。地域性のない学問分野であり、研究者は高次の研究水準や恵まれた研究環境を求めて世界を移動するため、特に優秀な人材の獲得の面で困難に直面している。理学系研究科の研究水準は世界トップレベルにあるといえるが、事務体制や学内環境、生活環境では日本語が求められるため、外国籍の研究者が研究上の不便を感じたり、将来に向けたキャリア形成において不都合に直面したりすることがある。

このような状況にもかかわらず、研究内容や研究水準などの面で東京大学を希望する留学生や研究者は潜在的には多いと思われる。この場合、奨学金の財源確保および奨学金付与の早期確定が課題となっている。研究内容の面では米国等の有力大学より東京大学に来たいと思っても、奨学金や宿舍など生活の目途がなかなか立たないため、奨学金が早期に確定する米国等の大学を選択するケースが多いようである。今後、事務体制など学内の研究環境の整備と並んで、奨学金の財源確保と付与の早期確定、宿舍の確保が課題である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生交流	
韓国	韓国科学技術院自然科学部	相互に関心のある分野の交流	教員、学部学生・大学院学生、研究者、共同研究・調査、講義・講演、研究集会・討議・シンポジウム、情報					
韓国	ソウル大学校自然科学大学	東京大学大学院理学系研究科とソウル大学校自然科学大学との間における部局間覚書	研究者、学生	*				
台湾	国立交通大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
台湾	国立交通大学理学部	物理化学、分析化学、生物化学、細胞工学、環境科学など	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
台湾	台湾国立中央大学地球科学学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	中国科学院南京地質古生物研究所	地球惑星科学(地質学、堆積学、古生物学、鉱床学)	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報及び資料					
中国	【覚書】 //	Memorandum on Academic Exchange between Graduate School of Science, the University of Tokyo and Nanjing Institute of Geology and Palaeontology, Chinese Academy of Sciences	研究者、学生交流			*		
中国	【覚書】北京大学物理学系研究科	東京大学大学院理学系研究科・理学部と北京大学物理学系研究科との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
ベトナム	ベトナム科学技術院物理研究所	原子核物理・加速器物理	教員・研究者、学生、職員、共同研究、講義、講演、シンポジウム					
イギリス	オックスフォード大学	植物、物理、臨床医学核物理、理論物理動物、生理、冶金学、材料科学に関する分野の交流	大学院学生					
イタリア	イタリア学術会議(CNR)化学物理研究所(IPCF)ならびに	先端光化学・先端フォトニクス・超高速強光子場科学	共同研究、教員・研究者、学生・研修生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム					
オランダ	グローニンゲン大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講演会、シンポジウム、学術情報、資料					
オランダ	【覚書】 //	東京大学とグローニンゲン大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
スイス (所在地)	欧州原子核研究機構(CERN) (注3)	素粒子物理学の分野の交流	教員、研究者、学術情報、資料、共同研究、講義、講演、シンポジウム					

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
スイス	ポール・シェラー研究所 (PSI) (注3)	素粒子物理学における共同研究	研究者、大学院学生			
スウェーデン	ルレオー工科大学 工学系研究科	宇宙空間物理学、磁気圏、電離圏物理学を中心とした太陽地球系物類学分野全般	共同研究、教員・研究者、学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
スウェーデン	【覚書】 //	東京大学大学院理学系研究科とルレオー工科大学工学系研究科との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
スウェーデン	【覚書】ストックホルム王立工科大学	東京大学大学院理学系研究科とストックホルム王立工科大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
ドイツ	フリードリヒ=シラー大学イェーナ光学・量子エレクトロニクス研究所	先端光化学・超高速強光子場科学	共同研究、教員・研究者、学部学生・大学院学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
ドイツ	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Science, the University of Tokyo and the Institute of Optics and Quantum Electronics, FRIEDRICH-SCHILLER-UNIVERSITY Jena	学生交流			*
フランス	ピエール・エ・マリー・キュリー大学(パリ第6大学)	理学系、工学系の分野の交流	大学院理学系研究科又は工学系研究科の修士及び博士課程に在学の学生、教員、年次報告、情報			
フランス	【覚書】 //	東京大学大学院理学系研究科又は工学系研究科の学生とピエール・エ・マリー・キュリー大学科学研究、教育部及び研究機関の学生との交換に関する覚書	学生交流	*		
フランス	ルイ・パスツール大学	すべての学術分野	研究者、大学院学生			
ロシア	ロシア原子核合同研究所	原子核物理学分野	研究者交流、共同研究、シンポジウム、情報、学術文献			
アメリカ合衆国	アリゾナ大学	学術研究上共通の関心を持つ分野の交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講義、シンポジウム、情報、学術刊行物			
アメリカ合衆国	ハワイ大学	天文学、宇宙物理学、素粒子物理学、海洋科学、地球科学、人文社会科学	研究者、大学院学生			
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	すべての分野の交流	大学院学生			
カナダ	Labal 大学 光学 フォトニクス・レーザーセンター	超高速強光子場科学、先端光科学	共同研究、教員・研究者、学生・研修生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
カナダ	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Science, the University of Tokyo and the Center for Optics, Photonics and Lasers, Laval University	学生交流			*
チリ	チリ大学	それぞれが学術研究上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、共同研究、講演、シンポジウム、情報、学術刊行物			

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生交流	
イラン	地球科学研究所	地球科学、環境科学分野	研究者、大学院学生					
イラン	シスタン・バルチェスタン大学	共同野外調査、室内実験、共同出版、シンポジウム、講義実施に関する交流	研究者、大学院学生					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(注3) 素粒子物理国際センターで締結された協定である。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
マグナム観測所	米国 ハワイ州	ハワイ大学 天文学研究所	活動銀河核の多波長モニター観測	1998年 (施設使用協 定締結)
CERN 内、東京大学 ASACUSA 研究グループ(早野研) オフィス 及び実験室	スイス ジュネーブ	CERN (欧州原子核研 究機構)	共同研究等	1997年
ミシガン州立大学における エキゾチックフェムトシステム 海外ラボラトリ	米国 ミシガン州、 イストラフing	ミシガン州立大学 国立超伝導サイク ロトリ研究所	物理学教室、及び、原子核科学研究 センターが関わるミシガン州立大 学と共同のエキゾチック原子核の 研究、および関連する教育活動の 支援。	2007年 11月

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
Radiation induced reactions Ultrafast processes in radiation chemistry	フランス	パリ南大学 化学物理研究所
TAO (東京大学アタカマ天文台) プロジェクト	チリ共和国	チリ大学
水星探査衛星に搭載する観測機の共同開発	フランス	P & M Curie 大学
水星探査衛星に搭載する観測機の共同開発	ロシア	Space Research Institute
超短強レーザー場と物質の相互作用に関する物理・化学と その応用 (Physics and chemistry of interaction between ultrashort pulsed intense laser fields and matter, and its applications)	カナダ	Laval 大学 See Leang Chin 教授
高温超伝導体のナノスケール量子現象	米国	コーネル大学
暗黒エネルギー研究国際ネットワーク	英国 米国	エジンバラ大学 プリンストン大学 カリフォルニア工科大学
精細観測データによる素粒子的初期宇宙進化史の解明について 学部合同野外巡検	フランス オーストラリア	パリ天体物理学研究所 オーストラリア国立大学
黄砂供給源特定と飛来経路解明	中国	中国科学技術院 西安地球環境研究所
非線形磁気光学効果を生ずる新規ナノ構造オプトエレクトロニクス材料の開発 (Development of new nano-structured nonlinear magneto-optical materials)	ロシア	モスクワ大学 Tatiana Murzina 助手
Hidden electronic and spin states in multifunctional molecular materials	英国	ダラム大学 Kosmas Prassides 教授
強光子場中の分子動力学に関する基礎理論および実験研究 (Theoretical and experimental studies on molecular dynamics in intense laser fields)	ドイツ	Bielefeld 大学物理学科 Farhad H.M.Faisal 教授

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (特になし)

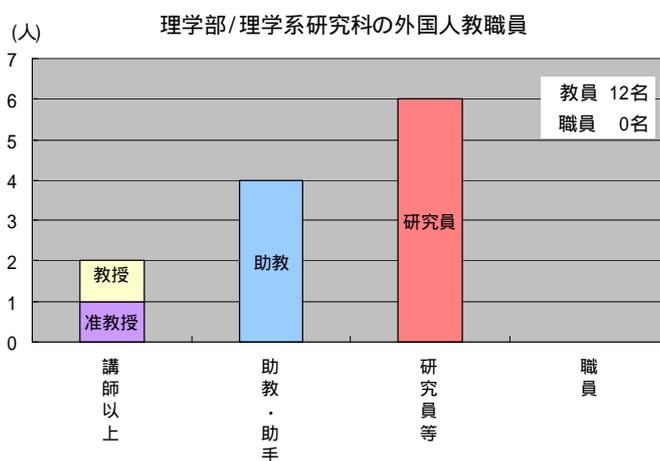
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	1	0	1	0	0					3 (1%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	3	0	3					6 (9%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	3					3 (5%)
教員(計)	1	1	0	4	0	6					12 (3%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	1	1	0	4	0	6	0	0	0	0	12 (2%)

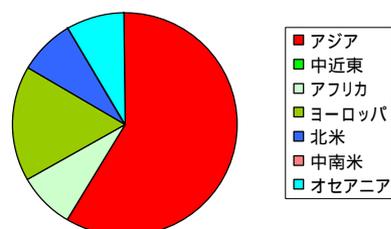


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	7	0	7 (58%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	1	0	1 (8%)
ヨーロッパ	2	0	2 (17%)
北米	1	0	1 (8%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	1	0	1 (8%)
合計	12	0	12 (100%)

外国人教職員の出身地域
(理学部/理学系研究科(教員))



(計 12名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

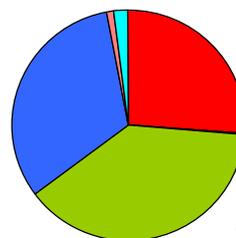
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	158	229	224	292
	アジア	19	72	73	79
	中近東	0	3	3	2
	アフリカ	1	2	1	3
	ヨーロッパ	67	92	82	109
	北米	66	55	54	90
	中南米	0	5	7	4
	オセアニア	5	0	4	5
1 ヶ 月 未 満	小計	33	200	172	272
	アジア	10	60	50	71
	中近東	0	3	3	1
	アフリカ	1	1	0	0
	ヨーロッパ	16	78	65	104
	北米	5	54	50	88
	オセアニア	1	0	2	5
1 ヶ 月 以 上	小計	125	29	52	20
	アジア	9	12	23	8
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	1	1	3
	ヨーロッパ	51	14	17	5
	北米	61	1	4	2
	中南米	0	1	5	1
	オセアニア	4	0	2	0

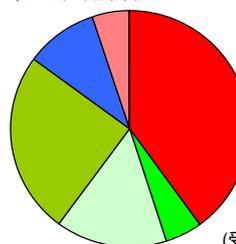
外国人研究者の出身地域別分布
(理学部/理学系研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

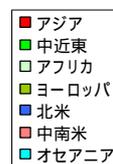


(受入 計272名)

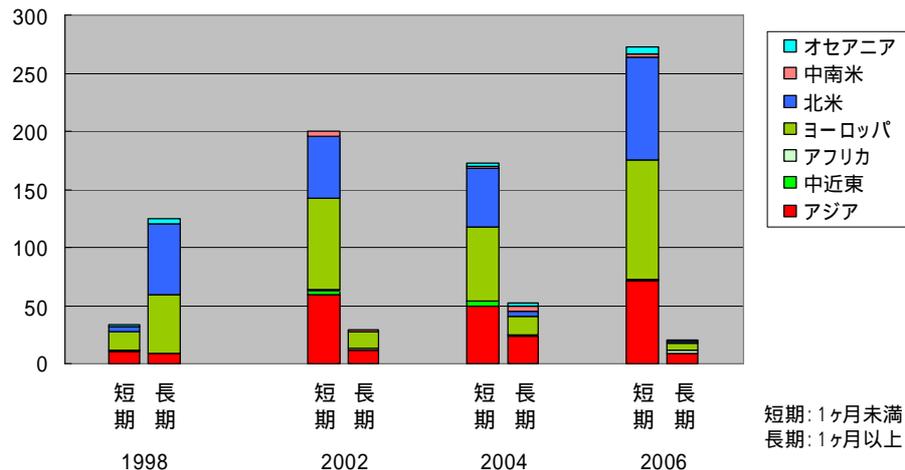
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入 計20名)



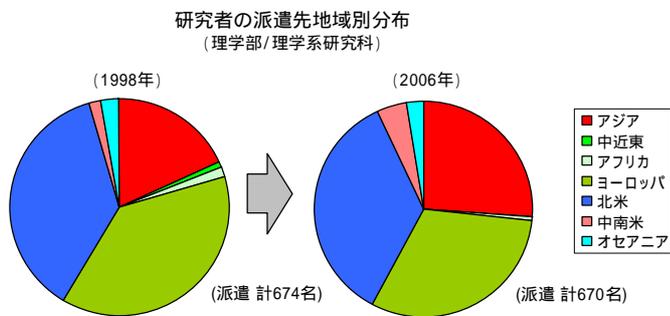
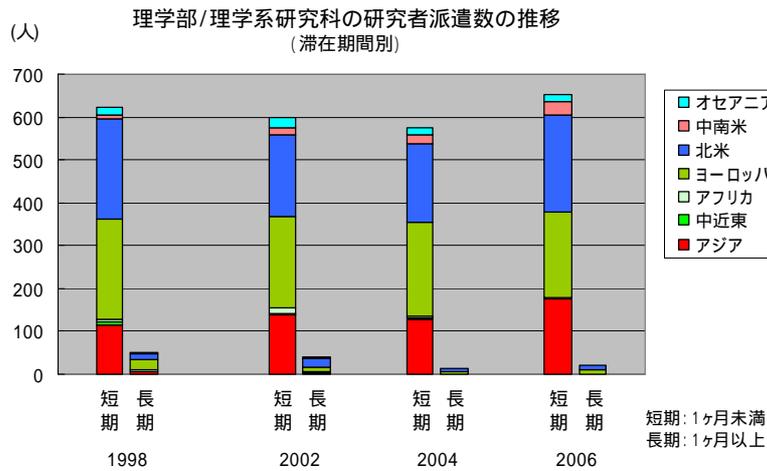
理学部/理学系研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	674	640	589	670
	アジア	123	141	130	175
	中近東	7	5	2	0
	アフリカ	8	17	3	4
	ヨーロッパ	256	224	226	208
	北米	250	206	187	237
	中南米	12	23	24	30
オセアニア	18	24	17	16	
1 ヶ 月 未 満	小計	622	600	574	651
	アジア	116	137	130	175
	中近東	6	5	2	0
	アフリカ	6	15	3	4
	ヨーロッパ	233	212	219	199
	北米	235	188	182	227
	中南米	8	19	21	30
オセアニア	18	24	17	16	
1 ヶ 月 以 上	小計	52	40	15	19
	アジア	7	4	0	0
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	2	2	0	0
	ヨーロッパ	23	12	7	9
	北米	15	18	5	10
	中南米	4	4	3	0
オセアニア	0	0	0	0	



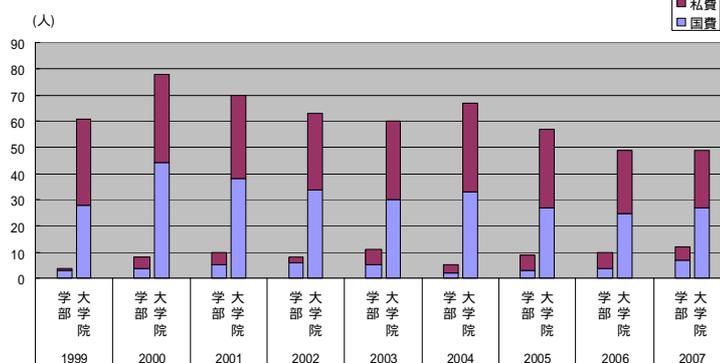
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

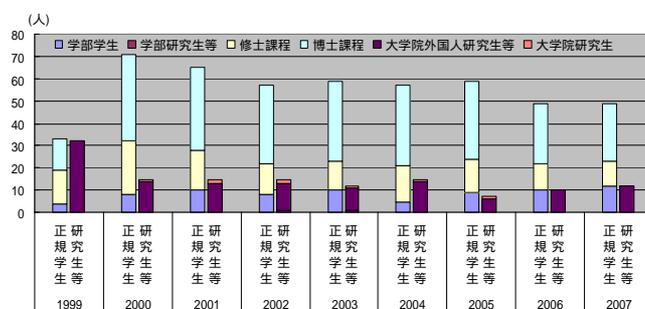
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	3	4	5	6	5	2	3	4	7
		私費	1	4	5	2	5	3	6	6	5
		小計	4	8	10	8	10	5	9	10	12
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		小計	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	合計	国費	3	4	5	6	5	2	3	4	7
		私費	1	4	5	3	6	3	6	6	5
		計	4	8	10	9	11	5	9	10	12
大学院	修士課程	国費	6	12	10	7	8	9	8	7	6
		私費	9	12	8	7	5	7	7	5	5
		小計	15	24	18	14	13	16	15	12	11
	博士課程	国費	4	22	17	19	17	14	14	12	14
		私費	10	17	20	16	19	22	21	15	12
		小計	14	39	37	35	36	36	35	27	26
	外国人研究生等	国費	18	10	11	8	5	10	5	6	7
		私費	14	4	2	4	5	4	1	4	5
		小計	32	14	13	12	10	14	6	10	12
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	1	2	2	1	1	1	0	0
		小計	0	1	2	2	1	1	1	0	0
	合計	国費	28	44	38	34	30	33	27	25	27
		私費	33	34	32	29	30	34	30	24	22
		計	61	78	70	63	60	67	57	49	49
総合計		65	86	80	72	71	72	66	59	61	

理学部/理学系研究科における留学生数の推移 (学部・大学院別)



理学部/理学系研究科における留学生数の推移 (正規学生・研究生等別)

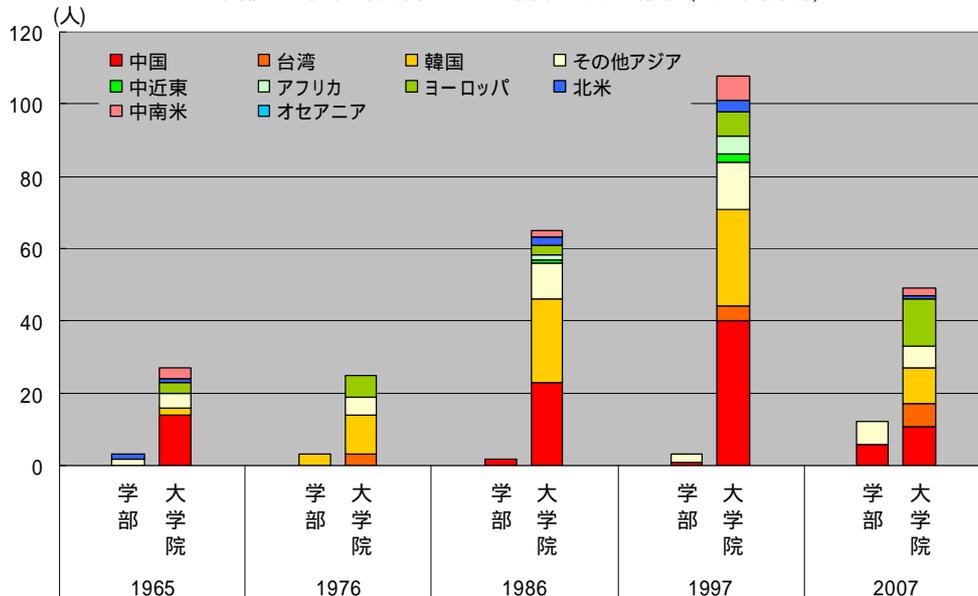


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	0	14	0	0	2	23	1	40	6	11
台湾	0	0	0	3	0	0	0	4	0	6
韓国	0	2	3	11	0	23	0	27	0	10
その他アジア	2	4	0	5	0	10	2	13	6	6
中近東	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0
ヨーロッパ	0	3	0	6	0	3	0	7	0	13
北米	1	1	0	0	0	2	0	3	0	1
中南米	0	3	0	0	0	2	0	7	0	2
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	27	3	25	2	65	3	108	12	49

理学部/理学系研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

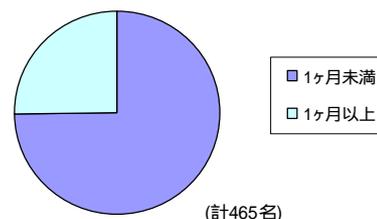
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

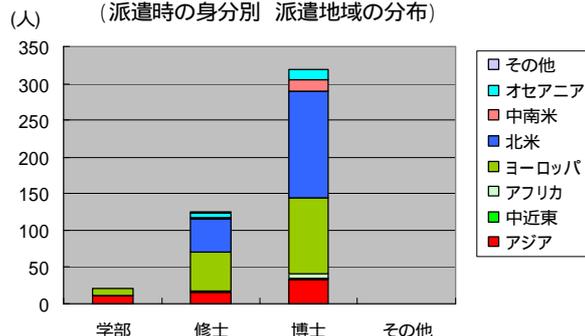
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		21	125	319	0	465
派遣地域	アジア	11	16	34	0	61
	中近東	0	0	1	0	1
	アフリカ	0	2	6	0	8
	ヨーロッパ	10	53	103	0	166
	北米	0	44	145	0	189
	中南米	0	2	16	0	18
	オセアニア	0	7	13	0	20
	その他	0	1	1	0	2
派遣期間	1ヶ月未満	21	93	234	0	348
	1ヶ月以上	0	32	85	0	117

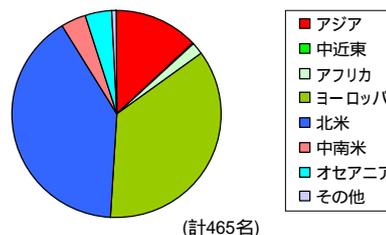
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(理学系研究科・理学部)



理学系研究科・理学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)
(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(理学系研究科・理学部)

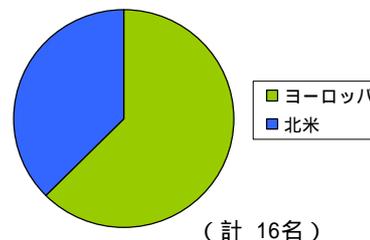


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
ヨーロッパ	イギリス		1		1	2
	フランス		1		2	3
	スイス				5	5
北米	カナダ				1	1
	アメリカ合衆国				5	5
計		0	2	0	14	16

外国へ留学・修学等している学生数
(理学部/理学系研究科)



(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
フランス	パリ・地球物理研究所				1		1		
スイス	ポール・シェラー研究所						2	2	2
	CERN(欧州原子核研究機構)								2
計		0	0	0	1	0	3	2	4

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

本短期留学推進制度による奨学金は受給していないが、理学系研究科・理学部ではスウェーデンのKTH(スウェーデン王立工科大学)から2007年度までで7名の学生を、また、国立台湾大学から1名の学生を全学協定の下、半年から1年間受け入れ来た実績がある。

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
論文構成法	学士	2	講義								
物理学演習	学士	2	演習								
地球惑星空間情報学および実習	学士	2	講義及び実習	講義は英語	実習は日本語						
極限量子構造汎論	修士・博士										
物性物理学 IA	修士・博士										
多圏地球 COE 特別講義	修士・博士										
多圏地球 COE 特別講義	修士・博士										
多圏地球 COE 特別講義	修士・博士										
大気物理学	修士・博士										
海洋物理学	修士・博士										
地理情報学	修士・博士										
位置天文学特論	修士・博士	2	講義								
多圏地球 COE 特別講義 (ただし、今年度行われるかは未定)	修士・博士	2	講義								
多圏地球 COE 特別講義 (ただし、今年度行われるかは未定)	修士・博士	2	講義								
多圏地球 COE 特別講義 (ただし、今年度行われるかは未定)	修士・博士	2	講義								
BasicPhysicalChemistry	修士・博士	2	講義						(*)		
BasicOrganicChemistry	修士・博士	2	講義						(*)		
BasicInorganic/AnalyticalChemistry	修士・博士	2	講義						(*)		

(*) 化学専攻の留学生該当者がいる場合のみ

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007 年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	化学英語演習	冬学期	2	
	科学英語演習Ⅰ	夏学期	1	
	科学英語演習Ⅱ	冬学期	1	
	科学英語演習Ⅲ	夏学期	1	
	科学英語演習Ⅳ	冬学期	1	
	先端理学コミュニケーション特論Ⅱ	集中	2	
	国際基礎生命学特論1	冬学期	1	
	国際基礎生命学特論2	冬学期	1	

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育（英語以外） （なし）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 （クラス・プログラム名）	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
（夏学期）					
初級	初級	1	留学生・研究員・配偶者	5	
中級	中級	1		7	
上級	上級	1		7	
（冬学期）					
初級	初級	1	留学生・研究員・配偶者	13	
中級	中級	1		6	
上級	上級	1		4	

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2007 年度開講）

農学部・農学生命科学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

農学生命科学のカバーする領域は広い。耕地・森林・海洋はすべて研究対象であり、およそ動植物の生息する空間であれば、そこには農学生命科学のフィールドがある。対象へのアプローチも、分子・細胞レベルから個体、さらには個体群や生態系レベルの研究に至るまで、多種多様である。このようにグローバルなフィールドを有し、一方では世界共通の実験的アプローチを有する農学生命科学の学問分野は本質的に国際的である。

しかし、さらにもう一つ、農学生命科学に伴うあらゆる教育研究活動の根幹を国際的なものたらしめている理由がある。それは、現代の農学生命科学のミッションが、食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献するというグローバルな使命に導かれていることにある。農学生命科学研究科はこのため早くから国際化の進んだ部局であり、国際学術交流協定や覚書をアジア、オセアニア、欧米を中心とする 30 の大学と結び、180 名近くの留学生が当研究科で学ぶ。後述する農学国際専攻では「農学国際実地研究（海外実習）」をカリキュラムで選択できる。当研究科では年間延べ約 180 名の学生が海外で野外調査を行う。

モンスーン気候という共通点からアジアが研究のフィールドとなり、また、東京大学への留学を希望するアジアの留学生も少なくない。しかし一方で、応用生命化学・応用生命工学や生物材料科学などミクロレベルの実験系の領域で顕著なように、研究手法の面では欧米の大学と最先端を競い、共同研究を行っている。さらに、農学生命科学は経済や法制度など社会制度と密接な関係を有し、農業経済学や農業経営、農業政策といった学問領域も古くから発展してきた。このため、食糧問題などのグローバルな課題の解決に取り組んでいくにあたっては、国連食糧農業機関（FAO）ほかの国際機関や海外の政府とも連携している。

このように農学生命科学研究科はグローバルな使命に導かれて、多様なフィールドと研究アプローチという二つの国際的側面を内在させつつ発展している。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 農学国際専攻を中心とする海外での学際的教育研究

農学国際専攻は人類の生存を支える食糧生産と生物圏の保全を基盤とし、安全で豊かな社会の実現に貢献できる人材、とりわけ学問と政策と実践をつなぐ総合力を備えた人材を育成することを目的として、1997年に設立された。当専攻では国際開発など開発途上国への国際協力を担う人材を養成することを主眼に、「課題志向性」、「学際性」、「国際性」を教育・研究を通じて追求している。

特筆に値するのは、学生に海外実習の機会を与えている「農学国際実地研究」である。この科目には、教員が引率する比較的短期間のスタディツアーへの参加と、長期にわたる滞在型の調査研究が含まれる。いずれの場合も、開発途上国における食料・環境・エネルギー・貧困などの問題解決のためのプロジェクトを見学するだけでなく、実際にこれらのプロジェクトに参加したり、現場で実務に携わる人々と技術協力の方法論などについて活発に討議したりしている。

また、農学生命科学研究科では、大学院生が専攻の枠を超え幅広く学べる場として、「産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構」を設置し、テーマごとに5つのフォーラムグループを設けている。そのうち「国際農業と文化フォーラムグループ」は、農学国際専攻が主体となって運営しており、その活動の一環としてアジアの途上国の農業と農村を知るためのスタディツアーを実施し、他専攻の学生も受け入れている。

設立後10年以上が経過した農学国際専攻では、年間延べ84名の学生が海外の実習に参加している。大学院生は実習経費について、東京大学農学部創立百二十五周年記念事業により創設された国際交流事業基金から5万円を上限として資金援助を受けている。

(2) 外国人客員研究員の招聘

農学生命科学研究科は特別の予算措置のもとで外国人研究員を年間15名程度受け入れている。1ヶ月から最長1年の海外からの招聘であり、受入れの要望が多く、年度当初で予算枠がほぼ埋まる状況である。多様な人材を受け入れるため、リピーターは少ない。

受け入れた外国人研究員には講義を依頼しているので、農学生命科学研究科では複数の専門分野の講義が英語で実施されている。英語の表現能力を高めるための講義も開講されている。前項に紹介した「農学国際実地研究(海外実習)」および「国際農業と文化フォーラムグループ」、2004年度から導入された大学院入試におけるTOEFL-ITPの採用とともに、大学院教育の国際化に貢献している。

(3) 外国籍教員等による留学生支援

農学生命科学研究科には、180名前後の留学生が在籍している。これらの留学生に対する生活、事務手続き等に関するサポートや、様々な悩みごとに対するカウンセリングを充実するため国際交流室を置き、専任の外国籍の准教授が常駐している。国際交流室は、この教員と研究科内の3専攻から選出された教員の計4名で構成される。留学生向けの各種情報を、日・英両国語でホームページに掲示しているほか、毎年 Yayoi International Day を定め、留学生同士および日本人学生との交流を促している。当日は、留学生と日本人学生とがパワーポイント発表、楽器演奏、歌などを通して母国を紹介した後、懇親会を夕方に関く。このほか、留学生のための見学旅行も行っている。

2006年9月からは、日常生活に欠かせない日本語能力を身につけ、日本の生活や文化・伝統に親しむための「農学部日本語の会」をボランティアの協力で開いている。また、学生サービスセンターの受付窓口に、留学生支援担当者を置き、留学生に関する事務手続きに当たっている。

1.3 国際交流の概況

アジア・オセアニアを中心に農業大学や林業大学、水産・海洋大学などとの国際学術交流協定が多いことが特色である。アジア地域から多くの留学生を受け入れており、近隣諸国からだけでなく、パキスタンやインド、ネパール、オマーン、エジプト、スーダン、ブラジル、ボスニア・ヘルツェゴビナなど、2007年度だけでも28カ国から留学生を受け入れていることも特筆に値する。過去の推移を見ると1980年代には韓国からの留学生が多く、90年代には中国、2000年代にはその他のアジア地域からの留学生が増えている。

学生の海外派遣については、アジア地域に多くの大学院生を派遣している。欧州に派遣される学生は少なく、アジア地域以外では米国が主要な渡航先である。

外国人研究者の受入れと研究者の海外派遣は、アジアを中心に活発に行われている。2006年度実績では95名の外国人研究者を受け入れており、そのうち63名(66%)はアジア地域からである。海外へ派遣された478名の研究者のうち約半数がアジア地域に渡航した。当研究科のアジア地域との関係の深さを示している。

国際交流活動が活発に展開されている一方で、研究者の海外への派遣および留学生の受入れは過去5年で微減傾向にあり、特に、外国人研究者の受入れは大きく落ち込んでいる。その背景については分析が必要である。

1.4 国際化の課題

農学生命科学研究科では、1965年にすでに90名以上の留学生を受け入れるなど、以前からアジア地域を中心に多くの人材を輩出しており、人的ネットワークが形成されている。たとえば、インドネシアのボゴール農科大学では教授陣の半数以上が東京大学への留学経験者で日本語が通じ、130周年の折にはインドネシアの東京大学学友会が組織され、テレビ会議で友好関係を確認した。自身の子弟を東京大学に留学させているインドネシアの農学系教授もあり、東京大学に友好的な農学系研究者の輪が広がっている。

しかし、これまでのところ、こうしたネットワークは概して個人的なつながりに留まっている。今後、長年にわたって形成されてきた人的なネットワークを組織的な関係に発展させてゆくことが課題である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インドネシア	バジャジャラン大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ応用生物科学の分野の交流	教員、研究者、学部・大学院学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
インドネシア	【覚書】 //	東京大学とバジャジャラン大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
インドネシア	ガジャマダ大学農学部	相互に関心のある分野の交流	教員・研究者、学部学生、大学院生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報・資料					
インドネシア	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とガジャマダ大学農学部との間における学術交流に関する覚書	学生交流			*		
インドネシア	ボゴ - ル農科大学	それぞれが学術研究上関心を持つ農学に関する分野の交流	教員・研究者、大学院・学部学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
インドネシア	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科・農学部とボゴ - ル農科大学の間における学生交流に関する覚書	学生交流			*		
インドネシア	ムラワルマン大学	自然資源の持続可能な利用・管理を含む環境保全に関する研究分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
インドネシア	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and Mulawarman University	学生交流			*		
韓国	釜慶大学校水産科学大学	水産学および海洋科学関連分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
韓国	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and College of Fisheries Sciences, Pukyong National University	学生交流			*		
韓国	釜慶大学校環境海洋大学	海洋科学および海洋科学関連分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
韓国	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and College of Environmental and Marine Sciences and Technology, Pukyong National University	学生交流			*		
韓国	農村振興庁畜産科学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	共同研究、教職員、研究者、大学院学生、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料提供					

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
韓国	【覚書】 ソウル大校	ソウル大校農生命科学大学と東京大学大学院農学生命科学研究科との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
スリランカ	ペラデニヤ大学獣医学部	農学、獣医学、生物資源科学、環境科学及び関連分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
スリランカ	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and Faculty of Veterinary Science and Animal Science, University of Peradenia	学生交流			*
タイ	コンケン大学 農学部	農学生命科学の分野	共同研究、教員・研究者、学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
タイ	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and Faculty of Agriculture, Khon Kean University	学生交流			*
タイ	カセサート大学	それぞれが学術研究上関心を持つ農学に関する分野の交流	教員・研究者、大学院学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報・資料			
タイ	【覚書】 "	東京大学大学院農学生命科学研究科とカセサート大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流			*
台湾	国立台湾海洋大学	水産学及び海洋科学関連分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	【覚書】 "	東京大学大学院農学生命科学研究科と国立台湾海洋大学との間における学生交流に関する実施覚書	学生交流			*
台湾	中興大学獣医学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo, Japan and College of Veterinary Medicine, National Chung Hsing University, Taiwan	学生交流			*
台湾	中興大学農業自然資源学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
台湾	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo, Japan and College of Agriculture and Natural Resources, National Chung Hsing University, Taiwan	学生交流			*
中国	四川農業大学	主として環境保全に関する研究分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
中国	【覚書】 "	東京大学大学院農学生命科学研究科と四川農業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*

国名	大学名	協定の内容		全学協定 学術学生	部局協定 学生交流	学術学生	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象				
中国	中国農業大学	農学に関する学術研究の分野の交流	教員、研究者、学部・大学院生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
中国	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科と中国農業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	
中国	南京林業大学	それぞれが学術研究上関心を持つ農学に関する分野	教員・研究者(大学院学生を含む)、共同研究、講演、シンポジウム学術情報及び資料				
中国	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科と南京林業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	
中国	南京農業大学	農学、獣医学、生物環境科学、およびそれらの関連分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
中国	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科と南京農業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	
中国	東北林業大学	生物材料科学、森林科学、アジア生物資源環境科学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
中国	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科と東北林業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	
中国	【覚書】 中国科学院南京土壤研究所	東京大学大学院農学生命科学研究科と中国科学院南京土壤研究所との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、大学院学生、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*			
中国	北京林業大学	それぞれが学術研究上関心を持つ農学に関する分野	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
中国	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科と北京林業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	
ベトナム	ハノイ農科大学	農学に関する分野での交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
ベトナム	【覚書】 //	東京大学農学生命科学研究科とハノイ農科大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流			*	
ベトナム	ノンラム大学(旧ホーチミン農林大学)	農学生命科学の分野	教員、研究者、学生、共同研究				
ベトナム	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Nong Lam University, Ho Chi Minh City and Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo	学生交流			*	
モンゴル	モンゴル国立農業大学	生物多様性・生態系再生研究を中心にそれぞれが関心を持つ分野	教員、研究者、学部及び大学院学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料				
モンゴル	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とモンゴル国立農業大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*	

国名	大学名	協定の内容		全学協定 学術学生	部局協定 学生交流	覚書 学術学生
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象			
イギリス	エジンバラ大学獣医校	獣医学	教員・研究者、学生、職員、共同研究、講義、講演、シンポジウム			
イギリス	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とエジンバラ大学獣医校との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
スウェーデン	スウェーデン農科大学	地球環境の保全・森林資源の有効活用に関する分野	教員、研究者、学部及び大学院学生、共同研究、講演・シンポジウム、学術情報及び資料			
スウェーデン	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とスウェーデン農科大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
フランス	パリ・グリニオン国立農学院 アグロパリテック (2009年5月名称変更)	教育・研究分野での学術的・文化的交流	教員、大学院学生、共同研究、セミナー、学術的会合、学術情報、資料			
フランス	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とパリ・グリニオン国立農学院 (INA-PG)との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
アルゼンチン	ラ・プラタ大学	獣医学に関する分野の交流	教員、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
オーストラリア	クイーンズランド大学	農学に関する分野の研究	教員、研究者、学部・大学院学生、講演、共同研究、シンポジウム、学術情報、資料			
オーストラリア	【覚書】 //	東京大学大学院農学生命科学研究科とクイーンズランド大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流			*
ニュージーランド	マッセイ大学	農学、獣医学、生物資源科学、環境科学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
ニュージーランド	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo and Massey University	学生交流			*

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学 東南アジア生物資源開発研究施設	インドネシア ボゴール	ボゴール農科 大学	「生物生産における開発と 環境との調和」に関する研究	1997年
東京大学 生物多様性・生態系再生研究拠点	モンゴル ウランバートル	モンゴル国立 農業大学	「生物多様性・生態系再生」 に関する研究	2003年
東京大学農学国際専攻 サマリンダフィールドステーション	インドネシア 東カリマンタン	ムラワルマン 大学	「地域特性に配慮した森林 「協治」の構築条件」に関する フィールド調査拠点	2007年

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
東アジアの大気環境変化が 農業生態系に及ぼす影響に関する共同研究	中国	中国科学院南京土壤研究所
森林木質資源の搬出技術と利用高度化に関する研究	スウェー デン王国	スウェーデン農科大学
甘肅省石羊河流域における乾燥地かん漑農業に関する研究	中国	中国農業大学
バイオマスの有効利用に関する共同研究	中国	中国農業大学農学微生物技術学院・ 生物質工程中心
バイオエタノール生産工程で副生する 酸リグニンを用いた生分解性ウレタンの生産	ロシア	サンクトペテルブルグ森林工科大学
湿潤熱帯アジア農村部における持続的な生物生産と 住民健康の両立に関する学際的共同研究	インドネシア	パジャジャラン大学生態学研究所
甲殻類の生理・生態に関する分子生物学的研究	中国	浙江大学生命科学学院

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌（和文以外）の刊行状況 （なし）

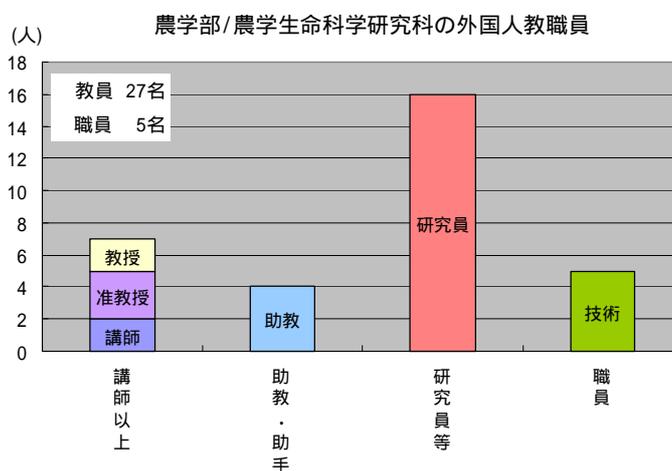
（出典）国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査（2008.3 調査）

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	1	0	0	0					1 (0%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	2	3	1	3	0	2					11 (15%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	1	0	14					15 (12%)
教員(計)	2	3	2	4	0	16					27 (6%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	5	0	0	5 (2%)
職員(計)							0	5	0	0	5 (1%)
合計	2	3	2	4	0	16	0	5	0	0	32 (3%)

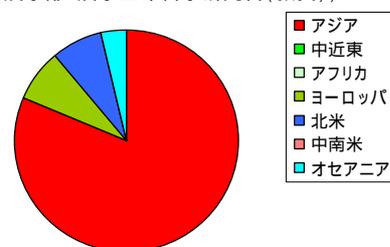


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	22	5	27 (84%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	2	0	2 (6%)
北米	2	0	2 (6%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	1	0	1 (3%)
合計	27	5	32 (100%)

外国人教職員の出身地域
(農学部/農学生命科学研究科(教員))



(計 27名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

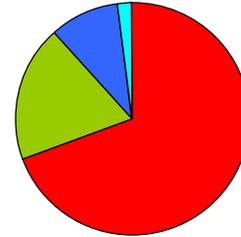
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	128	124	180	95
	アジア	87	88	126	63
	中近東	0	2	2	3
	アフリカ	1	3	0	1
	ヨーロッパ	22	14	28	14
	北米	10	11	21	10
	中南米	3	6	2	1
	オセアニア	5	0	1	3
1 ヶ 月 未 満	小計	90	38	85	52
	アジア	73	24	52	36
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	8	5	14	10
	北米	2	8	17	5
	オセアニア	4	0	1	1
1 ヶ 月 以 上	小計	38	86	95	43
	アジア	14	64	74	27
	中近東	0	1	2	3
	アフリカ	1	3	0	1
	ヨーロッパ	14	9	14	4
	北米	8	3	4	5
	中南米	0	6	1	1
	オセアニア	1	0	0	2

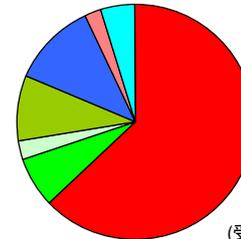
外国人研究者の出身地域別分布
(農学部/農学生命科学研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



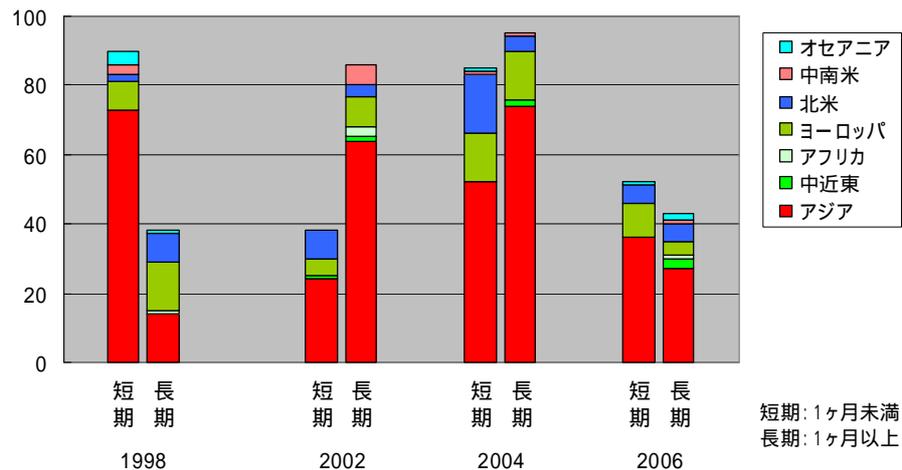
(受入 計52名)

(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入 計43名)

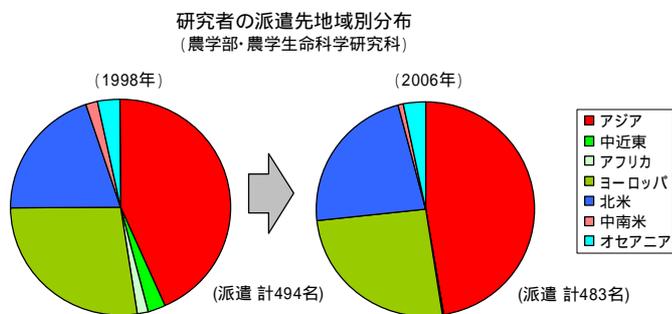
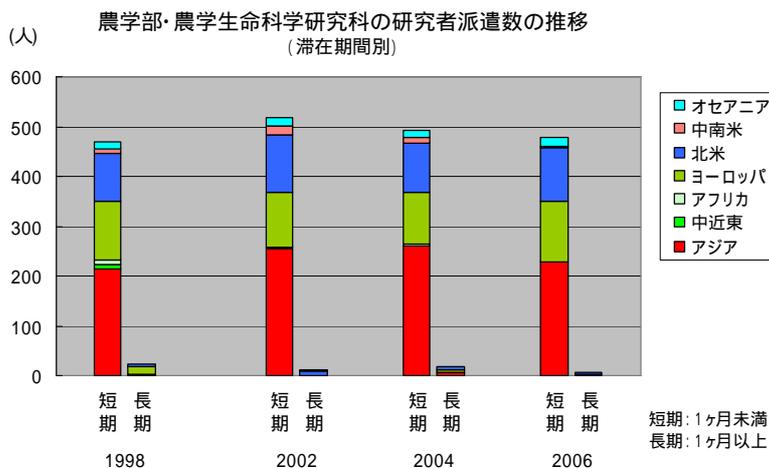
農学部/農学生命科学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	494	530	510	483
	アジア	214	254	265	228
	中近東	12	1	2	0
	アフリカ	8	3	1	1
	ヨーロッパ	135	111	111	125
	北米	100	124	107	109
	中南米	9	19	9	4
オセアニア	16	18	15	16	
1ヶ 月未 満	小計	470	518	492	477
	アジア	214	254	260	228
	中近東	9	1	2	0
	アフリカ	8	3	1	1
	ヨーロッパ	121	110	105	123
	北米	93	115	100	105
	中南米	9	18	9	4
オセアニア	16	17	15	16	
1ヶ 月以 上	小計	24	12	18	6
	アジア	0	0	5	0
	中近東	3	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	14	1	6	2
	北米	7	9	7	4
	中南米	0	1	0	0
オセアニア	0	1	0	0	



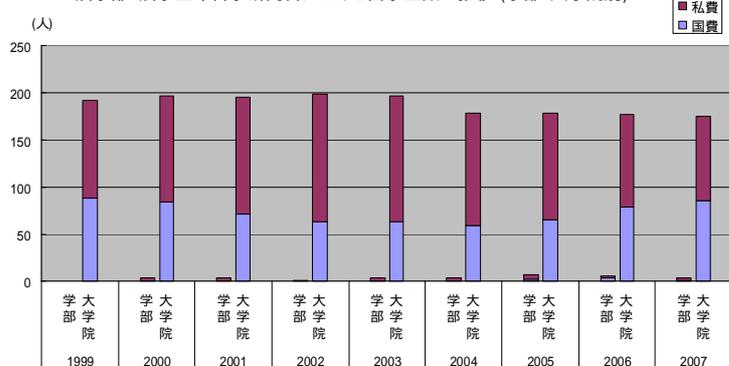
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

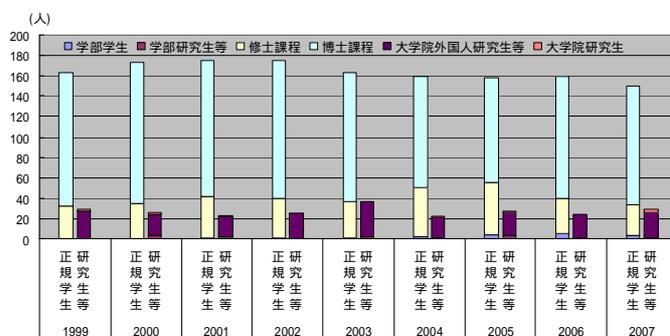
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	2	3	1
		私費	0	0	1	1	1	2	2	2	2
		小計	0	0	1	1	1	2	4	5	3
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	3	2	0	2	1	3	1	1
		小計	0	3	2	0	2	1	3	1	1
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	2	3	1
		私費	0	3	3	1	3	3	5	3	3
		計	0	3	3	1	3	3	7	6	4
大学院	修士課程	国費	14	15	9	4	6	12	14	8	9
		私費	18	20	32	35	30	36	37	27	22
		小計	32	35	41	39	36	48	51	35	31
	博士課程	国費	65	64	57	50	44	37	42	53	62
		私費	66	74	76	85	82	72	61	66	54
		小計	131	138	133	135	126	109	103	119	116
	外国人研究生等	国費	9	5	6	9	13	10	10	17	15
		私費	18	16	14	16	22	10	13	6	10
		小計	27	21	20	25	35	20	23	23	25
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	2	2	1	0	0	1	1	0	3
		小計	2	2	1	0	0	1	1	0	3
	合計	国費	88	84	72	63	63	59	66	78	86
		私費	104	112	123	136	134	119	112	99	89
		計	192	196	195	199	197	178	178	177	175
	総合計		192	199	198	200	200	181	185	183	179

農学部/農学生命科学研究科における留学生数の推移(学部・大学院別)



農学部/農学生命科学研究科における留学生数の推移(正規学生・研究生等別)

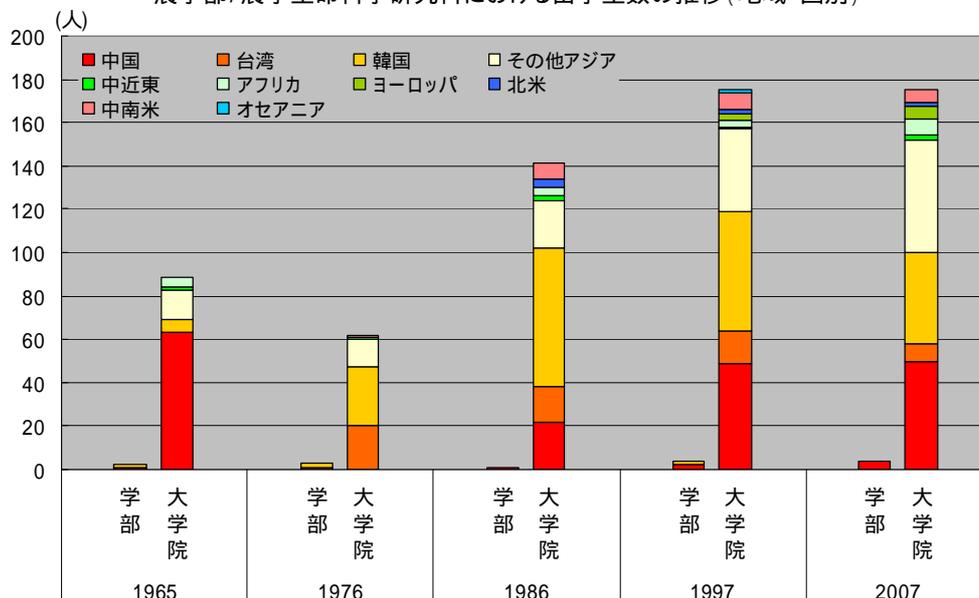


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	1	63	0	0	1	22	2	49	4	50
台湾	0	0	1	20	0	16	0	15	0	8
韓国	1	6	2	27	0	64	2	55	0	42
その他アジア	0	14	0	13	0	22	0	38	0	52
中近東	0	1	0	1	0	2	0	1	0	2
アフリカ	0	5	0	0	0	4	0	3	0	8
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	3	0	6
北米	0	0	0	0	0	4	0	2	0	1
中南米	0	0	0	1	0	7	0	8	0	6
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	2	89	3	62	1	141	4	175	4	175

農学部/農学生命科学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

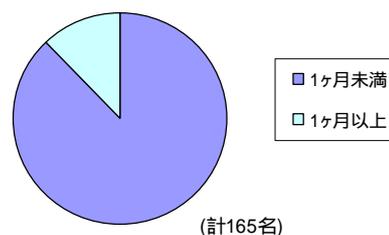
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

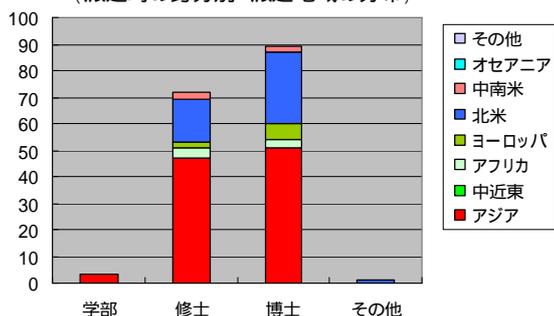
		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		3	72	89	1	165
派遣地域	アジア	3	47	51	0	101
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	4	3	0	7
	ヨーロッパ	0	2	6	0	8
	北米	0	16	27	1	44
	中南米	0	3	2	0	5
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	3	61	80	1	145
	1ヶ月以上	0	11	9	0	20

学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）
（農学生命科学研究科・農学部）

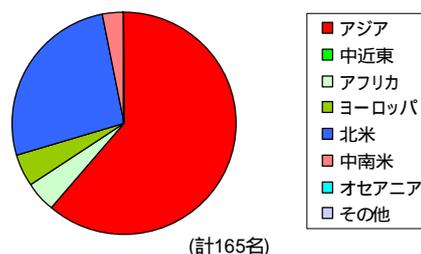


農学生命科学研究科・農学部の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）

(人) (派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）
（農学生命科学研究科・農学部）



（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	インドネシア		1		1	2
	ベトナム				1	1
	ラオス				1	1
アフリカ	ブルキナファソ				1	1
	フィンランド				1	1
ヨーロッパ	イギリス				2	2
	フランス		1			1
	イタリア				1	1
	ベルギー		1			1
北米	アメリカ合衆国				2	2
オセアニア	オーストラリア				1	1
計		0	3	0	11	14

外国へ留学・修学等している学生数
（農学部/農学生命科学研究科）



（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
タイ	アジア工科大学院					1	1		
	チュラロンコン大学					1	1		
インドネシア	ガジャマダ大学						1	1	
	パジャジャラン大学					1			
	ボゴール農科大学	1							
	ムラワルマン大学								3
ベトナム	ハノイ農科大学					1	1		
スウェーデン	スウェーデン農科大学						1		
英国	ケンブリッジ大学							1	
ドイツ	マールブルク・フィリップス大学					1	1		
フランス	パリ・グリニオン国立農学院							1	
オーストラリア	クイーンズランド大学		1						
計		1	1	0	0	5	6	3	3

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

(農学部)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
インドネシア	ボゴール農科大学			3	3		1					
計		0	0	3	3	0	1	0	0	0	0	0

(農学生命科学研究科)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	東北林業大学	1	1	2	1	1						
	中国農薬大学										1	
韓国	ソウル大学校			1								
	釜慶大学校											1
インドネシア	ボゴール農科大学					2	1					
	ガジャマダ大学					1	1	1	1			
	パジャジャラン大学									1		
フランス	パリ・グリニオン国立農学院	1										
計		2	1	3	1	4	2	1	1	1	1	1

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類	主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講				
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態		英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
病理学総論	学士	2	複数の教員で行なう、セミナー形式での講義									
水産海洋学	修士	2	講義									
水圏生物環境学演習	修士	6	演習									
水圏生物学演習	修士	6	演習									
製紙科学特論	修士	2	講義									
高分子材料化学特論	修士	2	講義									
高分子材料化学研究法	修士	2	講義									
バイオマス科学特別講義	博士	2	講義									
環境地水学特論	修士	2	講義									
生物プロセス工学特論	修士	2	講義									
国際植物資源学	修士	2	講義									
緑地創成学特論	修士	2	講義									
水圏生物科学特別演習	博士	6	演習									
形態学特別講義	博士	6	講義									
形態学特別演習	博士	6	演習									
形態学特別実験	博士	12	実験									
生体機能学特別講義	博士	6	講義									
生体機能学特別演習	博士	6	演習									
生体機能学特別実験	博士	12	実験									
生体防御・寄生体学特別講義	博士	6	講義									
生体防御・寄生体学特別演習	博士	6	演習									
生体防御・寄生体学特別実験	博士	12	実験									
獣医臨床学特別講義	博士	6	講義									
獣医臨床学特別演習	博士	6	演習									
獣医臨床学特別実験	博士	12	実験									
外国農業特論	修士	2	講義									
農学国際特論 III	修士	2	講義									
国際農学英語	修士	2	講義									

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

	講義題目（時間割上の名称）	開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	国際農学英語	夏学期	2	農学国際専攻修士課程

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育（英語以外） （なし）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 （クラス・プログラム名）	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考	
（夏学期）						
会話を通じて日本語の練習		1	留学生・研究員	~5	参加自由 「農学部日本語 の会」ボランティアによる日本語 学習の支援活動	
会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強	中級	1		~5		
会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強	上級	1		~5		
（冬学期）						
会話を通じて日本語の練習		1	留学生・研究員・ 配偶者	~5		
会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強	中級	1		~5		
会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強	上級	1		~5		

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2007 年度開講）

経済学部・経済学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

経済学はその学問の性格上、国際的である。限りある稀少な資源を分配するという人間の最も基本的な活動の上に生じる社会や経済の動きを理解する学問であるため、経済学は世界各国において研究と教育の共通性が本質的にきわめて高い。また、経済のグローバル化の進行に伴い、世界各国の経済活動が連動し、経済や社会の諸現象・課題の類似性も高くなっている。そのため、世界共通の手法でこれらの現象にアプローチし、共通の理解を形成し、共通の言語で内外の人々とコミュニケーションを図ることの必要性が高まっているが、経済学を通じてそのような双方向のコミュニケーションが可能になってきている。一言で言えば、経済学は社会科学の中で最も国際標準化が進んでいる学問であると言ってよい。

経済学が世界共通の土俵上で進化している学問であるため、必然的に経済学部・経済学研究科も内外に大きく開かれた部局となっている。経済学部・経済学研究科で行われている研究の国際性にとどまらず、留学生の受け入れ数の多さや海外に留学して研究活動に従事する卒業生・修了生が少なくない。また、教員・研究者の国際交流や移籍が活発であり、全学比より多くの外国人教員が在籍している。特に、若手研究者は国際公募を通じてリクルートすることが定例化しており、日本人の教員や研究者が米国など諸外国でリクルートされ雇用されている場合がしばしば見られる。また、海外から受け入れる短期・長期の研究者も数多い。これら研究者に対しては、1.2節で詳述する3つのセンターが受入れに関わる様々な支援を提供している。

経済学研究科は外国人教員が多く、また、グローバル化された学問でもあるため、英語の使用率が高い。外国人教員が英語で講義するだけでなく、大学院では日本人教員も講義を英語で行うことが少なくない。その理由の一つは経済学のほぼすべての研究成果や優れた教科書の多くが英語で執筆されているためである。経済学研究科における英語の講義は留学生を積極的に受け入れるために戦略的に実施している英語講義というよりは、国際化が進んだ末の自然な流れの結果である。日本人学生にとっても、当初の困難はあるものの、中長期的には英語を媒介言語として経済学の研究を進めるということについては、教育と研究の有機的な連関が確立している。なお、経済学の研究の主流は時代の流れとともに、ミルなどの「自由主義」経済学¹から「官学」として導入を促されたドイツ歴史学派の経済

¹ 「自由主義」経済学：経済学部設立初期に祖述されたのは、主として古典派末期のミルおよびその垂流の経済学であり、古典派開祖アダム・スミスにみる「市民的」経済思想はほとんど顧みられることなかったため、カギ括弧を付した。

学、さらにその後、マルクス経済学から近代経済学へと変遷しており、世界の時流に即応しながら発展を遂げてきた。

このように、学問が本質的に世界共通であり、かつ、研究の対象である経済活動自体もグローバル化している経済学部・経済学研究科は、その教育研究活動において国内外の敷居をほぼ意識させない、グローバルに開かれた学部・研究科である。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 国際活動支援体制：3つのセンター

経済学研究科は年間を通して数多くの外国人研究者を受け入れているため、三つの特別の体制を設けている。同研究科附属の日本経済国際共同研究センター(CIRJE)、金融教育研究センター(CARF)、経営教育研究センター(MERC)である。うち、MERCは学部内措置で設置されている。

これらのセンターでは年間を通じて多くの国際コンファレンスが開催され、また、海外から研究者が短期・長期で来訪しており、対象分野の研究が国際的に活発に行われている。たとえば、CIRJEは年間3-4回の国際シンポジウムを開催し、1週間程度の短期滞在の研究者は月2-3名、3ヶ月以上の長期滞在の研究者は年間4名程度受け入れている。ノーベル賞をすでに受賞した研究者や後に受賞した研究者を始めとする著名な経済学者が頻繁に訪れている。たとえば、2004年にノーベル経済学賞を受賞したプレスコット教授は、受賞前より定期的にCIRJEを訪れるうちに日本経済についても関心を抱き、研究を開始したという。21世紀COEの招聘で経済学研究科に滞在したEric Maskin教授やMuhammad Yunus教授は後にそれぞれノーベル経済学賞・平和賞を受賞した。

これらセンターについて特筆すべきは、これらの多くの国際コンファレンスの開催や外国人研究者の受入れに関して、センターのスタッフ数名が全面的にサポートしている点である。センターの活動として行う国際活動をサポートするだけではない。センターの活動と独立して経済学研究科の教員が国際会議の開催を企画した場合や、外国人研究者を招聘する場合も同センターがサポートを提供する。招聘関連や来日時の事務手続、宿舎や生活面のサポート、研究者の滞在時の研究ブースの提供、国際会議の開催手配や設営などを効率的・効果的に行っている。2009年度には、経済学の最も権威のある学会であるEconometric Societyのアジア総会(FESAMES)を経済学研究科がホストし、Daniel MacFadden, Roger Myersonの2名のノーベル経済学賞受賞者を含む多数の第一線の研究者が集結した。このような教員の持ち込み型研究案件について全面的なサポートを提供するセンターは全学的にみても稀であり、今後、他部局のモデルとなるだろう。

(2) 外国籍の教員と英語による講義

経済学研究科の教員には外国籍の者が多い。特定有期雇用を除く常勤の教員の5%（全学平均：2%）、特定有期雇用を含む教員の8%（全学平均：6%）が外国籍である。この比率はいずれも全学平均より高い。

外国籍の教員が多いのは、教員のリクルーティングを行う学会（American Economic Association）総会が米国で毎年開催され、経済学の分野ではここで教員のリクルーティングを行うことが世界的に通例となっているためである。若手教員については、経済学研究科も例年、100名程度の応募者の中から20名程度を同大会で面接し、そのうち候補者5名程度を日本に招聘し、丸一日かけて面接や模擬授業、研究科内の教員との意見交換（30分から1時間程度）を行い、若手教員を採用する。日本人の若手研究者もこのようにして採用される。

外国籍の教員が多いため、部局内の小規模なミーティングでは一人でも外国籍の者がいる場合は英語が使用される。メール等の連絡も英語となる場合が多い。講義も、これらの外国籍の教員は英語で行っている。経済学の分野の教育・研究の性質上、日本人の教員であっても大学院の講義は英語で行う場合がある。このような講義の英語化傾向は、学生の研究活動の国際化にも寄与していると考えられ、特に21世紀COEプログラムの一環で外国籍教員一名が英語論文執筆サポートを約4年間行ったところ、学生の英語論文の質と出版率が急速に向上し、数多くの大学院生執筆論文がトップフィールドジャーナルに掲載されるなど目覚ましい成果を挙げた。

1.3 国際交流の概況

国際交流の状況については、欧米を中心に多数の国際学術交流協定を結んでいる。研究者交流や学生の海外派遣についても欧米、特に米国に偏重しているが、経済学が米国を中心として英米圏で進んでいるためであると考えられる。海外に留学・修学している学生38名のうち35名が米国に滞在しており、研究者の受入についても7割が欧米からの研究者で、全学平均の54%より多い。ただし、研究者の派遣については近年、アジア地域への派遣が伸びており、研究者の半数以上がアジア地域に渡航する。なお、外国籍の教員は11名のうち7名がアジア地域出身であるが、残り4名は米国3名に欧州1名である。

研究者交流は受入れ、派遣ともに順調に伸びているが、留学生に関しては韓国からの留学生が過去10年で約4割減と大幅に減少した。なお、中国・韓国以外のアジア地域からの留学生が特に大学院レベルで増加している。在籍する学生は米国の大学に研究目的で留学するが、彼らの留学先を見ると、コロンビア大学、スタンフォード大学、ハーバード大学等の名だたる一流大学となっている。これは、同研究科の学生たちが米国の一流大学の学生たちに引けを取らないことを示していよう。経済学研究科の入学定員は修士課程81人、

博士課程 56 人であるから、例年 30 名を越える学生が休学し、海外に留学するという数字はかなりの比率に上がることが分かる。そのほか、短期（1ヶ月未満）には博士課程の学生が多く海外へ調査に出かけている。さらには、経済学研究科進学後留学を終えた元学生が、プリンストン大学やスタンフォード大学など世界の経済学のトップスクールの Assistant Professor として採用されるなどのケースが増えており、経済学研究科の教育活動そのものが国際化の流れに取り込まれつつあることがわかる。

学部・大学院ともに英語あるいは日英併用で開講されている講義が多数ある（学部 14 単位、大学院 34 単位）。留学生受入れ目的のための英語による講義ではなく、学問分野の特性に由来する自然な結果である。

1.4 国際化の課題

大きく分けて、研究・教育それぞれに二つの課題があると考えられる。第一には、教員の多くが米国を中心とする海外大学の PhD 取得者あるいは教育経験者であり、講義や教科書も英語が多用され、研究者交流も活発で国際コンファレンスなども多数開催するなど、国際化がきわめて進んでいる。しかし、近代経済学の根底をなす市場経済はアジア通貨危機やサブ・プライム問題に起因するグローバル金融市場の混乱にみられるように、大きな限界があることが明らかになっており、また、世界的に普遍とみなされていた市場経済も各国・地域の伝統的な社会制度や行動規範の中で捉え直していく必要が生じている。日本やアジア地域における市場経済への移行や目覚ましい経済発展の経験をもとに、より包括的に世界の経済活動を記述できる経済学の創出が、日本・アジア発で求められている。近年の経済学では、市場機構と非市場機構との関連について精緻な理論的研究が進展してきており、経済学研究科においてもゲーム理論などの分野においてそのような流れを世界的にもリードしてきた。日本・アジアの視点からこれらの研究動向をさらに進化させ、大きく変化しつつある世界経済の問題解明に取り組んでいくということが、当研究科における国際化の今後の研究面での課題である。

第二の課題は教育面であるが、教育活動の国際化の帰結として、経済学研究科を経て米国に留学し、学位を取得する学生がかなりの比率に上ることである。経済学研究科修士課程・博士課程入学定員 81 人・56 人に対して、例年 30 名を越える学生が休学し、コロンビア大学、スタンフォード大学、ハーバード大学、プリンストン大学などの超一流大学に留学している。これは、世界中から選抜されている米国の一流大学の優秀な学生達に対して経済学研究科の学生たちが引けを取らないことを示しているとともに、経済学研究科の教育活動が世界的な流れに組み込まれていることを意味しており、優秀な学生の「頭脳流出」という形で影響を受けているともいえる。これら留学する学生は、しばしば留学先の大学から潤沢な奨学金のオファーを受けており、経済学研究科で就学する際の奨学金等学生のサポートの改善や、よりいっそうの教育の国際競争力の向上が課題となっている。さらに

は大学院終了後のキャリアパスについては、国内の一流大学・研究所への就職は数多くの実績があるものの、海外の大学・研究所・国際機関等への就職を積極的にサポートしてゆくことが今後の国際化の課題となっている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
フィリピン	フィリピン大学	すべての分野の交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講義、シンポジウム、情報、学術刊行物					
イギリス	エセックス大学	コンピューター・サイエンス、電気工学、経済、社会、法律学に関する分野、その他双方が指導可能な分野の交流	大学院学生					
スウェーデン	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
スウェーデン	【覚書】 //	東京大学大学院経済学研究科とストックホルム・スクール・オブ・エコノミクスとの間における学生交流に関する覚書	学生交流					*
スウェーデン	【覚書】ストックホルム王立工科大学	東京大学大学院経済学研究科とストックホルム王立工科大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
フランス	社会科学高等研究院	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
フランス	【覚書】 //	東京大学と社会科学高等研究院との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
フランス	アッシュ・ウ・セ経営大学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	ハーバード大学	経営学分野の交流	大学院学生					
アメリカ合衆国	ペンシルベニア大学ウォートンスクール / 大学院経済学研究科	経済学分野の交流	教員、大学院学生					
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 (大学院商・経営学研究科)	経済学分野の交流	学生交流					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流 (なし)

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

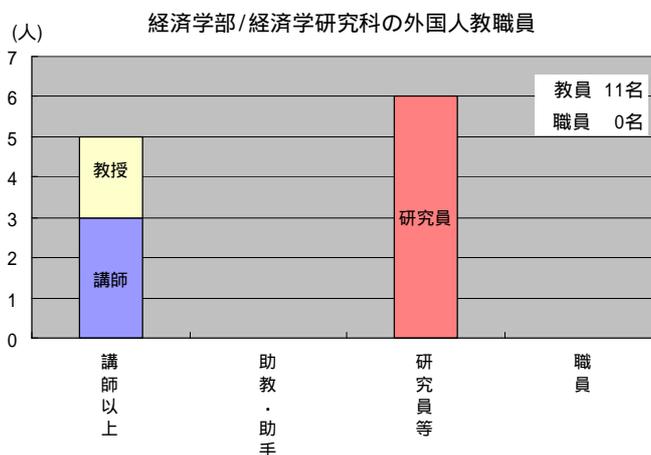
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	0	2	0	0	0	/				3 (5%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0
特定有期教員	1	0	1	0	0	0					0
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	6					0
教員(計)	2	0	3	0	0	6					11 (8%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	2	0	3	0	0	6	0	0	0	0	11 (5%)

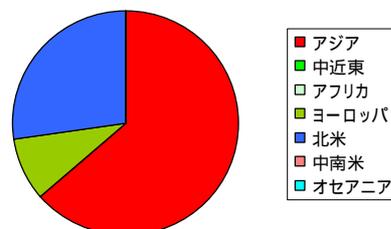


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	7	0	7 (64%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (9%)
北米	3	0	3 (27%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	11	0	11 (100%)

外国人教職員の出身地域
(経済学部/経済学研究科(教員))



(計 11名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

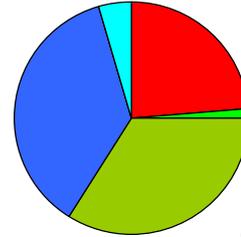
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	33	10	73	77
	アジア	19	4	15	19
	中近東	3	1	2	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	0	15	26
	北米	2	4	38	28
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	0	1	2	3
1 ヶ 月 未 満	小計	33	0	61	68
	アジア	19	0	11	16
	中近東	3	0	2	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	0	10	23
	北米	2	0	35	25
	オセアニア	0	0	2	3
1 ヶ 月 以 上	小計	0	10	12	9
	アジア	0	4	4	3
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	5	3
	北米	0	4	3	3
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	0	0

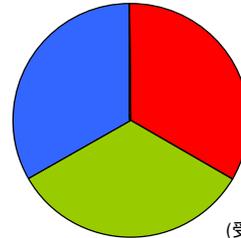
外国人研究者の出身地域別分布
(経済学部/経済学研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計68名)

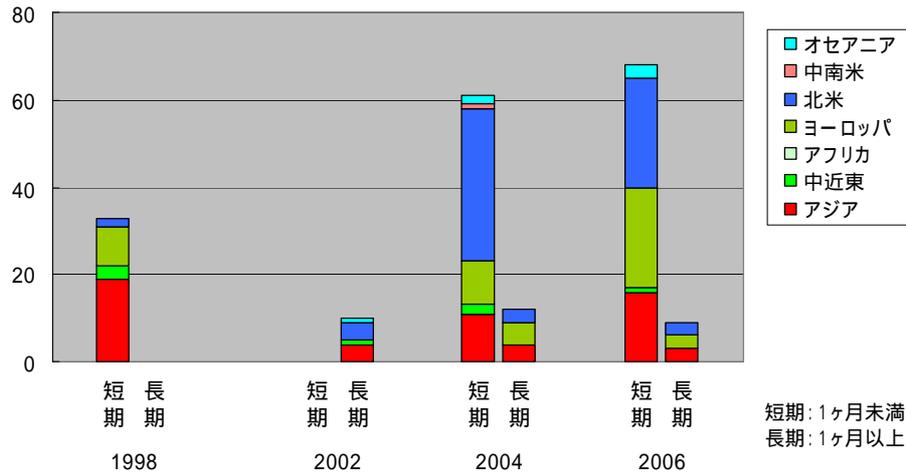
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計9名)



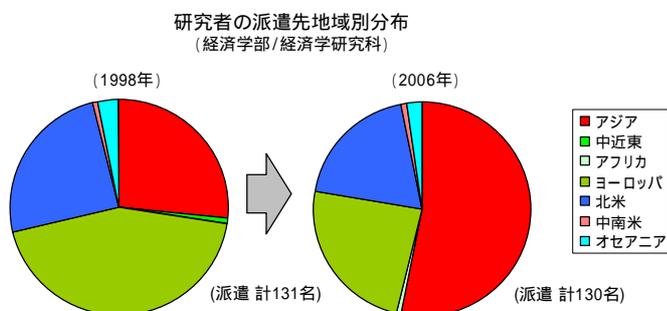
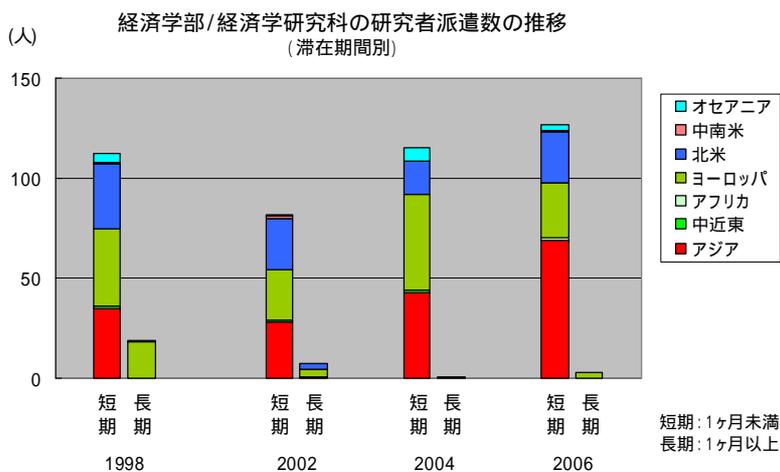
経済学部/経済学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	131	89	116	130
	アジア	35	29	43	69
	中近東	1	1	1	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	57	28	49	31
	北米	33	29	17	25
	中南米	1	1	0	1
1ヶ月未満	小計	112	82	115	127
	アジア	35	28	43	69
	中近東	1	1	1	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	39	25	48	28
	北米	32	26	17	25
	中南米	1	1	0	1
1ヶ月以上	小計	19	7	1	3
	アジア	0	1	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	18	3	1	3
	北米	1	3	0	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	



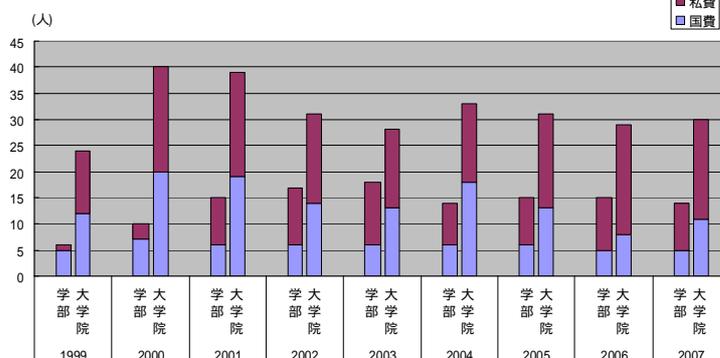
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

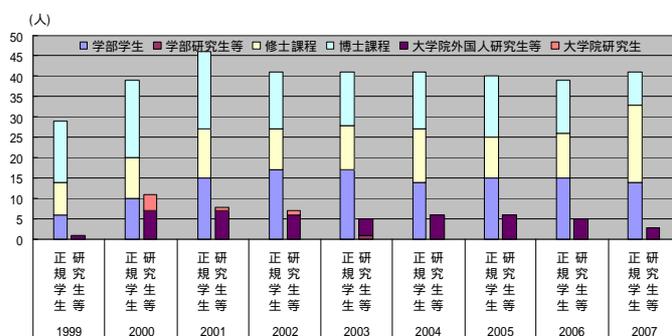
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	5	7	6	6	6	6	6	5	5
		私費	1	3	9	11	11	8	9	10	9
		小計	6	10	15	17	17	14	15	15	14
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合計	国費	5	7	6	6	6	6	6	5	5
		私費	1	3	9	11	12	8	9	10	9
		計	6	10	15	17	18	14	15	15	14
大学院	修士課程	国費	3	7	7	4	5	10	7	4	7
		私費	5	3	5	6	6	3	3	7	12
		小計	8	10	12	10	11	13	10	11	19
	博士課程	国費	8	9	7	6	5	3	2	1	1
		私費	7	10	12	8	8	11	13	12	7
		小計	15	19	19	14	13	14	15	13	8
	外国人研究生等	国費	1	4	5	4	3	5	4	3	3
		私費	0	3	2	2	1	1	2	2	0
		小計	1	7	7	6	4	6	6	5	3
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	4	1	1	0	0	0	0	0
		小計	0	4	1	1	0	0	0	0	0
	合計	国費	12	20	19	14	13	18	13	8	11
		私費	12	20	20	17	15	15	18	21	19
		計	24	40	39	31	28	33	31	29	30
総合計		30	50	54	48	46	47	46	44	44	

経済学部/経済学研究科における留学生数の推移(学部・大学院別)



経済学部/経済学研究科における留学生数の推移(正規学生・研究生等別)

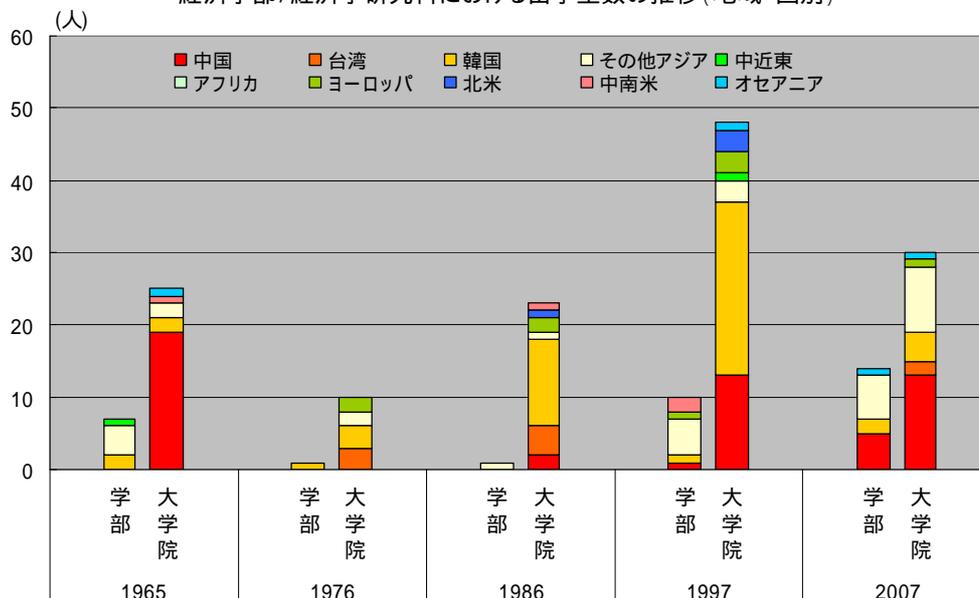


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(1999.5.1-2007.5.1現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	0	19	0	0	0	2	1	13	5	13
台湾	0	0	0	3	0	4	0	0	0	2
韓国	2	2	1	3	0	12	1	24	2	4
その他アジア	4	2	0	2	1	1	5	3	6	9
中近東	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	2	0	2	1	3	0	1
北米	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0
中南米	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0
オセアニア	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
合計	7	25	1	10	1	23	10	48	14	30

経済学部/経済学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

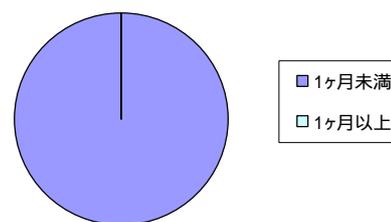
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	1	11	0	12
派遣地域	アジア	0	0	8	0	8
	中近東	0	0	1	0	1
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	2	0	2
	北米	0	1	0	0	1
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	1	11	0	12
	1ヶ月以上	0	0	0	0	0

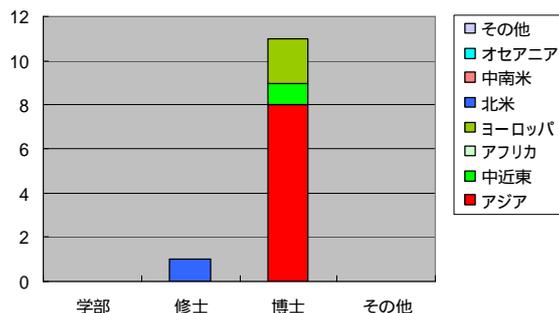
学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）
（経済学研究科・経済学部）



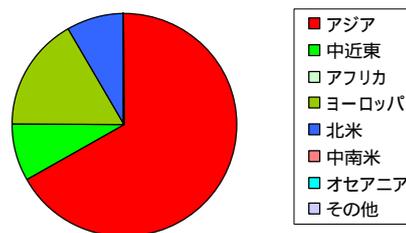
(計12名)

経済学研究科・経済学部の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）

(人) (派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）
（経済学研究科・経済学部）



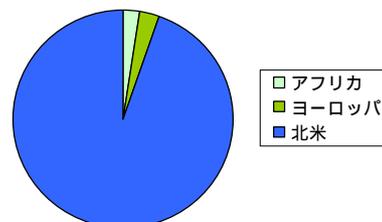
(計12名)

（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アフリカ	エジプト	1				1
ヨーロッパ	イギリス				1	1
北米	カナダ				1	1
	アメリカ合衆国	4	2		29	35
計		5	2	0	31	38

外国へ留学・修学等している学生数
（経済学部/経済学研究科）



(計 38名)

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
スウェーデン	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス							1	
	ウプサラ大学					1			
ドイツ	ミュンヘン大学						1		
	ベルリン自由大学	1	1						
フランス	リヨン第二大学						1		
	社会科学高等研究院								1
アメリカ合衆国	ペンシルヴェニア大学ウォートンスクール	1							
	イエール大学								1
計		2	1	0	0	1	2	1	2

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ドイツ	ベルリン自由大学					1						
計		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
上級マクロ経済学	学士	4	講義								
経済学のための数学	学士	2	講義								
技術進歩と経済成長	学士	2	講義								
技術進歩と経済成長	学士	2	講義								
金融経済学	学士	2	講義								
CreditRiskModeling	学士	2	講義								
ミクロ経済学	修士	4	講義								
マクロ経済学	修士	4	講義								
上級マクロ経済学	修士・博士	2	講義								
ミクロ経済学ワークショップ	修士・博士	4	講義								
マクロ経済学ワークショップ	修士・博士	4	講義								
理論経済学特論	修士・博士	4	講義								
経済理論演習	修士・博士	4	演習								
産業経済特論	修士・博士	2	講義								
産業経済特論	修士・博士	2	講義								
経営史	修士・博士	2	講義								
企業・市場特論	修士・博士	2	講義								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	英語教育研究演習Ⅰ	夏学期	2	
	英語教育研究演習	冬学期	2	
	英語教育研究演習Ⅰ	夏学期	2	
	英語教育研究演習Ⅱ	冬学期	2	

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育（英語以外） （なし）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 （なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2007 年度開講）

教養学部・総合文化研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

教養学部・総合文化研究科は1949年に前期2年の課程（教養課程＝ジュニアコース）を担当する学部として設立された時点から、本郷における専門教育課程に対して、広い視野に立つ教養教育を重視する総合的な教育と研究を行う学部として設立され発展してきた。学部の後期課程および大学院を併せもつ独立した学部として設置されたため、同研究科は学部・大学院を通じて「国際性」と「学際性」を基本理念としている。以下、教育課程ごとにその特徴を紹介する。

東京大学の学士課程に入学する全ての学生が学習する前期課程は理科および文科の2科6類に分かれるが、理科系の学生も人文社会系の科目を履修し、文科系の学生も理工系の科目を履修することが求められるなど、特定の専門分野に偏らない総合的な視点や柔軟な理解力を涵養する教育が行われている。中でも特徴的なのは、教養学部設置時点以来国際理解²重視の観点から教育科目として重要な位置づけを与えられてきた外国語教育である。東京大学は国立大学のなかで唯一、初修の第二外国語の履修を前期課程の全学生に義務付けている。当初は独仏露西などの西洋言語が大きな割合を占めていたが、中国語や韓国朝鮮語の履修希望者が増え、近年はこれらのアジア言語教育の比重も大きくなった。また、必修科目として実施されている英語教育についても、英語では統一教材や統一試験が開発され、英語ではプレゼンテーションの要素も含む少人数クラスが開講されており、さらに2008年度夏学期からは、理科系の学生を対象として、アカデミック・ライティングを教えるALESS(Active Learning of English for Science Students)が必修科目として開講された。そのほかに、選択科目として国際コミュニケーション第三外国語などの少人数クラスも開講されている。これらの外国語教育では多岐にわたる分野の教材が選定され、講義において当該国の歴史や文化的背景も触れられるなど、外国語教育を通じて学生の教養と視野を広げることが留意され、単なる語学教育に留まらない点に特色がある。

学生が専門教育ごとに分かれる学部の後期課程では、前期課程の精神をさらに発展させ、「学際」・「国際」・「先進」をキーワードに掲げて、文系および理系双方の研究・教育が行われる環境の下、複数の領域に関心を持ち、異言語・異文化の環境に積極的に参与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ、「越境する知性」の育成を目指している。6つの学科はいずれも伝統的な学問区分を越え、地域や文化、社会といった視点からアプロー

² 国際理解：1949年の教養学部設置当時は、「外国理解」という用語が用いられていた。

チする文系の 3 学科と、生命や基礎科学、自然科学と人文社会科学にまたがる諸課題といった視点からアプローチする理系の 3 学科から成る。特に、教養学部独自の交換留学制度である AIKOM(Abroad In KOMaba)は本学初の大規模な交換留学制度としてすでに 10 年以上の歴史があり、毎年約 25 名の学生を海外に派遣し、17 ヶ国の 26 協定校から同数の学生を受け入れている。来日学生は日本語を選択科目として受講できるほか、日本の文化や社会に関する基礎科目や多分野のリレー形式の講義、フィールドワークなどを英語で受講することができる。これらには国内の学生も参加し、国際性の涵養と異文化理解のほか、国内学生が外部者の視点から日本を見つめ直すことにも役立っている。教養学部後期課程の文系の学生の 4 名に 1 人がこの交換留学制度に参加しており、このプログラムに参加するために教養学部を進学先として選ぶ学生がいるなど、学生にも人気が高い。

大学院である総合文化研究科は、学部後期課程の専門教育をさらに深化・展開する文系の 4 専攻と 3 部門から成る理系の 1 専攻で構成される。いずれも学際性と国際性をその教育研究理念として掲げるが、さらに、これら 5 専攻にまたがって、国際化と情報化の進む現代社会において様々な文化創造の計画・立案や意思決定を担うことができる人材を育成する複数のプログラムが最近始められた。2004 年 4 月には「人間の安全保障」プログラム、2005 年 10 月には「科学技術インタープリター養成プログラム」、2006 年度には「欧州研究」プログラムが開設され、2007 年度には博士課程の国際的な教育プログラムとして「日独共同大学院プログラム」、「共生のための国際哲学プログラム」が始まった。

このように教養学部・総合文化研究科は、既存の学問分野の区分にとらわれない「学際性」と「国際性」を基本理念として設置された研究科にふさわしく、教育・研究活動のいずれも学際的かつ国際的であり、また、新たな学際的・国際的なプログラムを次々と生み出しながら進化し続けている。

1.2 特筆すべき国際活動

総合文化研究科は「国際性」と「学際性」を基本理念とすることから、特筆すべき国際活動は枚挙にいとまがないが、以下に代表的な事例を挙げる。

(1) 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI³)

東京大学が1999年から北京大学・ソウル大学校・ベトナム国家大学ハノイ校と共同で開催してきた東アジア四大学フォーラムでの討議を踏まえ、東アジアにおける共同の教養教育の実践を目的として2005年10月に発足したプロジェクトである。参加4大学の中で唯一、教養教育を教育課程の制度として明確に位置づけ実施してきた実績を前提に、東アジアにおける教養教育の形成と普及を目指す。実施に当たっては各大学の言語を尊重し、同時通訳を介して講演会や交換講義などを行い、また、遠隔教育などを通じて学生が各国の文物や価値観に触れる機会を設けるなど、共生と相互理解の重要性が増しているグローバル化時代にふさわしい新たな教育モデルが形成されつつある。

2009年4月からは教養学部の正式の施設となり、活動を継続している。

(2) AIKOM(Abroad In KOMaba)

本学初の大規模な交換留学制度として1995年に開始された。毎年約25名の学生を海外に派遣し、17ヶ国の26協定校から同数の学生を受け入れている。多くの交換留学制度が、既存のカリキュラムに学生を受け入れるのに対して、東京大学が受け入れたAIKOM留学生には特別のカリキュラムを用意し、日本の文化や社会に関する科目やリレー講義などを英語で提供している。また、これらの講義は教養学部在籍する学部後期課程の学生にも単位取得可能な科目として開放され、後期課程の学生は英語で学び、外国人留学生と自然に接する機会を与えられている。

(3) 日独共同大学院プログラム

東京大学とマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学が共同で大学院博士課程の教育・研究を実施し、参加する学生が出身大学で博士号を取得するプログラムである。日本学術振興会(JSPS)とドイツ研究協会(DFG)の支援を得て、学生・教員を相互に集中的に派遣し、大学院博士課程の共同教育を実施し、国際的な学術交流と若手研究者の養成、国際共同研究の充実を目指す。EU統合の拡大と深化、経済のグローバル化の進展により、急激に変化しつつあるドイツとヨーロッパ、そして、これら欧州諸国と日本との関係において、日欧の架け橋となる高度な「市民的エリート」の養成が期待されている。

³ EALAI: East Asian Liberal Arts Initiative

(4) アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

我が国におけるアメリカ太平洋地域研究の飛躍的發展を目的として 2000 年に発足した。北アメリカ地域研究と太平洋地域研究を専門とする 2 つの研究部門から成り、前者は米国・アジア太平洋関係の展開と米国における国民意識生成の歴史に、また後者はアジア、オセアニアを含めた太平洋地域における安全保障や文化接触・融合の問題に研究の重点を置く。日本におけるアメリカ研究の牽引車として 1967 年以来活動してきた東京大学アメリカ研究資料センターを前身とするため、資料収集部門は約 5 万 9 千冊の書籍、520 タイトルの逐次刊行物、667 タイトルのビデオ、テープ、CD-ROM などの視聴覚資料を所蔵するなど、極めて充実している。日米関係、アジア太平洋への関心が高まる中で内外の研究者の研究交流拠点として根付いている。

(5) ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ学術交流会(DAAD)の支援を得てドイツ・ヨーロッパに関する研究を活発化させるとともに日独共同大学院プログラムや修士課程欧州研究プログラム(ESP)など教育にも貢献している。

(6) 「人間の安全保障」プログラム (HSP)

2004 年 4 月に発足した、国際社会における新しいコンセプトである「人間の安全保障 (human security)」をテーマとする大学院教育課程 (修士課程・博士後期課程) である。大学院総合文化研究科の 5 専攻を横断する国際研究先端大講座が運営組織となり、これまでの枠組みでは大学院で学ぶことに踏み切れなかった有力な人材が参加できるように、既存の専攻と独立して入学試験を行い、修了についても柔軟なシステムを用意するなど、同研究科の長年にわたる研究・教育の成果を新しい形態で発展させる画期的な研究・教育のプログラムである。1 学年あたり修士課程 16 名/博士後期課程 4 名程度の少数精鋭教育で、「人間の安全保障」問題を深く理解すると同時にこの問題に自らも関わっていく、国際社会で今まさに必要とされている人材を養成することが期待されている。

(7) ヨーロッパ研究プログラム (ESP)

総合文化研究科修士課程に入学した学生のうちヨーロッパ研究を志望する学生を選択し、修士 (欧州研究) を授与している。

(8) GCOE 「共生のための国際哲学教育研究センター」 (UTCP)

共生のための国際哲学教育研究センター (UTCP) は、「共生」という基本根本理念の下に人類の未来を切り開く哲学的な思考を探求するために設置された、哲学の国際的な共同教育・研究機関である。UTCP の前身となる、21 世紀 COE プログラムとして開始された「共生のための国際哲学交流センター」では、北米・ヨーロッパ中心の世界の哲学界に対

して、アジアからの第3極を形成することに主眼が置かれ、その目的を十分に達成した。UTCPはこの3極にさらにイスラム圏を加え、グローバル化という前代未聞の時代における「人間存在の再定義」を試みる、哲学的な共同教育・研究ネットワーク拠点の形成を目指す。研究に留まらず、国内外の研究拠点や研究者と有機的に連携しつつ、グローバル化時代に必要とされる、グローバルな視点と専門的知識を兼ね備えた哲学分野の人材を養成する大学院博士課程向けの教育プログラムも実施している。UTCPの基本的な教育研究単位として設けられた6つの部門には、それぞれ100名以上の国内事業推進協力者がおり、さらに約100名の海外事業推進協力者との連携も図られ、世界各地の大学や研究組織と提携している。教育機能を強化するため2008年度に博士後期課程に独自の教育課程を発足させた。

(9) 外国語教育

学部に入学者を全学生を対象として英語以外に仏独露西伊中韓の7カ国語の中から初修外国語を必修科目として提供するほか、他の20カ国語以上の言語の教育を実施している。学際性、国際性を銘打つ研究科にふさわしく、世界の多様な文化・社会を理解するための基盤を提供している。

(10) 複雑系生命システム研究センター

世界的規模で急速にポストゲノムの流れが生じ、生命システムを構成する要素間の関連を全体的に捉える「構成的生命科学」が世界的潮流となりつつある中、本センターは日本が先鞭を付けた当該分野に関して、欧米の素早い動向に対抗する上で国内外の大学と連携し新しい生命科学研究を強力に推進する国内拠点として設置された。国内外の優秀な研究者が本センターに一定期間結集し、重点的に研究に従事することで大きな成果を輩出し、また、研究のネットワーク化を図る。独・ルール大学や European Center for Living Technology (ECLT) など、海外の機関とも密接に連携している。本センターは、数理科学、物性物理学・化学、生態学の専門家も参画して、生体システムの対象を生態系や脳・認知科学にまで広げて生体システムの階層性を貫く原理を解明しようとした21世紀COE「融合科学創成ステーション」を発展させて開設された。

(11) 進化認知科学研究センター

「人間とは何か」という人文科学の主題に対し、近年、自然科学からのアプローチが急速に新しい光を投げ掛けるようになってきた。21世紀COE「心とことば - 進化認知科学的展開」では、人間性の核心をなす「心とことば」に焦点をあて、認知科学、言語科学、進化人類学、進化心理学、遺伝子、小児科学、情報科学などの連携による学際融合研究を行う。「普遍性と多様性(固有性)」をキーワードに、「心とことば」の諸相について「機構」「機能」「発達」「進化」の各レベルから総合的理解を深め、21世紀型の人間統合科学の構

築を目指してきた。本センターはこのプログラムを発展させて発足したもので、センターの活動によって、言語、利他性、攻撃性、他社理解能力など、人間性を特徴づける心理メカニズムとその生物学的基盤を明らかにすることが目指している。また、研究成果を社会に還元することによって、グローバル化が進む現代社会における人間理解の知的基盤を提供するとともに、事業面では、大学院生、若手研究者の育成を最重点課題とし、国際交流、異分野交流を通して、巨視的、複眼的発想ができる研究者を養成することを目指している。

(12)「ソマ・ヴェスヴィアーナ遺跡」の発掘

この遺跡は、1930年に発見されたポンペイ遺跡同様、ヴェスヴィオ火山の火山灰に埋もれた遺跡で、その規模と豪華さから初代ローマ皇帝アウグストゥスの別荘ではないかと推察されていたにもかかわらず、資金不足のため発掘が中断されていたが、2002年に東京大学が調査を再開した。ローマ時代の「ディオニュソス」と「ペプロフォロス」の彫刻2体などの貴重な美術品が発掘され、画期的な発見として世界的な話題となった。調査隊には考古学チームの他に火山学、地質学、歴史学、建築学、文化人類学、地理学、植物学、測量学、情報処理学などさまざまな分野の専門家が参加し、この遺跡を多角的に研究している。

1.3 国際交流の概況

欧米・アジアを中心に多数の国際学術交流協定を結んでいる。交換留学生制度 AIKOM のために26の交流協定を結んでおり、締結協定数は1部局としては非常に多い。

また、同研究科では地域研究や言語研究が大きな比重を占めることもあり、外国籍の教員が多い。講師以上の外国籍教員は26名で、全学の外国人教員比率の2倍に達する。外国人研究者の受入れも多い。特に、1ヶ月以上の長期滞在者は82名に上る。過去10年間で長期滞在者は倍増した。一方で、1ヶ月未満の短期滞在者も少なからずいるが、過去10年間で減少傾向にある。特にアジアからの研究者が減少している。

国内研究者については毎年500名前後が海外に派遣されているが、1ヶ月未満の短期滞在中が増える一方で、1ヶ月以上の長期滞在は過去10年間で4分の1の22名にまで落ち込んだ。国際移動が容易になったグローバル時代の反映ともいえるが、反面で、腰を据えてじっくりと研究し緊密な国際交流を図ることが難しくなっている可能性がある。地域研究などを研究領域とする文系3専攻について、これがどのような影響を及ぼしていくか、注視していく必要がある。

留学生数は過去10年間であまり変わらないが、大学院について見ると、1999年から2003年にかけて緩やかな落ち込みがあり、2007年にかけて再び1999年レベルに留学生数が戻った。留学生の出身地域は多様化する傾向にあり、中国からの留学生が減少し、欧州からの

留学生が学部・大学院ともに増えた。また、中南米や中近東からも留学生が来るようになってきている。

国内学生は 102 名が外国で留学・修学している。これは全学の学生の海外派遣数の約 3 割を占める。海外に派遣されている学生も博士課程の学生を中心に多い。多くが欧米地域に派遣されている。必ずしも交換留学生制度 AIKOM による派遣が多いわけではなく、研究目的の留学が中心である。

1.4 国際化の課題

以上のように教養学部・総合文化研究科は、あらゆる側面で学際的かつ国際的な活動を展開してきた。その結果、直面している国際化の課題も多い。

第一に、資金・人員面の課題である。同研究科の活動を多彩なものにし、21 世紀にふさわしい姿への転換を図る源泉となっている各種の国際的・学際的プログラムの多くは、時限付の競争的資金を原資として運営されている。競争的資金はプログラム開発などのスタートアップ資金として提供され、期間満了後は自助努力で継続的に運営することが求められる場合が多いが、実際にはこれらのプログラムを継続するために、プログラム・マネージャーなど、専任でプログラムを運営する優秀な人材が必要である。教員は学部の前期課程、後期課程、大学院の三層にわたる教育活動、さらには自身の研究活動で手一杯である。継続的な外部資金獲得努力が行われているが、資金が 1 年でも途絶えると雇用した人材を手放さざるを得なくなり、培われた人脈や運営に関するノウハウが立ち消えになるおそれが常にある。また、よく言われることではあるが、このような時限雇用の形態で優秀な人材を獲得し、継続的に雇用することは難しい。なお、資金面では、学生支援機構(JASSO)からの AIKOM で海外に学生を送り出すための奨学金も削減傾向にあり、アフリカなどの手薄な地域に協定校を増やすことを見送らざるを得ない状況が深刻化している。

第二に、一点目とも連動するが、本学部・研究科が始めた取組みを全学的取組みに広げる仕組みが存在しない。たとえば、外国語教育や AIKOM などの交換留学制度、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)などの優れた取組みは全学的に展開されてよいが、1 部局の立場からは実現が難しい。実現のためには大学本部がこれを主導する仕組みが必要であろう。

第三に、進学振分けに起因する各種の制度的な問題である。進学振分けでは履修した科目の得点が学部後期課程の進学先を左右する。このため、語学が苦手な学生は英語の選択科目や第三外国語の科目を選択しない、あるいは、高得点を得やすい科目を選択する傾向がある。これは多様な科目の履修を通して学生の教養を広げたいという教養学部の理念にそぐわない。また、海外大学への短期留学は学生の教養と国際性の涵養に資するので、専門に分かれる前の教養学部前期課程においてこそ進められるべきであるとの意見は根強い

が、実際には短期留学の成果をいかに点数化するかという技術的な問題と、進学振分け実施後の二年次の冬学期に短期留学を導入しようとするれば専門教育に支障があるという二重の問題から、実現が難しい。

以上は体制や制度面の課題であるが、より戦略的な課題として、学部前期課程における留学生の受入れと活用の拡大が挙げられる。東京大学には2400名を越す留学生が在籍するが、その大半は大学院に在籍している。学部から入学する留学生は1学年70名程度で、学生全体(1学年3300名超)の2%に留まる。学生の国際性を涵養するという教養教育の理念からは、より多くの、かつ、多様な歴史的文化的背景を持つ留学生が教養学部前期課程に在籍することが望ましいが、進学先となる後期課程の諸学部との関係もあり、教養学部独自に出来ることは限られている。また、学生定員を変えないとすれば留学生の増大は日本人学生の減少を伴う。多額の国の税金を受け入れている東京大学としては慎重な検討が必要であるが、少なくとも、すでに在籍する留学生と日本人学生との交流機会の拡大は検討に値する。

最後に、総合文化研究科の各種の国際的取組みの地域バランスが検討課題となっている。これは「教育の国際化」に関して実施された総合文化研究科の第二期運営諮問会議において緒方貞子委員からも指摘されたことであるが、同研究科の各種の取組みにおいて、欧米・アジア・大洋州については活発な活動が行われている一方で、中近東とアフリカが手薄となっている。これは、21世紀に入り、貧困削減やイスラム諸国との協調が国際社会の重要課題として認識されてきた中、今後、対応を検討すべき課題である。これらの地域に焦点を当てた各種の教育・研究プロジェクトの企画・実施に加えて、これらの地域の言語教育を拡充することも検討されてよい。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	AIKO学生	
インドネシア	ガジャマダ大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
韓国	韓国外語大学東洋語大学	相互に関心のある分野の交流	教員・研究者、学生、情報・学術資料、共同研究・合同シンポジウム・交換講義					
韓国	【覚書】 "	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部と韓国外語大学東洋語大学との間における学生交流に関する協定書(覚書)	学生交流			*		
韓国	ソウル大学校人文大学、自然科学大学、社会科学大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
シンガポール	シンガポール国立大学人文社会学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
台湾	国立政治大学台湾史研究科	台湾史 東アジア現代史	共同研究、教員・研究者、学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム					
台湾	国立政治大学歴史学系	中国近現代史、日本近現代史、台湾史、東アジア近現代史に関する教育・研究	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国 韓国 ベトナム	北京大学 ソウル大学校 ベトナム国家大学ハノイ校	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料、共同教材開発、4大学が有益と考える事業、年1回の学長フォーラム					
中国	南京大学	相互に必要なとする分野の交流	教職員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	北京大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	【覚書】 "	東京大学大学院総合文化研究科及び大学院人文社会系研究科と北京大学歴史学系との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*		
中国	北京外国語大学日本学 研究センター	互に関心を有する分野	教員・研究者、大学院学生、共同研究、合同シンポジウム、交換講義、情報、学術資料					
中国	南京大学国際合作交流 処	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
中国	復旦大学外事 処	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学術学生	
中国	北京大学国際合作部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
フィリピン	フィリピン大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
ベトナム	ベトナム社会科学院	歴史学、考古学、社会学、民族学、民俗学、経済学、法学、国際関係、地域研究等	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、大学院及び学部学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、情報、学術刊行物			
ベトナム	〃 付属 人文社会科学大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
マレーシア	マラヤ大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
イギリス	ウォリック大学	関心を有する分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、シンポジウム、学術情報、学術刊行物			
イギリス	〃	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
イタリア	ローマ大学 ラ・サピエンツァ 東洋研究学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
クロアチア	ザグレブ大学哲学部	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教職員、研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
スイス	ジュネーヴ大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
スロベニア	リュブリャナ大学	ヨーロッパ研究、国際関係論、文化人類学、比較文学、日本研究、生命科学研究、現代思想研究	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
セルビア	ベオグラード大学文学部及び哲学部	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
ドイツ	ベルリン・フンボルト大学	教育・研究分野の交流	研究者、学生、文献、学術情報、共同研究			
ドイツ	【覚書】 〃	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とベルリン・フンボルト大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*		
ドイツ	ポッフム・ルール大学	人文科学、社会科学分野の交流	研究者（教授・准教授・専任講師・研究助手）文献、資料			
ドイツ	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学歴史学・哲学・社会科学部	相互に必要なとする分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	AIKO M	
ドイツ	【覚書】 "	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学歴史学・哲学・社会科学部との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*		
ドイツ	ミュンヘン・ルートヴィヒ=マクシミリアン大学	双方が関心を持つ諸領域の交流	研究者、学生、共同研究プロジェクト、シンポジウム、講演、情報					
ドイツ	【覚書】 "	東京大学とミュンヘン・ルートヴィヒ=マクシミリアン大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流	*				
ドイツ	"	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
フランス	パリ第7・ディドロ大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
フランス	【覚書】 "	東京大学とパリ第7・ディドロ大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
フランス	パリ第8大学	両大学が関心を有する多様な分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、学術情報、出版物					
フランス	【覚書】 "	東京大学とパリ第8大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流	*				
フランス	グルノーブル大学コンソーシアム	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
フランス	国立政治科学研究院・パリ政治学院	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
フランス	ストラスブール大学コンソーシアム	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					
ロシア	ロシア国立人文大学	学術研究上共通の関心を持つ分野の交流	教員、研究者、大学院学生、学部学生、共同研究、講義、シンポジウム、情報・学術刊行物					
ロシア	【覚書】 "	東京大学とロシア国立人文大学との間における学術交流に関する覚書	学生交流	*				
アメリカ合衆国	ニューヨーク大学大学院総合文化研究科	人文学全般 特に東アジア研究、比較研究、表彰文化論	共同研究、教職員、研究者、大学院学生、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料提供					
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大学大学院総合文化研究科とニューヨーク大学大学院総合文化研究科との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*		
アメリカ合衆国	ハーヴァード・イェンチン研究所	人文科学・社会科学分野	学生交流					
アメリカ合衆国	スワースモア大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生					

国名	大学名	協定の内容		全学 協定	部局 協定	覚 書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象			
アメリカ 合衆国	ミシガン大学教養学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
アメリカ 合衆国	ワシントン大学教養学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
カナダ	トロント大学文理学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
チリ	チリ・カトリック大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
メキシ コ	エル・コレヒオ・デ・メ ヒコ	人文科学及び社会科学の分野の交 流	教員、学生、講演、シンポジ ウム、共同研究、共同出版、 学術情報・資料			
オース トラリ ア	シドニー大学	すべての分野の交流	教員、学生、学術情報、出版 物			
オース トラリ ア	〃 教養学部・経 済商学部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
オース トラリ ア	メルボルン大学人文学 部	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
オース トラリ ア	モナシュ大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
ニュー ジーラ ンド	オタゴ大学	学術交流・協力	教員、学生、学術情報、資料			
ニュー ジーラ ンド	〃	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			
ニュー ジーラ ンド	オークランド大学	学生同士の相互理解のための交流	学部学生			

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学リベラルアーツ 南京交流センター	中国 南京	南京大学	東京大学でのリベラルアーツ教育の経験と成果の発信と相互の交流の促進	2004年11月
南イタリア ローマ時代遺跡調査研究拠点	イタリア カンパニア州 ナポリ県 ソルマヴェスヴェ イアーナ市	Università degli studi Suor Orsola Benincasa	南部イタリア地域におけるローマ時代火山噴火罹災遺跡の文理融合型総合研究の推進	2002年7月

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
人工細胞の自己複製と進化	ポッフム・ルール大学	ポッフム・ルール大学理学部
身体化された認知システムのデザイン化	CNR (イタリア国立研究審議会)	CNR (イタリア国立研究審議会)

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

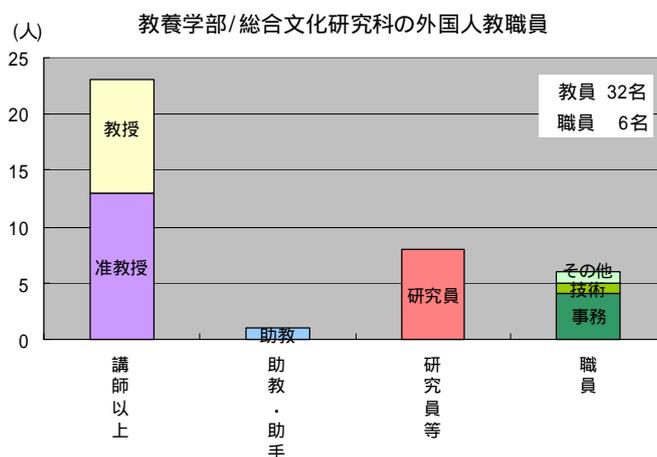
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	5	10	0	1	0	0					16 (4%)
外国人教師	0	0	0	0	0	7					7 -
特定有期教員	4	3	0	0	0	0					7 (19%)
特定有期教員(短時間)	1	0	0	0	0	1					2 (3%)
教員(計)	10	13	0	1	0	8					32 (7%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							4	1	0	1	6 (3%)
職員(計)							4	1	0	1	6 (2%)
合計	10	13	0	1	0	8	4	1	0	1	38 (5%)

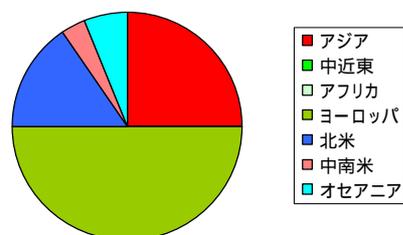


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	8	5	13 (34%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	16	1	17 (45%)
北米	5	0	5 (13%)
中南米	1	0	1 (3%)
オセアニア	2	0	2 (5%)
合計	32	6	38 (100%)

外国人教職員の出身地域
(教養学部/総合文化研究科(教員))



(計 32名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

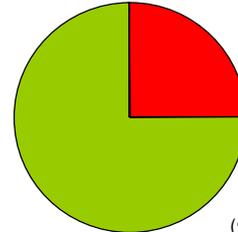
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	168	167	187	86
	アジア	64	68	67	32
	中近東	1	3	6	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	63	60	67	31
	北米	33	24	40	13
	中南米	3	5	4	4
オセアニア	3	7	3	6	
1 ヶ 月 未 満	小計	127	104	99	4
	アジア	56	39	23	1
	中近東	1	2	5	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	45	42	41	3
	北米	19	17	27	0
	中南米	3	2	3	0
オセアニア	2	2	0	0	
1 ヶ 月 以 上	小計	41	63	88	82
	アジア	8	29	44	31
	中近東	0	1	1	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	18	18	26	28
	北米	14	7	13	13
	中南米	0	3	1	4
オセアニア	1	5	3	6	

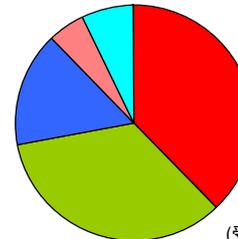
外国人研究者の出身地域別分布
(教養学部/総合文化研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入 計4名)

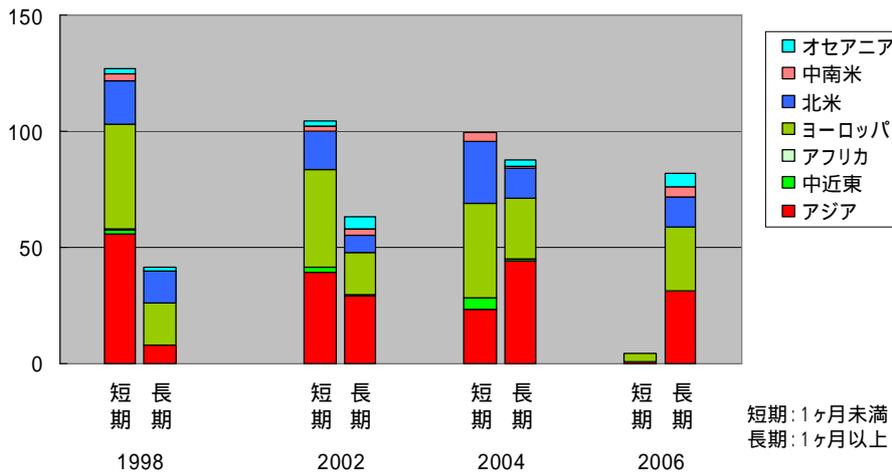
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入 計82名)



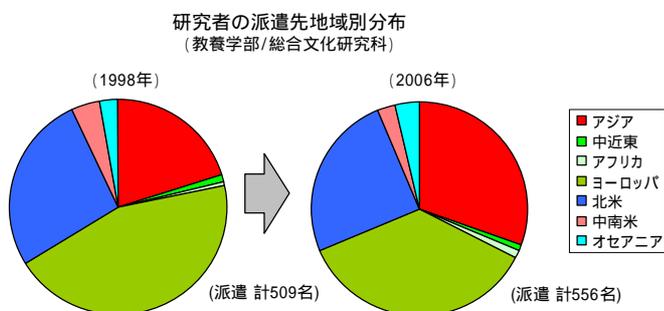
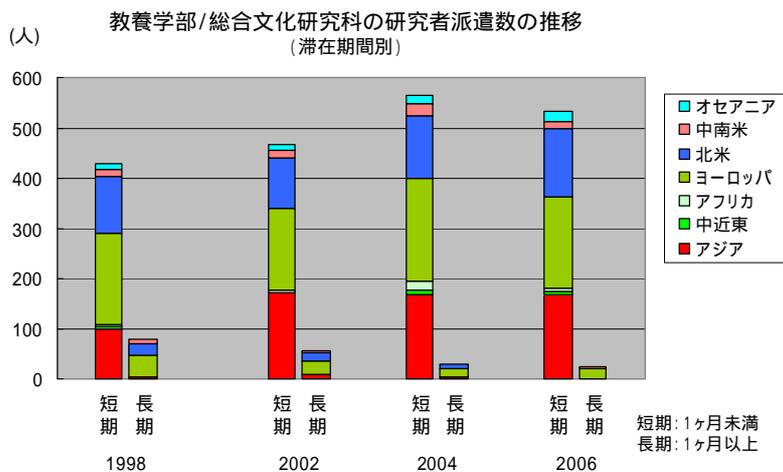
(人) 教養学部/総合文化科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	509	524	594	556
	アジア	103	180	171	170
	中近東	6	2	7	5
	アフリカ	3	5	18	6
	ヨーロッパ	225	185	226	201
	北米	136	121	131	139
	中南米	22	17	23	15
オセアニア	14	14	18	20	
1ヶ 月未 満	小計	430	468	565	534
	アジア	100	170	169	169
	中近東	5	2	7	5
	アフリカ	3	5	18	6
	ヨーロッパ	182	161	207	183
	北米	114	102	123	137
	中南米	12	15	23	14
オセアニア	14	13	18	20	
1ヶ 月以 上	小計	79	56	29	22
	アジア	3	10	2	1
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	43	24	19	18
	北米	22	19	8	2
	中南米	10	2	0	1
オセアニア	0	1	0	0	

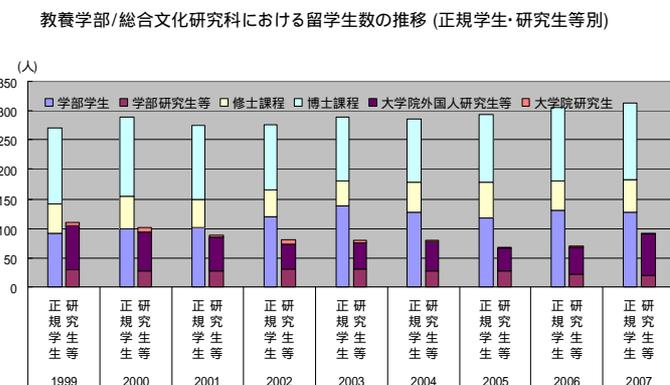
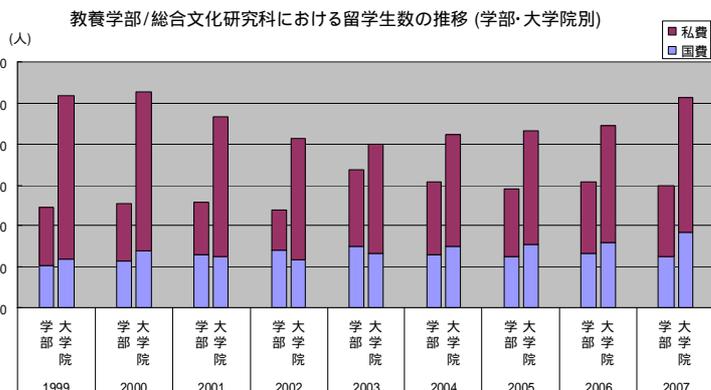


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

			1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	51	57	65	71	74	65	62	66	63	
		私費	42	42	36	48	64	62	56	65	65	
		小計	93	99	101	119	138	127	118	131	128	
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		私費	29	28	28	31	31	27	27	22	21	
		小計	29	28	28	31	31	27	27	22	21	
	合計	国費	51	57	65	71	74	65	62	66	63	
		私費	71	70	64	79	95	89	83	87	86	
		計	122	127	129	150	169	154	145	153	149	
大学院	修士課程	国費	11	19	20	15	15	22	25	21	30	
		私費	37	37	28	31	27	30	36	28	24	
		小計	48	56	48	46	42	52	61	49	54	
	博士課程	国費	17	20	20	21	26	26	28	33	31	
		私費	113	115	105	90	83	81	85	93	101	
		小計	130	135	125	111	109	107	113	126	132	
	外国人研究生等	国費	32	30	23	22	25	27	25	26	31	
		私費	44	36	34	21	20	24	15	20	39	
		小計	76	66	57	43	45	51	40	46	70	
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		私費	5	7	4	7	4	2	2	2	1	
		小計	5	7	4	7	4	2	2	2	1	
	合計	国費	60	69	63	58	66	75	78	80	92	
		私費	199	195	171	149	134	137	138	143	165	
		計	259	264	234	207	200	212	216	223	257	
	総合計			381	391	363	357	369	366	361	376	406

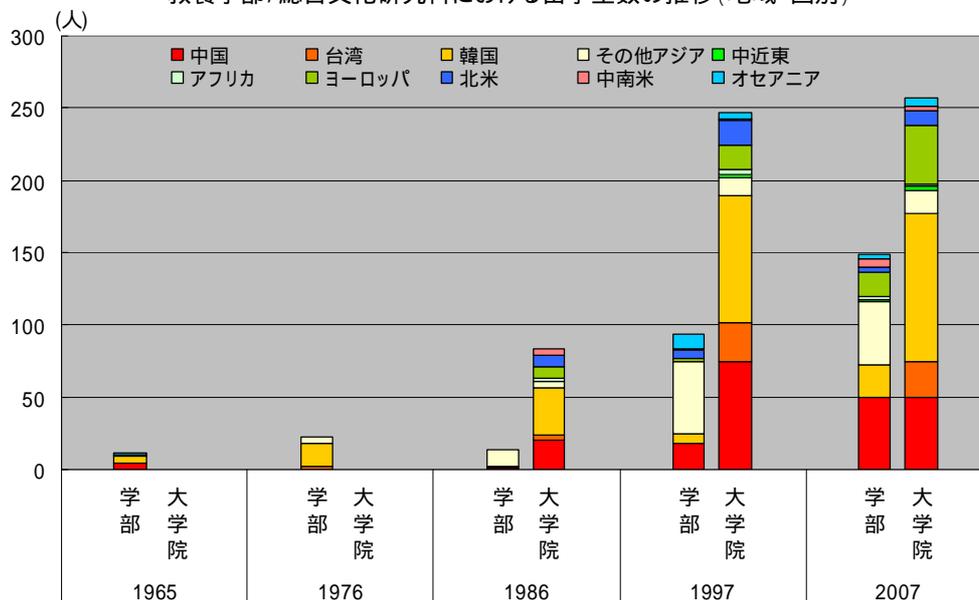


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	4	0	0	0	1	20	18	74	50	50
台湾	0	0	2	0	0	4	0	27	0	25
韓国	5	0	16	0	1	32	7	88	22	102
その他アジア	1	0	4	0	12	5	49	13	44	16
中近東	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
アフリカ	0	0	0	0	0	2	0	3	2	1
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	8	3	17	17	41
北米	0	0	0	0	0	8	5	17	4	10
中南米	0	0	0	0	0	4	2	2	5	4
オセアニア	1	0	0	0	0	0	10	4	4	5
合計	11	0	22	0	14	83	94	247	149	257

教養学部/総合文化研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

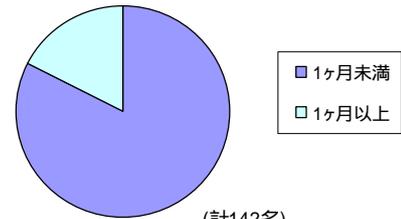
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		3	19	119	1	142
派遣地域	アジア	2	2	28	0	32
	中近東	0	0	2	0	2
	アフリカ	0	0	2	0	2
	ヨーロッパ	0	10	52	1	63
	北米	1	5	29	0	35
	中南米	0	0	4	0	4
	オセアニア	0	2	2	0	4
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	3	16	97	1	117
	1ヶ月以上	0	3	22	0	25

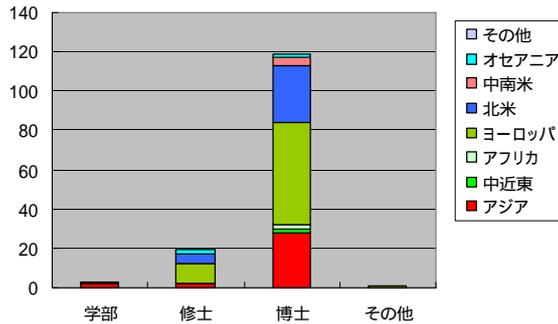
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(総合文化研究科・教養学部)



(計142名)

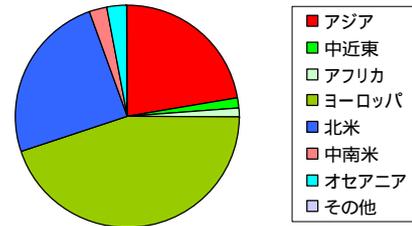
総合文化研究科・教養学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)

(人) (派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)

(総合文化研究科・教養学部)

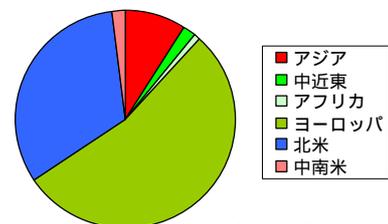


(計142名)

(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部 学生	大学院学生			計	計
			修士	専門職	博士		
アジア	中国	3	1		1	5	9
	台湾		1			1	
	韓国		1			1	
	シンガポール	1				1	
	フィリピン	1				1	
中近東	エルサレム				1	1	2
	トルコ				1	1	
アフリカ	アルジェリア				1	1	1
ヨーロッパ	イギリス	2	1		6	9	55
	オランダ				1	1	
	ドイツ	2			8	10	
	フランス	3			17	20	
	イタリア				2	2	
	オーストリア				1	1	
	スイス	1			1	2	
	ポーランド				1	1	
	ハンガリー				1	1	
	スコットランド				1	1	
	ベルギー				3	3	
	ロシア		1		2	3	
	セルビア				1	1	
北米	カナダ	2	2			4	33
	アメリカ合衆国	4	2		23	29	
中南米	メキシコ		2			2	2
計		19	11	0	72	102	102

外国へ留学・修学等している学生数
(教養学部/総合文化研究科)

(計 102名)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1 現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

(AIKOM)

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	南京大学海外教育学院			1	2	2		1	
	南京大学								1
	復旦大学外事処				2	2	1	1	
	復旦大学								1
	北京大学海外教育学院		2			2	1		
	北京大学国際合作部	2		2	2			1	
	北京大学								1
韓国	ソウル大学校	2	2	1	3	2	1	1	1
マレーシア	マラヤ大学			1	1				
シンガポール	シンガポール国立大学				1	2	1	1	1
インドネシア	ガジャマダ大学				1	2			1
フィリピン	フィリピン大学	1	1	1		1		1	
ベトナム	ハノイ国家大学附属人文社会科学大学				1	2			
	ベトナム国家大学								1
英国	ウォリック大学	2	2	2	3	2	1	2	1
ドイツ	ミュンヘン・ルードヴィヒ・マクシミリアン大学	1	1	1	2	2	1	1	1
フランス	国立政治科学研究所・パリ政治学院	1	1	1	2	2	1	1	1
	スタンダード・グルノーブル第三大学	1	1	1	3	2	2	2	1
	ストラスブール大学コンソーシアム	1	1	1	3	2	1	1	1
スイス	ジュネーヴ大学				2	2	1	1	1
カナダ	トロント大学				1	2	1	2	2
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	3	3	3	6	3			
	スワースモア大学	1	1		2	2	1	1	1
	ミシガン大学教養学部	2	2	2	4	3	2	2	2
	ワシントン大学								2
	チリ	チリ・カトリック大学	1	1	2	2	2		
オーストラリア	シドニー大学			1	2	2	1	1	1
	モナシュ大学	1	1	1	3	2	1		1
ニュージーランド	オークランド大学			1	2	2	1	2	1
	オタゴ大学	1	1		2	2	1		1
計		20	20	22	52	47	19	22	25

(教養学部)

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ドイツ	ベルリン・フンボルト大学							2	
計		0	0	0	0	0	0	2	0

(総合文化研究科)

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	北京大学							1	
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ					1			
ドイツ	ベルリン・フンボルト大学								2
イタリア	ミラノ大学					1			
ロシア	ロシア国立人文大学				1	1	2	1	1
アメリカ合衆国	イエール大学国際地域研究センター			1	2	3	2	2	
	ハーヴァード・イェンチン研究所							1	
計		0	0	1	3	6	4	5	3

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

(AIKOM)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
中国	北京大学	3	3	5	3	3	1	2	1	1	1	1	
	南京大学					2	2	2	1	1	1	1	
	復旦大学						1	1	1	1	1	1	
韓国	ソウル大学	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	
マレーシア	マラヤ大学	1			2				1	1	1	1	
シンガポール	シンガポール国立大学								1				
インドネシア	ガジャマダ大学	2	2	3	1	1	1	2	2	1	1	1	
フィリピン	フィリピン大学	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校					2						1	
英国	ウォリック大学	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	
ドイツ	ミュンヘン・ル・ビギニエ＝マクシミリアン大学			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
フランス	スタンダール・グルブル				1	1	1	1	1	2	1		
	ストラスブール大学コソシアム					1	1	1	1	1			
	パリ政治学院				1	1		1	1		1	1	
カナダ	トロント大学							1	1	1			
アメリカ合衆国	ミシガン大学	1	2	1	2	2	1	1	2	1	1	2	
	カリフォルニア大学	ロサンゼルス校	1	1		1	1						
		バークレー校	1	1		1							
		サン・ディエゴ校	1		1								
		デービス校			1			1					
		リヴァースサイド校			1								
スワースモア大学		1				1					1		
チリ	チリ・カトリック大学	2		2	2		1	1	1	1	1	1	
オーストラリア	シドニー大学	1		1	1	1			1	1		1	
	モナシュ大学	2	2	2	2		1	1	1				
ニュージーランド	オークランド大学	1	2		1	2				1	1		
	オタゴ大学	1	1	1	1	1	1	1	1				
計		22	21	24	24	24	18	19	21	17	15	15	

(総合文化研究科)

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
韓国	韓国外国語大学	1										
計		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類	主な対象者			他研究所属の外国人留学生の聴講				
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態		英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
地域文化論	学士(前期)	2	講義									
地域文化論	学士(")	2	講義									
日本文化分析	学士(後期)	2	講義・演習									
日本文化分析	学士(")	2	講義・演習									
日本社会分析	学士(")	2	講義・演習									
総合日本研究	学士(")	2	講義									
総合日本研究	学士(")	2	演習・実習									
総合日本研究演習	学士(")	2	演習									
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									
日本講義特殊演習	学士(")	2	講義・演習									
日本研究特殊演習	学士(")	2	講義・演習									
日本研究特殊演習	学士(")	2	講義・演習									
日本経済分析	学士(")	2	講義・演習									
金融経済論演習	学士(")	2	講義・演習									
日本経済分析	学士(")	2	講義・演習									
金融経済論演習	学士(")	2	講義・演習									
広域英語圏地域論特殊演習	学士(")	2	演習									
国際経済摩擦	学士(")	2	講義									
イギリス思想テキスト分析演習	学士(")	2	演習									
特殊講義 (現代イギリスの文化)	学士(")	2	講義									
比較文化特殊研究演習 (比較日本文化特殊研究演習)	学士(")	2	演習									
日本社会分析	学士(")	2	講義・演習									(対応検討中)
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									(")
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									(")
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									(")
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									(")
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習									(")
科学社会学演習	学士(")	2	講義・演習									
イギリス政治文化論演習	学士(")	2	演習									
アメリカ思想テキスト分析演習	学士(")	2	演習									
特殊講義	学士(")	2	講義									
人間の安全保障実験実習 II	修士・博士											
言語習得論演習 I	修士・博士	2	演習 (随時講義も 含む)									
言語習得論演習 V	修士・博士	2	演習									
言語情報科学特殊研究 I	修士・博士	2	講義									
超域文化科学特殊研究	修士と博士	2	演習									
北米中南米地域文化演習 IV	博士・修士	2	演習									
アメリカ太平洋文化交流論 I	博士・修士	2	演習									
アメリカ太平洋文化交流論 I	博士・修士	2	演習									
地域文化研究特殊研究	博士・修士	2	演習									
国際協力論演習 (人間の安全保障演習 II)	修士・博士	2	演習									
平和プロセスと国際協力 I	修士・博士	2	講義									
人間の安全保障実験実習 I	修士・博士	2	演習									
言語情報科学特殊演習 IV	修士・博士	2	演習									

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
言語情報科学特殊演習 V	修士・博士	2	演習								
超域文化科学特別講義	修士と博士	2	講義								
北米・中南米地域文化演習	博士・修士	2	演習								
北米・中南米地域文化演習	博士・修士	2	演習								
アメリカ太平洋地域文化演習	博士・修士	2	演習								
地域文化研究特別講義	博士・修士	2	講義								
地域文化研究特別講義	博士・修士	2	講義								
国際協力論演習	修士・博士	2	演習								
国際協力論演習 (平和プロセスと国際協力)	修士・博士	2	講義/演習								
国際社会科学特別講義	修士・博士	2	講義								
広域システム科学特別講義 I	修士・博士	2	講義								
人間の安全保障演習	修士・博士	2	演習								
人間の安全保障実験実習	修士・博士	2	演習								
科学技術ライティング実験実習	博士・修士	2	演習								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	科学技術ライティング論 I	夏学期	2	科学技術インタープリター養成プログラム
	科学技術ライティング実験実習 II	夏学期	2	科学技術インタープリター養成プログラム
	科学技術ライティング論 I	夏学期	2	科学技術インタープリター養成プログラム
	科学技術ライティング実験実習 II	夏学期	2	科学技術インタープリター養成プログラム

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	英語(文法)(6)(8),(作品講読)(16)(17),(22)-(24)	夏・冬	1×7	
	英語(作文)(17)-(24),(会話)(14)(16)(17)(22)	夏・冬	1×12	
	英語(31)-(35),(37)-(43),(45)-(50),(55)-(60)	夏・冬	1×24	
	フランス語(初級)(第三外国語)(1)×3,(2)×3	夏・冬	1×6	
	フランス語(文法)(3)(4),(作文)(3)(4),(精読)(3),(会話)(3)(4)	夏・冬	1×7	
	フランス語(11)-(13),(16),(18)-(20)	夏・冬	1×7	
	フランス語(二語)(9)(11)	夏・冬	1×2	
ドイツ語(初級)(第三外国語)(1)×5,(2)×5	夏・冬	1×10		

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
学 部	ドイツ語(初級作文)(4)	冬学期	1	
	ドイツ語(精読)(3)(4),(会話)(4),(作文)(3)	夏・冬	1×4	
	ドイツ語(9)(10)(12)(13)(15)	夏・冬	1×5	
	ドイツ語(二語)(5)(6)	夏・冬	1×2	
	ロシア語(初級)(第三外国語)(1)×2,(2)×3	夏・冬	1×5	
	ロシア語(精読)(3)(4),(言語分析)(3)	冬・夏	1×3	
	ロシア語(5)(6)	夏学期	1×2	
	ロシア語(中級作文)(3)(4),(上級作文)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	ロシア語(会話)(5)-(8)	夏・冬	1×4	
	中国語(初級)(第三外国語)(1)×3,(2)×3	冬学期	1×6	
	中国語(初級)(1)-(4)	夏・冬	1×4	
	中国語(中級会話)(1)-(4),(中級講読)(1)-(3), (中級作文)(1)-(4)	夏・冬	1×11	
	中国語(上級会話)(1)-(4),(上級講読)(1)(3)(4), (上級作文)(1)-(4)	夏・冬	1×11	
	中国語(初級演習)(1)(2)	冬・夏	1×2	
	スペイン語(初級)(第三外国語)(1)×2,(2)×2	夏・冬	1×4	
	スペイン語(13)-(19)	夏・冬	1×7	
	スペイン語(会話)(3)(4),(作文)(3)	夏・冬	1×3	
	スペイン語(初級)(3)(4)	夏・冬	1×2	
	ポルトガル語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	イタリア語(精読)(3)(4)	夏・冬	1×2	
	イタリア語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	イタリア語(9)-(16)	夏・冬	1×8	
	韓国朝鮮語(初級)(3)(4)	夏・冬	1×2	
	韓国朝鮮語(中級講読)(3)(4),(上級講読)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	韓国朝鮮語(中級表現練習)(1),(中級作文)(3)(4)	夏・冬	1×3	
	韓国朝鮮語(初級会話)(3)(4),(中級会話)(5)(6)	夏・冬	1×4	
	アラビア語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4),(会話)(3)(4)	夏・冬	1×6	
	ヒンディー語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	ギリシア語(初級)(3)(4),(中級)(3)	夏・冬	1×3	
	ラテン語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	ポーランド語(初級)(3)(4)	夏・冬	1×2	
	セルビア・クロアチア語(初級)(3)(4),(中級)(3)(4)	夏・冬	1×4	
	マレー・インドネシア語(初級)(3)(4)	夏・冬	1×2	
マレー語(中級)(3)(4)	夏・冬	1×2		

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	ペルシャ語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	シリア語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	ヘブライ語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	ベトナム語(初級) (3)(4),(中級) (3)(4)	夏・冬	1×4	
	トルコ語(初級) (3)(4),(中級) (3)(4)	夏・冬	1×4	
	広東語(初級) (3)(4),(中級) (4)	夏・冬	1×3	
	上海語 (4)	冬学期	1	
	台湾語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	サンスクリット語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	タイ語 (3)(4)	夏・冬	1×2	
	モンゴル語(初級) (3)(4),(中級) (3)(4)	夏・冬	1×4	
	インドネシア語(中級) (1)(2)	夏・冬	1×2	

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
（夏学期）					
日本語補講					
読む	上級	1	総合文化研究科、 数理科学研究科、 教養学部所属する 外国人留学生および 外国人研究者	31	
書く	上級	1		19	
書く	中級後期 ～上級	1		12	
聞く話す	中級後期 ～上級	1		19	
中級前期	中級前期	1		11	
中級後期	中級後期	1		10	
（冬学期）					
日本語補講					
読む	上級	1	総合文化研究科、 数理科学研究科、 教養学部所属する 外国人留学生および 外国人研究者	7	
書く	上級	1		4	
書く	中級後期 ～上級	1		10	
聞く話す	中級後期 ～上級	1		12	
中級前期	中級前期	1		7	
中級後期	中級後期	1		5	

(AIKOM)

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考	
(夏学期)						
教養学部短期留学(AIKOM)プログラム 日本語					AIKOMプログラムは 冬学期 夏学期の 一年間のプログラ ムのため、 日本語教室も冬学 期から開講	
日本語	初級	5	教養学部短期	9		
日本語	中級	5		4		
日本語	上級	5		4		
(冬学期)						
教養学部短期留学(AIKOM)プログラム 日本語						
日本語	初級	5	総合文化研究科、 数理科学研究科、 教養学部に所属する 外国人留学生および 外国人研究者	5		
日本語	中級	5		10		
日本語	上級	5		7		

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

教育学部・教育学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

教育科学は基礎科学の側面や実践的な側面、政策科学の側面などを合わせ持つ、非常に幅の広い総合科学である。教育学、比較教育学、教育心理学、学校教育開発学、生涯教育計画、身体教育学などに、臨床心理学、大学経営・政策、学校教育高度化などが法人化以降加わった。一大転換期を迎えている日本の教育に対して教育科学が果たすべき役割は大きい。

教育は一国家の教育制度や慣習と深く関係し、極めてドメスティックな側面を持つ。特に、学校教育や社会教育、教育行政、教育と社会の関わりなどの教育実践を研究対象とする場合は、海外事例と比較することはあっても、その現状を分析し、あり方を問い、解決の道筋を模索するということに対して国内的な需要が大きく、国内をフィールドとした研究が行われることが多い。

他方で、「教育とは何か」といった教育の原点に立ち戻る教育哲学や、人間の学習や認知、発達などのプロセスを科学的に捉えようとする教育心理学や身体教育学などは、国の枠を超えて普遍的な事象を研究対象としており、学術の対話や進展は国際誌など、国際的な場で進む。

教育学研究科は、アジア地域で高度な教育科学を展開しており、きわめて多くの留学生を中国・台湾・韓国から受け入れている。アジア地域から米国に留学する流れもあるが、教育制度が類似していることから、東京大学に留学する学生も多い。日本の公教育が世界の中で優れていることもあり、日本の学校教育の現場における授業研究などが海外に伝搬し、これが世界の教育学の研究者の共通の研究テーマとなった例もある。21世紀 COE プログラム「基礎学力育成システムの再構築」では、これらに関連して、基礎学力に関わる教育や教育方法等に関する各国の現状や課題を比較対照し、今後の道筋を議論した(1.2(2)節参照)。

グローバル化が進んだ結果、各国の教育水準が比較されるようになり、日本のみならず各国で教育改革が進められつつある。教育理論や教育制度などに関して他国の先進事例を参照することも多くなった。教育学研究科は、海外の事例やグローバルな動向を踏まえながらグローバルな環境に置かれた日本の教育のあり方を見直してゆくとともに、教育制度の類似性等に鑑みて、アジア地域と協働して21世紀における教育のあり方を検討してゆくことを使命としている。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 東アジア学校改革研究プロジェクト

教育学研究科は、北京大学教育学院とソウル国立大学校教育学部と共同して、2007年に東アジア学校改革研究プロジェクトを開始した。2007年12月に第1回の国際シンポジウムを国連大学で開催し、同日、3大学教育学部間で国際学術交流協定を締結した。

東アジア学校改革研究プロジェクトは、東京大学・北京大学・ソウル国立大学がイニシアティブを取り、他の東アジア諸国も参加して、近年著しい変化を見せている東アジアの学校改革について研究を進めてゆこうという試みである。2007年に開催されたシンポジウム「21世紀東アジアの教育と社会 東アジアの大学教育学部の対話」では、「教育における社会経済の発展と課題」、「東アジアの教育の共通性と差異」、「21世紀東アジアの学校と教師の課題」、「公教育政策の展望」という4テーマの下で、近年著しい変化を見せている東アジアの教育と社会について、中国、韓国、台湾、シンガポール、日本の各国からの報告を中心に、さまざまな角度から議論を深めた。2008年3月には北京大学と東京大学の共催で、6月にはソウル国立大学校主催で、連続的に研究集会を開催した。

なお、このプロジェクトでは、各大学の留学生が通訳を担うなどして、3カ国の言語を尊重し使用している。教育学の概念は英語を媒体とすると十分に伝達できないことがあるため、この方が効果的である。また、母国語での参加が可能となることで会議に活気が溢れた。各大学の大学院生が共同企画したフォーラムも同時開催され、学生の視野の拡大や国際的な人的ネットワークの形成につながった。留学生にとっては、大学院修了後の母国の大学等への就職にもつながるため、特に有用であった。

(2) 基礎学力問題に関わる国際比較

21世紀COEプロジェクト「基礎学力育成システムの再構築」の枠組みで、東アジアやOECD諸国を中心とする世界各国の基礎学力問題に関連して国際比較を行った。

グローバル化と知識社会化が進む中で、個人の基礎的知的能力は個人や社会の発展にとってますます重要となっているが、他方で、学習する側の意欲が低下し、学力形成の場となる学校と授業が経済社会の変化の中で弱体化して、従来の学力水準の維持さえもが困難となりつつある。これは日本だけではなくOECD諸国に共通の問題である。社会全体が新しい学力についての明確なイメージをもち、その形成システムを構築することが必要である。このプロジェクトでは、理論的な検討や大規模調査、アクション・リサーチと国際比較を通じて幅広い視野に立って分析を行い、基礎学力育成システムの再構築に寄与する。OECD諸国の主要大学・研究機関に働きかけて、国際的な基礎学力研究協力組織を構築し、各国の「学力問題」の実態と学力形成に関わる政策動向や、各国の教育・学力観と学力サポートシステムなどに関する国際比較を行う。

国際比較では、文献調査の他、その学校教育が国際的に注目を集めてきた日本、中国、アメリカ、シンガポールの4カ国と共同で、教師が子どもの学習、学力のあり方や教師の役割をどのように理解しているかを検討した。各国の研究者や教育実践者が参加して、教育・学力観と学力サポートシステムについて国際比較研究を行った。例えば、日本で進んでいる「授業研究(レッスン・スタディ)」は各国に伝搬し、それぞれの国に適した形で根を下ろしつつあるが、各国で発展してきた授業研究をビデオ・インタビュー等で共有した上で比較した。

1.3 国際交流の概況

教育学研究科の組織的な国際連携としては、1.1で述べた北京大学教育学院とソウル国立大学学校教育学部との共同による「東アジア学校改革研究プロジェクト」が挙げられるが、国際連携の総数は比較的少ない。これは教育科学の分野が多岐にわたり、研究科全体としての国際連携がしづらいためである。外国籍の教員や受け入れている外国人研究者も少ない。2006年には海外から84名の研究者を受け入れたが、これは2002-2006年度に実施された21世紀COEの最終年度であったことにもよる。研究者の海外派遣数は毎年50名前後であるが、2006年度はやはり100名を越す研究者が海外に派遣された。地域別には半数弱がアジア地域に派遣され、残りは欧州がやや多めではあるが、欧州と米国が拮抗している。

一方、留学生の受入れは過去30年間で22名から71名に増えた。過去5年間は60-70名の受入れで安定している。研究生が減少し、正規の大学院生の数が伸びている。中国からの留学生が最も多く、全体の6割近くを占める。韓国、台湾、その他アジア諸国が続き、アジア地域出身者は全体の93%を占める。

学生の海外派遣は博士課程の学生を中心に進められており、半数以上がアジア地域に派遣される。次いで多いのが米国への派遣で、欧州への派遣は全体の1割程度である。一方、海外の大学に留学・修学する学生の6割強は欧州に留学する。北米、アジア地域がこれに続く。

1.4 国際化の課題

教育科学には国際的に共通な手法や考え方で追求される分野もあるが、教育そのものが国家の教育制度や慣習と深く関係するため、研究対象が国内中心になる場合が多い。これは日本のみならず、諸各国でも同様の状況である。しかし、一方では、世界的に教育改革が進行しており、国際的な協力体制を構築し、国際的な視点から国内の教育を再検討することが必要となっている。国際協力に当たっては、教育制度や教育体系の面で親和性の高いアジア地域と協働して検討を進めてゆくことが重要である。

特筆すべき国際活動(1.2節)で取り上げた「東アジア学校改革研究プロジェクト」や「基

「基礎学力問題に関わる国際比較」はこうした取り組みの一環である。今後、これらの取り組みを発展させ、東アジアの諸国で協働してイニシアティブを取りながら、21世紀の教育の再構築を図っていきたい。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	【覚書】 ソウル大校	東京大学大学院教育研究科と国立ソウル大学校師範大学との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
シンガポール	ナンヤン工科大学国立教育学院	双方が関心を持つ教育研究分野及びその他の活動分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	華東師範大学教育科学学院	教育学	共同研究、教員・研究者、学部学生・大学院学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム					
中国	【覚書】 北京大学	東京大学大学院教育研究科と北京大学教育学院との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
フランス	ルネ・デカルト大学	教育分野の交流	教員、研究員、学生、学術情報、資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
中国	北京大学教育学院	教員及び研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、講義・講演・シンポジウムの実施、学術情報及び資料の交換	2007/12/17

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点) なし

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

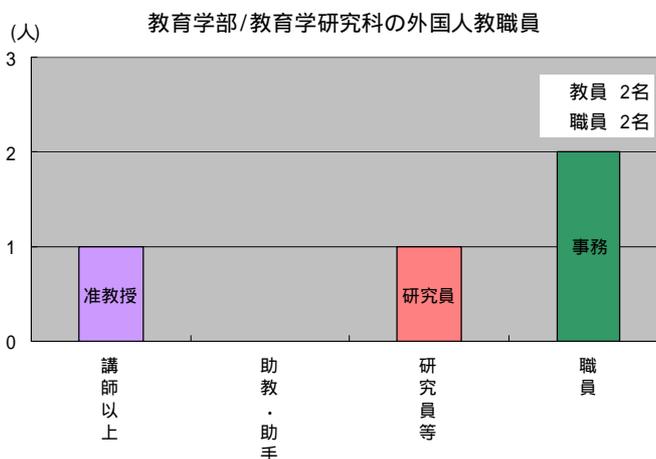
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計	
正規教員	0	0	0	0	0	0	/				0 (0%)	
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0	-
特定有期教員	0	1	0	0	0	1					2 (22%)	
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)	
教員(計)	0	1	0	0	0	1					2 (2%)	
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)	
職員(短時間)							2	0	0	0	2 (4%)	
職員(計)							2	0	0	0	2 (3%)	
合計	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	4 (2%)	

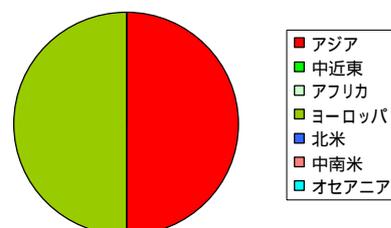


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	2	3 (75%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (25%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	2	2	4 (100%)

外国人教職員の出身地域
(教育学部/教育学研究科(教員))



(計 2名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

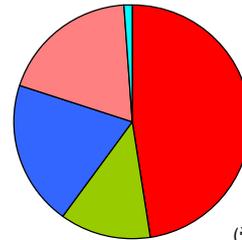
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	6	14	18	84
	アジア	4	3	5	41
	中近東	0	1	0	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	3	7	10
	北米	1	7	6	16
	中南米	0	0	0	15
	オセアニア	0	0	0	1
1 ヶ 月 未 満	小計	6	10	7	80
	アジア	4	1	0	38
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	2	4	10
	北米	1	6	3	16
	中南米	0	0	0	15
	オセアニア	0	0	0	1
1 ヶ 月 以 上	小計	0	4	11	4
	アジア	0	2	5	3
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	3	0
	北米	0	1	3	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0

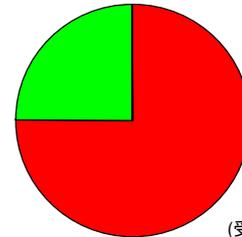
外国人研究者の出身地域別分布
(教育学部/教育学研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計80名)

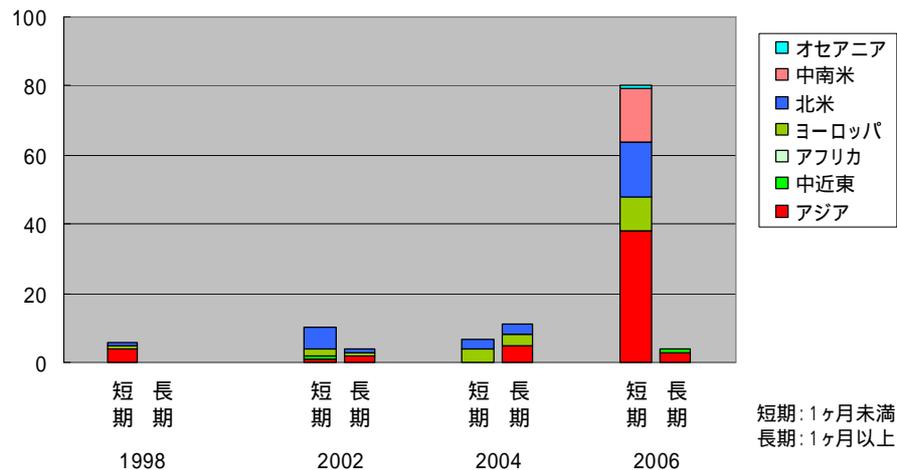
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計4名)



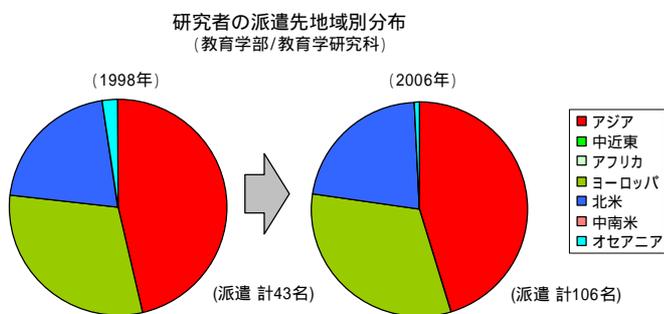
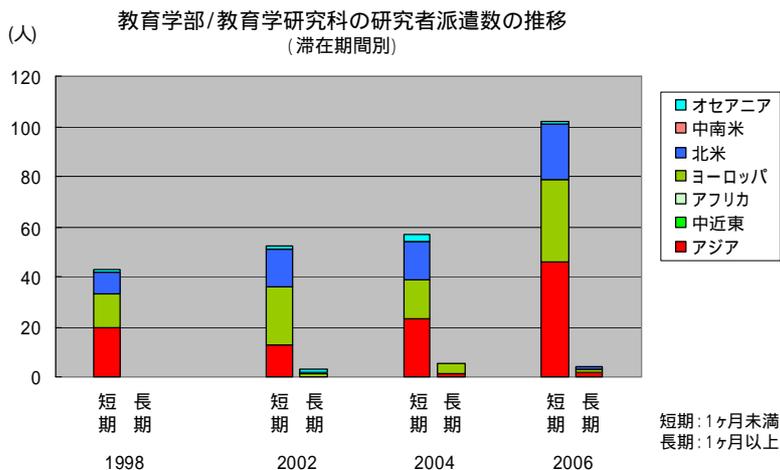
教育学部/教育学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	43	55	62	106
	アジア	20	13	24	48
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	13	24	20	34
	北米	9	16	15	23
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	1	2	3	1	
1 ヶ 月 未 満	小計	43	52	57	102
	アジア	20	13	23	46
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	13	23	16	33
	北米	9	15	15	22
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	1	1	3	1	
1 ヶ 月 以 上	小計	0	3	5	4
	アジア	0	0	1	2
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	4	1
	北米	0	1	0	1
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	1	0	0	

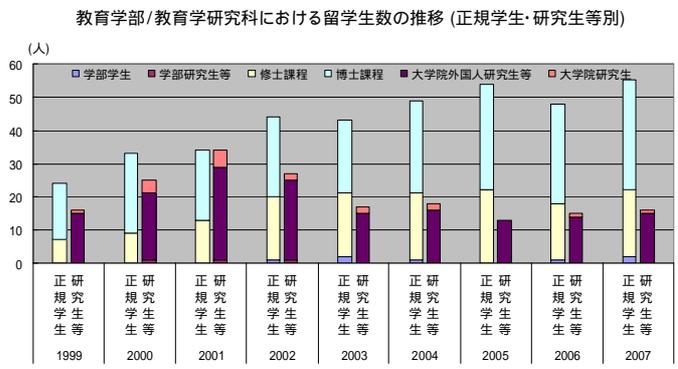
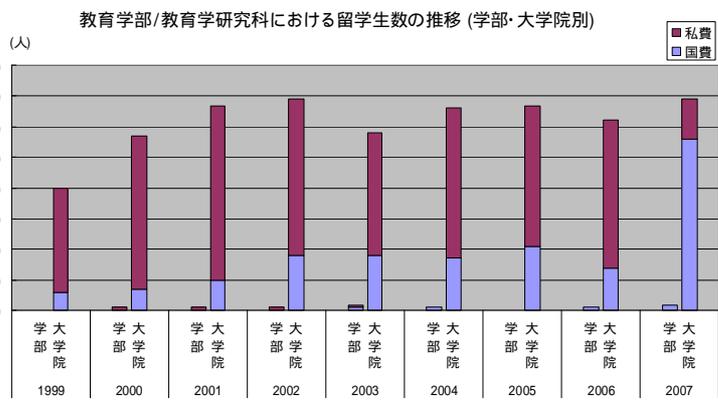


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	1	1	0	1	2
		私費	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		小計	0	0	0	1	2	1	0	1	2
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	1	1	1	0	0	0	0	0
		小計	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	1	1	0	1	2
		私費	0	1	1	2	1	0	0	0	0
		計	0	1	1	2	2	1	0	1	2
大学院	修士課程	国費	0	0	2	3	6	6	5	2	15
		私費	7	9	11	16	13	14	17	15	5
		小計	7	9	13	19	19	20	22	17	20
	博士課程	国費	2	3	3	5	5	8	10	8	26
		私費	15	21	18	19	17	20	22	22	7
		小計	17	24	21	24	22	28	32	30	33
	外国人研究生等	国費	4	4	5	10	7	3	6	4	15
		私費	11	16	23	14	8	13	7	10	0
		小計	15	20	28	24	15	16	13	14	15
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	1	4	5	2	2	2	0	1	1
		小計	1	4	5	2	2	2	0	1	1
	合計	国費	6	7	10	18	18	17	21	14	56
		私費	34	50	57	51	40	49	46	48	13
		計	40	57	67	69	58	66	67	62	69
	総合計		40	58	68	71	60	67	67	63	71

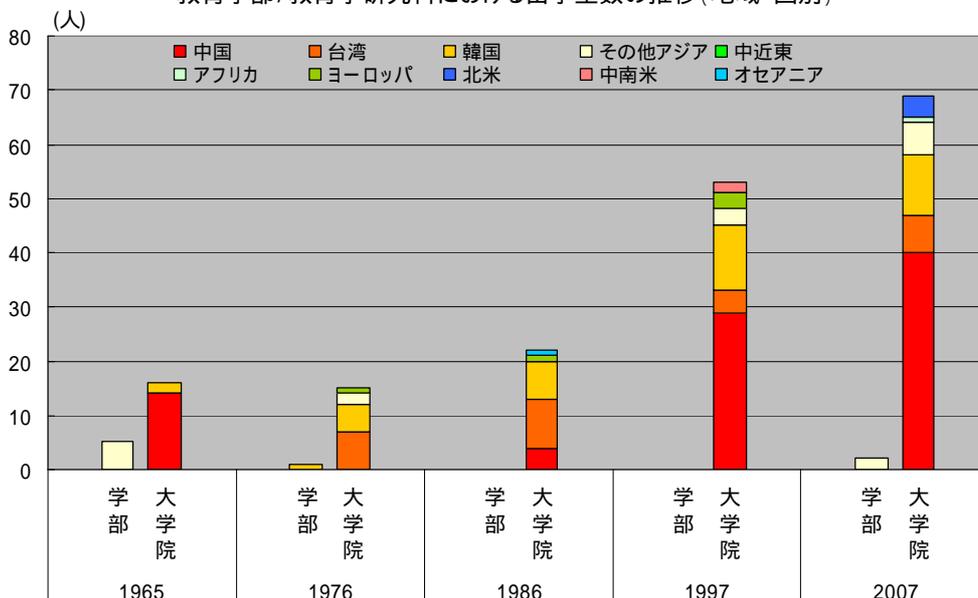


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	0	14	0	0	0	4	0	29	0	40
台湾	0	0	0	7	0	9	0	4	0	7
韓国	0	2	1	5	0	7	0	12	0	11
その他アジア	5	0	0	2	0	0	0	3	2	6
中近東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0
北米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
中南米	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	5	16	1	15	0	22	0	53	2	69

教育学部/教育学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

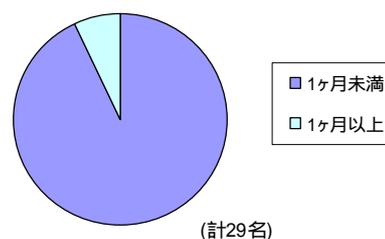
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

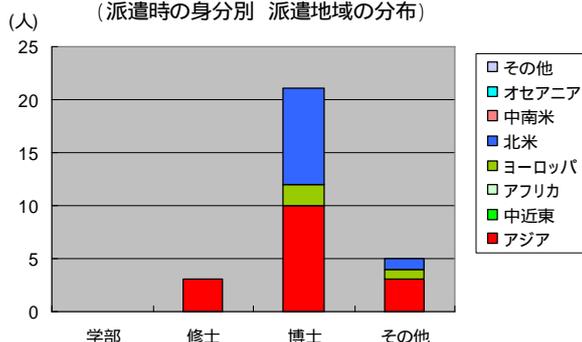
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	3	21	5	29
派遣地域	アジア	0	3	10	3	16
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	2	1	3
	北米	0	0	9	1	10
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	3	19	5	27
	1ヶ月以上	0	0	2	0	2

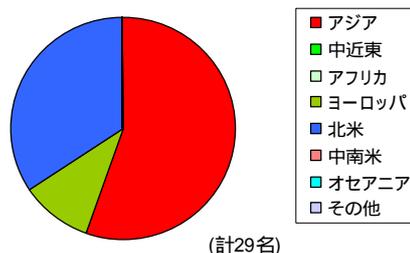
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(教育学研究科・教育学部)



教育学研究科・教育学部の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)
(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(教育学研究科・教育学部)

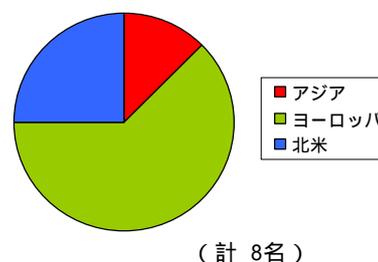


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	フィリピン				1	1
ヨーロッパ	スウェーデン				1	1
	イギリス				2	2
	ドイツ				2	2
北米	アメリカ合衆国				2	2
計		0	0	0	8	8

外国へ留学・修学等している学生数
(教育部/教育学研究科)



(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況（協定等に基づく派遣実績なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000-2007年度）

（派遣データ：JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく）

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入（受入実績なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（1997-2007年度）

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
身体システム論	修士・博士	2	講義								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

薬学部・薬学系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

薬学系研究科は、「医薬品」という、開発・製造の難易度が高く、かつ高い完成度が要求される製品に関する「物質科学」と、知的関心を喚起する人間の健康（およびその裏返しとしての疾患）という「生命活動の科学」の融合を探求する部局である。1873年に第一大学区医学校内の製薬学科として設立され、東京大学創立に伴い東京大学医学部製薬学科に再編され、1958年に東京大学薬学部として創設されるまで、長きにわたって医学部の一学科であったこともあり、基礎研究に重きを置き、一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究を推進してきた。

基礎研究に重きを置いていることは薬学系研究科の特徴の一つである。欧米を中心とする他の薬学系の教育研究機関は、薬剤師の養成や医薬品の開発を中心的な目標としている場合が多い。このため、欧米の薬学系の教育研究機関は製薬会社との結びつきが強く、産学連携活動や特許の取得などを盛んに行っている。企業機密を扱うことが多いため、研究水準が高くても研究内容が公開されないことも多い。これに対して、薬学系研究科は学術研究に重きを置いているため、研究成果の発表が盛んで、研究活動の内容も世界によく知られている。このため、薬学系研究科教員の多くは国際的によく知られており、特定のテーマにおける知見を求めて海外から来訪・滞在する研究者も少なくない。

本研究科のもう一つの特徴は人材育成のあり方にある。欧米などの薬学系の教育機関は薬剤師の養成をミッションとしている場合が多いのに対して、薬学系研究科は従前から研究者の養成に力を入れてきた。このため、教育における国際化の方針も、研究者を養成するのに最適の方法を追求することに重点を置いている。薬学の分野では英語で研究成果を発信し、英語で議論をすることが求められるため、海外の研究者と交流することを通じて実践的な英語力を身に付けることが重要である。大学院生、特に研究者の道を歩むことが確実である博士課程の学生には、海外の薬学系研究室等での滞在経験を数ヶ月以上持たせることが望ましい。同時に、薬学系研究科の各研究室が年間数名ずつ海外から研究者や大学院生を受け入れ、交流が常時行われていることが理想である。多くの研究室は既に多数の研究者を海外から受け入れており、理想に近い環境が形成されてきている。

2006年度から、従来からの4年制の薬科学科の他に6年制の薬学科が併置されるようになった。薬剤師養成の道が開けたことが研究科における研究者養成や研究活動、ひいては日本の製薬業界の業態にどのような影響を及ぼしていくかは、注視していく必要がある。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 欧米からの多数のポスドクや研究者の受入れ

薬学系研究科は欧米地域から多数の博士研究員(ポスドク)や研究者を受け入れている。ポスドクの多くは特定の研究室の研究内容や水準に惹かれて渡日している。近年では、欧州の博士課程の学生が受入れの打診をしてくる例が増えた。欧州では、博士課程最終学年に所属大学と異なる大学等で研究活動を行うことが一般的であり、アジアの大学等での受入れを希望する学生もいる。研究者は主として本研究科の研究への参加や研究者との交流を目的として来日する。これらの滞在は自己負担であるため、統計上は現れない。

なお、学部・大学院で受け入れている留学生はアジア地域出身者が中心である。この学年段階では薬学系研究科の研究水準が十分に知られていないため、世界から学生を惹き付けることができていないと思われる。

(2) 学生の海外派遣と英語教育

ここ数年、協定等に基づいて学生を数ヶ月間海外の大学に派遣するようになった。従前から本研究科と海外大学の研究室間の非公式な交流として学生が1-2週間海外大学に滞在することは頻繁にあったが、数ヶ月滞在することはほぼなかった。協定等に基づく海外派遣の増加は、グローバルCOEに採択されたことが大きい。

学生の英語力を強化するための教育も進みつつある。科学英語や英語によるコミュニケーションの講義を実施するため、外国人教師を配置している。また、本研究科が招聘した第一線の外国人研究者による英語での集中講義も行われている。

(3) 米国大手製薬会社への人材輩出

卒業生が米国の製薬会社に就職する例も出てきている。薬学部を卒業し、薬学系研究科の大学院を修了した学生がポスドクを経ることなく米国の大手製薬会社に入社した例がある。米国の大手製薬会社は米国内でも人気が高く、ハーバード大学やMITを修了し、ポスドクを経た人材でも、採用されることは難しい。特筆すべき例である。

また、本研究科の研究室の学生をインターンシップで受け入れたいと申し出た製薬会社もある。そのねらいは、受け入れた学生を通じて当該研究室で行われている研究内容に関する知識や技術に触れたり、当該研究室との関係を強化したりすることである。この研究室は毎年2名の学生を2ヶ月半、インターンシップに派遣している。

1.3 国際交流の概況

欧米を中心に交流を行っている。研究者の受入れ、派遣ともに7 - 8割が欧米中心である。これは薬学の研究が北米や欧州で進んでいるためである。医薬品が開発できる国は世界でアメリカ、カナダ、スイス、ドイツ、フランス、イギリス、日本程度しかない。

他方、留学生はアジア地域からの受入れが大半を占める。ただし、留学生の受入数は過去20年間減少傾向にある。特に、韓国からの留学生が大幅に減少している。他方、中国からの留学生は増加傾向にある。学生の海外派遣については、北米へ派遣される学生が半数以上を占めており、主に博士課程での短期派遣が行われている。

薬学系研究科には外国籍の教員は在籍していない。

1.4 国際化の課題

薬学系研究科の研究水準はすでに世界トップクラスであり、研究者の間では十分に世界的な評価を得ている。欧米地域からの研究者や博士研究員（ポスドク）の受入れが多く、欧米の研究者と緊密な関係を有している教員が多いことも、この事実を反映している。米国大手の製薬会社から薬学系研究科の人材に対する要望があるのも、研究科の世界的な研究水準の現れである。

研究面では世界トップクラスであるが、教育面では学生の大部分が日本人あるいはアジア地域からの留学生であり、英語面でのハンディは小さくない。学生のための英語教育や学生派遣等を通じた実践的英語力の強化も進みつつあるが、まだ端緒に就いたところである。今後、さらに発展させてゆきたいと考えているが、研究科の規模が小さいため、できることから一つ一つ積み重ねてゆきたい。

なお、薬学系研究科に留学する学生の多くは、地理的近接性に惹かれたと思われるアジア地域出身者か、日本の文化や社会に関心を有する欧米地域出身者であり、研究科の研究内容や研究水準に惹かれて留学する学生は少ない。そのような中でも優秀な学生はいるが、研究内容や研究水準に惹かれて留学する学生が増えた方が優秀な学生を獲得できる確率が高いことは確実である。まだ専門分野の研究を受けていない学生や専門外の者に本研究科の研究水準を理解してもらうことは難しいが、この点の認知度を上げる努力が必要と考えている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生交流	
中国	瀋陽薬科大学	相互に関心のある分野	教員、大学院学生、共同研究、セミナー、シンポジウム、学術情報、刊行物					
タイ	チュラロンコン大学	すべての分野の交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
タイ	【覚書】 //	東京大学とチュラロンコン大学との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
スウェーデン	【覚書】 イエテボリ大学	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Pharmaceutical Sciences, the University of Tokyo, and Sahlgrenska Academy, Goteborg University	学生交流	*				
ドイツ	ケルン大学 数学・自然科学部化学科	有機、無機、物理化学、生化学、理論科学	共同研究、教員・研究者、学部学生・大学院学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム					
ドイツ	【覚書】 //	Memorandum on Academic Exchange between Graduate School of Pharmaceutical Sciences, the University of Tokyo, and department of Chemistry, University of Cologne	学生交流				*	
アメリカ合衆国	テキサス大学 M.D. アンダーソンがんセンター	学融合に基づく医療システムイノベーションや創薬科学等	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	【覚書】 //	Health Care Setting Educational Experience Program Memorandum	学生交流・プログラム	*				

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点) なし

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

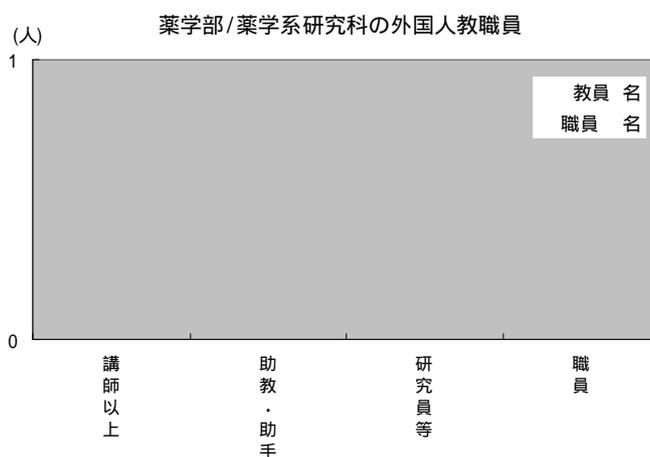
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	0	0	0	0	/				0 (0%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	0	0 (0%)									
正規職員	/						0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)	/						0	0	0	0	0 (0%)
合計							0	0	0	0	0

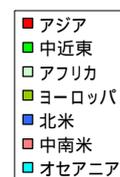


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	0	0	0 (0%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	0	0	0 (0%)

外国人教職員の出身地域
(薬学部/薬学系研究科(教員))



(計名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

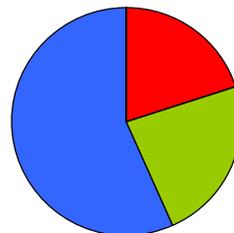
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	10	36	8	34
	アジア	3	9	4	10
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	6	14	3	7
	北米	1	13	1	17
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 未 満	小計	6	19	3	30
	アジア	2	0	1	6
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	7	1	7
	北米	1	12	1	17
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 以 上	小計	4	17	5	4
	アジア	1	9	3	4
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	7	2	0
	北米	0	1	0	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0

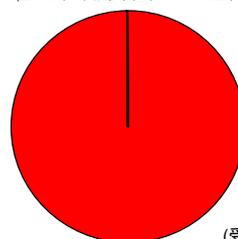
外国人研究者の出身地域別分布
(薬学部/薬学系研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

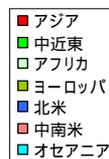


(受入計30名)

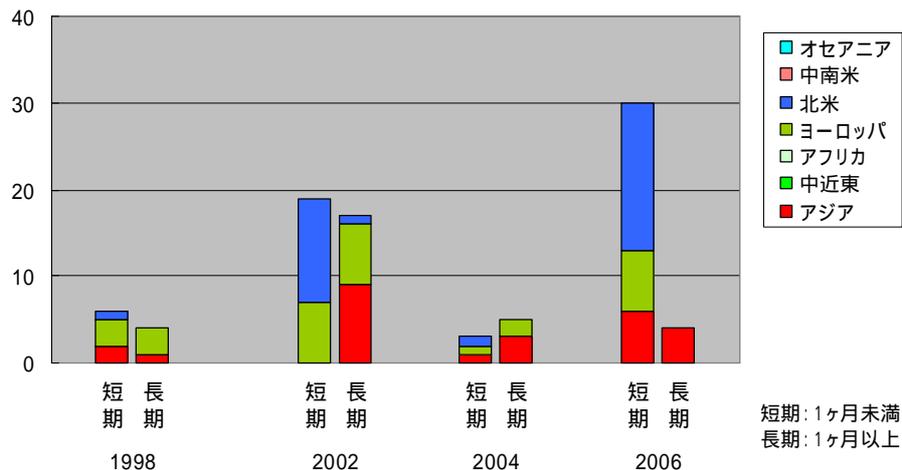
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計4名)



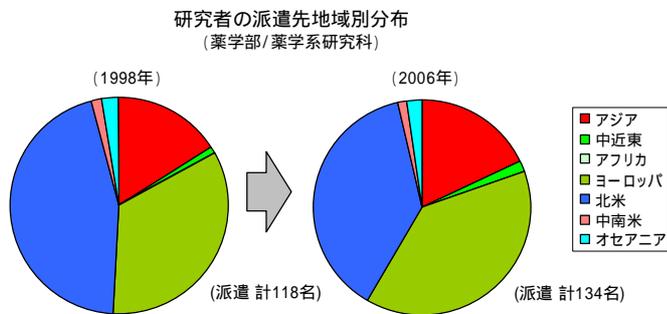
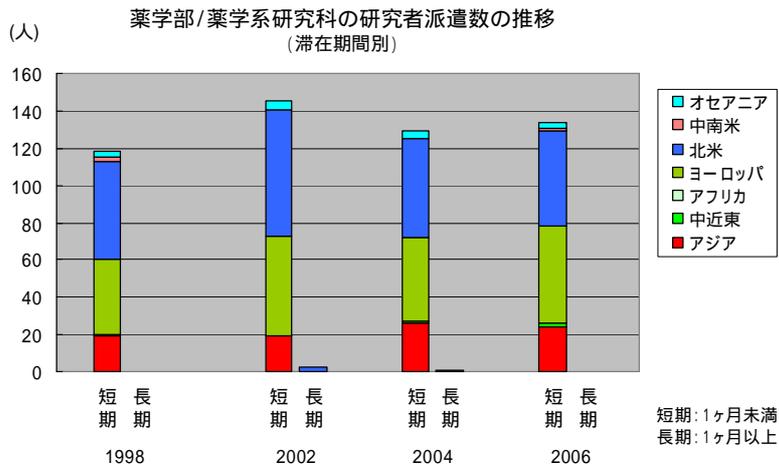
薬学部/薬学系研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	118	147	130	134
	アジア	19	19	26	24
	中近東	1	0	1	2
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	40	54	45	52
	北米	53	70	54	51
	中南米	2	0	0	2
オセアニア	3	4	4	3	
1ヶ月未満	小計	118	145	129	134
	アジア	19	19	26	24
	中近東	1	0	1	2
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	40	54	45	52
	北米	53	68	53	51
	中南米	2	0	0	2
オセアニア	3	4	4	3	
1ヶ月以上	小計	0	2	1	0
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	0	2	1	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

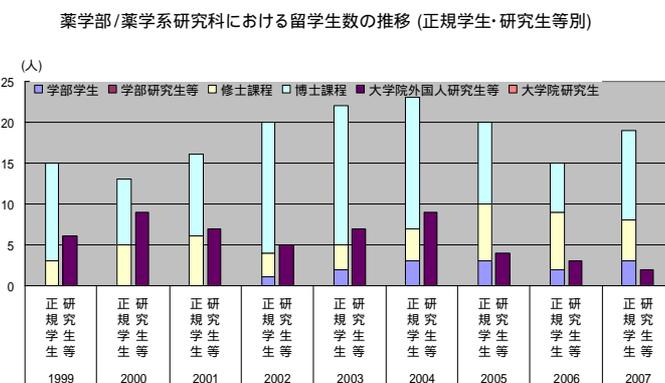
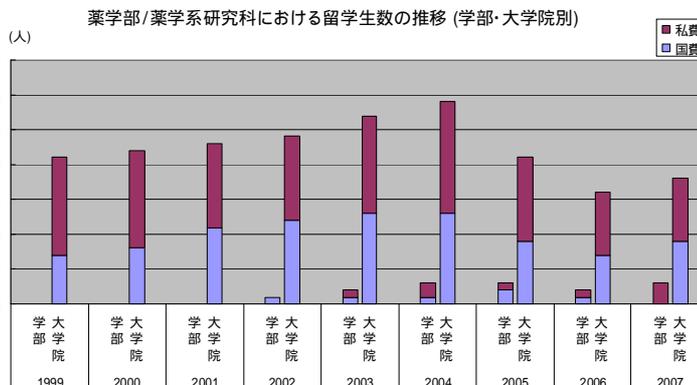


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	1	1	1	2	1	0
		私費	0	0	0	0	1	2	1	1	3
		小計	0	0	0	1	2	3	3	2	3
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	1	1	1	2	1	0
		私費	0	0	0	0	1	2	1	1	3
		計	0	0	0	1	2	3	3	2	3
大学院	修士課程	国費	1	3	3	1	0	0	2	4	3
		私費	2	2	3	2	3	4	5	3	2
		小計	3	5	6	3	3	4	7	7	5
	博士課程	国費	4	3	5	10	12	9	5	2	4
		私費	8	5	5	6	5	7	5	4	7
		小計	12	8	10	16	17	16	10	6	11
	外国人研究生等	国費	2	2	3	1	1	4	2	1	2
		私費	4	7	4	4	6	5	2	2	0
		小計	6	9	7	5	7	9	4	3	2
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	7	8	11	12	13	13	9	7	9
		私費	14	14	12	12	14	16	12	9	9
		計	21	22	23	24	27	29	21	16	18
総合計		21	22	23	25	29	32	24	18	21	

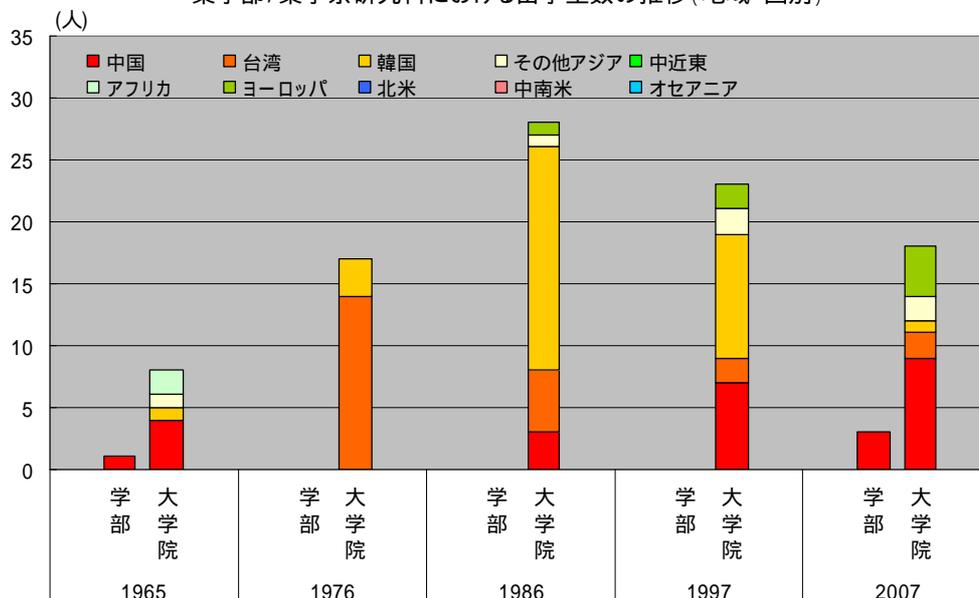


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院								
中国	1	4	0	0	0	3	0	7	3	9
台湾	0	0	0	14	0	5	0	2	0	2
韓国	0	1	0	3	0	18	0	10	0	1
その他アジア	0	1	0	0	0	1	0	2	0	2
中近東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	2	0	4
北米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	8	0	17	0	28	0	23	3	18

薬学部/薬学系研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

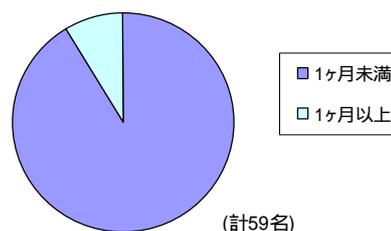
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

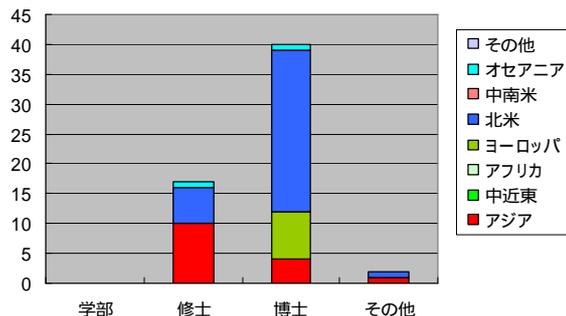
		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	17	40	2	59
派遣地域	アジア	0	10	4	1	15
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	8	0	8
	北米	0	6	27	1	34
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	1	0	2
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	17	35	2	54
	1ヶ月以上	0	0	5	0	5

学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）
（薬学系研究科・薬学部）

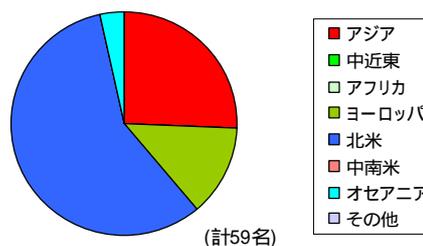


薬学系研究科・薬学部の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）

(人) (派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）
（薬学系研究科・薬学部）

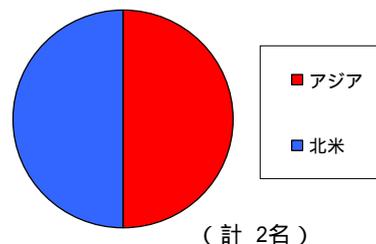


（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	中国		1			1
北米	アメリカ合衆国		1			1
計		0	2	0	0	2

外国へ留学・修学等している学生数
（薬学部/薬学系研究科）



（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況（協定等に基づく派遣実績なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000-2007年度）

（派遣データ：JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく）

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	瀋陽薬科大学	1	1	1	2		2	1				
	計	1	1	1	2	0	2	1	0	0	0	0

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（1997-2007年度）

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
免疫学特論	修士										
学生の理解度の観点から、以下の方法により、授業を部分的に英語で実施。 (1) 学術振興会で招聘する外国人教員による講義の担当(4~5コマ)。 (2) 英語のDVD、ビデオ等の積極的活用。 (3) 英語で行える科目(演習等)については、積極的に英語で実施。											

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
日常会話・文字・日本事情	初級	2	大学院生・研究者	5	
会話・漢字・日本事情・日本語能力試験対策	中級	2	研究者・研究者の家族	2	
会話(敬語など)、日本事情(歴史など)	上級	2	大学院生・研究者	5	

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

数理科学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

数理科学研究科は1992年に、大学院重点化の一環として、理学部数学教室、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科第一基礎数学教室を合併し設立された。約60名の教員で教養学部(大学1,2年)から大学院に至るまで、東京大学における数学教育の責任を負う。

数学は多様なテーマを扱い、それらが有機的に繋がり壮大な体系を築き上げているため、一人の研究者が独力で真理を解き明かすには限界がある場合が多く、専門の異なる研究者が協力して研究を進めることがしばしば行われている。研究集会や国際会議で特定のテーマを取り上げ、数学の各分野の専門家がこれについて講演し、知恵を出し合うことで、未だ解き明かされていない難問に挑む。また、どのようにすれば解決できるか分からない難問に挑むため、研究者間の討論や異なる分野の発表にアイデアを求め、研究者は交流する。数学は、抽象性と普遍性、及び自由な発想を特色とし、森羅万象の背後にひそむ数理的構造に光をあて、その本質を解き明かすことを目指す学問である。

数学のこうした研究の進め方を反映して、数理科学研究科では活発な研究交流が行われている。小規模部局であるにもかかわらず、短期・長期合わせて毎年150名を超える研究者が来訪する。また、本研究科の教員も年平均2 - 3回は海外の国際会議などに呼ばれ、招待講演をする。このような活発な研究交流を支えるため、研究科は海外からの研究者用の机を十数台用意しているが、研究スペースは常に不足しがちである。研究交流を通じて進展する数学分野の特性に配慮して、欧米には国際研究交流センターの機能を有する数学研究所が数多く存在(1980年代以降、欧州8カ所、米国11カ所、その他6カ所新設)するが、日本にはこうした研究所は1963年創立の京都大学数理解析研究所しか存在しないのは残念なことである。

他方、数理科学研究科は数学の分野では屈指の世界拠点である。高木貞治、岡潔、小平邦彦、伊藤清、岩澤健吉など数多くの著名な研究者が築きあげた伝統がある。1936年の創設以来49名が受賞しているフィールズ賞では、小平邦彦は日本人受賞者3名のうちの1人である。4年ごとに開催される国際数学会議(International Congress of Mathematicians, ICM)でも、本研究科から通例数名が依頼を受け、招待講演を行っている。

国際的には既にきわめて開かれた研究科であるが、今後は優れた人材を世界から獲得し、教員や学生の構成を国際的に多様化させることが望ましい。ただし、そのためには、教育・事務の日本語環境を変えること、および教員の教育負担や事務負担の軽減が課題である。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 活発な研究交流

短期・長期合わせて毎年 150 名を超える研究者が来訪し、また、本研究科の教員も年平均 2 - 3 回は海外の国際会議などに呼ばれ、招待講演をするなど、研究交流が非常に活発である。数学の分野は研究者同士の意見交換を通じて研究が進展するという側面があるため、活発な研究交流は大変重要である。

海外からの研究者の受入れに対応するために、本研究科は複数のビジター室に十数台の机を配置している。学内手続や宿舎など生活面の手続については、専任のアシスタントを 1 名雇用することを計画している。

研究者の派遣については、授業や公務に差し障りのない範囲で研究科の実務委員会で許可している。派遣期間が数週間にわたる場合が多い。

(2) 韓国高等科学院 (KIAS) との交流

本研究科は韓国高等科学院 (KIAS) と国際学术交流協定を締結し、2005 年度から毎年 11 月にシンポジウムを交互開催している。東京で開催される時は「東京 - ソウルコンファレンス」、ソウルで開催される時は「ソウル - 東京コンファレンス」という名称である。二日間だけのシンポジウムであるが、地理的に近く旅費負担が軽いこともあり、多くのポスドクが参加し、若手研究者にとって良い刺激となっている。以前は研究者間の個人的な交流であったものが広がりを持つようになり、このシンポジウムをきっかけに KIAS に採用された日本人ポスドクもいる。

(3) 中国・モンゴルからの留学生の推薦

優秀な留学生を獲得する方策として、中国の 5 大学およびモンゴルのアカデミーと大学院生受入れの協定を結んで、毎年留学生を推薦してもらっている。信頼できる機関からの推薦であり、優秀な学生の確保につながっている。

修士課程各学年 6 名、博士課程各学年 3 名の留学生枠がある。留学生に対する経済援助の確保が大きな課題となっている。

1.3 国際交流の概況

数学の分野における研究交流は主に研究者相互の間で行われており、組織的な国際連携は少ない。国際学術交流協定等を締結している機関が2つで、定期的な交流を行っているのは韓国高等科学院（KIAS）のみである（1.2(2)節参照）。

研究交流は欧米を中心に行われている。受け入れている研究者の8割近くが欧米からの研究者であり、研究者の派遣についても76%が欧米地域に渡航する。特に欧州の比重が高く、研究交流の5割強を占める。学生の海外派遣についても欧米地域が中心となっており、7名中4名が欧州、2名が米国に派遣されている。在籍している外国籍の教員4名中3名が欧州出身である。

留学生については中国・モンゴルからの推薦枠を設けていることもあり（1.2(3)節参照）中国に大きく偏っている。21名のうち15名が中国出身である。

1.4 国際化の課題

数理科学研究科は研究水準が世界的に高く、また、研究交流も活発に行って世界の学術コミュニティの主導的なメンバーとなっており、国際的にはきわめて開かれている。さらに学術の向上を目指すためには、優秀な研究者や学生を世界から選りすぐって集めてくる必要がある。留学生の獲得については、奨学金や宿舍などの経済的支援が課題となっている。日本政府奨学金（国費留学生）からの寄付による奨学金が利用されているが十分ではない。奨学金枠のさらなる拡充が課題である。

教員や研究者の獲得については課題がさらに大きい。教育・事務が日本語で行われていることに加えて、教員の教育負担や事務負担が海外の大学に比べて格段に大きいことが問題となっている。このような負担に外国籍の研究者がなじめないということもあるが、日本語環境であるため、外国籍の研究者はそもそもこれらの負担を負うことができず、日本人の教員に負担がかかるという追加的問題が発生する。特に、数理科学研究科は教養学部（大学1,2年）から大学院に至るまでの東京大学における数学教育を担当しているため、他研究科に比べて教育負担や事務負担が多い。

教員や研究者の獲得については、他機関に在籍する研究者を一時的に借り受けるリプレースメント・バイアウト制度等、弾力的に人材の流動化を促すことのできる仕組みづくりなどが必要と考えている。リプレースメント・バイアウト制度は、すでに研究者として確立した著名な教授級の研究者を任用する上で有効な方法である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	韓国高等科学院数学部	数学・数理科学分野	教員、研究者、共同セミナー、シンポジウム、学術情報、学術資料、刊行物					
フランス	エコールノルマル・スーペリール・リヨン	数学・生物学・物理学・化学・コンピューター科学・地球科学	学生、研究者、教員、科学的資料、出版物、共同研究					
フランス	【覚書】 //	東京大学大学院数理科学研究科とエコール・ノルマル・スーペリール・リヨン数学科との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
数学の研究	韓国	韓国高等科学院数学部
数学の研究	中国	武漢大学数学与統計学院
数学の研究	米国	ジョンズ・ホプキンス大学
数学の研究	イタリア	ボローニャ大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究者等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況

雑誌名: Journal of Mathematical Sciences

- ・ 言語: 英語
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他()
- ・ 概要: 改組前の理学部数学科時代に発行していた Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Sec. IA, Mathematics を継承した大学院数理科学研究科発行の研究雑誌。世界に最先端の数理科学研究の成果を発信し情報の交流を図るために 1994 年から年 4 回刊行している。

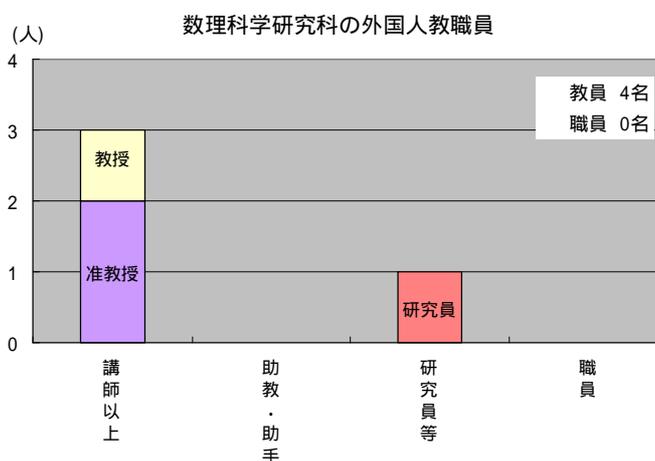
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	2	0	0	0	0					2 (3%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	1	0	0	0	0	0					1 (25%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	1					1 (3%)
教員(計)	1	2	0	0	0	1					4 (4%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	4 (4%)

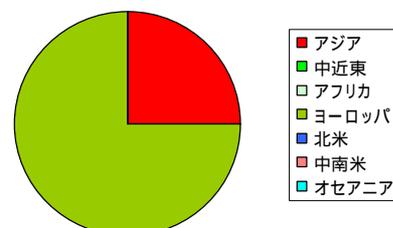


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	0	1 (25%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	3	0	3 (75%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	4	0	4 (100%)

外国人教職員の出身地域
(数理科学研究科(教員))



(計 4名)

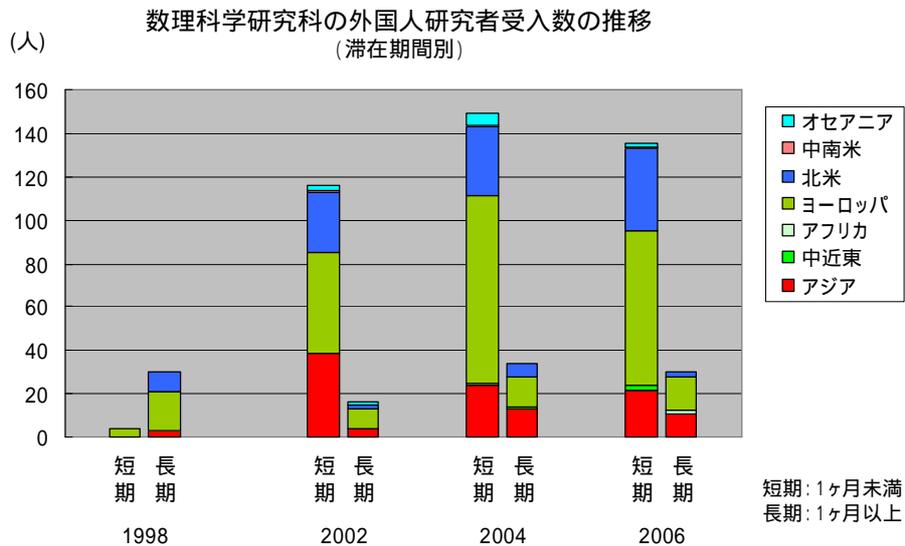
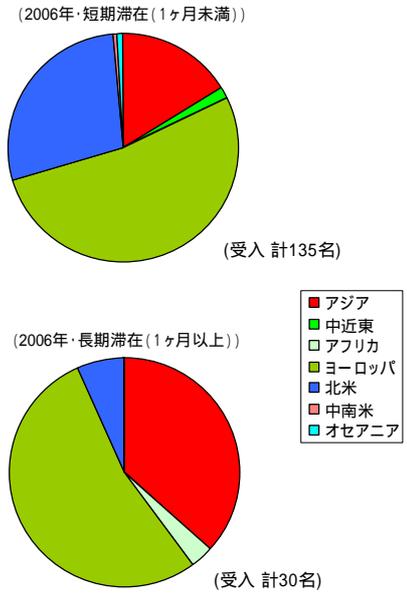
(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	34	132	183	165
	アジア	3	43	37	33
	中近東	0	0	1	2
	アフリカ	0	0	1	1
	ヨーロッパ	22	55	100	87
	北米	9	30	38	40
	中南米	0	1	1	1
	オセアニア	0	3	5	1
1 ヶ 月 未 満	小計	4	116	149	135
	アジア	0	39	24	22
	中近東	0	0	0	2
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	4	46	86	71
	北米	0	28	32	38
	中南米	0	1	1	1
	オセアニア	0	2	5	1
1 ヶ 月 以 上	小計	30	16	34	30
	アジア	3	4	13	11
	中近東	0	0	1	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	18	9	14	16
	北米	9	2	6	2
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	0	0

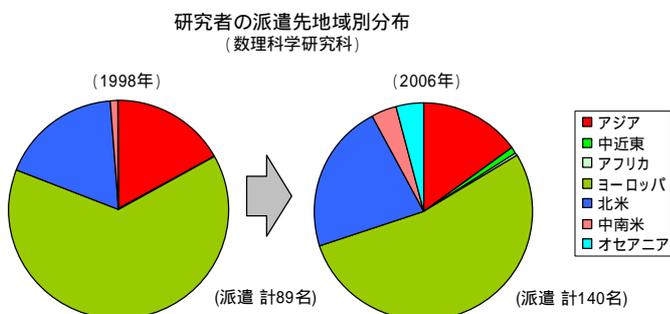
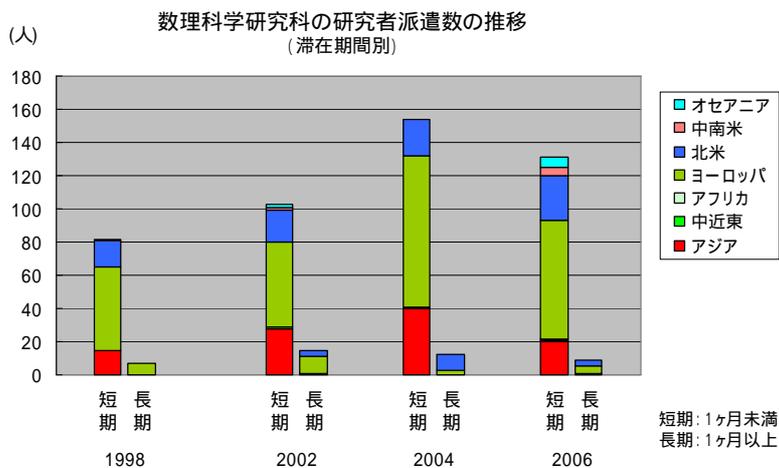
外国人研究者の出身地域別分布
(数理科学研究科)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	89	118	166	140
	アジア	15	29	40	21
	中近東	0	1	1	1
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	57	61	94	75
	北米	16	23	31	31
	中南米	1	2	0	5
オセアニア	0	2	0	6	
1 ヶ 月 未 満	小計	82	103	154	131
	アジア	15	28	40	20
	中近東	0	1	1	1
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	50	51	91	71
	北米	16	19	22	27
	中南米	1	2	0	5
オセアニア	0	2	0	6	
1 ヶ 月 以 上	小計	7	15	12	9
	アジア	0	1	0	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	7	10	3	4
	北米	0	4	9	4
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	



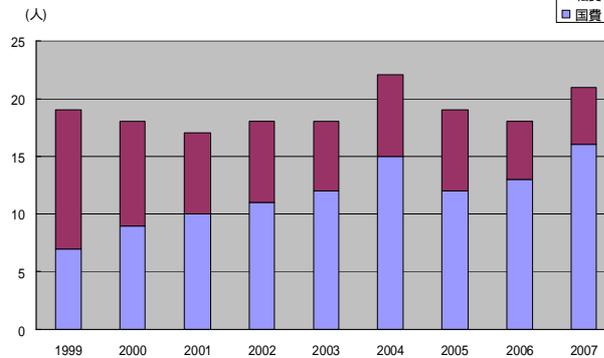
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

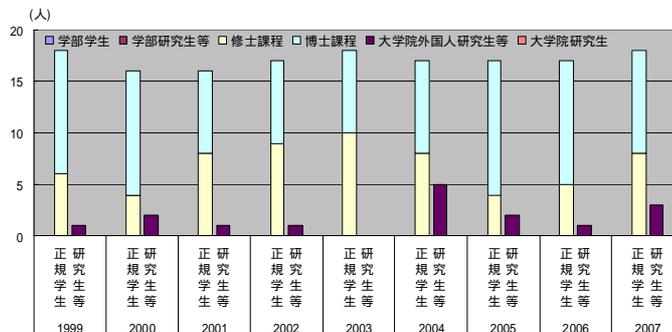
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	2	3	4	5	7	6	2	3	5
		私費	4	1	4	4	3	2	2	2	3
		小計	6	4	8	9	10	8	4	5	8
	博士課程	国費	5	5	5	5	5	6	9	9	9
		私費	7	7	3	3	3	3	4	3	1
		小計	12	12	8	8	8	9	13	12	10
	外国人研究生等	国費	0	1	1	1	0	3	1	1	2
		私費	1	1	0	0	0	2	1	0	1
		小計	1	2	1	1	0	5	2	1	3
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	7	9	10	11	12	15	12	13	16
		私費	12	9	7	7	6	7	7	5	5
		計	19	18	17	18	18	22	19	18	21
総合計		19	18	17	18	18	22	19	18	21	

数理学研究科における留学生数の推移



数理学研究科における留学生数の推移

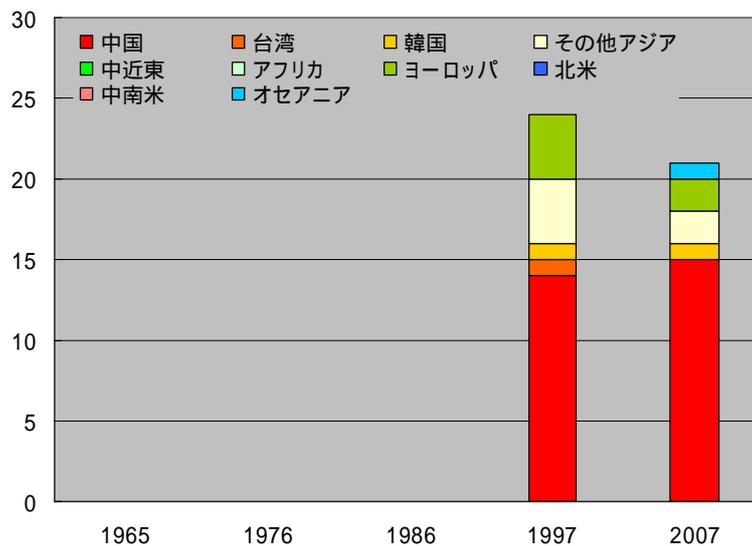


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(1999.5.1-2007.5.1現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965	1976	1986	1997	2007
中国	0	0	0	14	15
台湾	0	0	0	1	0
韓国	0	0	0	1	1
その他アジア	0	0	0	4	2
中近東	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	4	2
北米	0	0	0	0	0
中南米	0	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	1
合計	0	0	0	24	21

(人) 数理科学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

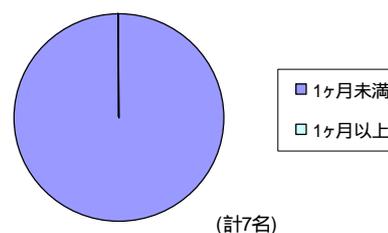
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

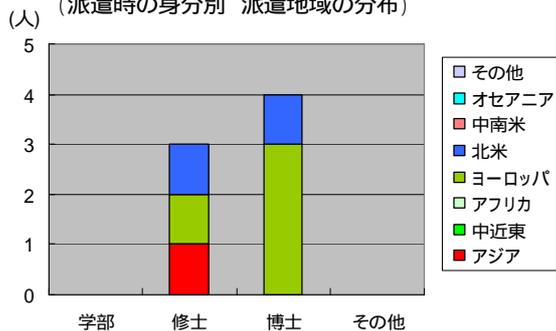
		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	3	4	0	7
派遣地域	アジア	0	1	0	0	1
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	3	0	4
	北米	0	1	1	0	2
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	3	4	0	7
	1ヶ月以上	0	0	0	0	0

学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）（数理科学研究科）

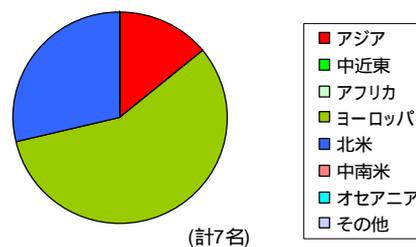


数理科学研究科の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）

（派遣時の身分別 派遣地域の分布）



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）（数理科学研究科）



（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

< データなし >

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況（協定等に基づく派遣実績なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000-2007年度）

（派遣データ：JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく）

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
フランス	エコール・ノルマル・スーペリール			1			1	1				
	計	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
数理科学特別講義	修士・博士	2	講義								
数理科学広域演習	修士・博士	2	演習								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

新領域創成科学研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

新領域創成科学研究科は、1998年4月に東京大学の全部局の協力のもとに新設された。伝統的学問分野（disciplinary）を受け持つ本郷キャンパス、学際的学問分野（inter-disciplinary）を受け持つ駒場キャンパスに対して、新しい学問分野の創成を目指す柏キャンパスに立地し、「学融合（trans-disciplinary）」を研究科の基本理念としている。基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センター、オーミクス情報センター、バイオイメージングセンターより構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育研究活動を行う。

このような理念に基づき、本研究科では現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成している。サステナビリティ学教育プログラムや環境MOT（環境マネジメント）環境デザインなどの環境学に関わる教育プログラム、エネルギーに関わる核融合研究教育プログラム、生命に関わるバイオ知財コースやメディカルゲノムサイエンス・プログラム、そして、各科学分野で培われてきた計測手法や解析手法を統合、発展させる基盤科学領域創成研究教育プログラムなどを通じて、この目標の実現を図る。サステナビリティ学教育プログラムは英語のみで学位取得が可能なコースとして設置され、留学生も多く受け入れている。

柏キャンパスは本学の先端的な国際キャンパスと位置づけられており、学融合を通じて学問領域創成の国際的な発信拠点となることを目指している。キャンパス内には宿泊施設や柏IO（International Office）などが設置され、外国籍の研究者や留学生の受入体制を整えつつある。また、キャンパス外でも柏市や千葉県との地域連携や産官学連携を通じた国際学術都市形成計画が進められている。柏キャンパスにはこのような国際キャンパス構想があるにもかかわらず、まだインフラ整備が十分とはいえず、本郷キャンパスの状況に大きく立ち後れている。外国人研究者や留学生受入のためのインフラ整備は喫緊の課題である。この課題に早急に取り組み、世界各国からより多様な人材を受け入れ、国際的な研究環境の下で専門性と俯瞰性を兼ね備えた学融合を進め、新たな学問領域を国際発信していくことが期待されている。

新領域創成科学研究科は1998年4月に新設されたが、構成員が柏キャンパスで一同に会したのは2006年3月である。本研究科では、多様な学問領域の融合を通じた新たな領域の創成が進められている。研究面だけでなく、国際化に向けた教育面での具体的な取り組み

も行われている。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) サステイナビリティ学教育プログラム

新領域創成科学研究科は、2007年4月に英語だけで学位を取得できる「サステイナビリティ学教育プログラム」を創設した。修士課程と博士課程があり、同研究科環境系の5専攻が協力して運営をしている。サステイナブルな社会の構築を目指して国際社会で活躍できる専門家・研究者の育成を目標としており、問題解決を前提にした新しいシステムの提案や多様な利害関係者(stakeholders)の相互理解のために必要なスキル(システム思考や合意形成)を身につけるための演習を重視した独自の教育を実施している。また、成長が加速し、世界の人口と生産の半分以上を占めるに至ったアジアの重要性に鑑み、特にアジアにおける環境・社会の現状を強く意識した教育を行っている。

英語だけで学位を取得可能なプログラムであり、留学生も多く受け入れている。日本人学生と留学生が半々の比率であり、国際的に多様な視点でサステイナビリティについて学び、問題解決に向けての相互理解や合意形成のスキルを身につけることができる。

大学推薦の文部科学省奨学金に修士課程と博士課程の特別枠を持っている。

(2) 留学生のための特別コース

新領域創成科学研究科環境学研究系は、2000年にアジア開発銀行奨学金プログラムの給付対象教育機関として認定を受け、2001年4月から「留学生のための特別コース」にその給付を受けた留学生を受け入れている。2001年度は4月と10月の2回受け入れをし、その後は毎年10月のみを受け入れである。この「留学生のための特別コース」では書類選考により学生を選考し、英語による講義、研究指導、論文作成等を実施している。環境学研究系は現在では50ほどの授業を英語で行っており、さらなる拡充に力を入れている。また、同コースはアジア開発銀行奨学金だけでなく、大使館推薦の文部科学省奨学金、東京大学ADK(アサツー ディ・ケイ)中国育英基金による奨学金の給付対象機関ともなっている。

(3) 外国籍の研究員の受入れ

外国籍の研究員を受け入れるために12名の枠を有しており、多数の研究員を受け入れている。滞在期間は短期で2ヶ月、長期で1年である。外国籍の研究員は共同研究に従事するのみならず、必ず英語で講義することを求めており、研究科の国際的な人材育成にも寄与している。また、外国籍研究員の滞在をきっかけとして緊密な関係が形成され、その後の国際共同研究や覚書などを含む組織的な連携につながっている。本研究科は、こうした外国籍研究員を核とする組織的な国際連携活動の形成を積極的に展開してゆくことを目指している。

1.3 国際交流の概況

研究科が開設されて間もないため、国際学術交流協定を複数締結しているものの、組織的な国際連携は少ない。他方、各研究者の活発な国際活動を反映して、海外において準拠点は多い。海外から受け入れている外国籍の研究者の5割がアジア地域、3割が欧州、1割が北米、残り1割がその他の地域の出身であり、これは概ね全学平均と同じである。研究者の海外派遣先も、アジア地域、欧州、北米が各1の割合で、全学平均に近い。

留学生の受入れは過去10年間、右肩上がりに伸びている。1999年には11名であった留学生が2007年には155名を数えるに至った。アジア地域からの受入れが多いが、中でも中国、韓国以外のアジア地域からの受入れが多い。学生の短期の海外派遣はきわめて盛んである。2007年度は修士課程が61名、博士課程が68名、その他が8名である。約半数が北米地域に派遣されており、その他はアジア地域と欧州が半々である。一方、海外に留学・修学している学生や協定等に基づいて外国に留学している学生の数は少ない。留学先は欧州が多数を占める。

1.4 国際化の課題

本研究科は新設され、柏キャンパスに移転してまだ日が浅い。学融合を通じた学問領域の創成という研究科の理念についても、異分野の専門家による多様な教育研究の枠組みを試行中である。学融合を通じた学問領域の創成において、世界の研究者が協力して人類の課題に挑むこと、人類の課題に挑戦する領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成することが必要である。しかし本学の先端的な国際キャンパスと位置づけられているにもかかわらず、柏キャンパスは留学生や外国人研究者受入のためのインフラ整備が不十分であり、十分なサービスがなされているとは言い難い。そうした恵まれない状況においても、教員の献身的な取り組みによって、先端的な学問領域を積極的に発信し、全学平均並みの国際交流の実績を上げている。海外からの留学生や研究員が研究に集中できるような快適な住環境をキャンパス内や周辺に整備することが、最低限必要である。他のキャンパスに比べ、アルバイトなどの機会が少ないため留学生には経済的な問題も多く、奨学金制度の一層の充実が必要である。国際会議の開催可能な規模の設備がなく、宿泊施設なども不足しており、学問の発信拠点となる上で、大きな障害となっている。早急な整備が望まれる。研究科の使命である学融合による新たな学問領域の創成については研究科設置からの10年間で着実に成果をあげつつある。たとえばサステイナビリティ学教育プログラム、生涯スポーツ健康科学研究センター、オーミクス情報センター、バイオイメージングセンターなどの形で努力が実を結びはじめている。本郷、駒場とは異なる、国際キャンパスとしての特徴を示すために、こうした成果を、より具体的な形で世界に発信する必要がある。そのための行動計画の作成に着手している。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インド	インド工科大学カンプール校	Memorandum on student exchange between Graduate school of Frontier Sciences The University of Tokyo and Indian Institute of Technology Kanpur	学生交流					
ベトナム	ホーチミン市産業大学	環境学全般、エネルギー環境学	共同研究、教員、研究者、大学院学生、講義、講演、シンポジウム					
イギリス	ダーラム大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	【覚書】 //	Memorandum on student exchange between the Graduate School of Frontier Sciences, the School of Engineering, The University of Tokyo and Durham Business School, the Department of Geography, University of Durham	学生交流	*				
イギリス	インペリアルカレッジロンドン	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	【覚書】 //	Memorandum on student exchange between the Graduate school of Frontier Sciences, The University of Tokyo and the Department of Chemical Engineering & Chemical Technology, Faculty of Engineering Imperial College London	学生交流	*				
イギリス	ブリストル大学理学部	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	【覚書】 //	Memorandum on student exchange between Graduate school of Frontier Sciences, The University of Tokyo and Faculty of Science, University of Bristol	学生交流				*	
オランダ デンマーク スウェーデン	デルフト工科大学 洋工学・物性工学部 デンマーク工科大学 管理工学・機械工学部 ストックホルム王立工科大学 産業工学・管理学部	機械工学	学生の交流					
グルジア共和国	アンドロニカシュヴィリ物理学研究所	非線形物理学	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
フランス ベルギー ポルトガル	パリ・ラヴィレット建築大学 サンリュック大学建築学部 リスボン工科大学建築学部	建築・都市研究分野	学生交流					

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
フランス	フランス国立応用科学 院リヨン校	環境・情報技術の分野	教員、研究者、学生、共同研究、 講義、シンポジウム、学術情報、 資料					
フランス	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between the National Institute of Applied Sciences of Lyon and the Graduate School of Frontier Sciences, the University of Tokyo	学生交流				*	
オースト ラリア	ロイヤルメルボルン工 科大学	工学・新領域分野	教員、研究者、学生、共同研究、 講義、講演、シンポジウム、学 術情報、資料					
オースト ラリア	【覚書】 シドニー大学	Student Exchange Memorandum between The Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo, Japan and The Faculty of Engineering and the Faculty of Science, The University of Sydney, Australia	学生交流	*				

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
プリンストン大学プラズマ物理研究所との研究交流	米国	プリンストン大学
分野間連携による国際的研究拠点形成 (課題名: 高ベータ・高自律系プラズマの物理)	英国	UKAEA
天体衝突現象の基礎研究	米国	ブラウン大学
Marine environmental change (海洋環境変動)	米国	University of Minnesota , Department of Geology & Geophysics
沿岸海洋生態系に関する研究	英国	ウェールズ大学およびサウザンプトン 国立海洋研究所
ヒト常在菌メタゲノム解析	米国 フランス EU 中国 シンガポール カナダ オーストラリア	ベイラー医科大学、ワシントン大学、 Broad 研究所 of MIT & Harvard、 INRA、中国科学院、ゲノム シンガポ ール、ゲノム カナダ、オーストラリ アノートルダム大学
CAMERA (Cyberinfrastructure for Advanced Marine Microbial Ecology Research and Analysis) Project	米国	カルフォルニア大学サンディエゴ校
ツェツェバエゲノム解析	米国 南アフリカ 英国 フランス WHO	エール大学、西ケープ大学、サンガー 研究所、リバプール熱帯医科大学、 Genoscope 研究所、WHO
珊瑚礁白化現象に関わる微生物メタゲノム研究	ブラジル	リオデジャネイロ大学
カイコゲノム解析	日中	
魚類ゲノム解析	欧米国日	
Yeast Systems Biology Network	国際チーム	
マイクロ波反射計の開発研究	米国	UCLA
高速衝突実験技術の基礎開発	米国	ジョーンズホプキンス大学・応用物 理学研究所
タイタンの大気表層進化についての実験的研究	米国	アメリカ航空宇宙局・エイムズ研究 センター
魚類の回遊生態に関する研究	米国	スタンフォード大学および全米熱帯 マグロ委員会
シドニー大学との学生交換	オーストラリア	シドニー大学
先進的空間音響設計のための壁面拡散係数の同定 および応用	韓国	漢陽大学
海浜変形に関する研究	スウェーデン	Lund University
海岸環境に関する研究	中国	清華大学
海岸工学に関する研究	米国	フロリダ大学
閉鎖性内湾の環境に関する研究	米国	メリーランド大学
人為生態系の歴史に関する研究	大韓民国	高麗大学校
先史・歴史時代の植物資源利用に関する研究	ロシア共和国	サハリン大学
データベース研究	米国	スタンフォード大学工学部コンピュ ータサイエンス専攻
エピゲノム研究	米国	スタンフォード大学医学部遺伝学専 攻

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

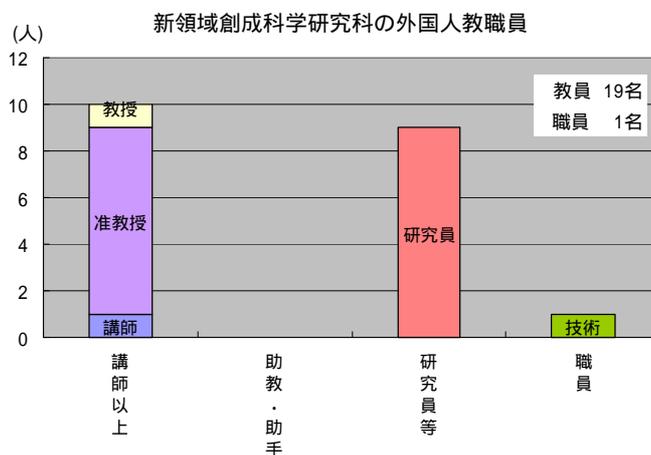
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	3	1	0	0	0					4 (2%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	1	5	0	0	0	7					13 (21%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	2					2 (3%)
教員(計)	1	8	1	0	0	9					19 (6%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	1	0	0	1 (1%)
職員(計)							0	1	0	0	1 (1%)
合計	1	8	1	0	0	9	0	1	0	0	20 (5%)

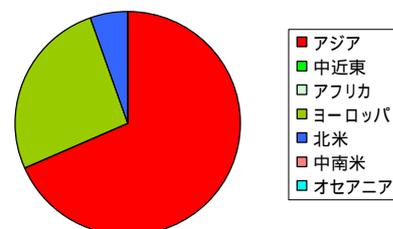


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	13	1	14 (70%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	5	0	5 (25%)
北米	1	0	1 (5%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	19	1	20 (100%)

外国人教職員の出身地域
(新領域創成科学研究科(教員))



(計 19名)

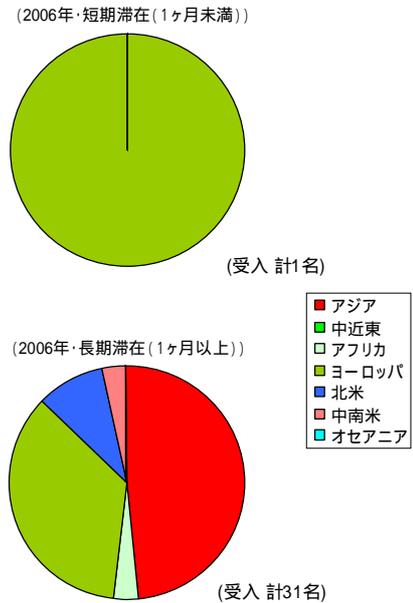
(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

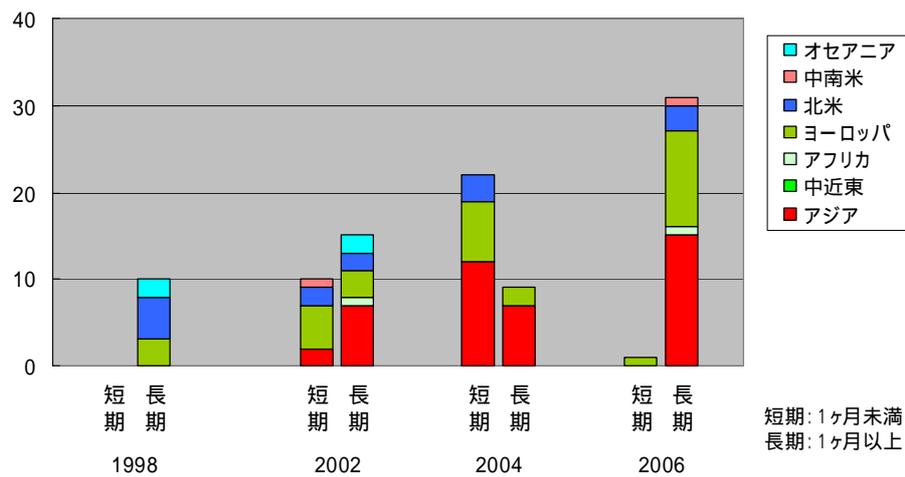
3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	10	25	31	32
	アジア	0	9	19	15
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	1	0	1
	ヨーロッパ	3	8	9	12
	北米	5	4	3	3
	中南米	0	1	0	1
	オセアニア	2	2	0	0
1 ヶ 月 未 満	小計	0	10	22	1
	アジア	0	2	12	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	5	7	1
	北米	0	2	3	0
	中南米	0	1	0	0
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 以 上	小計	10	15	9	31
	アジア	0	7	7	15
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	1	0	1
	ヨーロッパ	3	3	2	11
	北米	5	2	0	3
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	2	2	0	0

外国人研究者の出身地域別分布
(新領域創成科学研究科)



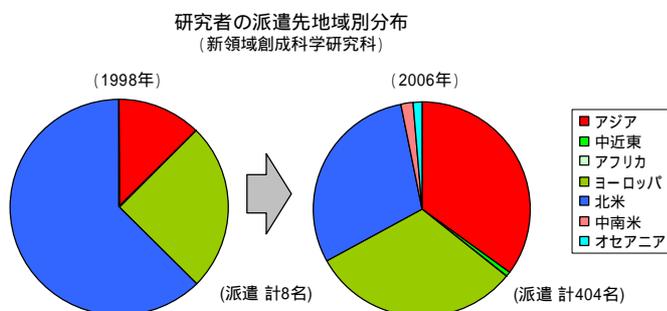
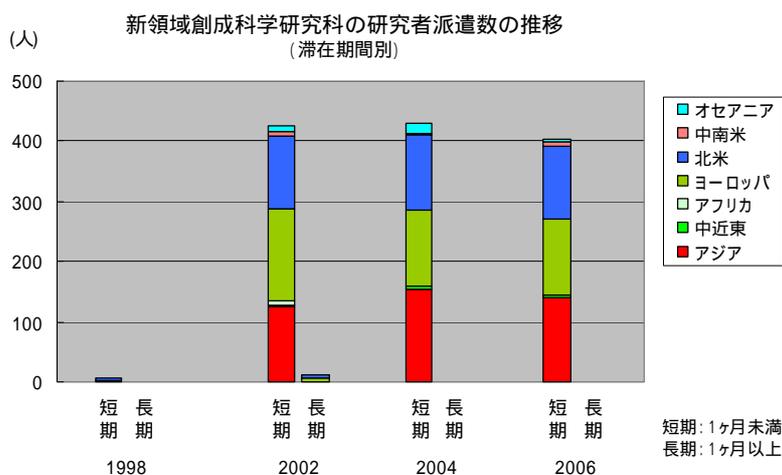
新領域創成科学研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	8	438	430	404
	アジア	1	127	156	141
	中近東	0	2	4	4
	アフリカ	0	8	1	0
	ヨーロッパ	2	157	126	125
	北米	5	127	125	122
	中南米	0	7	3	6
	オセアニア	0	10	15	6
1 ヶ 月 未 満	小計	8	425	429	404
	アジア	1	126	155	141
	中近東	0	2	4	4
	アフリカ	0	8	1	0
	ヨーロッパ	2	151	126	125
	北米	5	122	125	122
	中南米	0	7	3	6
	オセアニア	0	9	15	6
1 ヶ 月 以 上	小計	0	13	1	0
	アジア	0	1	1	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	6	0	0
	北米	0	5	0	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	0	0

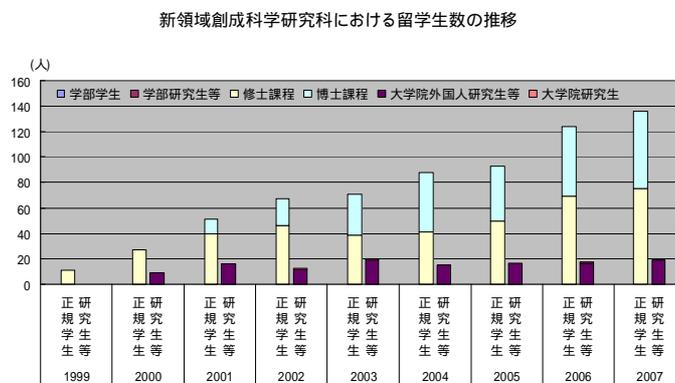
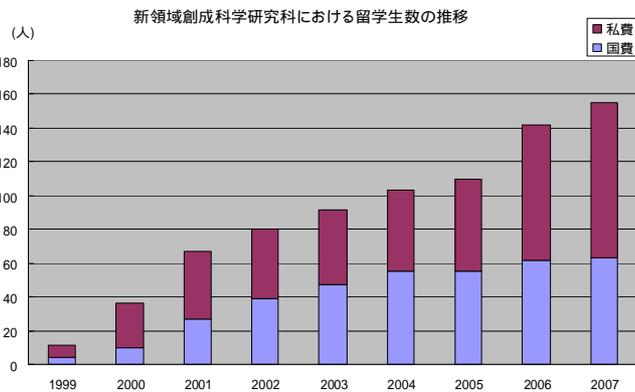


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	4	8	14	19	17	16	21	26	28
		私費	7	19	26	27	22	25	29	43	47
		小計	11	27	40	46	39	41	50	69	75
	博士課程	国費	0	0	5	12	18	27	24	24	26
		私費	0	0	6	9	14	20	19	31	35
		小計	0	0	11	21	32	47	43	55	61
	外国人研究生等	国費	0	2	8	8	12	12	10	12	9
		私費	0	7	8	4	7	3	7	5	10
		小計	0	9	16	12	19	15	17	17	19
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	1	1	0	0	1	0
		小計	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	合計	国費	4	10	27	39	47	55	55	62	63
		私費	7	26	40	41	44	48	55	80	92
		計	11	36	67	80	91	103	110	142	155
総合計		11	36	67	80	91	103	110	142	155	

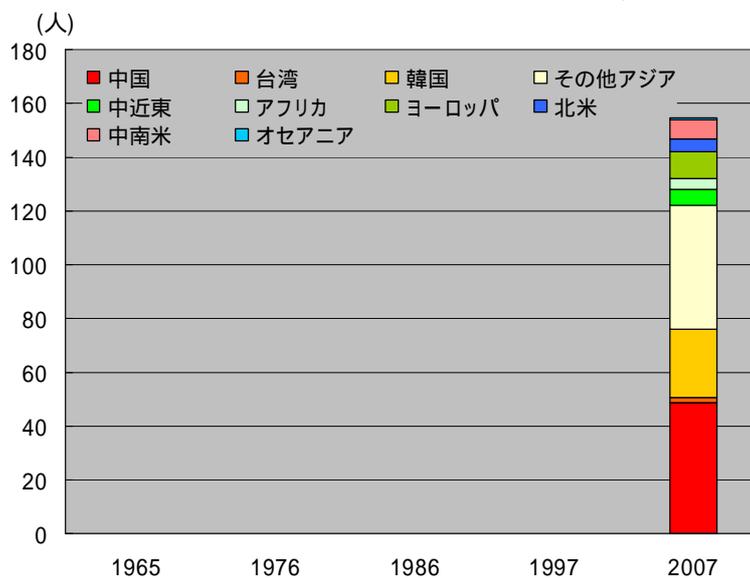


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965	1976	1986	1997	2007
中国	0	0	0	0	49
台湾	0	0	0	0	2
韓国	0	0	0	0	25
その他アジア	0	0	0	0	46
中近東	0	0	0	0	6
アフリカ	0	0	0	0	4
ヨーロッパ	0	0	0	0	10
北米	0	0	0	0	5
中南米	0	0	0	0	7
オセアニア	0	0	0	0	1
合計	0	0	0	0	155

新領域創成科学研究科における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

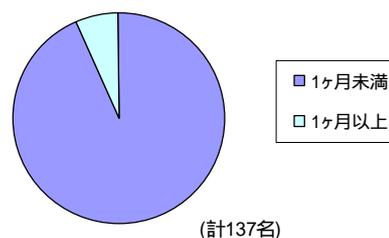
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

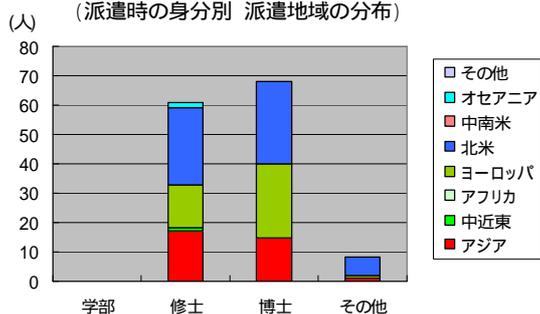
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	61	68	8	137
派遣地域	アジア	0	17	15	1	33
	中近東	0	1	0	0	1
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	15	25	1	41
	北米	0	26	28	6	60
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	2	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	58	65	5	128
	1ヶ月以上	0	3	3	3	9

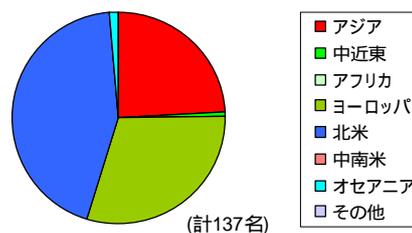
学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）
（新領域創成科学研究科）



新領域創成科学研究科の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）
（派遣時の身分別 派遣地域の分布）



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）
（新領域創成科学研究科）



（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	タイ				1	1
ヨーロッパ	スウェーデン		1			1
	イギリス				2	2
	オランダ		1			1
	ドイツ		2			2
	フランス		1			1
	スイス		1			1
	ベルギー		3			3
	ポルトガル		2			2
北米	カナダ		1			1
	アメリカ合衆国		1		1	2
計		0	13	0	4	17

外国へ留学・修学等している学生数
（新領域創成科学研究科）



（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	シドニー大学								1
フィンランド	ヘルシンキ工科大学			1					
スウェーデン	ストックホルム王立工科大学								1
英国	ダーラム大学								1
オランダ	デルフト工科大学								1
ドイツ	ミュンヘン工科大学				1	1			
フランス	エコール・セントラル・パリ			1					
	パリ・ラヴィレット建築大学				3	2		1	1
イタリア	トリノ工科大学				1	1			
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 ETH								1
ハンガリー	ブタペスト工科大学		1						
ベルギー	サンリュック建築大学				4	2		2	2
ポルトガル	リスボン工科大学				2	4		2	
計		0	1	2	11	10	0	5	8

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種別	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
Natural Environment Measurement (環境計測論)	修士・博士										
Bio-environmental Studies (生物環境論)	修士・博士										
Environmental Technology in Mineral Resources Development (資源開発環境論)	修士・博士										
Environmental Fluid Simulation (環境流体シミュレーション)	修士・博士										
Optimal System Design (最適システム設計論)	修士・博士										
International Political Economy (国際政治経済システム学)	修士・博士										
Development and Infrastructure (開発とインフラ整備論)	修士・博士										
Environmental Politics and Policy (環境政治学)	修士・博士										
デバイス設計論	修士・博士	2	講義								
環境情報論	修士・博士	2	講義								
環境計測論	修士・博士	2	講義								
自然環境学演習	修士	2	演習								
自然環境学演習	修士	2	演習								
自然環境学実習	修士・博士	1	実習								
自然環境学実習	修士・博士	1	実習								
社会環境システム論	修士・博士	2	講義								
環境反応システム論	修士・博士	2	講義								
環境調和システム開発論	修士・博士	2	講義								
環境メカトロニクス特論	修士・博士	2	講義								
住環境論E	修士・博士	1	講義								
国際マクロ経済学	修士・博士	2	講義								
開発モデル論	修士・博士	2	講義								
国際契約マネジメント	修士・博士	2	講義								
開発プロジェクト論	修士・博士	2	講義								
国際協力学特別講義	修士・博士	1	講義								
固体酸化物物性論	修士・博士	1	講義								
宇宙エネルギーシステム論	修士・博士	2	講義								
推進エネルギー変換工学	修士・博士	2	講義								
先端エネルギー工学特別講義	修士・博士	2	講義								
生物圏機能論	修士・博士	2	講義								
環境システム学特別講義	修士・博士	2	講義								
可視化環境学特論	修士・博士	2	講義								
環境技術システム論	修士・博士	2	講義								
資源環境管理	修士・博士	2	講義								
開発環境政策論	修士・博士	2	講義								
国際協力学特別講義	修士・博士	1	講義								

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種別	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
イノベーションとサステナビリティ	修士・博士	2	講義								
水から見た都市のサステナビリティ	修士・博士	2	講義								
沿岸環境基盤学	修士・博士	2	講義								
サステナビリティ教育学	修士・博士	2	講義								
物質系特別講義	修士・博士	1	講義								
物質系特別講義	修士・博士	1	講義								
物質系特別講義	修士・博士	1	講義								
サステナビリティ学ゼミナール	修士	1	演習								
サステナビリティ学ゼミナール	修士	1	演習								
サステナビリティ学ゼミナール	修士	1	演習								
サステナビリティ学ゼミナール	修士	1	演習								
サステナビリティ学ケーススタディ演習	修士・博士	2	演習								
環境政治・政策演習	修士・博士	2	演習								
サステナビリティ学集中演習	修士・博士	2	演習								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	生命科学英語特論	冬学期	1	先端生命科学専攻
	生命科学英語演習	夏学期	1	先端生命科学専攻
	新領域創成科学特別講義 I (科学・技術英語 B)	冬学期	1	新領域創成科学研究科 共通科目
	新領域創成科学特別講義 (科学・技術英語 A)	夏学期	1	新領域創成科学研究科 共通科目

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
(夏学期)					
クラス1 入門	入門	3	柏キャンパスの 外国人留学生・ 研究員と その家族	7	柏キャンパスの 全部局・センターに 対応
クラス2 て形既習程度 (Basic 1)	初級	3		11	
クラス3 初級前半終了程度 (Basic 2)	初級	2		5	
クラス4 初級後半 (Basic 3)	初級	2		9	
クラス5 中級前半 (Intermediate 1)	中級	2		9	
クラス6 中級後半 (Intermediate 2)	中級	2		10	
クラス7 上級 (Advance)	上級	1		13	
(冬学期)					
クラス1 入門	入門	3	柏キャンパスの 外国人留学生・ 研究員と その家族	17	柏キャンパスの 全部局・センターに 対応
クラス2 て形既習程度 (Basic 1)	初級	3		17	
クラス3 初級前半終了程度 (Basic 2)	初級	2		15	
クラス4 初級後半 (Basic 3)	初級	2		10	
クラス5 中級前半 (Intermediate 1)	中級	2		9	
クラス6 中級後半 (Intermediate 2)	中級	1		12	
クラス7 上級 (Advance)	上級	1		12	

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料 (2007 年度開講)

情報理工学系研究科

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究の充実を目標として 2001 年 4 月に設置された。21 世紀の知の基盤となる情報科学を研究科の中核に据え、これに関わる研究開発を情報の知の技術によって先導できる人材の育成を目指している。

世界を情報ネットワークでつなぎ世界を小さくした情報通信技術(ICT)という性格から、情報理工学研究科の教育研究活動はグローバルに展開されている。1.2(3)節で紹介するように、10GbE WDM のインターネット帯域をほぼ全て使ったネットワーク実践で世界記録を出すなど、本研究科には情報理工学のグローバル性を体現するプロジェクトが複数ある。ICT 関連企業はいずれもグローバルに事業展開しており、産学連携活動や卒業生の活躍の場もグローバルである。海外大学と ICT 関連企業との三者で連携することもある。設置されて間もない研究科であるにもかかわらず、学生の 5 人に一人は留学生である。

学生の海外派遣や学生交流にも力を入れるようになっている。協定校との双方向的な学生交流を推進し、世界各地から優秀な学生を受け入れるとともに、優秀な学生を海外に派遣し、派遣先大学やインターンシップ先企業に東大生の優秀さをアピールしている。研究科と産業界との間で定常的な交流が形成されることをねらいとして、企業から講師を受け入れている。学生にとっては産業界からの新鮮な刺激を受けられる一方、企業にとっては優秀な人材をリクルーティングする機会が確保される。

博士課程修了者の進路がアカデミアに限定されず、産業界の研究開発の第一線で国際的に活躍する修了者が多いのも本研究科の特徴である。情報科学分野は変化が早く、博士課程で身につけた知識、技術が企業で活かされる。ICT 分野のベンチャー企業を起業する卒業生も多い。このような事情もあり、学生の企業インターンシップの中心は博士課程の学生である。企業インターンシップとはいっても、IBM のワトソン研究センターや Microsoft Research のアジア拠点などのインターンシップ先では基礎研究に取り組む。なお、修士課程卒業生は、情報、電機、通信、機械産業など広範な産業分野や大学、研究機関、官公庁等の公共機関等に就職し、国際的に活躍する卒業生も多い。

グローバルに張り巡らされた情報ネットワークを基盤として、本研究科の教育研究活動は本質的に国際的である。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 優秀な海外大学院生の獲得

情報理工学系研究科は優秀な留学生を獲得するための方策を講じている。一つは北京大学特別選抜など、現地において実施する留学生特別選抜入試である。「東京大学外国人留学生特別奨学制度」(東大フェローシップ)の下で、入学が確定している私費留学生等にこれを付与するのではなく、特別選抜入試を実施して奨学金付与対象者を決定している。博士課程学生受入れのための第二次試験(口述試験)を東京大学北京代表所で実施している。そのため、研究科長が北京に出向き、テレビ会議システムを通じて学内の関係教員も参加して口述試験(英語)を行っている。選抜された学生は研究生ではなく大学院生として入学できる。

もう一つは協定校からの特別研究学生やイアエステ研究生の受入れである。欧州を中心とする協定校からの推薦に基づいて優秀な学生を受け入れている。理工農薬系の学生が国際インターンシップで来日するイアエステを通じて、例年優秀な学生を獲得している。

(2) 研究科大学院生の海外派遣

情報理工学系研究科は大学院生の海外派遣にも力を入れている。研究科長裁量経費を用いて、2007年度から「情報理工学系研究科海外交流派遣プログラム」を開設し、30日以上90日未満の派遣につき、旅費および滞在費を若干名に支給している。将来的には、多方面から外部資金を獲得してプログラムの拡大を目指している。

海外IT企業への国際企業インターンシップも行っている。IBMのワトソン研究センターやMicrosoft Researchのアジア拠点、アルゴンヌ国立研究所などの基礎研究所や、北米・在英の日系IT関連企業の研究所などに年間数名が派遣されている。また、研究科と産業界との間で定常的な交流が形成されることをねらいとして、企業から講師を受け入れている。学生にとっては産業界からの新鮮な刺激を受けられる一方、企業にとっては優秀な人材をリクルーティングする機会が確保される。インターンシップ経費は企業側が負担している場合が多い。

この他、工学系研究科と連携した協定校に毎年若干名の学生を派遣している。

(3) 交流協定に基づく研究交流の充実、海外拠点の展開

いくつかの海外の教育研究機関との間で組織的な研究交流を行っている。清華大学、国立台湾大学、コペンハーゲン大学等との間で、情報理工学分野の特定テーマに関する定期的な国際シンポジウムを開催している。コペンハーゲン大学との間では毎年相互にシンポジウムを開催することが定例となっている。清華大学とは、2005年に清華大学で行われた「東京大学ウィーク」で「次世代ネットワーク・アーキテクチャー」をテーマにジョイン

ト・ワークショップを開催した。

本研究科は、ICT 分野をはじめとした情報理工学のグローバル性を反映した大型プロジェクトも複数展開している。国際的な共同研究としては、例えば WIDE プロジェクトと協力して、10GbE WDM のインターネット帯域をほぼ全て使ったネットワーク実践で世界記録を出したり、国立情報学研究所や慶應義塾大学、フランス国立科学研究機構(CNRS) と共同で日仏情報国際研究所(LIA JFLI) を設立し次世代ネットワークなどの開発に取り組んだりしている。また、アムステルダム、シアトル、シカゴなどの海外拠点に東京大学で開発した遠距離超高速ファイル転送システム(Data Reservoir) を設置して、巨大データを大陸間で共有することを可能とする実験を行ったりしている。

1.3 国際交流の概況

研究科が設立されて間もないこともあり、情報理工学系研究科の国際交流は教員や学生が主体的に担っている。研究者交流については、受入れも派遣も米国との交流が多い。交流の約半数が米国との交流である。他方で、アジアとの交流は全学平均より少ない。欧州とは、学生交流や留学生の受入れを含めて定常的に交流が行われている。

留学生の受入れについては、情報理工学系研究科が設立された 2001 年から右肩上がりですべて留学生数が増加している。全学平均と同じくアジア地域からの受入れが多く、留学生の 7 割がアジア地域出身であるが、その内訳を見ると、韓国からの留学生が少なく、中国・韓国以外のアジア地域からの留学生が多いことが特徴的である。

学生の派遣はまだ少数であるが、派遣先としては欧州の大学が多い。

1.4 国際化の課題

情報理工学系研究科では、学問の性格から国際的な教育研究活動が活発に行われているが、これまで教員や研究室単位で活動が展開されることが多かった。研究科単位の組織的な活動へとつなげる努力が行われており、これらの活動を定常的、安定的なものにすることが課題である。その一環として、優秀な留学生をさらに獲得するために、英語のみで学位の取得可能なコースを用意することが必須である。また、学生の海外派遣に関しては、より長期の留学やインターンシップを促進するために、学位の取得要件の検討、実践的英語教育、経済的支援体制の整備等が必要である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
中国	上海交通大学電子情報電気工学院	情報工学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and School of Electronic, Information and Electric Engineering, Shanghai Jiao Tong University	学生交流				*	
中国	【覚書】 北京大学	東京大学大学院情報理工学系研究科と北京大学信息科学技术学院との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
スイス	チューリッヒ大学	知能情報学、特に身体性認知科学分野	共同研究、教職員、研究者、学生、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料提供					
スイス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, School of Engineering, the University of Tokyo and Faculty of Science, Faculty of Economics, the University of Zurich	学生交流				*	
スイス	【覚書】 スイス連邦工科大学チューリッヒ (ETH)	Memorandum on Student Exchange between ETH Zurich and Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo	学生交流	*				
スウェーデン	【覚書】 ストックホルム王立工科大学	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and KTH, Kungliga Tekniska Hogskolan, School of Computer Science and Communication, School of Information and Communication Technology	学生交流	*				
デンマーク	コペンハーゲン大学理学部	情報理工学に関する分野	教員、研究者、学生、共同研究、講演・シンポジウム、学術情報及び資料					
デンマーク	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and Faculty of Science, the University of Copenhagen	学生交流				*	

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
デンマーク	デンマーク工科大学	情報理工学の分野	共同研究、教員・研究者、学部学生・大学院学生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
デンマーク	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and Technical University of Denmark	学生交流			*
ドイツ	ミュンヘン工科大学	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義・講演、シンポジウム、情報、学術刊行物			
ドイツ	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, and Technische Universität München	学生交流			*
ノルウェー	【覚書】ノルウェー高等教育連合 [ベルゲン、オスロ、トロムセー、ノルウェー工科大学自然科学大学] (ノルウェー大学連合)	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and The Norwegian University of Science and Technology	学生交流	*		
フィンランド	【覚書】ヘルシンキ工科大学	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, and Helsinki University of Technology	学生交流	*		
フランス	カシャン高等師範学校	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料			
フランス	【覚書】 "	東京大学大学院情報理工学系研究科とカシャン高等師範学校との間における学生交流に関する覚書	学生交流			*
フランス	Ecole des Mines de Nantes	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	共同研究、教員、研究者、学生、情報、講義、講演、会議、シンポジウム			
フランス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology the University of Tokyo and Ecole des Mines de Nantes	学生交流			*
フランス	ESIEA(Ecole Superieure d'Informatique Electronique Automatique)	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	共同研究、教員、研究者、学生、情報、講義、講演、会議、シンポジウム			
フランス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and Ecole Superieure d'informatique Electronique Automatique	学生交流			*

国名	大学名	協定の内容		全学協定	部局協定	覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	
フランス	エコール・サントラル・パリ	情報理工学の全分野	共同研究、教員・研究者、学生・研修生、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム			
フランス	【覚書】 "	Memorandum on Student Exchange between Graduate School of Information Science and Technology the University of Tokyo and Ecole Centrale Paris	学生交流			*
フランス	【覚書】フランス国立科学センター情報学部門	東京大学大学院情報理工学系研究科および同情報基盤センターとフランス国立科学センター情報学部門との間における学術交流に関する覚書	教職員・研究者交流	*		
オーストラリア	メルボルン大学工学部	情報工学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料			
オーストラリア	【覚書】 "	Implementation Plan for Academic Exchange Between the Graduate School of Information Science and Technology, the University of Tokyo and the Faculty of Engineering, the University of Melbourne	研究者、学生（大学院生）交流、共同研究			*

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
DR -アムステルダム	オランダ アムステルダム	SARA Amsterdam	光ネットワークの資源・経験の共有を目的とした国際的連合体 GLIF の中心を担う SURFnet との共同作業を円滑に行いながら遠距離超高速実験研究を行うことを目的とする。	2004年12月
DR -シアトル	米国 シアトル	Pacific Northwest Gigapop	米国北西部次世代インターネットの基盤かつテストベットである Pacific Northwest Gigapop との共同作業を円滑に行いながら遠距離超高速実験研究を行うことを目的とする。	2005年9月
DR -シカゴ	米国 シカゴ	StarLight	米国内超高速ネットワークの最大ハブである StarLight との共同作業を円滑に行いながら遠距離超高速実験研究を行うことを目的とする。	2006年2月

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
	英国	マンチェスター大学
	英国	国立マイニングセンター
量子情報における Bell 不等式の研究	カナダ	McGill University/University of Montreal
インタラクティブCGに関する研究	中国	マイクロソフトリサーチアジア
計算機科学(ソフトウェアの基礎)に関する共同研究	デンマーク	Copenhagen 大学 DIKU (Department of Computer Science)
ソフトウェア工学における形式的手法に関する共同研究	中国	北京大学信息科学技术学院
ポロノイ図とその応用に関する共同研究	韓国	ハンヤン大学
次世代インターネットアーキテクチャに関する共同研究	フランス	フランス CNRS グループ
広域センサーネットテストベッドの構築と応用に関する共同研究	タイ	AIT(Asian Institute of Technology)
広域センサーネットテストベッドの構築と応用に関する共同研究	タイ	カセサート(Kasetsart University)大学
インタラクティブCGに関する研究	米国	ブラウン大学 コンピュータサイエンス学部 グラフィクスグループ
インタラクティブCGに関する研究	米国	スタンフォード大学 コンピュータサイエンス学部 HCIグループ
インタラクティブCGに関する研究	ドイツ	ベルリン大学 コンピュータサイエンス学部 グラフィクスグループ

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料(2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者OB等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・種国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

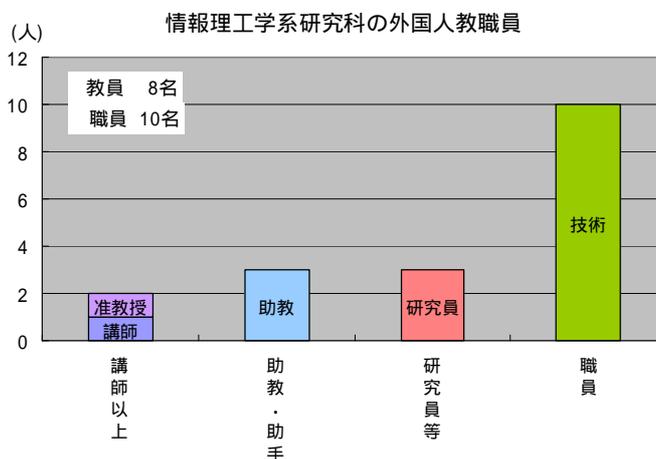
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	1	0	1	0	0	/				2 (2%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0
特定有期教員	0	0	1	2	0	3					6 (14%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	0	1	1	3	0	3					8 (5%)
正規職員	/						0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	10	0	0	10 (11%)
職員(計)							0	10	0	0	10 (10%)
合計	0	1	1	3	0	3	0	10	0	0	18 (7%)

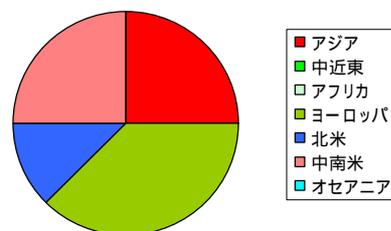


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	2	8	10 (56%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	1	1 (6%)
ヨーロッパ	3	1	4 (22%)
北米	1	0	1 (6%)
中南米	2	0	2 (11%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	8	10	18 (100%)

外国人教職員の出身地域
(情報理工学系研究科(教員))



(計 8名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

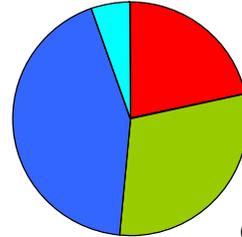
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	18	47	68
	アジア	0	4	14	25
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	5	23	19
	北米	0	8	9	20
	中南米	0	0	0	2
	オセアニア	0	0	1	2
1 ヶ 月 未 満	小計	0	17	28	37
	アジア	0	3	6	8
	中近東	0	1	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	5	14	11
	北米	0	8	7	16
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	1	2
1 ヶ 月 以 上	小計	0	1	19	31
	アジア	0	1	8	17
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	9	8
	北米	0	0	2	4
	中南米	0	0	0	2
	オセアニア	0	0	0	0

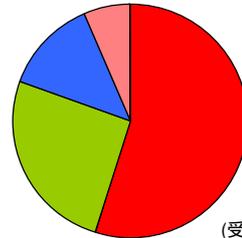
外国人研究者の出身地域別分布
(情報理工学系研究科)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計37名)

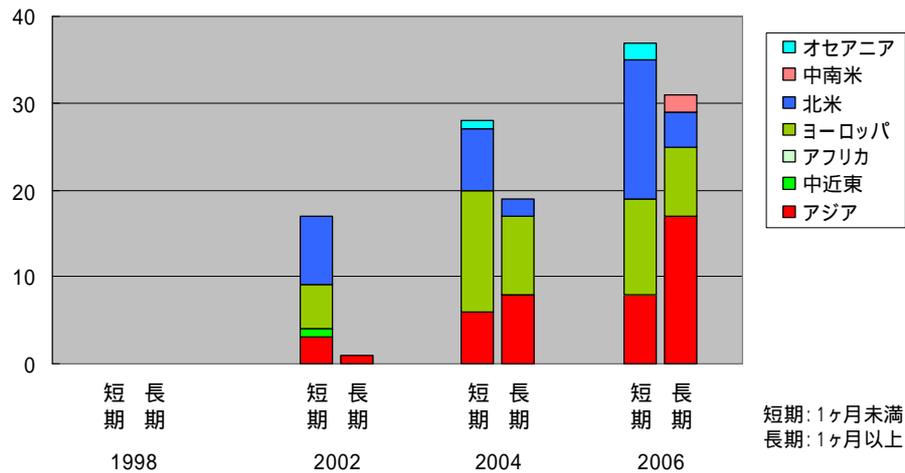
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計31名)



情報理工学系研究科の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

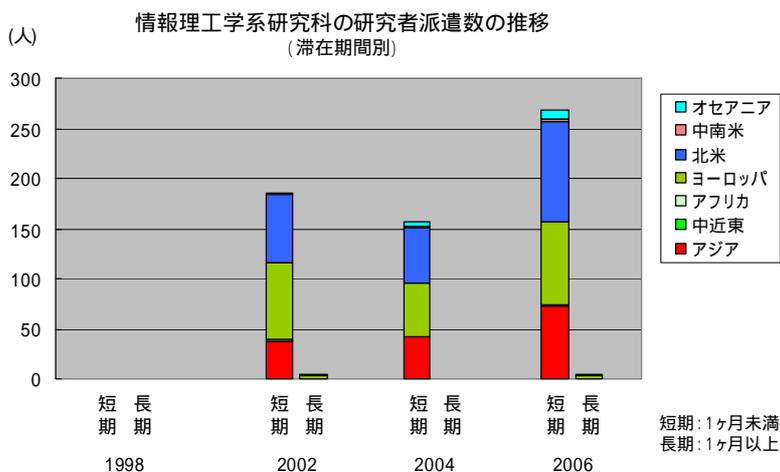


短期:1ヶ月未満
長期:1ヶ月以上

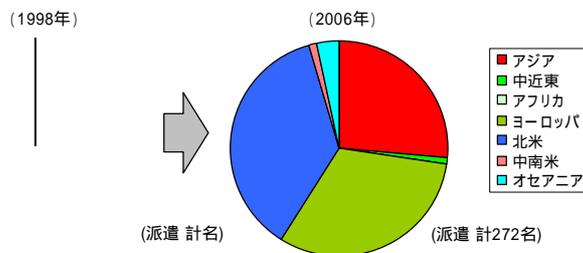
(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	189	157	272
	アジア	0	38	42	72
	中近東	0	0	0	2
	アフリカ	0	1	0	0
	ヨーロッパ	0	80	53	86
	北米	0	69	56	100
	中南米	0	0	1	3
	オセアニア	0	1	5	9
1 ヶ 月 未 満	小計	0	185	157	268
	アジア	0	38	42	72
	中近東	0	0	0	2
	アフリカ	0	1	0	0
	ヨーロッパ	0	77	53	83
	北米	0	68	56	99
	中南米	0	0	1	3
	オセアニア	0	1	5	9
1 ヶ 月 以 上	小計	0	4	0	4
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	3	0	3
	北米	0	1	0	1
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0



研究者の派遣先地域別分布
(情報理工学系研究科)

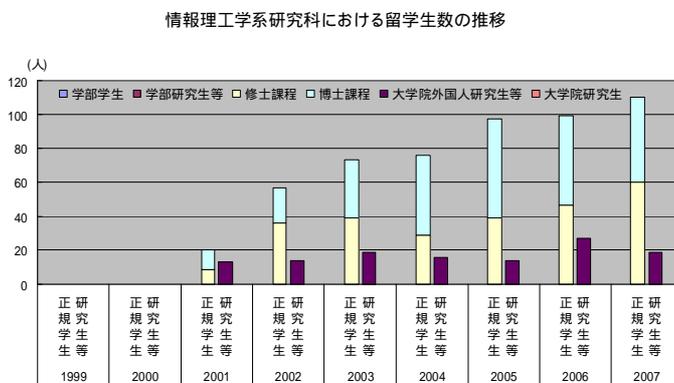
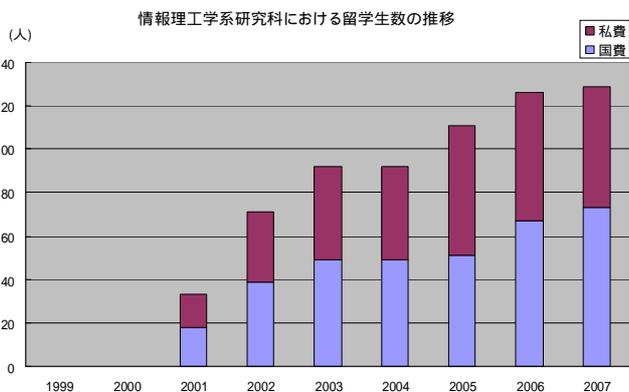


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

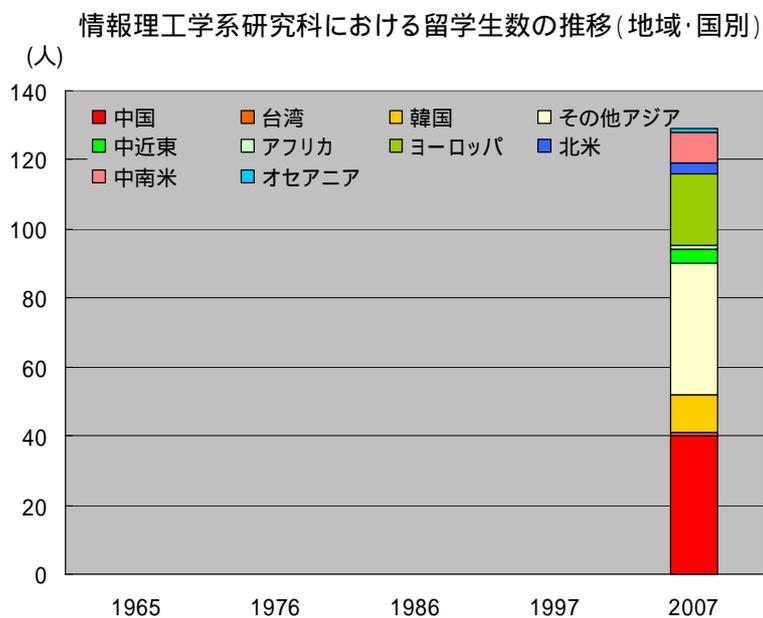
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	0	0	5	16	17	14	17	27	35
		私費	0	0	4	20	22	15	22	20	25
		小計	0	0	9	36	39	29	39	47	60
	博士課程	国費	0	0	4	11	17	21	25	23	21
		私費	0	0	7	10	17	26	33	29	29
		小計	0	0	11	21	34	47	58	52	50
	外国人研究生等	国費	0	0	9	12	15	14	9	17	17
		私費	0	0	4	2	4	2	5	10	2
		小計	0	0	13	14	19	16	14	27	19
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	18	39	49	49	51	67	73
		私費	0	0	15	32	43	43	60	59	56
		計	0	0	33	71	92	92	111	126	129
	総合計		0	0	33	71	92	92	111	126	129



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965	1976	1986	1997	2007
中国	0	0	0	0	40
台湾	0	0	0	0	1
韓国	0	0	0	0	11
その他アジア	0	0	0	0	38
中近東	0	0	0	0	4
アフリカ	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	0	0	0	0	21
北米	0	0	0	0	3
中南米	0	0	0	0	9
オセアニア	0	0	0	0	1
合計	0	0	0	0	129



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

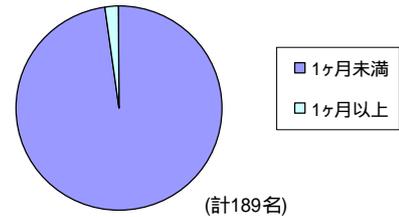
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

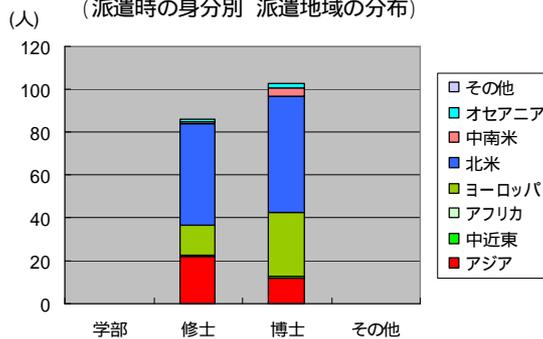
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	86	103	0	189
派遣地域	アジア	0	22	12	0	34
	中近東	0	1	1	0	2
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	14	30	0	44
	北米	0	47	54	0	101
	中南米	0	1	4	0	5
	オセアニア	0	1	2	0	3
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	84	101	0	185
	1ヶ月以上	0	2	2	0	4

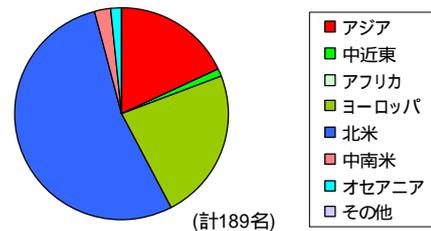
学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)
(情報理工学系研究科)



情報理工学系研究科の学生の海外派遣
(大学旅費負担分)
(派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣地域別)
(情報理工学系研究科)

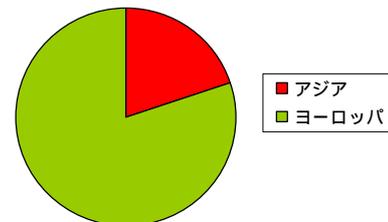


(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	中国		1			1
ヨーロッパ	フィンランド		1			1
	スウェーデン		1			1
	ドイツ				2	2
計		0	3	0	2	5

外国へ留学・修学等している学生数
(情報理工学系研究科)



(計 5名)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
フィンランド	ヘルシンキ工科大学					1		1	
オーストリア	ウィーン工科大学								1
計		0	0	0	0	1	0	1	1

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
フィンランド	ヘルシンキ工科大学								1			
ノルウェー	ノルウェー自然工科大学							1				
計		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
数理情報学修士特別研究Ⅰ	修士										
数理情報学修士特別研究Ⅱ	修士										
数理情報学博士特別研究Ⅰ	博士										
数理情報学博士特別研究Ⅱ	博士										
数理情報学博士特別研究Ⅲ	博士										
情報セキュリティ	修士・博士	2	講義								
コンピュータビジョン	修士・博士	2	講義								
応用幾何情報論	修士・博士	2	講義							講義室 席数分	

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

(2) 外国語教育 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007年度開講)

情報学環・学際情報学府

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

情報学環・学際情報学府（以下、情報学環）は、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合を目指し、2000年4月に設置された。固有の基幹教員と既存の研究科・研究所等からの流動教員によって構成され、教員が所属する研究組織（＝情報学環）と学生が所属する教育組織（＝学際情報学府）から成る。専門分化と恒常性を基本的特質とする従来の研究科の限界を超えて、全学の情報関連諸領域をネットワーク的に連携させる組織として設置された。2004年に社会情報研究所を合併し、その蓄積やネットワークを引き継いだ。

情報学環は、教育研究活動の対象である「情報」がインターネットや携帯電話その他のメディアを通してグローバルに広がる性格を有することから、設置当初から国際的に活動を展開している。特に、情報化社会の出現がアジアに大きな変化をもたらしつつあることに着目し、「情報」をキーワードとしてアジアの現代社会を捉え直す取り組みを行っている。従来型の地域研究では捉えきれない、新たなアジアの人的ネットワークを形成する。

2008年度に新設された「アジア情報社会コース」はこのコンセプトの中核である。同コースは、アジア諸地域に関する十分な専門知識ならびに人間のコミュニケーション行動や情報通信政策、情報経済などに関する専門知識を習得し、高い情報関連技術の能力と英語の発信力を身に付けて国際社会で活躍する、新しいタイプの人材を育成する（1.2(3)節参照）。研究面では、社会情報研究所時代の1990年代初頭からのソウル国立大学との交流に加え、台湾大学、北京清華大学、復旦大学、上海交通大学、台湾政治大学などアジアの主要大学との交流を開始した。欧米大学との交流も盛んである（1.2(1)、1.3節参照）。

アジアに重点を置く一方、グローバル化への対応も確実に進めている。「アジア情報社会コース」は、東京大学の文系研究科では初の英語のみで修士、博士の学位を取得できるコースである。日本語環境を理由にこれまで留学してこなかった多くの優秀な留学生をアジア地域から惹き付けることが期待されている。アカデミック・イングリッシュ講座を開いて、学生の英語力を強化し、研究業績を英語で国際的に発信することも奨励している。

アジア重視とグローバル化対応の両面の施策を通じて、情報学環は情報関連分野におけるアジア域内の主要機関の連携の核となることを目指している。新たな求心力がアジアに生まれることを期待している。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) ソウル大学大学院言論情報学科との連携

情報学環（旧社会情報研究所）は、ソウル大学大学院言論情報学科と 1990 年代から 10 数年にわたり研究・教育両面での連携関係を構築してきた。

1990 年代初頭から各機関が教員レベルの共同ワークショップを交互に開催し、教員間の相互理解が深まった 2004 年度以来、大学院生による共同ワークショップも開催するようになった。また、2005 年度からは、ビデオ会議システムやインターネットの掲示板などの情報技術を利用して、同校との共同授業を運営したり、毎年双方の教員が出張して集中講義を行うなど、教育面でも多角的な交流を行っている。

社会情報研究所が情報学環に合併された翌年の 2005 年度には、情報学環とソウル大学大学院言論情報学科との間で部局協定を締結し、毎年 2 名ずつ学生を交換するようになった。原則として 1 名が半年滞在するので、1 年で計 4 名を情報学環で受け入れている。さらに、2007 年には国立台湾大学とも全学交流協定による学生交換を開始し、同大学の学生を毎年数名程度受け入れており、また 2009 年度には情報学環からも 1 名送り出した。

(2) アジア及び欧米主要大学との交流の促進（1.3 節に詳述）

(3) アジア情報社会コース

2008 年度から英語のみで学位を取得できる修士課程、博士課程を開設した。情報学環の文理融合型の情報・コミュニケーション研究の蓄積と東洋文化研究所のアジア研究の蓄積を有機的に結合し、アジアの情報と社会に関する調査・分析、政策立案、研究を世界的視野で遂行できる人材を養成する。修了者の進路として、国際機関や外交官、政府の情報政策担当部署、ジャーナリズム、文化交流機関、国際的な情報産業、アジア情報社会の専門研究者などを想定している。

東京大学の文系研究科では初の英語のみで履修可能なコースであり、選抜方法や入学時期についても独自の方式を採用した。選抜方式は「TOEFL+GRE+書類による国際選抜」を採用し、入学時期についても、米国の大学院を意識して、10 月入学を実施している。

本コースの設置によって、これまで米国に流れていたアジアの優秀な留学生の一部を東京大学に惹き付けることが期待されている。東京大学にはアジア地域に関する大きな研究の蓄積がある。また、「情報」の観点からは、ブローバンドの普及率や携帯電話、コンピューティングなど ICT 活用の面で日本は先端水準にある。東京大学が世界でも東アジアでも一定の評価を確立していること、また、アジア経済の将来的な発展を考えると、アジアには本コースへの潜在的需要があると想定している。ただし、コースを英語で開設しても、日本語中心の日本社会の言語環境や奨学金、宿舎などの問題は依然として課題である。

(4) アカデミック・イングリッシュ（ライティングおよびプレゼンテーション指導）

情報の分野でアジアや世界各国で活躍する人材となるための第一の条件は、彼(女)らが専門的学術知識を英語で対外発信し、国際社会でコミュニケーションできることである。そこで、情報学環はアカデミック・イングリッシュの教育に力を入れている。

文系の学問分野ではこれまで日本語による単著の執筆が研究業績として最も評価されてきた。しかし、情報を対象とする研究の内容は、一国に留まらず国際的な広がりをもつ場合が多い。そのため、当該研究者および情報学環の国際的地位を確立する上では研究成果の対外発信が肝要である。

2006年度からアカデミック・ライティング、2007年度からはアカデミック・コミュニケーションの科目を開設し、専門的な研究成果の対外発信力の強化に力を入れている。アカデミック・コミュニケーションでは、プレゼンテーション能力の強化に取り組み、期末には模擬コンフェレンスを開いて米・豪の学生や研究員などを招き、プレゼンテーションの評価をしてもらっている。この授業は、学生から好評を博し、2009年度後期は授業を3コマまで増設した。アカデミック・ライティングは個別指導を原則とし、英文論文の執筆と国際的な査読つき学術ジャーナルへの投稿を目標としている。

1.3 国際交流の概況

情報学環はアジア及び欧米の主要大学との連携を強化しつつあるが、特にアジア地域の大学との連携に力を入れている。インターネットの普及による情報化社会の到来によりアジア域内の情報流通が急速に拡大する転換期にあること、情報が米国に一極集中する状況が変化し、アジアにも求心力を持つ情報センターの構築を期待する機運が高まっていることといった状況を背景として、情報・メディア・コミュニケーションを中心とする世界的にもユニークな研究科である情報学環が同分野のアジアの大学・研究科の連携において中核的な役割を果たすことができること、などが理由である。

2007年度以降、アジア及び欧米の主要大学との部局協定を次々と締結し、国際交流の促進に努めている。アジアでは、ソウル大学校大学院言論情報学科、国立台湾大学社会科学院（新聞研究所）、北京清華大学新聞与伝播学院、復旦大学新聞学院、上海交通大学媒体与设计学院、台湾政治大学伝播学院などと国際学術交流協定を締結した。欧米の大学とも研究者間の交流を深め、組織的な連携に発展させている。これらの大学との連携においては、ソウル大学校社会科学大学院言論情報学科との連携の経験を踏まえて、1) 教員レベルの共同ワークショップの交互開催から交流を開始し、2) 修士・博士課程大学院生による共同ワークショップの開催へと発展させ、3) 大学院間の協定締結と交換留学制度の実現に向かうのがよいと考えている。

さらに、将来的には、批判的・人文学的な視点を含んだメディア研究・コミュニケーション研究分野でのグローバルな大学院教育のデジタル化されたコンテンツならびに情報基盤の構築（共同の研究情報アーカイブ、教育連携データベースなどの運用）を検討している。

教員、学生の個人の活動に着目すると、研究科の基幹教員の定員枠がもともと少ないため外国籍の教員の絶対数も少ないが、研究交流は年々拡大している。アジア地域との交流が受入れ・派遣とも約半数を占める。留学生の受入数は急速に拡大している。約75%がアジア地域からの留学生である。学生の派遣も積極的に推進されている。アジア地域への派遣が半数以上を占める。

1.4 国際化の課題

学生、特に日本人学生が国際面で消極的であることを克服すべき課題と捉えている。

情報学環は国際的な取り組みを積極的に推進してきており、国際的な教育研究環境が整備されつつある。留学生が多く、国際会議なども多数開催しており、国際的な刺激が多い。しかし、留学生は比較的参加率が高いが、日本人学生は消極的である。

その背景には、大学院修了後のポストが国内外に限られており、大学院在籍期間中に研究業績を輩出しなければいけないというプレッシャーがあると思われる。特に、国内に就職先を求める場合は、時間をかけて英語で国際誌に投稿するより、日本語で早期に研究業績を輩出した方が有利である。

しかし、情報というグローバルな広がりを持つ学問分野において学生や教員が内向きであれば、これらの研究者が国際的に評価されず、情報学環の将来にも暗い影を落とす。国際的に評価される研究科となるためにも、とくに学生たちが国際的な刺激を得て積極的に对外発信していくことを奨励する環境づくりをめざしている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	【覚書】ソウル大学校	東京大学大学院情報学環・学際情報学府とソウル大学校社会科学大学言語情報学科との間における学生交流に関する覚書	教員、研究者、学生、共同研究、研究集会、シンポジウム、ワークショップ、学術情報、資料	*				
台湾	【覚書】国立台湾大学	東京大学大学院情報学環と国立台湾大学社会科学学院との間における学術交流に関する実施覚書	教員、研究者、学生、共同研究、研究集会、シンポジウム、ワークショップ、学術情報、資料	*				
中国	上海交通大学媒体与设计学院	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	共同研究、教員、研究者、学生、学術情報、資料提供、研究集会、ワークショップ、シンポジウム					
中国	【覚書】復旦大学	東京大学大学院情報学環と復旦大学新聞学院との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、共同研究、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
中国	【覚書】清華大学	東京大学大学院情報学環と清華大学新聞・伝播学院との間における学術交流に関する覚書	教員、学生、研究者、共同研究、研究集会、シンポジウム、ワークショップ、学術情報、資料	*				
タイ	【覚書】アジア工科大学院 工業技術学部	東京大学大学院情報学環とアジア工科大学院 工業技術学部との間における学術交流に関する覚書	センサーネットによるデータ収集、データアーカイブとデータの共有、自動気象・土壌観測インターネットサイト、データセンシング技術、自然災害(農業干ばつを含む)リスク評価、センサーネットワークトオープン GIS 技術	*				
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	人文科学及び社会科学の分野の交流	教員、学生、講演、シンポジウム、共同研究、共同出版、学術情報・資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
情報・コミュニケーションに関する総合的研究	韓国	ソウル大学言論情報学科
情報・コミュニケーションに関する総合的研究	中国	清華大学新聞・伝播学院

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)	?	
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)	一部	一部
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信	一部	×
卒業後/再度の研究者等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

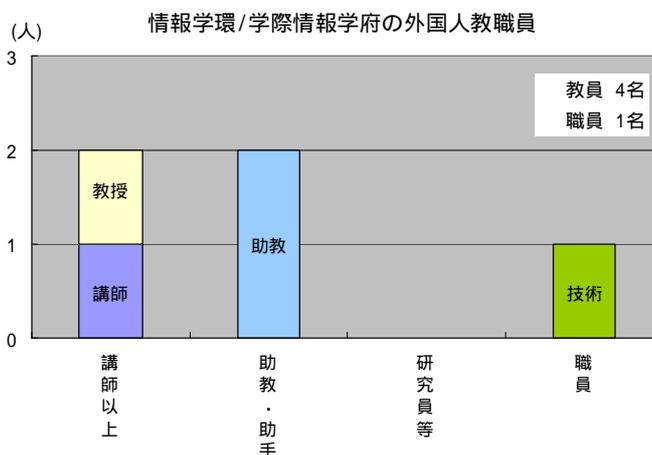
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	0	0	1	0	0					2 (4%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	1	1	0	0					2 (12%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	1	0	1	2	0	0					4 (4%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	1	0	0	1 (5%)
職員(計)							0	1	0	0	1 (3%)
合計	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	5 (4%)

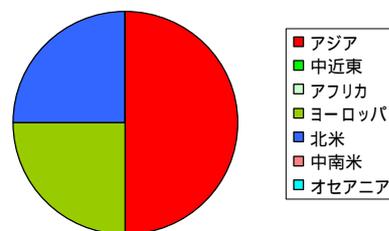


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	2	1	3 (60%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (20%)
北米	1	0	1 (20%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	4	1	5 (100%)

外国人教職員の出身地域
(情報学環/学際情報学院(教員))



(計 4名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

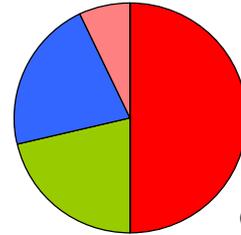
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	2	10	30
	アジア	0	1	2	13
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	4	9
	北米	0	0	4	6
	中南米	0	0	0	2
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 未 満	小計	0	0	0	14
	アジア	0	0	0	7
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	3
	北米	0	0	0	3
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 以 上	小計	0	2	10	16
	アジア	0	1	2	6
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	4	6
	北米	0	0	4	3
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	0	0	0

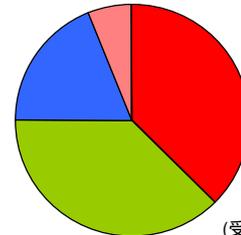
外国人研究者の出身地域別分布
(学際情報学府)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計14名)

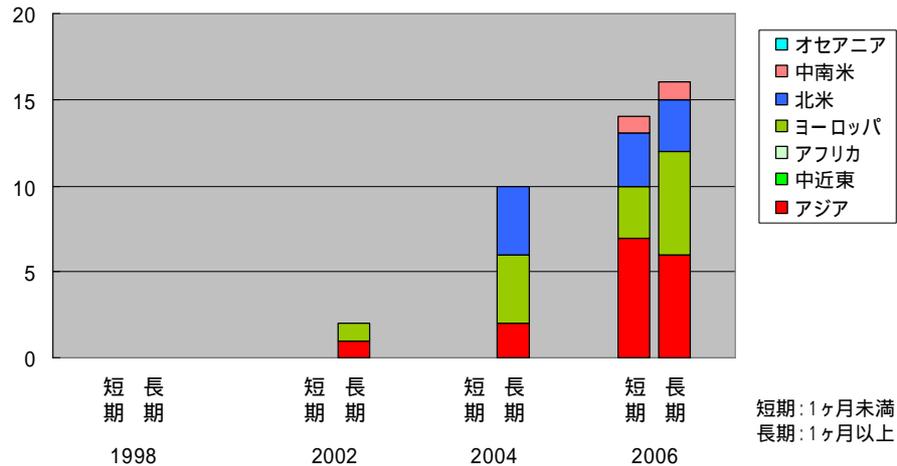
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計16名)



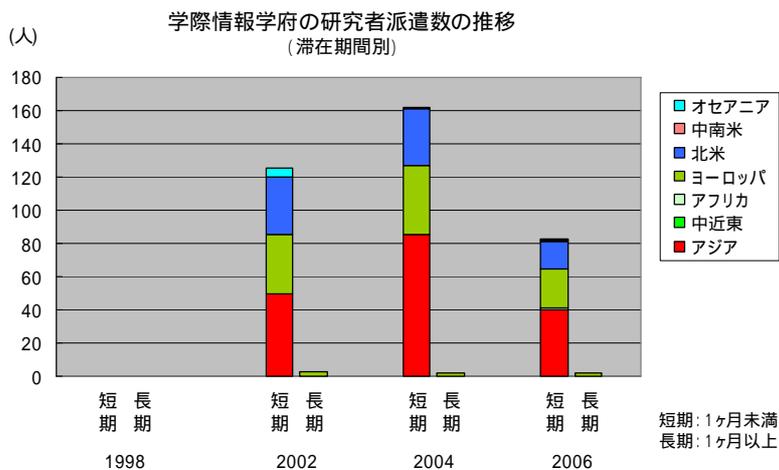
学際情報学府の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



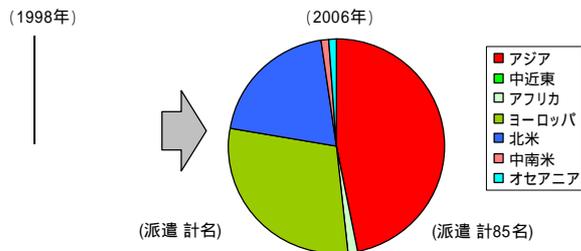
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	128	164	85
	アジア	0	50	85	40
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	0	38	44	25
	北米	0	35	34	17
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	5	1	1
1 ヶ 月 未 満	小計	0	125	162	83
	アジア	0	50	85	40
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	0	35	42	23
	北米	0	35	34	17
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	5	1	1
1 ヶ 月 以 上	小計	0	3	2	2
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	3	2	2
	北米	0	0	0	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0



研究者の派遣先地域別分布
(学際情報学府)

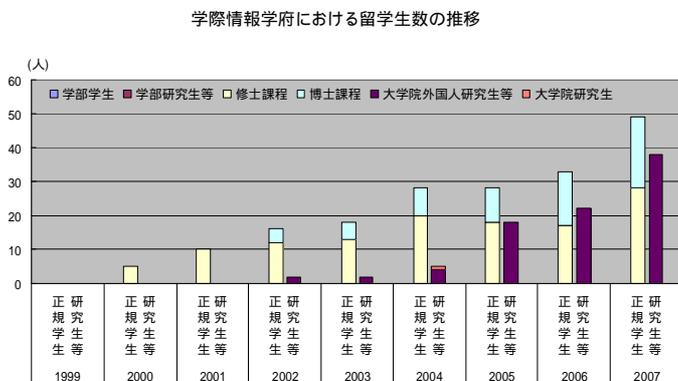
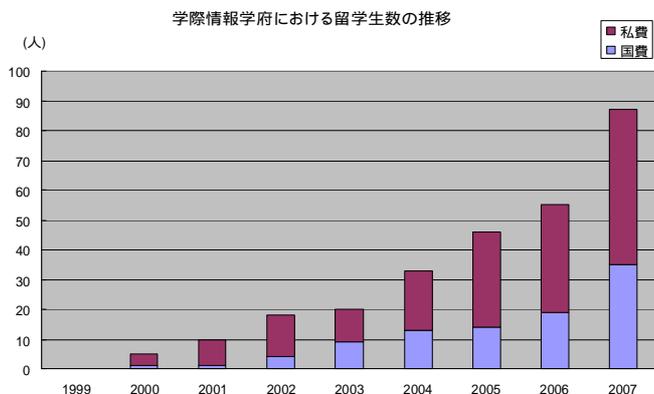


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	0	1	1	1	6	9	5	5	12
		私費	0	4	9	11	7	11	13	12	16
		小計	0	5	10	12	13	20	18	17	28
	博士課程	国費	0	0	0	1	1	1	3	7	8
		私費	0	0	0	3	4	7	7	9	13
		小計	0	0	0	4	5	8	10	16	21
	外国人研究生等	国費	0	0	0	2	2	3	6	7	15
		私費	0	0	0	0	0	1	12	15	23
		小計	0	0	0	2	2	4	18	22	38
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	合計	国費	0	1	1	4	9	13	14	19	35
		私費	0	4	9	14	11	20	32	36	52
		計	0	5	10	18	20	33	46	55	87
	総合計		0	5	10	18	20	33	46	55	87

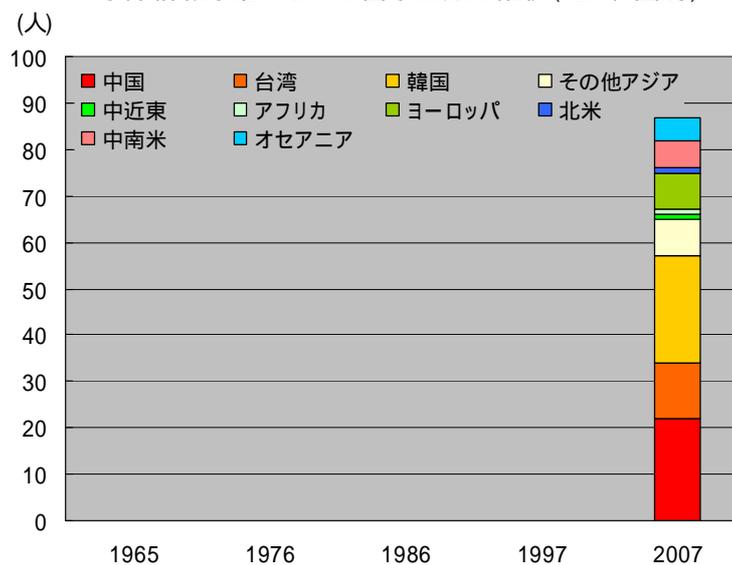


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965	1976	1986	1997	2007
中国	0	0	0	0	22
台湾	0	0	0	0	12
韓国	0	0	0	0	23
その他アジア	0	0	0	0	8
中近東	0	0	0	0	1
アフリカ	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	0	0	0	0	8
北米	0	0	0	0	1
中南米	0	0	0	0	6
オセアニア	0	0	0	0	5
合計	0	0	0	0	87

学際情報学府における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

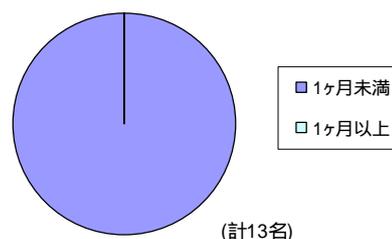
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

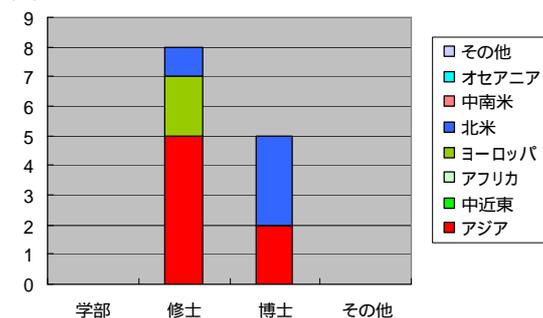
		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		0	8	5	0	13
派遣地域	アジア	0	5	2	0	7
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	2	0	0	2
	北米	0	1	3	0	4
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	0	8	5	0	13
	1ヶ月以上	0	0	0	0	0

学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）（情報学環）

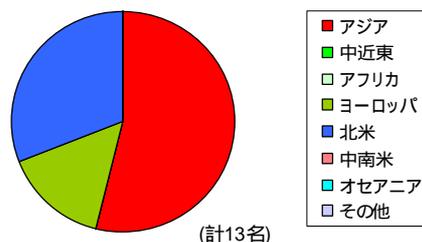


情報学環の学生の海外派遣
（大学旅費負担分）

(人) (派遣時の身分別 派遣地域の分布)



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）（情報学環）

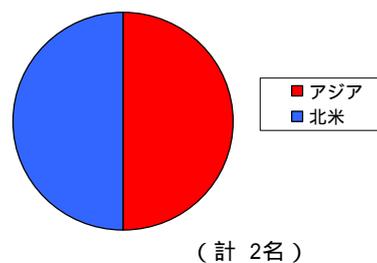


（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
アジア	中国				1	1
北米	アメリカ合衆国				1	1
	計	0	0	0	2	2

外国へ留学・修学等している学生数
（学際情報学府）



（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
韓国	ソウル大学校								1
フランス	エコール・セントラル・パリ				1				
計		0	0	0	1	0	0	0	1

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
比較情報制度論 I	修士・博士	2	講義								
視覚情報処理論	修士・博士	2	講義								
学際情報学国際共同演習 II	修士・博士	2	演習								
Academic Writing Exercise I	博士	2	演習								
学際理数情報学特論 XII	修士・博士	2	講義								
学際情報学国際共同演習 I	修士・博士	2	演習								
Academic Writing Exercise II	博士	2	演習								
Academic Communication in English	博士	2	演習								

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2006, 2007 年度開講)

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目(時間割上の名称)		開講区分	単位数	時間割所属名称
大学院	Academic Writing Exercise II	冬学期	2	学際情報学府
	Academic Communication in English	夏学期	2	学際情報学府

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007 年度開講)

(2) 外国語教育(英語以外) (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ(2007 年度開講)

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 (なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2007 年度開講)

公共政策学連携研究部・公共政策学教育部

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

東京大学公共政策学教育部（以下、東京大学公共政策大学院）は、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院修士課程（専門職学位課程）として2004年4月に開設された。本大学院は、国際的な視野に基いて現代社会が直面する諸課題を発見し、課題の解決に必要な政策・制度を構想する力を備え、コミュニケーション能力や交渉・合意形成能力にも秀でた国・地方の公務員、国際組織やNGOの職員、ジャーナリスト、シンクタンクに勤めるエコノミストや政策アナリストなど、時代の要請に応えられる政策実務家の育成を目指している。

公共政策という分野は世界的にも新しく、また、同分野を修了した学生は国際的なネットワークの中で活躍することが期待されている。そこで、世界の有力な公共政策大学院は国際的なネットワークを形成して学生交流などの活動を行っている。たとえば2006年に設立された世界公共政策ネットワークGPPN（Global Public Policy Network）にはコロンビア大学、LSE、シアンスポ、シンガポール国立大学が参加し、学生交流や二重学位プログラムなどを実施している。

公共政策大学院は2004年に設立されたばかりであるが、こうした世界の公共政策大学院のネットワークへの参加に取り組んでいる。国際的ネットワークは世界の優秀な人材を加盟大学に囲い込んでプールするための仕組みであり、これに参加しなければ世界の優秀な人材を東京大学に迎え入れることが難しくなる。また、国際的ネットワークに参加しなければ本学の優秀な学生が海外の公共政策大学院に流出してしまう恐れがある。逆に、国際的ネットワークに加われば国内外の優秀な人材を東京大学に惹き付けることができる。また、公共政策大学院に進学することで世界各地の公共政策大学院への留学の道も開け、国内官庁から海外の公共政策系大学院への公務員の派遣という現在の流れを公共政策大学院へと変える可能性も出てくる。

公共政策大学院はGPPNの年次大会に2007年にオブザーバ参加し、GPPNに加盟する大学院と個別に国際学術交流協定を結び、二重学位プログラムの形成も視野に入れてまずは学生交換を開始した。GPPN以外では、プリンストン大学Woodrow Wilson Schoolと、共催のシンポジウムを毎年開催するようになっている。北京大学やカリフォルニア大学サンディエゴ校の国際関係大学院と協定締結や学生交換について調整を開始した。海外からの学生を受け入れるため、英語による講義の準備にも着手した。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 世界公共政策ネットワーク推進計画

公共政策大学院は平成 19 年度「大学教育の国際化推進プログラム(先端的国際連携支援)」に採択され、「世界公共政策ネットワーク推進計画(ダブル・ディグリーの導入とグローバル化に対応する教育基盤の構築)」を推進している。

この計画は、世界トップレベルの公共政策系大学院で構成される「世界公共政策ネットワーク」(GPPN: Global Public Policy Network)が連携してダブル・ディグリー制を採用した共同プログラムを実施し、グローバル化に対応した公共政策の教育基盤の構築を目指している。GPPN は、コロンビア大学国際・公共政策大学院(SIPA)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)、シアンスポ(パリ政治学院)の3校の呼びかけにより設立され、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)も後に加盟した。北京大学もGPPNの枠組みでダブル・ディグリー・プログラムの共同開発に着手した。

公共政策大学院ではGPPN加盟校と国際学术交流協定を締結し、学生交換を開始している。北京大学からも学生を受け入れている。SIPA および LSK-SPP との間ではダブル・ディグリー・プログラムの整備に向けて調整が進んでいる。海外から学生を受け入れるためにカリキュラムを再構築し、英語による講義の拡充を行っている。2008年3月には、GPPN加盟校を中心に、交換留学などを通じて国際交流を進めている海外の公共政策大学院の教員や担当者を招いて国際会議を開催し、各大学院の特色や国際化の取組みについて紹介し、意見交換した。

(2) 英語による講義の拡充

公共政策大学院は世界公共政策ネットワーク推進計画に基づき学生交換や二重学位プログラムの開設を進めるため、英語による講義の拡充に取り組んでいる。2008年度には30科目約60単位の英語による講義が、法学、政治学、経済学の分野で実施された。

特に重視しているのは、日本の法制度や社会制度・経済に関する科目を英語で提供することである。これら日本の社会システムに関する講義は海外の大学院では十分には提供できず、公共政策大学院のみが提供できる。良質の英文の教科書を整備することが課題である。もちろん、ミクロ・マクロ経済学など、世界で共通する科目も英語で提供する予定である。

ただし、すべての科目を英語で提供するのではなく、日本語の講義も織り交ぜて、日本人学生に日本語、英語双方の講義を受講してもらう一方、留学生にも日本語の講義を受講させ、ゆるやかな体制で英語による講義の拡充を図る。

(3) プリンストン大学公共政策大学院との国際シンポジウムの共催

東京大学公共政策大学院は 2006 年 4 月にプリンストン大学公共政策大学院 (Woodrow Wilson School) と共同で国際シンポジウムを開催し、これがきわめて好評であったため、2007 年 10 月に第 2 回のシンポジウムを開催した。

第 1 回はプリンストン大学公共政策大学院の 75 周年を記念して、“The Next 20 Years—Challenges for Japan, the United States and the Emerging Powers in Asia” を開催した。ポール・ボルカー(プリンストン大学教授、元アメリカ連邦準備銀行総裁)、ポール・クルグマン(プリンストン大学教授)、行天豊雄(国際通貨研究所理事長)、緒方貞子(国際協力機構理事長)などが参加した。

第 2 回は「東アジアにおける安全保障の将来」をテーマに、G・ジョン・アイケンベリー(プリンストン大学教授)、王緝思(北京大学国際関係学院長)、文正仁(延世大学政治外交学科教授)、カート・キャンベル(Center for a New American Security CEO、元東アジア担当国防次官補代理)、アーロン・フリードバーグ(プリンストン大学教授)、日下一正(電通顧問、元経済産業審議官)などの参加を得て開催した。

(4) 二重学位 (ダブル・ディグリー・) プログラム導入の検討

公共政策大学院では、2005 年 12 月に大学院内に国際交流委員会 (現・国際連携委員会) を設置して以来、通常の学生交流を広げるとともに、海外の大学院からの要望もあり、世界レベルの公共政策系大学院とのダブル・ディグリー・プログラムを導入する方向を模索してきた。東京大学の教育運営委員会で、公共政策学教育部が外国の公共政策大学院とダブル・ディグリーに関して検討に入ることを了承したことは、東京大学アクション・プラン 2005-2008 の 2006 年度達成状況報告にも記載されている。

東京大学にはいまだダブル・ディグリー制度がないことから、学内制度の調整、文部科学省との意見交換などを行うと同時に、通常の授業料相互不徴収の学生交流を行っている大学院との間でダブル・ディグリーの可能性について検討してきた。

リー・クアンユー公共政策大学院との間では、2006 年部局覚書締結以来、毎年学生の交換を行っている。2007 年にダブル・ディグリーに向けた交渉を開始し、Email、相互訪問による会議等を通じて内容を調整してきた。2009 年締結、2010 年に実際の学生交換開始を目標としている。

1.3 国際交流の概況

公共政策大学院が進める世界公共政策ネットワーク推進計画については、1.1 節、1.2(1) 節に詳述した。以下では、教員と学生の国際交流活動を中心に説明する。

公共政策大学院は開設後間もないが、年を追うことに交流が活発になっている。欧・米・アジアと交流が進んでいるが、教員・学生ともに受入れについてはアジアからが多く、派

遣については欧米、特に米国への派遣が多い。これは、公共政策学が英米圏を中心に発達したためである。欧州大陸諸国がこれに追随し、アジア諸国がその後を追う。欧・米・アジアとの交流は総じて公共政策大学院の進める世界公共政策ネットワーク推進計画に基づいて実施されている。留学生受入れも順調に伸びており、毎年 15 名前後を受け入れている。

1.4 国際化の課題

公共政策大学院は世界の公共政策系大学院との学生交換や二重学位プログラムの構築を進めているが、いくつかの現実的な課題に直面している。

一つは英語による授業の拡充である。公共政策大学院は法学政治学研究科や経済学研究科その他の部局の教員が連携して形成している大学院であるため、兼任教員が努力しているものの、専任教員が少なく、英語による講義を開講することに限界がある。現在、情報学環や新領域創成科学研究科など、他部局が開講する講義との連携も進めているが、他部局で取得した単位の認定など、制度的枠組を整備する必要がある。

もう一つは二重学位プログラムを形成する場合の課題である。学期の開始/終了時期や単位の考え方などの技術的な課題の他、各国の公共政策大学院で用意するカリキュラムが異なることなども課題である。たとえば、欧州や日本の公共政策大学院では法律系科目がコア科目となるが、英米の大学院では法律系科目はないが、重視されておらず、代わりに経済学・政治学・経営学系の科目がコア科目となる。

授業料が大学院により異なることも課題である。学位の授与を伴わない単位互換のみを行う学生交換であれば、協定に基づき授業料相互不徴収等の取決めを結ぶのが通例である。しかし、二重学位制度のように学位授与を伴う場合は相応の授業料を納付する必要がある。たとえば、米国の私立大学であるコロンビア大学は年間の授業料が 350 万円程度と東京大学の授業料の 7 倍近いため、先方との調整が難しい。現在は寄付金などを獲得して、学生に奨学金を支給するという方法で補助しているが、継続的に毎年一定額の寄付金を獲得することは難しいため、海外短期留学のための学生ローンを組むなどの仕組みも検討する必要がある。

これらの課題の多くについては全学的な制度の見直しなど、全学的な対応が必要である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
シンガポール	【覚書】シンガポール国立大学	東京大学大学院公共政策学連携研究部・教育部(GraSPP)とシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)との間における学生交流に関する覚書	学生交流	*				
中国	【覚書】北京大学	北京大学国際関係学院修士課程学生の東京大学への受入れに関する覚書	学生交流	*				
ドイツ	ヘルティ・スクール・オブ・ガバナンス	公共政策学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
ドイツ	【覚書】 "	MEMORANDUM ON STUDENT EXCHANGE BETWEEN THE HERTIE SCHOOL OF GOVERNANCE (HSOG) AND GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY (GraSPP), THE UNIVERSITY OF TOKYO	学生交流				*	
フランス	パリ政治学院	公共政策学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
フランス	【覚書】 "	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON STUDENT EXCHANGE BETWEEN GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY (GraSPP) THE UNIVERSITY OF TOKYO AND L'INSTITUT D'ETUDES POLITIQUES DE PARIS	学生交流				*	
アメリカ合衆国	コロンビア大学国際・公共政策大学院	公共政策学	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	【覚書】 "	東京大学大学院公共政策学連携研究部・教育部とコロンビア大学国際・公共政策大学院(SIPA)との間における学生交流に関する覚書	学生交流				*	
アメリカ合衆国	【覚書】カリフォルニア大学	APPENDIX II TO THE AGREEMENT FOR ACADEMIC EXCHANGE BETWEEN THE REGENTS OF THE UNIVERSITY OF CALIFORNIA AND THE UNIVERSITY OF TOKYO	学生交流	*				

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
交換留学プログラム	フランス パリ	パリ政治学院(シアンスポ)
交換留学プログラム	米国 カリフォルニア	カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋地域研究大学院
グローバル・パブリック・ポリシー・ネットワーク (GPPN)	コロンビア大学 SIPA, ロンドン・スクール・オブエコノミクス (LSE), シアンスポ(パリ政治学院)、シンガポール国立大学 LKY-SPP, 北京大学など	コロンビア大学 SIPA, ロンドン・スクール・オブエコノミクス (LSE), シアンスポ(パリ政治学院)、シンガポール国立大学 LKY-SPP, 北京大学など
シンポジウム	米国	プリンストン大学 Woodrow Wilson School

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・種国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 (なし)

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

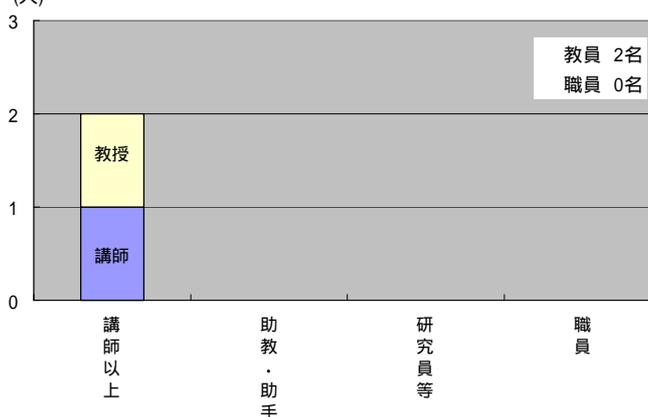
3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	1	0	0	0					1 (7%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	1	0	0	0	0	0					1 (17%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	1	0	1	0	0	0					2 (7%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	1	0	1	0	2 (6%)						

(人) 公共政策学連携研究部/公共政策学教育部の外国人教職員

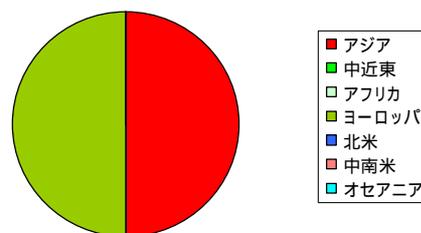


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	0	1 (50%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (50%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	2	0	2 (100%)

外国人教職員の出身地域
(公共政策学連携研究部/公共政策学教育部(教員))



(計 2名)

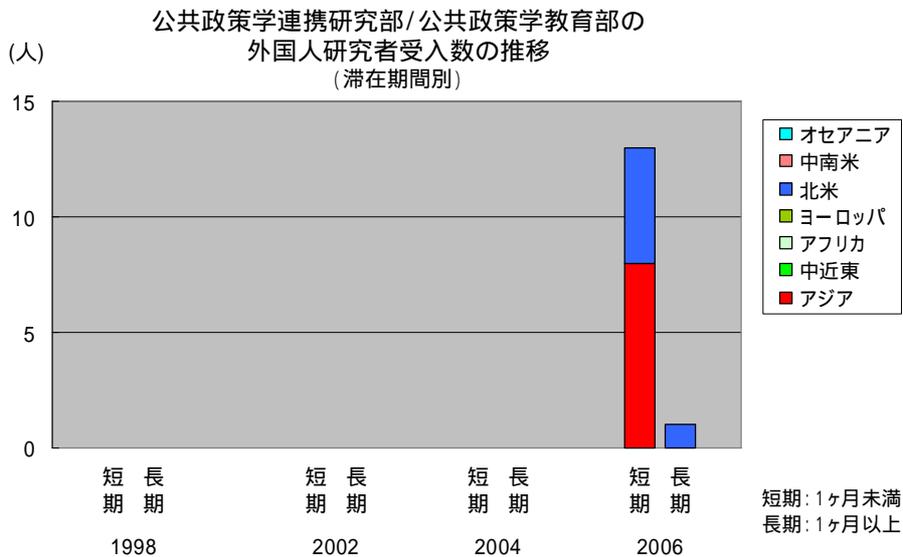
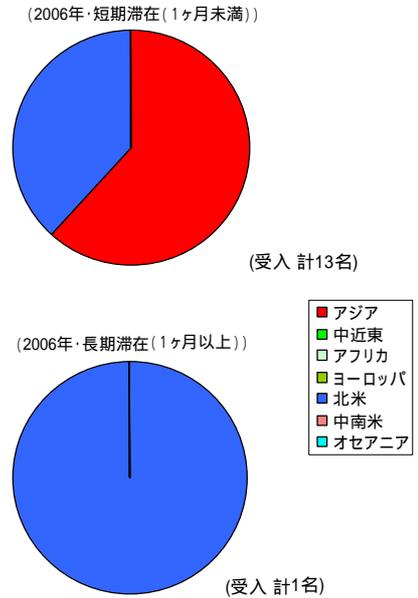
(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	0	0	14
	アジア	0	0	0	8
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	0	0	0	6
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 未 満	小計	0	0	0	13
	アジア	0	0	0	8
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	0	0	0	5
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0
1 ヶ 月 以 上	小計	0	0	0	1
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	0	0	0	1
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0

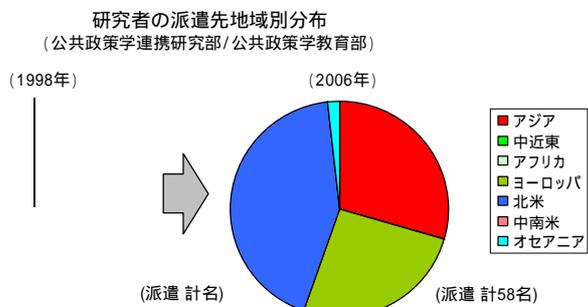
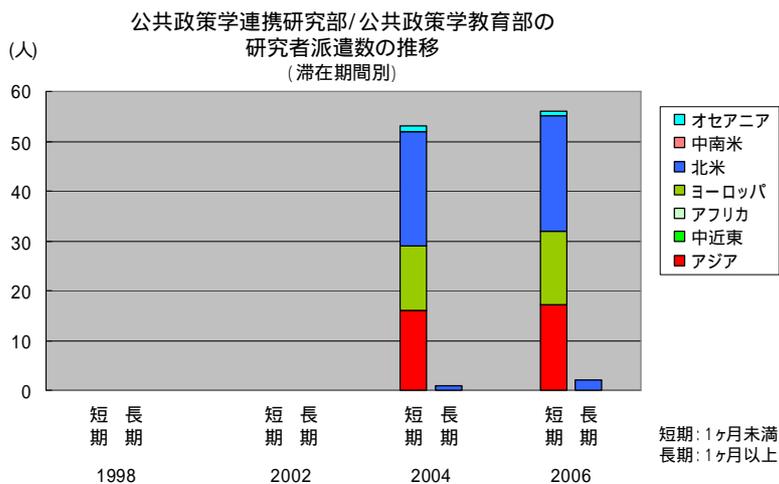
外国人研究者の出身地域別分布
(公共政策学連携研究部/公共政策学教育部)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	0	0	54	58
	アジア	0	0	16	17
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	13	15
	北米	0	0	24	25
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	1	1
1 ヶ 月 未 満	小計	0	0	53	56
	アジア	0	0	16	17
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	13	15
	北米	0	0	23	23
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	1	1
1 ヶ 月 以 上	小計	0	0	1	2
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	0	0	1	2
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0



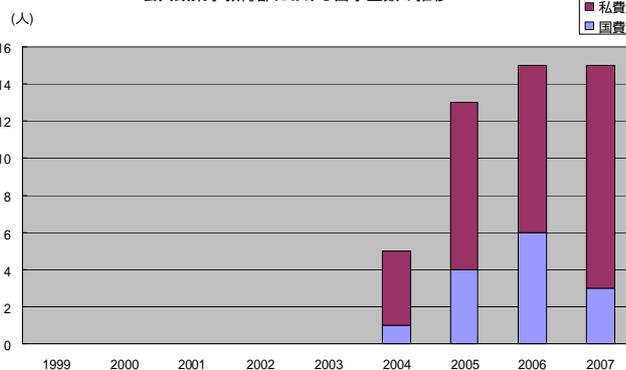
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

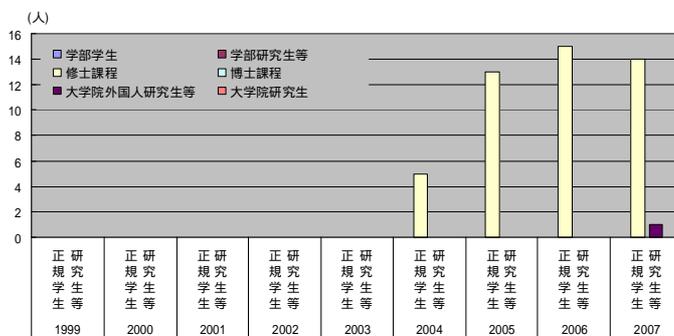
(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院	修士課程	国費	0	0	0	0	0	1	4	6	3
		私費	0	0	0	0	0	4	9	9	11
		小計	0	0	0	0	0	5	13	15	14
	博士課程	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大学院研究生	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	国費	0	0	0	0	0	1	4	6	3
		私費	0	0	0	0	0	4	9	9	12
		計	0	0	0	0	0	5	13	15	15
総合計		0	0	0	0	0	5	13	15	15	

公共政策学教育部における留学生数の推移



公共政策学教育部における留学生数の推移

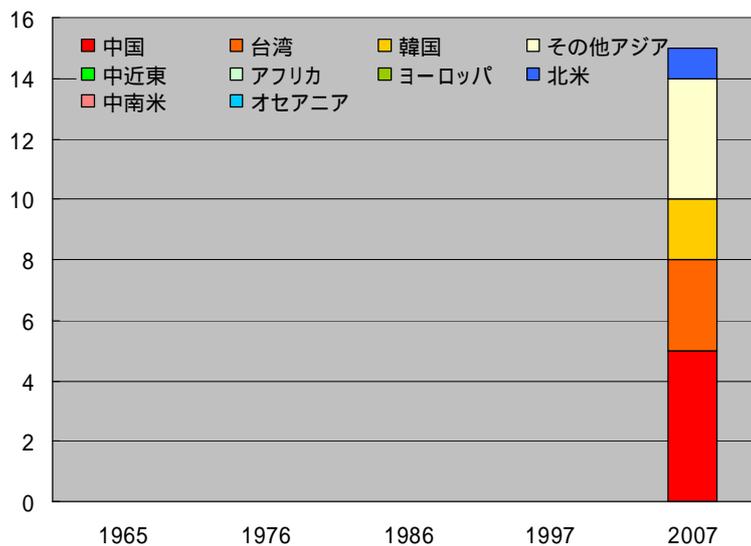


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965	1976	1986	1997	2007
中国	0	0	0	0	5
台湾	0	0	0	0	3
韓国	0	0	0	0	2
その他アジア	0	0	0	0	4
中近東	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0
北米	0	0	0	0	1
中南米	0	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	15

(人) 公共政策学研究部における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

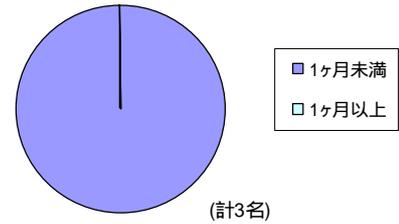
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

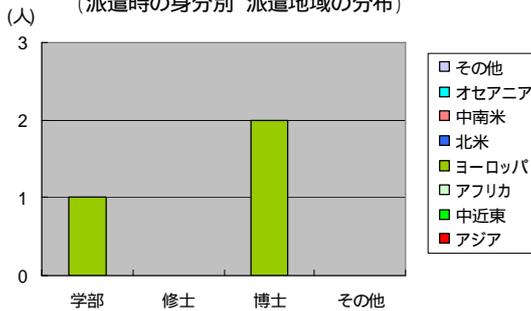
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		1	0	2	0	3
派遣地域	アジア	0	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	0	2	0	3
	北米	0	0	0	0	0
	中南米	0	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
派遣期間	1ヶ月未満	1	0	2	0	3
	1ヶ月以上	0	0	0	0	0

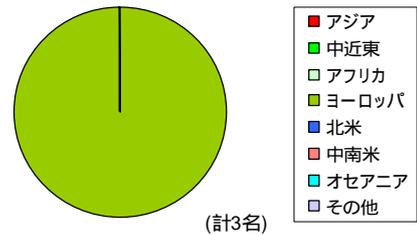
学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）
（公共政策学連携研究部・教育部）



公共政策学連携研究部・教育部の学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣時の身分別 派遣地域の分布）



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）
（公共政策学連携研究部・教育部）

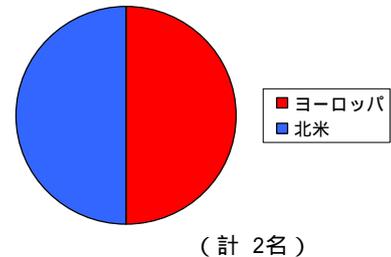


（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計
			修士	専門職	博士	
ヨーロッパ	イギリス			1		1
北米	アメリカ合衆国			1		1
計		0	0	2	0	2

外国へ留学・修学等している学生数
（公共政策学教育部）



（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008.5.1現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
シンガポール	シンガポール国立大学							2	2
アメリカ合衆国	コロンビア大学国際・公共政策大学院							1	1
計		0	0	0	0	0	0	3	3

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入(受入実績なし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度: 主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名（日本語）	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
ミクロ経済学	専門職	4	講義								
ミクロ経済学実習	専門職	1	実習								
取引システムの計量分析	専門職	2	講義								
事例研究（国際法）	専門職	4	演習								
アジア太平洋国際法	専門職	2	講義								
国際法基礎理論	専門職	2	講義								
応用計量経済学	専門職	2	講義								
実証産業組織	専門職	2	講義								
産業組織理論	専門職	2	講義								

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ調査資料（2006, 2007 年度開講）

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など （なし）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育（英語以外） （なし）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況 （なし）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2007 年度開講）

第2章 附置研究所の 国際活動の概況

- 医科学研究所 (263)
- 地震研究所 (273)
- 東洋文化研究所 (285)
- 社会科学研究所 (295)
- 生産技術研究所 (308)
- 史料編纂所 (321)
- 分子細胞生物学研究所 (331)
- 宇宙線研究所 (341)
- 物性研究所 (350)
- 海洋研究所 (360)
- 先端科学技術研究センター (371)

医科学研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

医科学研究所は、1892年に設立された私立衛生会附属伝染病研究所を前身とする。創立以来、細菌学を中心とした微生物学・免疫学の基礎研究を進めると同時に、病院を設立し、研究所で製造したワクチンや抗生剤を用いて診療を行ってきた。1967年に、伝染病のみならず、医学の幅広い課題に基礎研究から先端医療開発を行う医科学研究所に改組され、癌や感染症その他の難治疾患などの疾病を研究対象としてきた。

国内最大規模の生命科学の研究所である医科学研究所に附属する病院では、生命科学や基礎医学研究の成果をいち早く臨床の場に生かすトランスレーショナルリサーチを実践している。研究成果は国際的に高く評価されており、国際的に活躍する研究者も多い。研究者の中には、米国と日本にラボを有し、いずれの機関にも在籍している者も複数いる。そういった研究者は、それぞれの機関の研究グループで競争的資金を獲得し、研究プロジェクトを同時並行で進めている。

海外にも研究拠点を置き、現地の疾病対策を行っている。特に、中国にはアジア感染症研究拠点形成プログラムに基づき3つの拠点を置き、研究を進めている。北京市内では、中国科学院生物物理研究所及び同微生物研究所に日中共同研究室を設置し、感染症や微生物の研究を行い、ハルビン市の中国農業科学院獣医研究所では、鳥インフルエンザウイルスに関する日中共同研究を展開している。日本からの教員や職員が常駐し、現地のポスドクを研究に参画させながら大規模な実験設備を有するラボを運営するスタイルは類を見ないものであり、中国政府の関心も高い。その他にも、対象とする疾病等研究対象に応じて海外のパートナーや研究拠点で研究を進めている。

疾患、疾病及びそれらの治療は、世界的に共通性が高い半面、地域性もある。例えば、感染症等は地域性が強く、アジア地域などのネットワークで対処していく必要がある。また、地域により遺伝子的にかかりやすい病気があったり、同じ疾患でも薬の副作用が人種によって異なったりするなどの例があるため、地域ごとに医療方法を検証し、医療開発を進めていく必要があるケースも多い。

医科学研究所は、さまざまな難治疾病を研究対象とするという設置目的から、一方では生命科学において世界の研究者と競争、協力し、他方では、疾病に対処するための適切な医療を地域ごとに開拓している。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 東アジア合同シンポジウム

1994 年以来、4 ヶ国の 6 研究所と生命科学に関する合同シンポジウムを毎年開催している。共催機関は、中国科学院上海生命化学与細胞生物学研究所、台湾国立大学大学院生物化学・分子生物学研究所、韓国の成均館大学校薬学大学サムソン医科学研究所、ソウル国立大学分子生物学・遺伝学研究所、日本は医科学研究所のほかに京都大学ウイルス研究所である。6 研究所が持ち回りで幹事機関となり、シンポジウムを開催する。各機関の所長ならびにシニア研究者 5 名、若手研究者 5 名程度が参加する。若手研究者の表彰なども行っている。旅費は各機関が負担するが、滞在費（宿泊、国内移動等）及びポスターや抄録等の諸経費は、幹事機関が費用を負担している。

15 年間継続してきたため、共催機関の研究者間のネットワークが形成され、交流が活発になっている。また、初回開催時は若手であった研究者も、現在では各研究機関の要職に就いている。さらに、当初に比べ、近年アジア地域の学術水準が急速に伸びたことにより、シンポジウムにおいても最先端の研究発表が行われるようになった。このように、研究発表のため欧米に出かけるのではなく、近隣アジア諸国で研究交流できる基盤が形成されてきている。

(2) 国際学生フォーラム

2005 年から、日中米の学生が合宿形式で実施している。医科学研究所で 2005 年 9 月に開催された学生フォーラム(2005 年 4 月に北京で開催された UT フォーラムの一環)が前身で、同年以降、毎年開催されている。日本からは医科学研究所の大学院生、中国からは中国科学院研究生院などの学生が参加している。開催を重ねる中で、カリフォルニア大学サンフランシスコ校やネブラスカ大学医学センターの大学院生なども参加するようになった。その他、オーストラリアなどからも関心が寄せられている。

学生が主体となって開催しており、学術交流だけでなく、若手研究者の育成という面でも意義が高い。また、中国からの学生は英語も流暢で学術レベルも高く、日本の学生による刺激を与えている。

(3) 中国における感染症研究拠点形成

1.1 節に詳述。

1.3 国際交流の概況

研究者間の研究交流は欧米を中心に行われているが、近年はアジア地域との交流も拡大している。特に研究者の派遣について、アジア地域に渡航する研究者が増えている。

医科学研究所で雇用されている外国籍の教職員は、特任研究員が多数を占め、残りは助教である。欧米及び中南米出身者が約 5 割を占めるが、長期滞在の研究者を含めて、アジア地域出身者も多い。若手のポスドクを多数雇用してラボを運営するという医科学分野の研究スタイルが、流動性の高いアジア地域のポスドクを惹き付けている。

留学生の大半はアジア地域の出身である。正式に研究所研究生として医科学研究所に所属する学生は数名に留まるが、研究科に所属して医科学研究所の教員に研究指導を受ける留学生は数十名に上る。医学系研究科だけでなく、理学系研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学研究科、農学生命科学研究科、薬学系研究科などからも留学生を受け入れている。

組織単位では、前述したアジア感染症研究拠点や東アジア合同シンポジウムなど、アジア地域との連携を進めている。欧米との連携は、研究者単位の交流を通じて自然に形成されていくが、アジア地域との連携は、意識的に進める必要があるためである。近年、アジア地域の医科学分野の研究がより活発になってきたこともあり、これまで構築してきた関係が一層充実したものとなっている。

1.4 国際化の課題

医科学研究所では、教員や研究室が国際活動を活発に展開しており、組織単位でも海外に研究拠点を設置するなど、国際連携が進んでいる。しかし、これらの活動をサポートする組織の国際対応力がまだ十分とはいえない。研究所に属する外国籍の研究者が独立して自由に研究を進める上で支障がある他、海外機関との契約締結などの組織的な研究連携の際も、教員が契約書などを確認して契約手続を主体的に進めなければならない場合もある。

そのため、研究所長の下に所長企画室と国際連携室を設置し、海外からの研究所に対するアクセスポイントとして機能している他、外国籍の Ph.D.を雇用して、契約や協定の締結・運用、国際シンポジウム等の企画・運営などにも対応している。しかし、研究者の個々のその他の国際活動の支援までは手が回らないのが現状である。

医科学研究所の研究活動は高い国際的な評価を得ており、次のステップとして、研究所の事務組織を中心に国際対応力を強化し、研究所の教職員や学生の外国籍比率を 2-3 割にまで高め、国境を意識せずに国際的研究活動を展開することを目指している。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
中国	中国科学院	医学、薬学、理学、農学、工学、化学など全分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	【覚書】 //	東京大学医科学研究所と中国科学院生物物理研究所・微生物研究所との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料	*				
ベトナム	ハノイ医科大学	生命科学全般分野	共同研究、教員・研究者、学術情報、資料提供、講義、講演、シンポジウム					
フランス	パスツール研究所	生命科学全般分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学 - 中国科学院連携研究室	中国 北京市	中国科学院	感染症研究の国際的な研究拠点を設け、中国研究者らとの連携・共同のもとに研究を推進する。	2006年3月
中国農業科学院ハルビン 獣医研究所 ハルビン拠点	中国 ハルビン市	中国農業科学院 ハルビン獣医研究所	同上	2006年2月
東京大学医科学研究所 北京プロジェクトオフィス	中国 北京市	中国科学院	研究支援	2006年2月
新興・再興感染症臨床疫学研究拠点	ベトナム ハノイ	国立衛生疫学研究 所	ベトナムにおける高病原性鳥インフルエンザの発生状況、浸潤状況の把握と、免疫応答の解析を行う。インドネシアにおける高病原性及び低病原性鳥インフルエンザウイルスについて、性状を解析し、それらの地域特性を明らかにする。	2006年3月
神戸大学新興・ 再興感染症国際共同研究拠点	インドネシア スラバヤ	アイルランガ大学		2007年

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
Global NanoBio Initiative		カリフォルニア大学ロサンゼルス校 California Nanosystems Institute
粘膜ワクチン開発に関する研究	英国	Immunology Vaccine Center, University of Alabama
エボラウイルス感染の予防、治療に関する研究	カナダ	Canadian Science Centre for Human and Animal Health
インフルエンザウイルスに関する研究		Department of Pathobiological Sciences, University of Wisconsin-Madison
新規抗体を用いたヒトES細胞から血液細胞への分化の解析	中国	中国蘇州大学
ニパウイルスの研究	INSERM	INSERM
東アジア合同シンポジウム		・京都大学ウイルス研究所 ・中国科学院上海生命科学与細胞生物学研究所 ・台湾国立大学大学院生物科学・分子生物学研究所 ・成均館大学校薬学大学・サムソン医科学研究所 ・ソウル国立大学分子生物学・遺伝学研究所
学生フォーラム	中国科学院 (カリフォルニア大学サンフランシスコ校) (ネブラスカ大学医療センター)	中国科学院 (カリフォルニア大学サンフランシスコ校) (ネブラスカ大学医療センター)
粘膜アジュバント開発に関する研究		Montana State University
粘膜アジュバント開発に関する研究		Ohio State University

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者OB等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

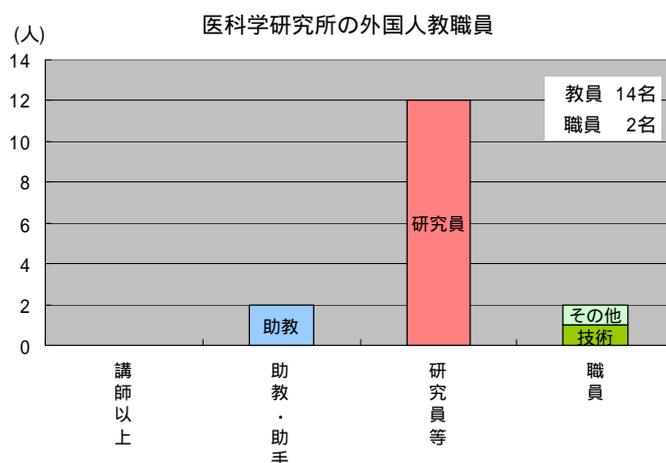
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計	
正規教員	0	0	0	0	0	0	/				0 (0%)	
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0	-
特定有期教員	0	0	0	2	0	8					10 (10%)	
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	4					4 (6%)	
教員(計)	0	0	0	2	0	12					14 (5%)	
正規職員	/						0	0	0	0	0 (0%)	
職員(短時間)							0	1	0	1	2 (2%)	
職員(計)							0	1	0	1	2 (1%)	
合計	0	0	0	2	0	12	0	1	0	1	16 (3%)	

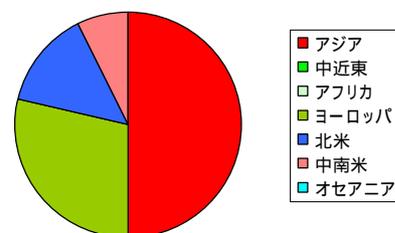


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	7	2	9 (56%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	4	0	4 (25%)
北米	2	0	2 (13%)
中南米	1	0	1 (6%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	14	2	16 (100%)

外国人教職員の出身地域
(医科学研究所(教員))



(計 14名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

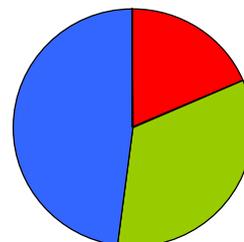
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	54	17	82	107
	アジア	27	12	44	30
	中近東	1	0	1	0
	アフリカ	2	0	0	0
	ヨーロッパ	10	3	16	35
	北米	13	2	19	41
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	1	0	2	0
1 ヶ 月 未 満	小計	36	2	46	81
	アジア	24	0	17	15
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	7	1	10	27
	北米	3	1	18	39
	オセアニア	1	0	1	0
1 ヶ 月 以 上	小計	18	15	36	26
	アジア	3	12	27	15
	中近東	1	0	1	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	3	2	6	8
	北米	10	1	1	2
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	0	1	0

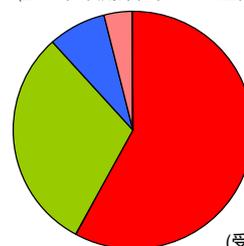
外国人研究者の出身地域別分布
(医科学研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計81名)

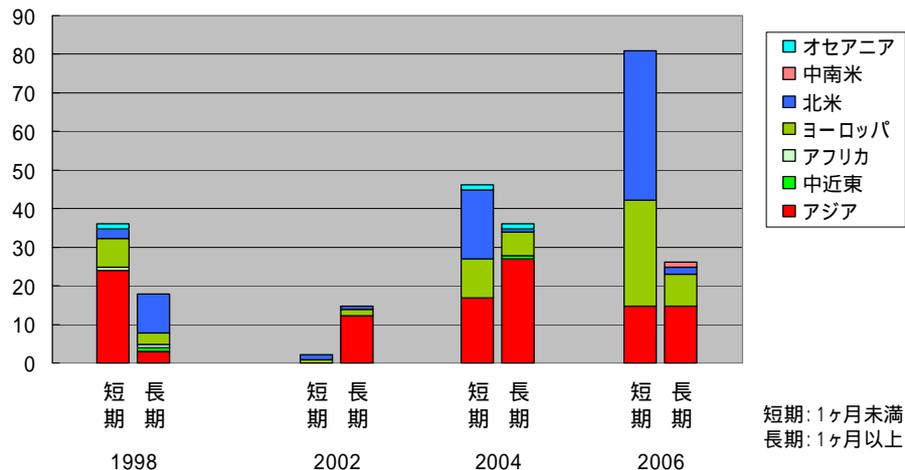
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計26名)



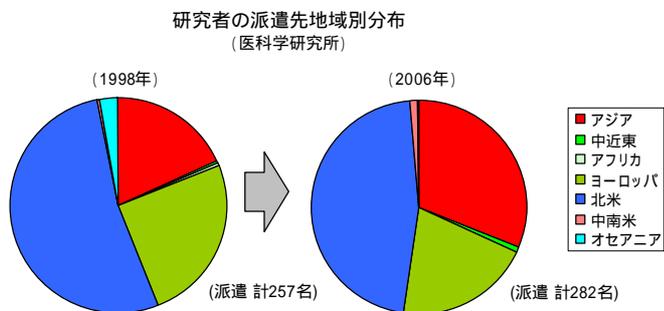
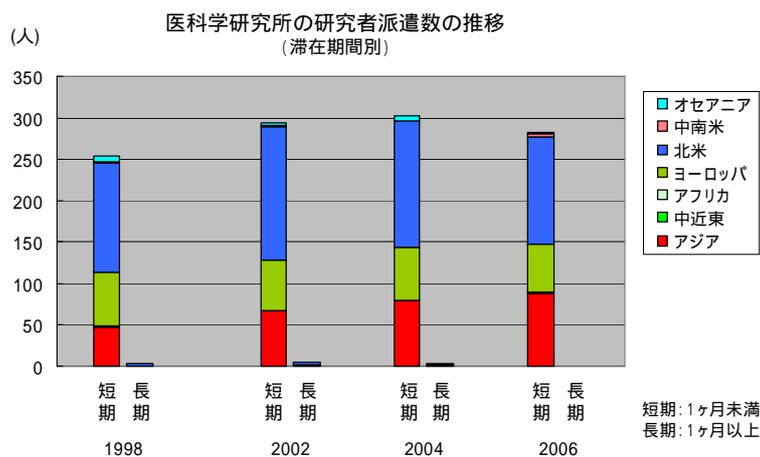
医科学研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	257	300	307	282
	アジア	47	67	79	88
	中近東	1	0	0	2
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	64	62	65	57
	北米	136	165	156	131
	中南米	1	1	0	3
オセアニア	7	5	7	1	
1ヶ 月未 満	小計	254	295	303	282
	アジア	47	67	79	88
	中近東	1	0	0	2
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	64	61	64	57
	北米	133	161	153	131
	中南米	1	1	0	3
オセアニア	7	5	7	1	
1ヶ 月以 上	小計	3	5	4	0
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	1	0
	北米	3	4	3	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

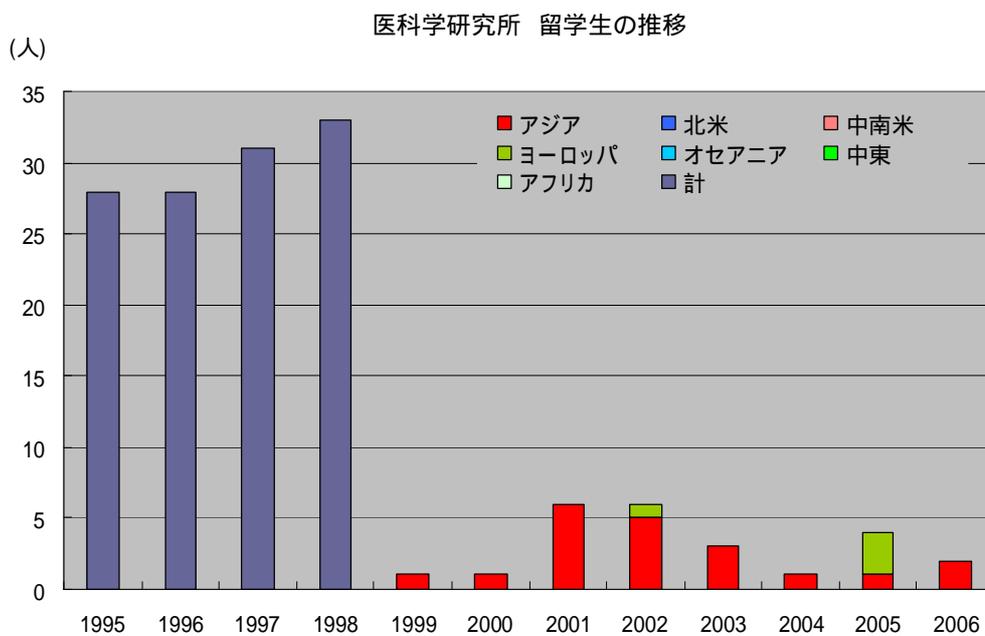


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					1	1	6	5	3	1	1	2
中東											0	0
アフリカ											0	0
ヨーロッパ								1			3	0
北米											0	0
中南米											0	0
オセアニア											0	0
合計	28	28	31	33	1	1	6	6	3	1	4	2

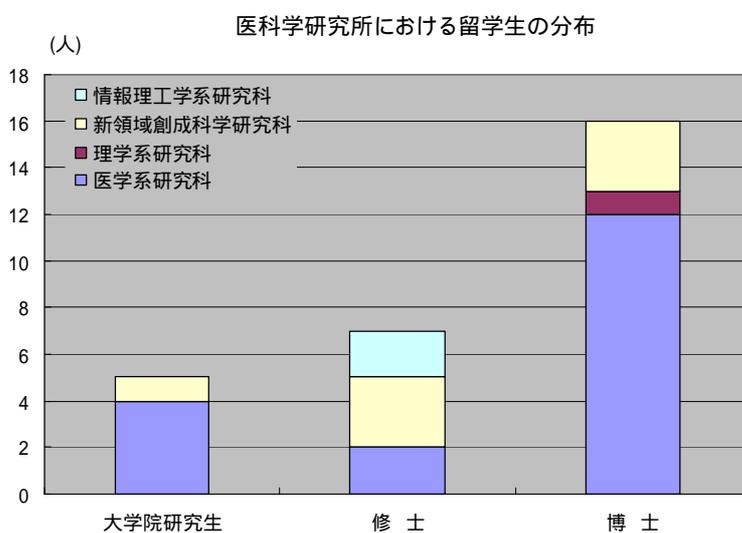


(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	医学系研究科	理学系研究科	新領域創成科学研究科	情報理工学系研究科
大学院研究生	5	4	0	1	0
修士	7	2	0	3	2
博士	16	12	1	3	0
合計	28	18	1	7	2



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム (2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

地震研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

地震研究所は地震・火山現象の理解を深めるために、観測固体地球科学分野を中心とする先端的研究を推進し、災害軽減に貢献する。

内陸地震最大級であった濃尾地震（1891年）により震災予防調査会が発足し、その後、1923年の関東大地震が直接の契機となり地震研究所が設立された経緯からもわかるように、地震研究所は日本国内の震災を予防するための地震・火山現象の解明のための研究を第一の使命とする。

しかしながら、地震・火山現象は日本国内に偏在した観測ならびにその分析で理解されるものではなく、プレートテクトニクスやマントル対流などの諸現象などにみるように、全地球的な理解の上に立つ必要がある。地震波や津波は地球の反対側からも伝わってくる。このため、地震研究所は、対象を国内に限定することなく、世界を視野に入れて諸現象の科学的な解明に取り組んでおり、世界各国の地球科学者と交流し刺激し合いながら国際的に研究を進めている。たとえば、1996年に海半球観測研究センターを設置してグローバルな観測研究を継続的に実施する体制をつくったほか、パリ地球物理学研究所（IPGP）と地球内部物理学などの基礎科学に関わる共同研究を、南カリフォルニア地震センター（SCEC）とは地震多発地域同士で地震に関わる諸現象の解明に共同で取り組んでいる。

一方で、日本は地震大国であるため、諸外国に比べて豊富なデータ・研究の蓄積があり、研究者層も充実している。地震学から地球物理学・火山学・地質学及び地震工学にわたる広範な分野の研究者を擁する研究所は世界にも類を見ない。このような蓄積を活かして、地震研究所ではアジア地域を中心に国際協力活動にも取り組んでいる。たとえば、2004年に発生したインドネシアスマトラ島沖地震インド洋大津波災害を契機に、科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）の共同事業である地球規模課題対応国際科学技術協力事業の枠組みの下で、国内の関係諸機関およびインドネシア科学院（LIPI）をはじめとするインドネシアの関係諸機関と共同して「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」プロジェクトを進めている。こうした機動的観測ならびに開発途上国に対する研究や人材育成面の協力は、1.4節に述べる制約もあり、現状では限定的なものに留まっているが、地震研究所はこの種の活動を今後も重視してゆく。

なお、地震研究所では1999年の全所的な、2006年には海半球観測研究センターの外部評価を実施した際、国内外の委員を委嘱し、外部評価のための資料、プレゼンテーション、

議論、報告書もすべて和文と英文で準備するなど、国際水準の外部評価を実施した。全所的な外部評価では国内外 12 名（国外 5、国内 7）の委員に、海半球観測研究センターの外部評価では国内外 5 名（国外 2、国内 3）の委員に評価を委嘱した。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 国際地震・火山研究推進室による国際共同研究の推進

国際地震・火山研究推進室は、地震・火山の研究に関連して先進諸国との連携を強化しさらに高度な研究を推進すること、これまでの研究で蓄積してきたノウハウや成果をアジア・太平洋地域に還元していくことなどを目的として、2005年に開設された。地震・火山・津波防災の分野においてわが国がアジア・太平洋地域において国際貢献することを決議した地球観測サミット（2004年）、予知研究推進のため国際協力の重要性を確認する「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」や「第7次火山噴火予知計画について（建議）」などがその設置の背景にある。

当初は1)主として欧米からの先端的研究者を招聘し、地震研究所の研究活動レベルの向上に寄与する国際連携研究、2)特にアジアにおける地震・火山の若手研究者を育成する国際的人材育成、3)海外において大規模な地震・火山噴火が発生した際の機動的観測を立ち上げる国際貢献活動を活動の柱として計画していたが、予算的な制約から、1)の活動を中心的に行い、2)、3)の活動はアド・ホックなものに留まっている。

しかしながら、国際連携研究の活動だけをみても、毎年15名前後の先端研究を行う研究者を各国から受け入れており、中国科学院研究生院に講師を毎年数名派遣し、国際会議を毎年主催することで、地震研究所の世界におけるプレゼンスは確実に上がっている。評価されるだけの全所的な実績と研究者を擁しているため、地震研究所という単位で活動することが認知度の向上に寄与している。また、同推進室の外国人研究者の受入れに関する手厚いサポートは特筆に値する。本学が外国人研究者を対象として2008年度に実施した調査では、地震研究所の受入体制を名指しで賞賛する声が多数寄せられた。

(2) 留学生のための地震防災セミナー

留学生のための地震防災セミナーが留学生センターと共同で2006年度から開催されている。地震が起こらない地域からくる留学生もいるため、大変有意義なものとなっている。日本における地震の紹介や地震に関わる基礎知識、ならびに地震が起きた場合の対処などが紹介される。文京区危機管理室防災課・文京多言語サポートネットワークの協力も得て、避難場所を説明したり、起震車体験なども取り入れられている。留学生センターの全国ネットワークを通じて同セミナーが全国の大学に広がる動きもある。

1.3 国際交流の概況

パリ地球物理学研究所（IPGP）、南カリフォルニア地震センター（SCEC）、中国地震局、中国科学院、バンドン工科大学、リオデジャネイロ州立大学、ヘルシンキ大学などと国際連携を進めている。IPGP や SCEC などとは地球内部物理学や地震現象に関わる共同研究を進めており、その他の地域、機関とは観測フィールドにおける共同観測や、フィールド調査等を通じた人材育成、中国科学院には毎年数名の講師を派遣しての人材育成などを展開している。観測フィールドともなる地域や機関との連携については、地域的な分布にも留意して、連携先をさらに拡大したいと考えている。厳選した機関と長期にわたり緊密な連携を保つことで、これらを地震研究所の海外拠点として育てていきたい。

研究者の受入れは国際地震・火山研究推進室の設置と相まって順調に推移しており、研究者の派遣数も安定している。北米に若干偏りながらも、受入れ・派遣ともにアジア、欧州、北米と均等に交流がある。

ただし、アジア地域を中心とする開発途上国から留学の希望は多いが、年々留学生の受入れは減少しており、課題を残している。

1.4 国際化の課題

地震研究所では、アジア地域を中心とする大規模地震災害時の機動的観測およびこれらの地域における人材育成をさらに拡大展開していきたいと考えている。地震研究所は地震大国日本にあって、地震・火山分野における世界有数の観測・研究面における蓄積と研究者層を有しており、これらのリソースを活用して国際貢献活動にあたることは世界からも強く求められている。しかしながら、予算的な制約に加えて、この構想は以下の課題に直面している。

一つは、緊急観測等を実施する際の大学の機動力が弱い、という点である。たとえば、大規模自然災害時には、相手国の要請に基づき観測資機材を迅速に搬入し、自然発生直後の観測を展開する必要があるが、大学および研究所の機動的観測体制が不十分であるため、緊急時の対応活動が十分に行われていない。このためには、東京大学のみならず日本の大学が協力して緊急観測などに対応する体制を常時整えておく必要がある。

もう一つは、地震研究所が附置研究所であり、学内の研究科を通じて教育活動を行わなければならないという点である。アジア地域を中心とする開発途上国においては、地震・火山現象に関わる研究や観測、データ解析手法等について地震研究所で学びたいという要望がきわめて強いが、研究所独自では学生を受け入れられないという制度上の制約がある。地震研究所において研修プログラムを提供することは可能であるが、この場合は学位を授与することができない。また、欧米の大学に比べて奨学金制度などが充実していないため、これらの人材は欧米の大学に留学してしまうことが多い。このためもあってか、近年地震

研究所が受け入れている留学生の数は単調に減少しつつある（3.3節参照）。

大規模災害時の機動的観測や人材育成面において十分な国際貢献ができないでいるうちに、インドやインドネシアなどのアジア諸国が欧米諸国とますます緊密な関係を築いていることや、近年シンガポールに欧米の著名な研究者を集めて地球科学の研究拠点が創設されたことについて、地震研究所は強い危機感を抱いている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インドネシア	バンドン工科大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	中国地震局地質研究所	共通する学術研究分野の交流	研究者、共同研究、研究集会・シンポジウム、学術情報・刊行物、地球物理観測データ交換					
中国	中国地震局国際合作司	地震及び関連分野を中心とした固体地球物理学分野	教員、研究者、共同研究、講義・講演・シンポジウム、学術情報、資料、出版物					
フランス	パリ地球物理研究所	相互に関心のある分野の交流	教員、共同研究、シンポジウム、情報、学術刊行物					
アメリカ合衆国	南カリフォルニア地震センター	地震及び地震災害に関する分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
ブラジル	リオデジャネイロ州立大学科学技術センター	地球化学・テクトニクス分野	教員、研究者、共同研究、学術情報・資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
中国	中国科学院研究生院地球科学学院	基礎研究及び学術交流、共同教育・研修活動	2005/3/4
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー	研究交流	2006/7/18
モンゴル	モンゴル科学アカデミー天文地球物理学研究センター	GPS 観測網を展開し、アムールプレートの運動の精密決定に関する研究交流	2006/11/14
ロシア	ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所	日本海およびアジア大陸東縁における地球科学研究交流	2005/4/1

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学地震研究所 中国オフィス	中国 北京市	北京市内	「日中GPS共同観測」及び「電磁気学的方法による構造探査」に関する研究	2003年

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
21世紀COE 「多圏地球システムの進化と変動の予測可能性 観測地球科学と計算地球科学の融合拠点の形成」	中国	中国地震局
21世紀COE 「多圏地球システムの進化と変動の予測可能性 観測地球科学と計算地球科学の融合拠点の形成」	フランス	パリ地球物理研究所
インドネシアにおける地震・地殻変動の研究	インドネシア	バンドン工科大学
モンゴルにおけるGPS観測	モンゴル	モンゴル科学アカデミー天文・地球物理研究センター
地震・火山集中講義	中国	中国科学院研究生院
大都市圏の地震環境に関する共同研究	(米国内の諸大学・政府機関のコンソーシアム,本部は南カリフォルニア大学)	南カリフォルニア地震センター
中国東北部における地震観測網の構築 (NECESSArray計画)	中国 米国	中国地震局 テキサス大学・ライス大学
アジア-太平洋海陸遷移地域における地磁気変動に関する共同研究	ロシア	ロシア科学アカデミー シルシヨフ海洋研究所 ロシア科学アカデミー 極東支部太平洋海洋研究所
ロシアにおけるGPS観測	ロシア	ロシア科学アカデミー極東支部 応用数学研究所
ブラジルと周辺地域における火成活動の研究	ブラジル	リオデジャネイロ州立大学 科学技術センター
太平洋のマントル電気伝導度に関する共同研究	米国	ウッズホール海洋研究所
タイにおける地磁気観測	タイ	マヒドン大学理学部

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料(2007.11.9現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況

雑誌名: 地震研究所彙報(季刊)

- ・ 言語: 日本語、英語
- ・ 投稿者: 所内外の国内研究者
- ・ 概要: 地震研究所内外の研究成果を世界に発信することを目的として、研究所設置の1926年から年4回刊行。

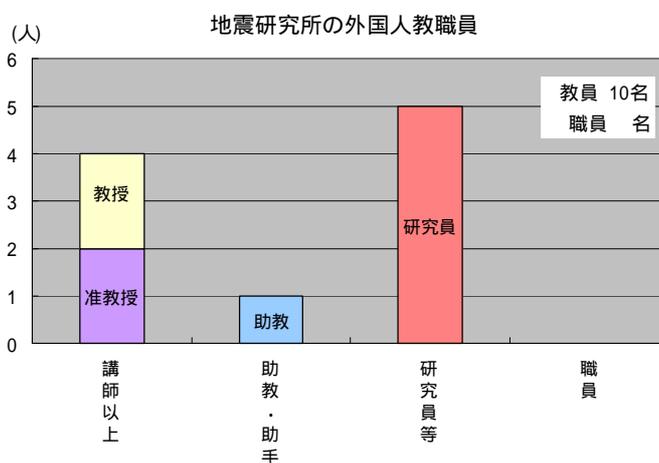
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	1	0	1	0	0	/				2 (3%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	2	1	0	0	0	4					7 (54%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	1					1 (7%)
教員(計)	2	2	0	1	0	5					10 (10%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	2	2	0	1	0	5	0	0	0	0	10 (5%)

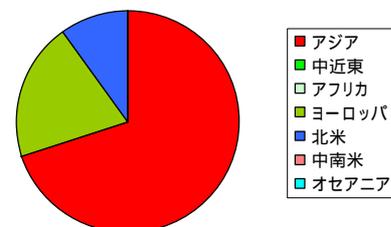


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	7	0	7 (70%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	2	0	2 (20%)
北米	1	0	1 (10%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	10	0	10 (100%)

外国人教職員の出身地域
(地震研究所(教員))



(計 10名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

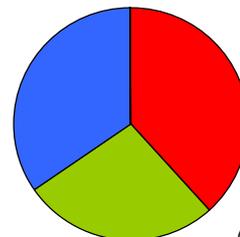
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	18	35	35	49
	アジア	2	11	6	15
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	10	10	15	14
	北米	5	12	11	17
	中南米	0	2	1	2
	オセアニア	1	0	1	0
1 ヶ 月 未 満	小計	12	11	29	26
	アジア	2	3	4	10
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	5	2	13	7
	北米	5	6	10	9
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	0	0	1	0
1 ヶ 月 以 上	小計	6	24	6	23
	アジア	0	8	2	5
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	5	8	2	7
	北米	0	6	1	8
	中南米	0	2	0	2
	オセアニア	1	0	0	0

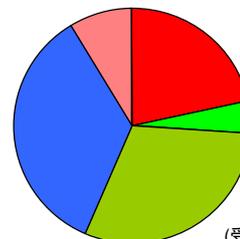
外国人研究者の出身地域別分布
(地震研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

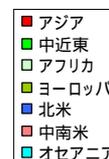


(受入計26名)

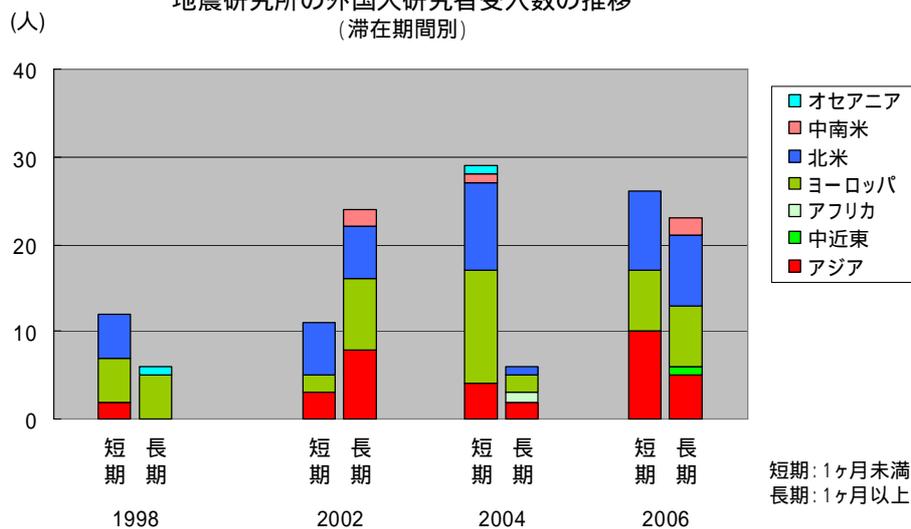
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計23名)



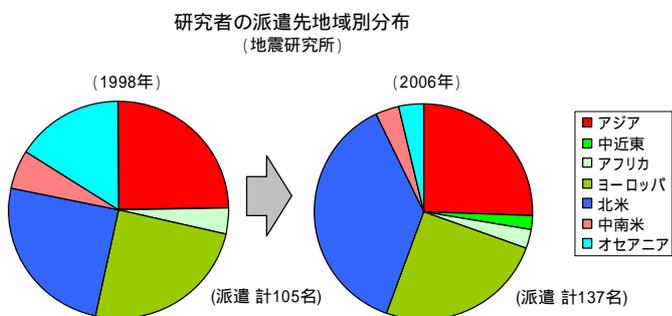
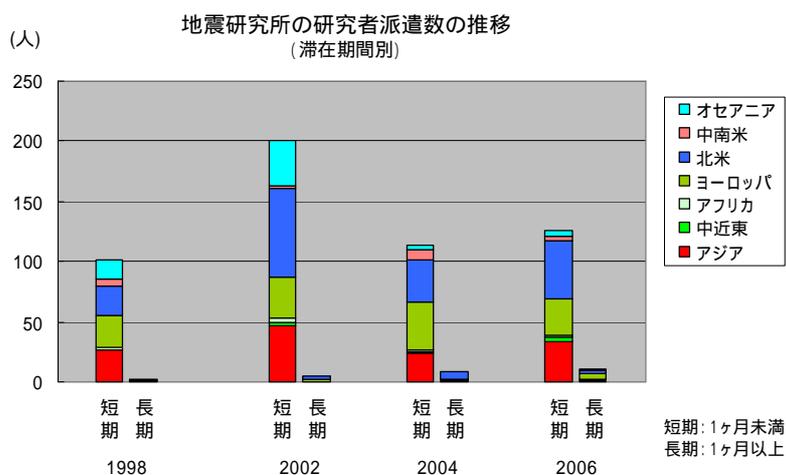
地震研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	105	205	122	137
	アジア	26	47	24	35
	中近東	0	2	1	3
	アフリカ	4	4	2	4
	ヨーロッパ	26	37	42	34
	北米	26	76	41	51
	中南米	6	2	9	5
オセアニア	17	37	3	5	
1ヶ 月未 満	小計	102	200	113	126
	アジア	26	47	24	34
	中近東	0	2	1	3
	アフリカ	3	4	1	2
	ヨーロッパ	26	34	40	30
	北米	25	74	35	48
	中南米	6	2	9	4
オセアニア	16	37	3	5	
1ヶ 月以 上	小計	3	5	9	11
	アジア	0	0	0	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	1	2
	ヨーロッパ	0	3	2	4
	北米	1	2	6	3
	中南米	0	0	0	1
オセアニア	1	0	0	0	

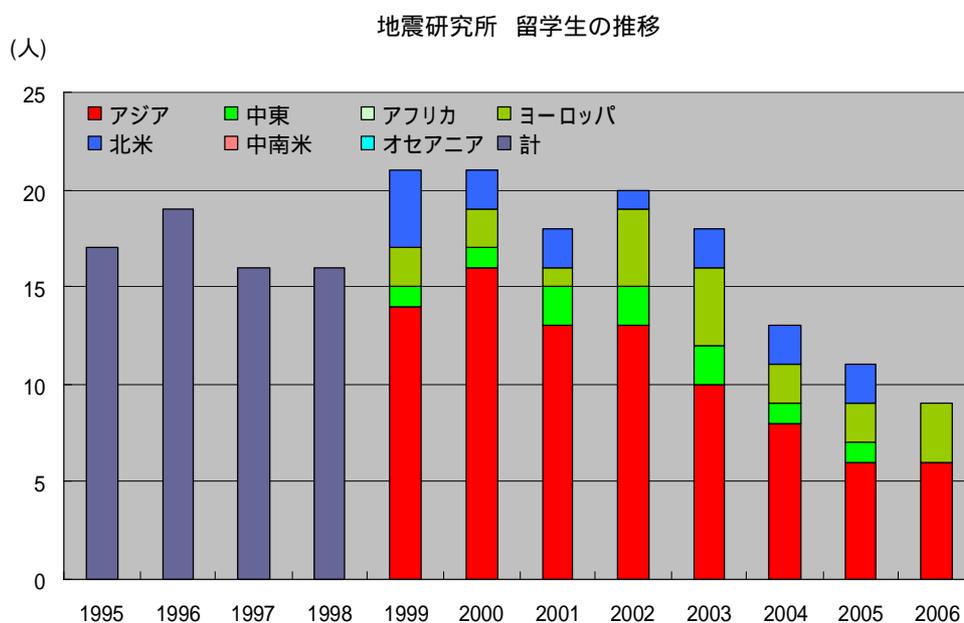


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					14	16	13	13	10	8	6	6
中東					1	1	2	2	2	1	1	
アフリカ												
ヨーロッパ					2	2	1	4	4	2	2	3
北米					4	2	2	1	2	2	2	
中南米												
オセアニア												
合計	17	19	16	16	21	21	18	20	18	13	11	9

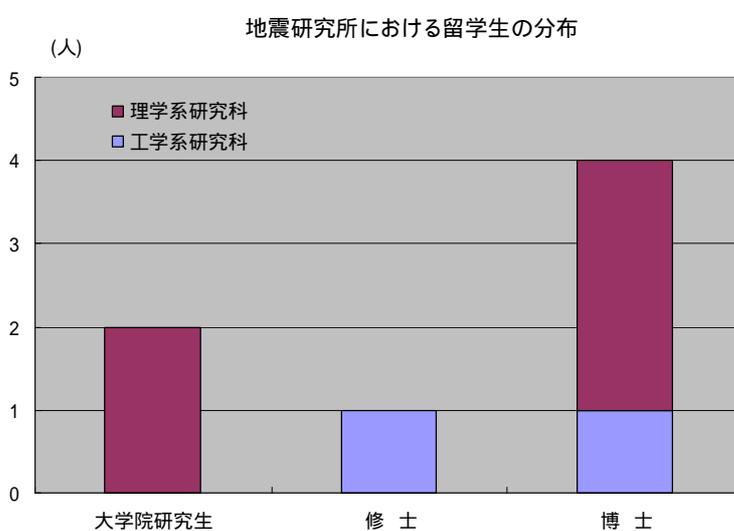


(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	工学系研究科	理学系研究科
大学院研究生	2	0	2
修士	1	1	0
博士	4	1	3
合計	7	2	5



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム(2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

東洋文化研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

東洋文化研究所は、アジアの社会・文化の総合的研究を目的として1941年に創設された。アジア各地の歴史、宗教、文学、美術、政治、経済、現代の暮らしぶりを、広く文系の諸学問を通じて研究しており、所員の専門分野は多岐にわたっている。広い視野からの研究視点を確保するために、全所員参加のもと各研究者が3年に1度研究発表をする研究会を年7回開催し、また、学内外の研究者による研究班を例年30前後設けている。

アジア地域を研究の対象とする研究所であるため、その活動は本質的に国際的である。常時、多数の教員が社会調査や資料調査のために海外に渡航している。アジア諸国に社会調査に赴き、文献を求めて世界各地に資料調査に出かける。国際交流協定も東アジア、東南アジアの大学と多く締結しており、定期的な研究者交流や研究会の開催、資料交換などを行っている。東洋文化研究所は、現地に暮らし現地の言葉を話すこと、対象地域の古典や歴史資料を読みこなすことをモットーとしており、人事にもこれを反映している(1.2節(1))。

研究所の教員がアジア諸国の機関や研究者や人々と向き合う姿勢は常に双方向的である。研究者が客観的な目線で研究対象に対するというのではなく、お互いの協力の上に相互の関係を共同して構築していく姿勢を大事にしている。その背景には、欧米諸国の研究者と異なり、日本がアジア地域の一員であることがある。また、客観的な研究者の立場を取ることによって相手に共有されない独りよがりのアジア観を形成してしまうことを防ぐ狙いもある。アジア諸国では研究活動の手法や視点が確立していない場合が多いが、ある研究テーマに共同で取り組むことを通じて対等な共同研究ができるように、当該国の研究者を育てていきたいと考えている(1.2節(2))。

研究会や研究班など研究者の研究活動以外に、東洋文化研究所は研究インフラ整備の一貫として、アジア諸地域のさまざまな分野にわたる図書資料を収集している。収集図書の言語は、日本語や欧米諸国語以外に、中国語、朝鮮語、アラビア語、タイ語、ペルシア語、トルコ語、デーヴァナーガリー文字で書かれる諸語、インドネシア語など、多様である。貴重図書も多く、国内の研究者だけでなく、欧米諸国や当該図書の刊行地の研究者も閲覧のために東洋文化研究所を訪れる。これらの貴重図書の保存活動も進められており、マイクロフィルム等光学的複製、複製本作成、デジタル化などを進めている。「アジア古籍電子図書館」、「漢籍善本全文映像資料庫」、「アラビア語写本ダイバーコレクションデータベース」など、貴重書の全文がインターネット上で公開されており、海外研究者によるアクセ

スも多数に上っている。

そのほか、「アジア研究情報 Gateway」や「アジア・バロメーター」、「漢籍整理長期研修」など、アジア研究に関する情報を組織的に発信するプロジェクトを進めている。2004 年からは“International Journal of Asian Studies(IJAS)”をケンブリッジ大学出版会より年 2 回刊行している。アジアに関する主に人文・社会科学の研究成果を公刊する国際的かつ学際的な英文の学術雑誌であり、全世界から投稿を募っている。アジア諸語で業績を残してきたアジアの研究者からの投稿を重視し、その優れた研究業績を英語圏の研究者の間に紹介する役割も果たしている。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 古典的伝統と現代をつなぐ人材の採用

東洋文化研究所は、研究者を採用する条件として、当該人材が現地の言語を話せ、かつ、現地の古典資料を読むことを原則としている。現代社会でコミュニケーションを図れる人材や古い文献を読むことのできる人材は多数存在するが、その両方ができる人材は少ない。しかし、アジア各地の古典的伝統を現代社会にフィードバックすることにアジア研究を行う意味があり、東洋文化研究所の存在の意義がある。

このような研究を進めていく上で、古典を現代社会で論ずるといふことにどのような意味があるか、これに答えられる人材を採用することが本質的に重要であると考えている。

(2) アジアの人文社会系の大学等との共同研究

アジアの複数の大学の人文社会系の学部等と共同研究を行い、相手大学や研究者の研究力の形成に寄与しながら、新たなアジア観を構築するための共同作業を行っている。

この取り組みについて最も歴史があり、成功している事例はインドネシア大学日本研究センターとの共同研究である。これは国際協力機構（JICA）の技術協力プロジェクトの一環として行われ、2007 年現在、第 3 フェーズ(9 年目)にある。東京大学からは社会科学研究所と東洋文化研究所、その他国内複数大学の研究者が共同でインドネシアにおける日本研究基盤の形成に協力した。毎年 1 名が必ず 1 年間長期派遣され、現地で研究活動を行いながらインドネシア側の研究者の研究指導にあたるほか、相手大学の研究者と大学院生で構成される先方側研究メンバーと日本側カウンターパートから成る 6 前後の研究班を設けた。そして、日本側研究者は年に複数回渡航し、研究に当たって参照すべき文献その他を助言するとともに、共同で研究を行う。

この取り組みで重要なのは、相手大学研究者の人材育成に寄与していることと、日本研究や日本インドネシアの比較研究について共同作業しているということである。インドネシア研究はインドネシアが最も進んでいると言えるレベルまでインドネシアの研究者の研

学力を高めることが理想である。これほど大規模ではないが、同様の取り組みを韓国の成均館大学東アジア学院やカルカッタ大学歴史学部などとの間でも進めている。さらにベトナムなどとも共同研究を進めていきたい。

1.3 国際交流の概況

アジア地域を研究対象とする研究所であるため、アジア地域の複数の大学と国際学術交流協定を結んでおり、定期的な研究交流を行っている。小規模の文系の部局であるにもかかわらず、5の海外拠点、2の準拠点を有している。

研究者交流も活発である。毎年120名前後の研究者をアジア地域を中心に海外派遣している。研究者の受入れは年間45名程度であるが、その内訳はアジア地域と欧米地域が約半々である。東洋文化研究所に蓄積されているアジア地域に関わる図書資料の利用や研究交流を目的とするものが多い。

博士課程の学生を中心に多数の留学生を受け入れている。総合文化研究科、法学政治学研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科など、多様な研究科から留学生を受け入れている。

1.4 国際化の課題

今後もアジア地域におけるアジア研究に資する人材の育成に寄与していきたい。アジア地域の大学の人文社会系学部と共同研究を進めながら、研究基盤の形成に寄与するとともに、今後は、情報学環のアジア情報社会コース（ITASIA）に協力するなど、英語を媒体とした人材育成にも力を入れていきたい。これまでの人材育成は現地で現地の言語や英語を用いて行われるか、東京大学において日本語を媒体に行われていた。そのため、東京大学に留学するには日本語能力がハードルとなっていた。日本研究者となるためには日本語能力は必須であるが、アジア地域でメディアや企業、国際機関等で活躍していく場合は、日本語能力は必ずしも必要ではない。これからアジア地域で活躍していくこうした人材にアジアに関する適切な認識を持たせること、自分なりのアジア観を形成することに寄与することは重要であり、こうした面での人材育成に寄与することが今後の課題である。

なお、アジア地域を研究対象とする研究所であるにもかかわらず、外国籍の研究者が2名と少ない。研究スペースを提供することで常時15名程度の研究者を海外から受け入れているが、寄付講座等を設置するなどの方策で、より多くの研究者が研究所で長期に研究に従事できる枠組みを構築する必要がある。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インド	カルカッタ大学歴史学科	日本を含むアジア地域研究分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
シンガポール	シンガポール国立大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、シンポジウム、学術情報及び資料					
シンガポール	シンガポール国立大学 人文・社会科学部	互いに関心を有する分野	教員(大学院学生を含む)、共同研究、講演、刊行物					
中国	復旦大学	すべての分野の交流	大学教員、研究者、院生、学部生、情報、刊行物、共同研究、講義、セミナー					
ブルネイ	ブルネイ・ダルサーラム大学 人文・社会科学部	東南アジア地域研究	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
ベトナム	タイグエン大学 経済経営学部	東南アジア研究分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
香港	香港大学 アジア研究センター	相互に関心のある分野の交流	研究者、学者、共同研究、情報、文献					
フランス	フランス高等研究院	双方が共通の関心を有する分野	教員、若手研究者、共同研究の実施、講義、セミナー、講演、コロキウム、シンポジウム、学術情報					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学アジア地域研究 シンガポール拠点	シンガポール	国立シンガポール 大学 人文・社会科学部	共同研究等	1997年
生態文化回復センター	中国 陝西省 榆林市	榆林学院 学長直属機関とし て設立	榆林市を中心とした、黄土高原・ モウス砂漠地域をフィールドとし て、生態系と地域文化とを同時に 回復するための研究および実践 を行なう。	2003年7月
東京大学アジア地域研究 韓国ソウル大学拠点	韓国	ソウル国立大学 国際大学院	学術交流および共同研究	2007年
東京大学アジア地域研究 韓国成均館大学拠点	韓国	成均館大学 東アジア学術院	学術交流および共同研究	2007年
アジア歴史学交流站	北京	北京大學 歴史学部	研究者の交流と資料の流通	

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
ベトナム中部高原地域におけるコーヒーと開発	ベトナム	タイグエン大学
東南アジア研究	ブルネイダ ルサラーム	ブルネイダルサラーム大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

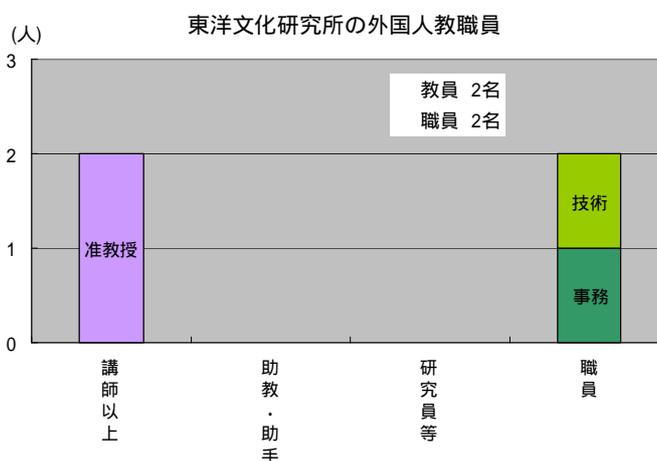
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計	
正規教員	0	2	0	0	0	0	/				2 (6%)	
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0	-
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0	0 (0%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0	0 (0%)
教員(計)	0	2	0	0	0	0					0	2 (5%)
正規職員	/						0	0	0	0	0 (0%)	
職員(短時間)							1	1	0	0	2 (10%)	
職員(計)							1	1	0	0	2 (5%)	
合計	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	4 (5%)	

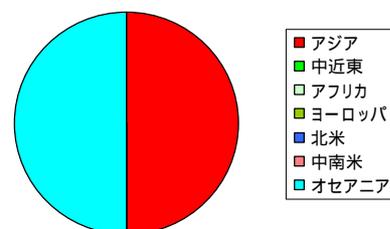


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	2	3 (75%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	1	0	1 (25%)
合計	2	2	4 (100%)

外国人教職員の出身地域
(東洋文化研究所(教員))



(計 2名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

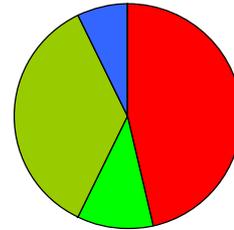
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	57	24	36	45
	アジア	39	16	19	22
	中近東	1	0	0	3
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	1	4	8	14
	北米	12	3	5	6
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	4	1	2	0
1ヶ月未満	小計	36	3	21	28
	アジア	27	2	7	13
	中近東	0	0	0	3
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	0	6	10
	北米	6	1	5	2
	中南米	0	0	1	0
	オセアニア	2	0	2	0
1ヶ月以上	小計	21	21	15	17
	アジア	12	14	12	9
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	0	4	2	4
	北米	6	2	0	4
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	2	1	0	0

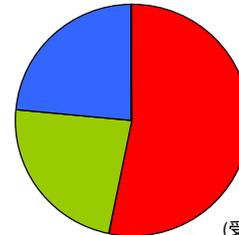
外国人研究者の出身地域別分布
(東洋文化研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

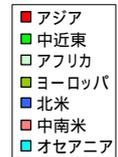


(受入計28名)

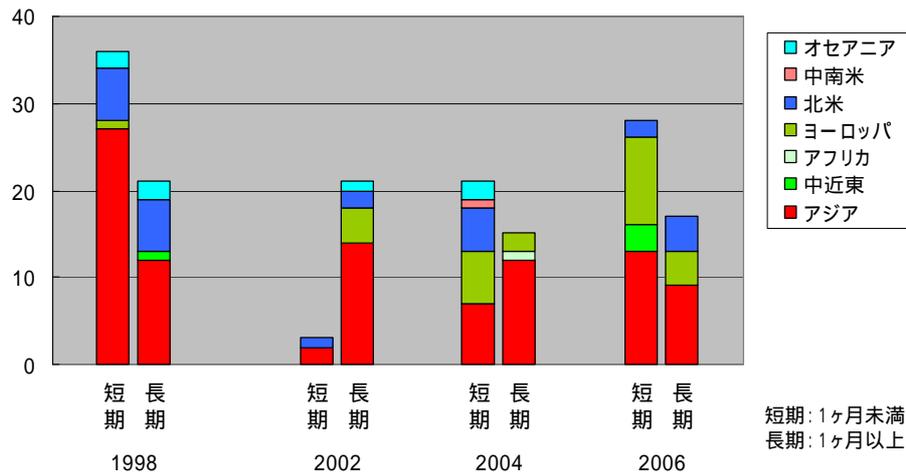
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計17名)



東洋文化研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

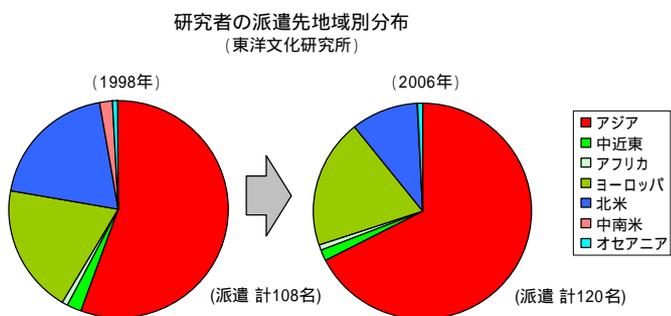
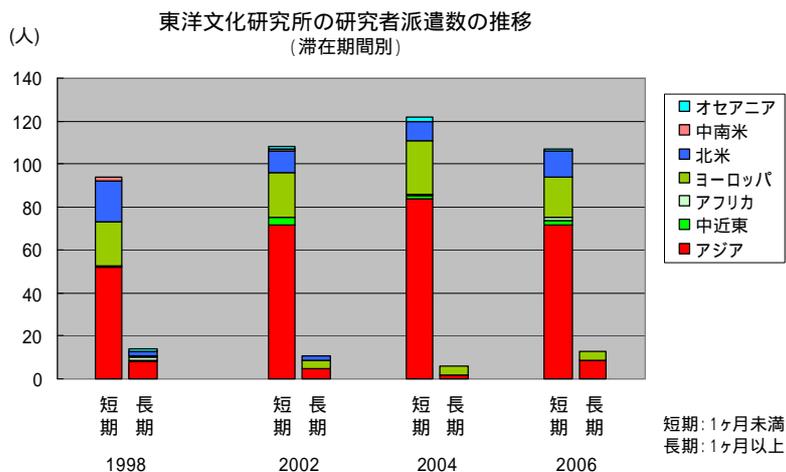


短期: 1ヶ月未満
長期: 1ヶ月以上

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	108	119	128	120
	アジア	60	77	86	81
	中近東	2	3	1	2
	アフリカ	1	0	1	1
	ヨーロッパ	21	25	29	23
	北米	21	12	9	12
	中南米	2	1	0	0
1ヶ 月未 満	小計	94	108	122	107
	アジア	52	72	84	72
	中近東	1	3	1	2
	アフリカ	0	0	1	1
	ヨーロッパ	20	21	25	19
	北米	19	10	9	12
	中南米	2	1	0	0
1ヶ 月以 上	小計	14	11	6	13
	アジア	8	5	2	9
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	1	4	4	4
	北米	2	2	0	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	1	0	0	0	



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

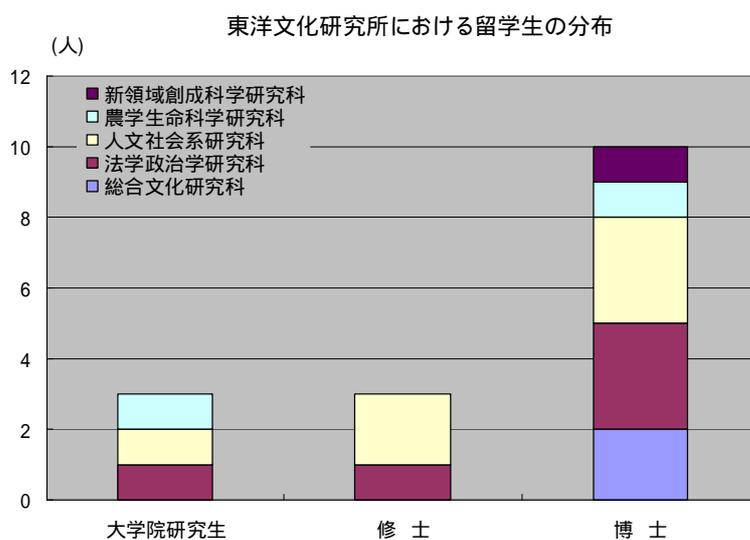
(1) 留学生の出身地域別分布（データなし）

（出典）本部研究推進系研究活動等状況調査（1995-2006 年度データ）

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	総合文化研究科	法学政治学研究科	人文社会系研究科	農学生命科学研究科	新領域創成科学研究科
大学院研究生	3	0	1	1	1	0
修士	3	0	1	2	0	0
博士	10	2	3	3	1	1
合計	16	2	5	6	2	1



（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム（2007.5.1 現在）

[注] 留学生は研究科に帰属するため、本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

社会科学研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

社会科学研究所は、大学の自律的で自主的なイニシアチブの下で真理にのみ忠実な科学的な調査研究を進めることが、太平洋戦争のような誤りを二度とくりかえさないために必要である、という認識のもとに、戦後間もない1946年に設立された。法学、政治学、経済学などの諸分野の研究者が協力し、社会科学の客観的、科学的な手法に立脚し、国別・地域別に研究する方式を採用した。社会科学研究所の設置事由は、広く世界各国の法律、政治、経済の制度および事情に関し正確なる資料を組織的・系統的に蒐集し、かつこれを厳密に科学的に比較研究することを目的としている。

世界の動向を直視し、これを日本の現状と比較し、それを日本社会に還元していくためには、外国研究、国際比較研究、日本社会研究のそれぞれが必要となる。社会科学研究所の教員は、主として法学、政治学、経済学、社会学の4つの分野に立脚しながら、海外や日本、国際比較に研究対象を求めて研究活動を展開している。社会科学の諸分野、国内外の研究対象をカバーする多様な教員構成が、学際的に国際比較研究を進めるといふ社会科学研究所の使命を支える。

しかし、社会科学研究所は自らの使命を、所属する教員の専門分野と研究対象の広がりにも求めるのではなく、世界の社会科学の研究機関や研究者との連携を深める取り組みにも求めてきた。すなわち、世界の社会科学の研究機関と提携し、協力しながら研究を進めたり、社会科学研究所を世界の社会科学の研究者に開放し、海外の研究者のための日本研究の拠点となったり、全所的なプロジェクト研究として国際比較研究を進めたりしている。

世界の社会科学の研究機関との交流では、主要国の社会科学系あるいは東アジア関係の研究組織と提携し、研究交流を深めている。同時に、社会科学研究所が社会調査のデータアーカイブを組織的に収集、蓄積、提供する使命を負っていることから、データアーカイブを運営する海外の研究機関と連携し、データアーカイブの質と活用方法の向上、社会調査データの共有に努めている。データアーカイブの活動では、これまで欧米諸国が先行していたが、最近では東アジアのデータアーカイブとの交流を開始し、アジア地域のデータアーカイブの基盤形成を進めている(1.2(3)節参照)。なお、社会科学研究所は2007年に中国社会科学院経済研究所の協力を得て、同機関に「北京研究基地」を設置した。これは日本の社会科学の研究者が現地で調査活動を行う際の拠点となる。

世界の現代日本社会研究の国際拠点としての役割は他に類を見ず、社会科学研究所の世界におけるプレゼンスを際立たせている。まず、社会科学研究所は多数の研究者を海外から受け入れている。第一に、外国人研究者を客員教授として年間 5 - 6 名を 2 - 4 ヶ月招聘し、また、比較的若い海外の日本研究者を客員研究員として年間 20 - 30 名受け入れ、研究スペースや環境を提供している。設立当初からのこの取り組みの結果として、社会科学研究所は世界の日本研究者には "Shaken" の愛称で親しまれるようになっている (1.2(2)節参照)。第二に、現代日本社会研究の国際発信に力を入れている。社会科学研究所が編集を担当し、1998 年以來年 2 回オックスフォード大学出版会から刊行する英文レフリー雑誌 "Social Science Japan Journal (SSJJ)" は、国際的なアドバイザリーボードの下、現代日本社会研究の国際的な学術雑誌としての地位を確立している (1.2(1)節参照)。これ以外にも、1994 年発刊、年 2 回ペースの SSJ Newsletter や、日本に関する社会科学の学術的討論を行う場となる英語によるネットワーク・フォーラム "SSJ Forum" も、現代日本社会研究の国際発信と世界の現代日本社会研究者のネットワーク形成に寄与している。また、社会科学研究所は、ベルリン自由大学への講師派遣やその他の現代日本社会研究に関する国際的な教育活動を行っている。

社会科学研究所は、数年単位で研究所を挙げて取り組む全所的プロジェクト研究などを通じて、国際比較研究を組織的に進めている。1999 年度に実施した社会科学研究所の外部評価において、海外の外部評価委員から、国内研究者の関心だけでなく世界的な研究者の関心に基づいて全所的プロジェクト研究の研究テーマを選定すべきであるとの示唆を得た。そこで、全所的プロジェクトプロジェクト研究のテーマ選定と実行に当たって、国際的視点を考慮するようになった。たとえば、2005 - 2008 年度には「地域主義の比較研究 (Comparative Regionalism Project (CREP))」を推進した。ヨーロッパ (欧州連合)、南北アメリカ (NAFTA やメルコスール)、東アジアで興隆してきた地域主義を取り上げ、それぞれの地域の専門家とともにプロジェクトを進めた。また、同時期に進められた「希望学」プロジェクトも、アメリカ・コーネル大学との間で部局間交流協定を締結しつつ、国際シンポジウムの共催などを行った。その他、各教員が進める共同研究会で海外の研究者が参加するケースも多い。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

社会科学研究所は 1998 年から年 2 回、オックスフォード大学出版会から英文レフリー雑誌 "Social Science Japan Journal (SSJJ)" を刊行している。SSJJ は、政治学、経済学、法学、社会学、文化人類学、経済史・社会史など社会科学の諸分野を幅広くカバーする日本社会研究に関わる国際雑誌である。社会科学諸分野をカバーする総合性は SSJJ の特徴であり、それぞれのディシプリンの専門学術誌では取り上げることの難しい、日本社会の直

面する諸課題を、広い視野から取り扱う論文を多数掲載している。

一般投稿論文、現代日本社会のホットなテーマを取り上げるサーヴェイ論文、書評論文、日本語、英語、その他言語に関わらず、日本社会に関する出版物を迅速かつ的確に紹介する書評から成る。書評は、日本語で書かれた書籍は主として外国人が、英語で書かれた書籍は日本人が書評するという、ユニークな方針をとっている。

社会科学研究所のスタッフを中心に、外国人3名を含む16名から成る編集委員会が編集に当たっている。SSJJの編集作業に専念するマネージング・エディターが1名、准教授として配置され、英文雑誌としての質の確保を図っている。欧米、アジアおよび日本の現代日本研究者約30名によって構成される国際アドバイザリーボードが編集を支援する。

SSJJは極めて厳格な審査方式を採用しているため、論文の質が高く、国際的な評価も高い。社研内に設置された編集委員会がまず、投稿された論文が日本語と他言語の双方の文献を参照しているなど、学術論文としての国際的資格要件を満たすか、独創的な視点や創造的な方法論を具備するか、有意義な比較分析を行っているかを審査する。この審査を経た論文が国内外のレフェリーの審査を受ける。一般投稿論文は平均して3名のレフェリー、サーヴェイ論文は1名のレフェリーが審査する。投稿された論文の採択率は3/5割である。SSJJは2009年1月に社会科学学術論文引用索引(Social Sciences Citation Index: SSCI)に採択された。

SSJJは日本の国立大学が外国の民間出版社と提携して英文による社会科学系の雑誌を世界に発信した、国内では最初の例である。そのため、日本の研究機関が英文雑誌を編集・刊行する際の一つのモデルケースとなっている。また、日本に編集部を置く英文雑誌の中で、SSCIに採択され、文字通り国際水準の学術雑誌としての地位を確立した貴重な事例である。

(2) 外国人客員教授と客員研究員

社会科学研究所は外国人客員教授および外国人客員研究員制度を運用している。

外国人客員教授(Visiting Professor)として、日本研究あるいは国際比較研究の一環として日本を取り上げる世界の優れた研究者を、年間5-6名、各2-4ヶ月招聘している。外国人客員教授はそれぞれの研究課題に即して自由に研究を進めるとともに、社会科学研究所が実施する全所的プロジェクトほか各種の事業にも参加している。制度が発足した1992年度から2008年度までの17年間に招聘した外国人客員教授は75名に上る。欧米主要国や中国、韓国、台湾、オーストラリア以外に、イタリア、スイス、ロシア、ポーランド、イスラエル、メキシコ、ブラジル、シンガポール、南アフリカ、タイなど計18ヶ国から研究者を招聘した。

この他に社会科学研究所は、来日・滞在費用を自己負担する海外の日本研究者を外国人

客員研究員として受け入れている。受け入れた研究者には研究スペースや図書館へのアクセスその他研究に必要な便益を提供している。年間 20 - 30 名受入れており、この制度が始まった 1950 年代半ばから数えると、延べ受入数は 800 名以上に上る。世界の社会科学的な日本研究の担い手を養成し再生産するうえで大きな役割を果たしている。

この結果、世界の日本研究者の多くが一度は外国人客員教授ないし外国人客員研究員として社会科学研究所に滞在した経験を有している。社会科学研究所は世界の日本研究者のいわば "home away home" であり、"Shaken" の愛称で親しまれる存在となっている。

(3) 社会調査・データアーカイブ研究センターの国際連携活動

社会科学研究所は、1995 年に設立された附属の日本社会研究情報センター（2009 年から社会調査・データアーカイブ研究センターに改組）の SSJ データアーカイブで統計調査、社会調査の個票データを収集・保管し、それを学術目的での二次的な利用のために提供している。このようなデータアーカイブは、海外ではミシガン大学を中心とする ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）などを中心に早くから発達している。SSJ データアーカイブは 1998 年の運用開始以来、ICPSR の国内メンバーとして、また、2001 年にはデータアーカイブの国際連合とも言うべき IFDQ（International Federation of Data Organizations for the Social Science）などと連携・協力してきた。

近年は韓国・台湾・中国など東アジア諸国における社会調査用データアーカイブへの関心の高まりを受けて、これらの諸国のデータアーカイブを運用する主要機関と連携を開始した。データアーカイブに関する東アジアネットワークを形成し、東アジア全体のデータアーカイブの水準を高め、データを英語で共同利用する基盤を形成することが狙いである。

1.3 国際交流の概況

社会科学研究所は中国の社会科学研究院、ベルリン自由大学、ミラノ大学、ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学、エル・コレヒオ・デ・メヒコとの大学間交流協定の担当部局となり、また、シェフィールド大学やフランスなどの東アジア研究機関と部局協定を締結して、学術交流を行っている。特に、インドネシア大学とは国際協力機構（JICA）の海外日本研究支援プロジェクトのもと、1997 年から東洋文化研究所と共同でインドネシア人学生を受け入れ、日本における博士号の取得に協力しており、そのために、インドネシア大学との大学間交流協定に加えて、同日本研究センターと部局間協定を締結した。そのほか、SSJ データアーカイブの国際連携を進めるため、ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際研究所と部局協定を締結している。

社会科学研究所は、小規模部局にもかかわらず外国籍の教員は 5 名おり、全教員の 1 割に達している。アジア地域を中心に留学生を受け入れている。2000 年前後は欧米やオセア

ニアからの留学生もいたが、近年はアジアからの留学生が中心である。しかし、アジア地域からの留学生も 2003 -2004 年度の 10 名強から 2005 -2006 年度の 5 名強へと減少傾向にある。

1.4 国際化の課題

社会科学研究所は、社会科学の諸分野を総合し、学際的に国内外の社会制度等を研究し、国際比較研究を進めていくために、今後も海外の社会科学研究者との連携を一層強めていく予定である。そのために、より多くの外国人客員教授や外国人客員研究員を受け入れていきたいと考えている。また、世界の日本研究者に研究成果発信の場を提供し、現代日本研究の国際拠点として機能していくために、” Social Science Japan Journal (SSJJ) ” のより一層の地位の向上に努めている。実際、SSJJ への投稿件数も SSCI に採用されて以降は飛躍的に拡大している。

一方、外国人客員教授や外国人客員研究員の受入れを拡大しようとしても研究スペースの確保は困難である。また、宿舎の手当やその他の受入れに関わるケアについても予算・人員ともに不足している。SSJJ についても、投稿された論文一つ一つについてマネージング・エディターが内容を確認し、編集委員会が予備審査し、3 名以上のレフリーに審査を依頼するなど、膨大な労力を必要としており、SSCI 採用以来、大幅に増えた投稿論文を所定の手続で審査するだけでも過大な負担になっている。仮に発刊回数を増やすためには、これらの人的・予算的な課題に対応することが今後の課題である。

以上の現実的な課題に加えて、社会科学研究所の使命に関わる、より広く長期的な課題がある。社会科学研究所は、日本研究に従事する外国客員教授や外国人客員研究員の受入れ、SSJJ の刊行、SSJ Newsletter の発行、SSJ Forum の運用、その他の世界の日本研究者とのネットワーク活動を通じて、現代日本社会研究の国際拠点として成長を遂げてきた。しかし、社会科学研究所は「日本研究」だけを中心的課題とする研究所ではない。その設置の趣旨からみても、外国社会の深い理解のもとに、日本社会にフィードバックする研究を行う研究所である。このため、日本社会の研究に加えて、外国社会の研究と日本社会へのフィードバックを念頭に置いた国際比較研究を研究所の活動から外して考えることはできない。

外国社会研究や国際比較研究について、日本社会研究と同程度の国際的プレゼンスを組織として確立していくことは、社会科学研究所の今後の大きな課題である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 大学間協定等（大学間／部局間／プロトコル等）

（大学間／部局間協定）

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野／覚書名（注1）	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インドネシア	インドネシア大学	社会科学諸分野、日本を含むアジア地域研究、工学、保健学、生命科学、環境学等	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	中国社会科学院	社会科学の分野の交流	研究者、学術研究会議、講演会、図書、資料、刊行物					
中国	【覚書】 //	東京大学社会科学研究所と中国社会科学院経済研究所との間における学術交流に関する覚書	研究者交流、共同研究の実施・学術研究会議の開催、図書・資料その他刊行物の交換	*				
イギリス	シェフィールド大学東アジア学部	それぞれが関心を共有する分野の交流	教員、研究者、若手研究者（博士候補生）共同研究、図書資料、研究出版物、情報					
イタリア	ミラノ大学	関心を有する分野の交流	教員、大学院学生、学者、情報、共同研究、シンポジウム					
ドイツ	ベルリン自由大学	関心を有する分野の交流	教員、学生、学者、情報、共同研究、シンポジウム					
ドイツ	【覚書】 //	Memorandum on Student Exchange between the University of Tokyo and Freie Universität Berlin(ベルリン自由大学)	学生交流	*				
ドイツ	ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクスミリアン大学	双方が関心を持つ諸領域の交流	研究者、学生、共同研究プロジェクト、シンポジウム、講演、情報					
フランス	東アジア研究所(リヨン第2・第3大学、CNRS)	それぞれが関心を共有する分野の交流	教員・若手研究者（博士候補生）研究者、共同研究、講義、講演、学会、討論会、シンポジウム、情報					
アメリカ合衆国	コーネル大学東アジアプログラム	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際研究所	共通の関心を有する分野の交流	教員・研究者（大学院学生含む）共同研究、セミナー、シンポジウム、学術情報、学術刊行物					
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	人文科学及び社会科学の分野の交流	教員、学生、講演、シンポジウム、共同研究、共同出版、学術情報・資料					

（注1）「専門分野／覚書名」は、全学／部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

（注2）「*」印は、覚書について、同覚書が全学／部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

（出典）本部国際系国際企画グループ提供資料（2009.5.1 現在データ）

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料(2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学 社会科学研究所北京研究基地	中国 北京	中国社会科学院 経済研究所	現代中国研究拠点関係の研究者が、現地での研究・調査等を行う場合の基地とするため。	2007年10月

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
データアーカイブ活動		ミシガン大学社会科学総合研究所・ 総合国際研究所
日仏雇用システムの比較研究、産業集積の比較研究	フランス	国立科学研究センター(CNRS) リヨン東アジア研究所
多極共存デモクラシーと司法システム	オランダ	ライデン大学
日本とドイツ：グローバル化の挑戦と政策対応	ドイツ	オスナブリュック大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料(2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌（和文以外）の刊行状況

雑誌名： Social Science Japan Journal

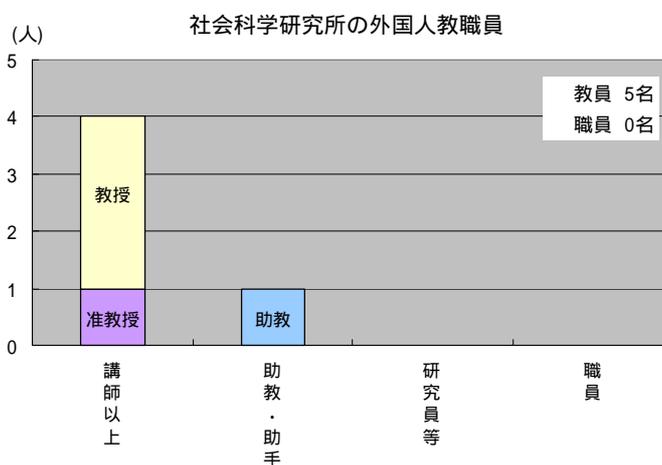
- ・ 言語： 英語
- ・ 投稿者： 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他（ ）
- ・ 概要： 現代日本社会に関する社会科学的な研究の総合英文専門誌。社会科学研究所のメンバーに所外の研究者も含めた編集委員会が、28名の国際的なアドバイザリー・ボードの協力を得ながら編集を行うレフリー制の雑誌。1998年4月創刊。以後、オックスフォード大学出版局より年2回刊行。
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国人教職員

(1) 外国人教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	1	0	1	0	0					3 (7%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	2	0	0	0	0	0					2 (50%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	3	1	0	1	0	0					5 (10%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5 (6%)

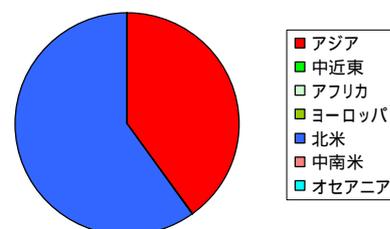


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国人教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	2	0	2 (40%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	3	0	3 (60%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	5	0	5 (100%)

外国人教職員の出身地域
(社会科学研究所(教員))



(計 5名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

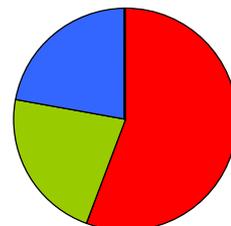
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	59	42	40	43
	アジア	16	14	13	19
	中近東	1	0	1	2
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	17	12	11	10
	北米	22	13	15	11
	中南米	0	2	0	0
	オセアニア	3	1	0	1
1ヶ月未満	小計	54	5	4	18
	アジア	14	1	2	10
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	16	3	1	4
	北米	21	1	1	4
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	2	0	0	0
1ヶ月以上	小計	5	37	36	25
	アジア	2	13	11	9
	中近東	0	0	1	2
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	9	10	6
	北米	1	12	14	7
	中南米	0	2	0	0
	オセアニア	1	1	0	1

外国人研究者の出身地域別分布
(社会科学研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計18名)

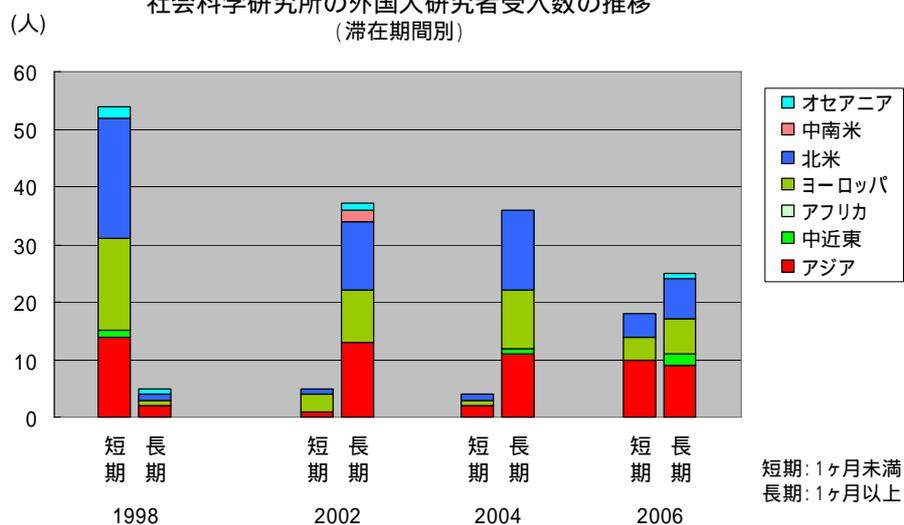
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計25名)



社会科学研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

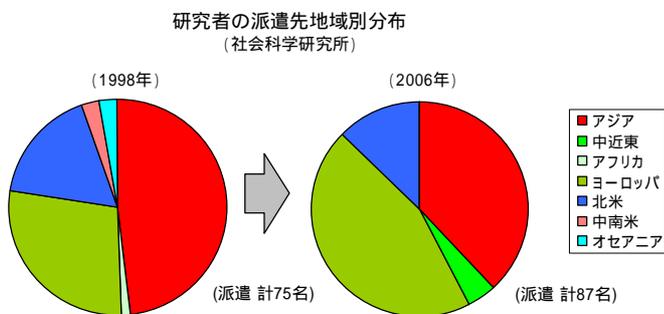
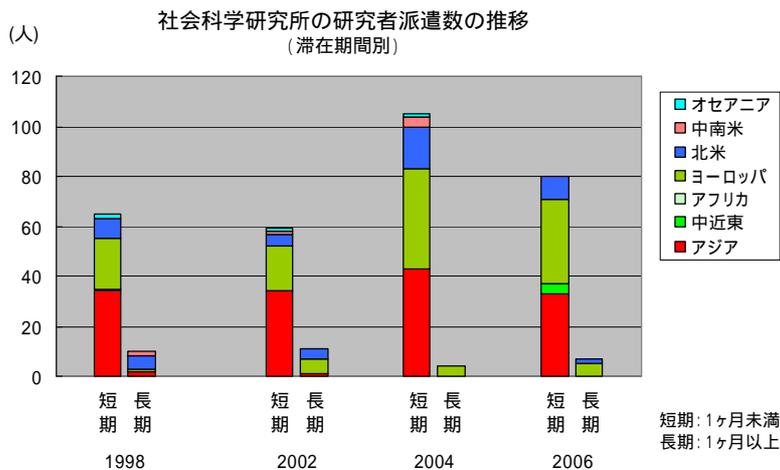


短期:1ヶ月未満
長期:1ヶ月以上

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	75	70	109	87
	アジア	36	35	43	33
	中近東	0	0	0	4
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	21	24	44	39
	北米	13	9	17	11
	中南米	2	1	4	0
オセアニア	2	1	1	0	
1 ヶ 月 未 満	小計	65	59	105	80
	アジア	34	34	43	33
	中近東	0	0	0	4
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	20	18	40	34
	北米	8	5	17	9
	中南米	0	1	4	0
オセアニア	2	1	1	0	
1 ヶ 月 以 上	小計	10	11	4	7
	アジア	2	1	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	6	4	5
	北米	5	4	0	2
	中南米	2	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

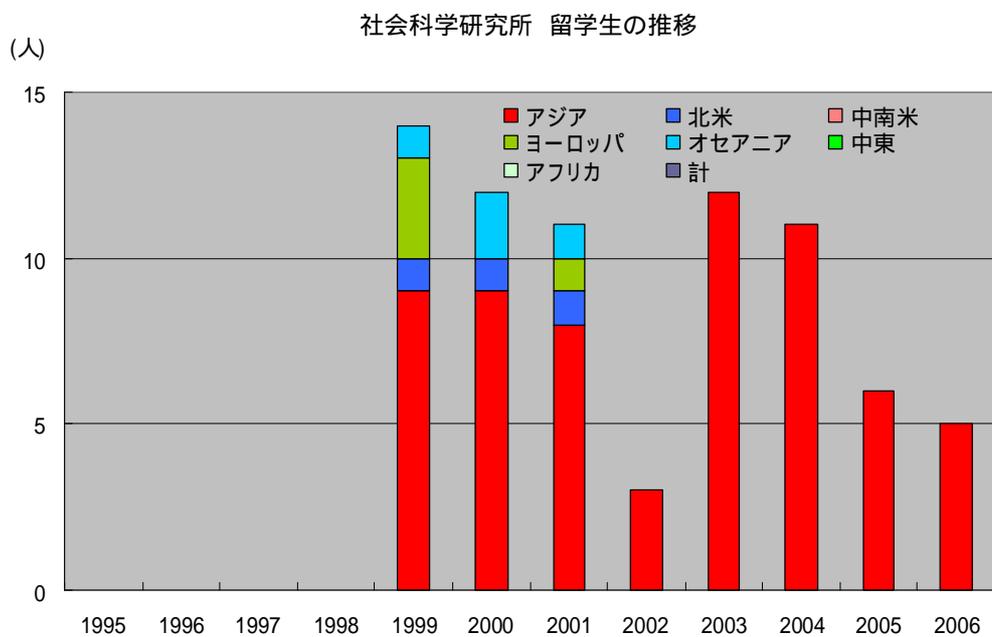


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					9	9	8	3	12	11	6	5
中東												
アフリカ												
ヨーロッパ					3		1					
北米					1	1	1					
中南米												
オセアニア					1	2	1					
合計	0	0	0	0	14	12	11	3	12	11	6	5



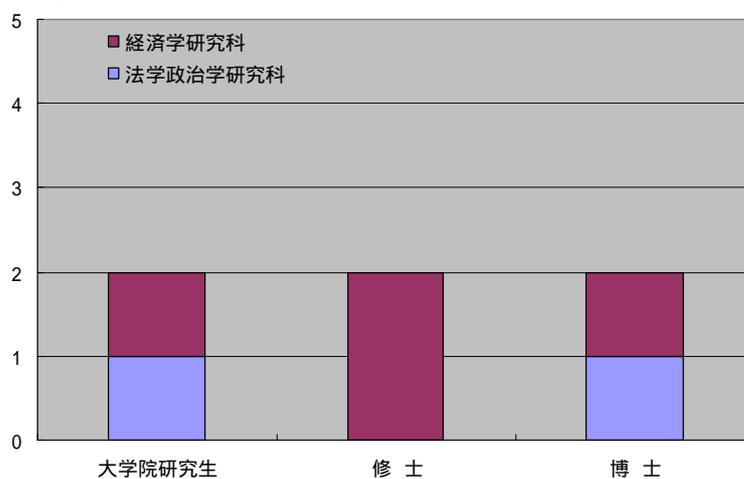
(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	法学政治学 研究科	経済学研究科
大学院研究生	2	1	1
修士	2	0	2
博士	2	1	1
合計	6	2	4

(人) 社会科学研究所における留学生の分布



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム(2007.5.1現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

生産技術研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

生産技術研究所は、東京大学第二工学部の後継として1949年に設立された。当時、航空研究所の後継として設立された理工学研究所に対して、工業を基盤においた日本の戦後の経済発展を支えるために、特に生産現場の技術向上を目標とする研究所と位置づけられた。生産技術研究所は、「生産に関する技術的諸問題の科学的総合研究ならびに研究成果の実用化試験」を目的とする研究所として設立され、以来、工学の総合研究所として、産学連携研究を重視しながら、産業技術を意識した新たな学術を生み出し続けている。

生産技術研究所の国際的なイニシアティブの性格は、ものづくりの現場など産業と深く結びついた研究を推進するという研究所の使命と密接に関係している。すなわち、単に国際的な学术交流を行うだけでは潔しとせず、産業技術に関し国際的なヘゲモニーをとり、デファクトスタンダードとなることを最終目標とする。そのためには、日本をベースに活動し国際発信を行っているだけでは不十分で、現地に新たな企画を持ち込み、活動を展開し、実績を作っていなければならない。一方、生産技術に関わる研究は多岐にわたる。特定のテーマだけでなく、多様なテーマに取り組む研究室や研究プロジェクトが海外で活動を展開できるように、生産技術研究所では地域ごとに活動拠点を形成しつつある。2005年度から、パリ、バンコク、トロントのそれぞれに、欧州連携研究拠点、アジア連携研究拠点、北米連携研究拠点を置き、グローバル連携研究拠点網構築事業を推進している。各海外拠点の主たる研究分野は、欧州（パリ）はマイクロメカトロニクス、アジア（バンコク）は都市基盤安全工学、北米（トロント）はサステイナブル材料分野であり、生産技術研究所にある各国際研究センターを中心に運営している。これらのテーマのほか、海中工学や先進モビリティ（ITS）、ナノエレクトロニクス分野においても各拠点の活動に参加している。複数のプロジェクトで海外拠点を共有することで、国内外の研究ネットワークの面的・戦略的統合を図る。

生産技術研究所はまた、多くの外国籍の研究者や学生を受け入れている。120名に上る外国籍の研究者、200名程度の留学生が在籍している。そのために、外国人客員研究員、博士研究員、外国人協力研究員など独自の制度を設けている。また、研究所として国際共同研究プロジェクトを受け入れている。その先進的な例がマイクロメカトロニクス分野の日仏国際共同ラボ（LIMMS/CNRS-IIS）である。生産技術研究所内に設置されたこのラボはフランス国立科学研究センター（CNRS）の正式な組織として認可され、常時15名程度のフランス人研究者を所内外のマイクロメカトロニクス関連研究室に受け入れている（1.2(1)節詳

説)

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 集積化マイクロメカトロニクスシステムラボラトリー (LIMMS/CNRS -IIS)

生産技術研究所とフランス国立科学研究センター (CNRS) は 1995 年以来、マイクロメカトロニクスに関する国際共同研究組織 LIMMS (Laboratory for Integrated Micro Mechatronic Systems) を運営している。日本側は生産技術研究所のマイクロメカトロニクス国際研究センター (CIRMM)、フランス側は CNRS の LAAS 研究所 (ツールーズ市)、FEMTO-ST 研究所 (ブザンソン市)、IEMN 研究所 (リール市) をはじめ 10 を超える研究所が参加している。当時、フランス側にマイクロメカトロニクス分野の水準を高めたいという要望があり、当該分野で高い技術力を有する生産技術研究所に白羽の矢が立った。この分野を構成する個々の要素技術について優れた研究者が複数機関に分散する欧米地域と異なり、これらの技術を有する研究者が一つの研究所に集結しているという生産技術研究所の総合力が魅力となった。

この国際共同研究の下で、生産技術研究所は常時 15 名程度のフランス人研究者を所内外の関連研究室に受け入れて共同研究を行っている。LIMMS 運営のためのオフィスも所内に設置されている。LIMMS の主要な研究テーマは、MEMS 技術のバイオ応用、ナノテク応用、集積化システム応用であり、これまで 80 名余りのフランス人研究者を受け入れ、40 のプロジェクト、250 件以上の論文 (内ネイチャーへの掲載 2 件)、10 件のフランスへの技術移転などの成果を挙げた。創設 10 年目の 2004 年 4 月には、CNRS の正式な組織 UMI (Unité Mixte Internationale) となり、EU プロジェクトへの参加資格等を獲得した。同時に、生産技術研究所は仏パリに CIRMM オフィスを置き、EU プロジェクトへの参加も視野に入れて活動を展開している。

LIMMS は設立当初より、フランスの研究者が生産技術研究所でマイクロメカトロニクスに関する知見を獲得し、生産技術研究所の研究者と共同研究を行い、また、母国に戻って引き続いて研究するという形で多くの関連技術分野の研究者の揺籃の場となった。その後、日仏間のみならず欧州さらには北米も含めた研究ネットワークを大きく発展させる中核ともなっている。また、理論とシミュレーションを重視するフランス人研究者と、実際のデバイス製作を通じて材料やプロセス、寸法などの最適化を進めることを重視する日本人研究者の双方の強みが相補い合い、優れた研究成果が数多く生み出されている。

(2) 都市基盤安全工学国際研究センター (ICUS)

21 世紀の安全な都市基盤整備のために安全工学に関連する様々な研究と情報普及を行うことを目的として 2001 年に設立された。サステナブル・エンジニアリング部門、都市防災・

安全工学部門、都市基盤情報ダイナミクス部門より構成され、主に都市構造物の安全性の評価と維持管理技術の開発、自然災害による基盤設備の構造安全性、ならびに災害時の使用安全性を確保するための研究、都市基盤に関する様々な情報を常にモニタリングし、平時および非常時における都市基盤施設の安全な運用を確保するための技術開発と評価を行っている。

アジア地域を中心に、タイ、バングラデシュ、シンガポール、インド、中国、台湾、韓国、オーストラリア、日本などの16の教育研究機関と研究協力協定を結び、これらの機関の研究者と連携してアジア地域の都市基盤に関わるさまざまな研究プロジェクトを推進するとともに、毎年、アジア各地で「アジア地域の巨大都市における安全性向上のための新技術に関する国際シンポジウム」を開催している。その他にも、年2回のペースでオープンレクチャーを開催したり、年4回の英文ニュースレターを発刊して、国内外に広く情報発信している。2002年にはタイのアジア工科大学内に、2006年にはバングラデシュ工科大学内に、海外拠点・分室オフィス（RNUSとBNUS）を設置している。

海外拠点・分室オフィスでは、研究者が常駐して周辺各国の研究者と共同研究を展開しており、現場に密着した機動的な研究を行っている。特筆すべきものとしては、タイ・バンコク市に関してはRNUSが、ダッカをはじめとするバングラデシュの4大都市に関してはRNUSとBNUSが、ICUSと協力して、それぞれの地震防災計画の基礎を策定した。生産技術研究所における教育やこれらの海外拠点なども利用した国際共同研究を通じて、この分野の研究者や防災関連の幹部になった者も少なくない。

(3) 東京大学生産技術研究所トロント大学オフィス(東大生研北米拠点)

LIMMSを中核に形成されたパリの欧州拠点、RNUSを中心に設置されたタイのアジア拠点とならび、トロントに北米拠点が2006年に設置された。この北米拠点は、カナダだけでなく、アメリカも含む研究者の研究活動の拠点となる。

2006-2009年度は、生産技術研究所サステイナブル材料国際研究センターがトロント大学応用理工学部メンバーとともに"Consortium on Sustainable Materials"（略称COSM）と称する共同研究ユニットを形成し、サステイナブル材料に関する共同研究を推進する。カナダは資源管理などの研究分野で進んでおり、この分野を通じてサステイナブル材料の研究を支える。

(4) グローバル連携研究拠点網構築事業

1.1 節参照。

1.3 国際交流の概況

生産技術研究所は、組織的な国際連携活動を精力的に展開している。全学の国際学術交流協定とならんで、独自の研究協力協定も多数締結している。これにより締結までの手続に時間を要する国際学術交流協定の代わりに研究協力協定が締結されるようになったが、近年は国際学術交流協定も比較的スピーディーに締結できるようになってきたため、部局独自の研究協力協定の見直しも検討されている。多数の協定のほかに、海外拠点や国際的な研究プロジェクトの足がかりとなる準海外拠点も多数設置されている。

外国籍の教員は、講師以上は 5 名と少ないが、多数の助教、研究員が在籍しており、教員 37 名、技術系職員 4 名を数える。アジア地域出身の教員が 7 割弱を占め、2 割弱が欧州出身である。

外国人研究者の受入れは毎年、数にばらつきがあるが、統計として把握されていない人数もあり、例年 120 名前後受け入れていると推定される。1 ヶ月以上の長期滞在者についてはアジア地域からの受入れが 4 割を超え、欧州が 3 割、北米が 17%であるが、1 ヶ月未満の短期滞在者については北米からの受入れが 4 割を超える。アジア地域は 3 割、欧州 25%である。研究者の派遣は年々増加傾向にある。特にアジア地域への派遣が増えているが、アジア、欧米以外のアフリカ、中近東などの地域も増加傾向にある。1 ヶ月以上の長期滞在は 20 名前後であり、1 ヶ月未満の短期滞在が 550 名を超す。

留学生は例年 10 -15 名受け入れているが、若干減少傾向にある。アジア地域からの受入れが大多数を占める。一方、工学系研究科などに所属する留学生で、生産技術研究所で研究活動を行う大学院生も多数おり、これら学生を含めると 200 名弱の留学生が生産技術研究所で活動している。

1.4 国際化の課題

生産技術研究所は戦略的に欧州、アジア、北米地域に海外拠点を展開し、国際共同研究の足場その他の支援を提供することを通じて、各種研究プロジェクトの活動実績の積み重ねに寄与している。活動実績を重ね、当該国や地域において、技術・産業の主導権を獲得していきたいと考えている。最初の海外拠点を 2000 年にパリに設置し、2005 年度以降、グローバル連携研究拠点網構築事業によって加速し、現在は 7 カ所の海外拠点・分室が形成されている。世界の主要な国・地域で実績を確実に積み上げ、技術・産業に結びつくデファクトスタンダードを確立することを目指している。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
韓国	釜山大学校機械技術研究所	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同研究、学術情報					
台湾	国立清華大学工学院	1. 半導体技術等を利用したマイクロ・ナノ加工の研究 2. マイクロマシン、ナノマシンの製作と応用の研究	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
中国	大連理工大学(大連工学院)	相互に関心のある分野の交流	教員、研究者、大学院学生、共同研究、情報					
中国	北京航空航天大学	工学分野	教員、研究者、研究情報、学術刊行物、共同研究、研究集会					
中国	昆明理工大学	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	サウザンプトン大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	グラスゴー大学	すべての分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
イギリス	インペリアルカレッジ タナカビジネススクール	サステナブル・イノベーション・マネジメント / 都市におけるエネルギー・マネジメント分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
フランス	フランス国立科学研究センター(CNRS)	関心を有する分野の交流	研究者、研究資料、出版物、情報、共同研究、合同シンポジウム、講演、講義					
フランス	【覚書】 //	東京大学生産技術研究所とフランス国立科学研究センター情報通信科学技術部門との共同研究に関する覚書	LIMMS 共同研究	*				
フランス	カシャン高等師範学校	それぞれが学術研究及び研究上関心を持つ分野	教員、研究者、学生、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					
アメリカ合衆国	【覚書】 ハワイ大学	東京大学生産技術研究所とハワイ大学マノア校工学部との間における学術交流に関する覚書	教員、研究者、共同研究、研究集会、シンポジウム、ワークショップ、学術情報、資料	*				

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
韓国	韓国情報通信大学校 工学部	情報セキュリティ関連分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2001/7/25
韓国	KAIST 先端情報技術研究 センター	データ工学・マルチメディア処理関連分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2001/8/19
韓国	韓国機械研究院	応用マイクロ・ナノメカトロニクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2003/6/6
ドイツ	カールスルーエ大学工作 機械及び生産科学研究所	マイクロメカトロニクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2003/7/17
シンガ ポール	ナンヤン工科大学 電気電子工学部	ロボティクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2003/7/26
スイス	ヌシャテル大学 マイクロテクノロジー研 究所	マイクロ及びナノテクノロジー分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2003/12/4
フィン ランド	フィンランド技術研究セ ンター-VTT エレクトロニ クス研究所/VTT 情報技術 研究所	マイクロメカトロニクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2004/8/16
インド	インド工科大学 カンプール校	都市基盤安全工学分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2004/10/20
米国	モンタレー湾水族館研究 所	海中工学分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2004/11/11
韓国	高麗大学 Brain Korea 21 Information Technology	ナノテクノロジー分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2005/1/3
韓国	ソウル大学 半導体共同研究所	応用マイクロ・ナノメカトロニクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2005/3/17
シンガ ポール	ナンヤン工科大学工学部	都市基盤安全工学分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2005/3/29
韓国	光州科学技術院 機械工学科	マイクロエレクトロメカニカルシステムズ(MEMS)分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2005/4/11
韓国	韓国生産技術研究院	応用マイクロ・メカトロニクス分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2006/3/10
スイス	スイス連邦工科大学ロー ザンヌ校 マイクロエンジニアリン グ	応用マイクロ・ナノメカトロニクス/エンジニアリング分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2006/12/12
イタリア	イタリア技術機構国立ナ ノテクノロジー研究所	ナノテクノロジー分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2007/5/17
韓国	韓国道路公社 道路交通技術院	コンクリート工学分野における教員及び研究者の交流、共同研究の実施、シンポジウムの開催、学術情報・資料の交換等	2007/10/29

(出典) 国際連携本部調査資料(2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点・分室)

拠点・分室名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学生産技術研究所 マイクロメカトロニクス国際研究 センターパリオフィス (東大生研欧州拠点)	フランス パリ	フランス国立 科学研究セン ター情報・工 学部門	マイクロマシンのナノテクノロジー やバイオテクノロジーへの応 用、半導体技術によるマイクロマ シニング(共同研究)	2000年
都市基盤の安全性向上のための 連携研究拠点 (東大生研パトゥンタニ分室)	タイ パトゥンタニ	アジア工科大 学院	都市基盤施設の安全性確保のため の技術開発(共同研究)	2002年
東京大学生産技術研究所先進モビリティ 連携研究センター、ローザンヌ・オ フィス (東大生研ローザンヌ分室)	スイス ローザンヌ	スイス連邦工 科大学(EPFL)	モビリティ向上のための連携拠点	2005年
東京大学生産技術研究所 ホーチミン市工科大学分室 (東大生研ホーチミン分室)	ベトナム ホーチミン	ホーチミン市 工科大学、ホ ーチミン市科 学技術部	バイオマス資源の持続可能な利活 用に向けた研究および教育	2006年
BNUS: 都市基盤の安全性向上のための 南アジア研究開発拠点 (東大生研ダッカ分室)	バングラデシュ ダッカ	バングラデシ ュ工科大学	バングラデシュのコンクリート構 造物の評価・地震安全工学のセミ ナー/ライフライン構造物の耐震 性評価/ダッカ市内のコンクリ ート橋、高架橋の評価・鉄筋検出 装置の開発	2006年
都市基盤の安全性向上のための 連携研究拠点 (東大生研アジア拠点)	タイ バンコク	チュラロンコ ン大学	都市基盤の安全性向上のための連 携拠点	2006年
東京大学生産技術研究所 トロント大学オフィス (東大生研北米拠点)	カナダ トロント	トロント大学 応用理工学部	Consortium on Sustainable Materials	2006年

(形成されつつある拠点など)

研究テーマ	所在地	提携大学等
海中工学に関する共同研究	米国	モンタレー湾水族館研究所
・マイクロ流体システムとその応用に関する共同研究 ・ヌシャテル大学との研究交流推進確認書に基づく研究交流	スイス	ヌシャテル大学
日伊科学技術協力に関する共同宣言、 IIS-NNL間共同研究プロトコル締結に基づく、 イタリア共和国の研究機関とナノ情報テクノロジーに 関する研究交流	イタリア	ソレント大学
ITSに関する国際連携研究プロジェクト	スイス	スイス連邦工科大学ローザンヌ校
「マイクロ・ナノシステムに関する国際共同研究ネットワ ーク(NAMIS)」の協定に基づく研究交流	スイス フランス ドイツ 韓国 フィンランド	スイス連邦工科大学ローザンヌ校 フランス国立科学技術研究センター フライブルグ大学 ソウル国立大学 VTTフィンランド技術研究センター
・マイクロ・ナノ加工に関する共同研究 ・韓国機械材料研究院との研究交流推進確認書に基づく 研究交流	韓国	韓国機械材料研究院

研究テーマ	所在地	提携大学等
・独立行政法人科学技術振興機構 戦略的国際科学技術協力推進事業 「持続可能な流域水環境保全/物質・ エネルギー生産融合システム及びその基盤技術の開発」 (中国 NSFC との共同研究プロジェクト)	中国	清華大学他
・太陽電池用シリコンの精製に関する交流研究	中国	昆明理工大学
英国 IT セキュリティ分野での産官学連携調査 (2005年10月1日～2006年2月20日)	英国	ロンドン大学ロイヤルハロウエイ校

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デイ等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況

雑誌名: 生産研究

- ・ 言語: 日本語と英語 (英語により論文が作成されている場合はそのまま掲載)
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他 ()
- ・ 概要: 本所での研究成果の公表を目的とした定期刊行物であり、研究成果に基づく最新の知識等を工学・工業界一般の研究者、教育者、学生等へ解説、紹介を行う。

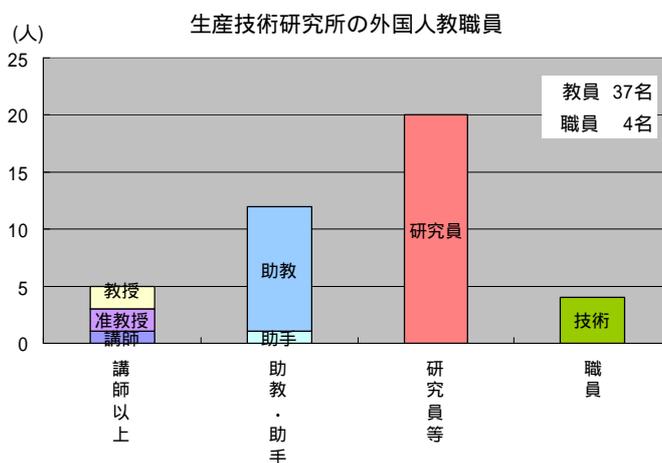
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	2	1	7	0	0					10 (6%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	3	1	12					16 (27%)
特定有期教員(短時間)	2	0	0	1	0	8					11 (28%)
教員(計)	2	2	1	11	1	20					37 (14%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	4	0	0	4 (4%)
職員(計)							0	4	0	0	4 (2%)
合計	2	2	1	11	1	20	0	4	0	0	41 (8%)

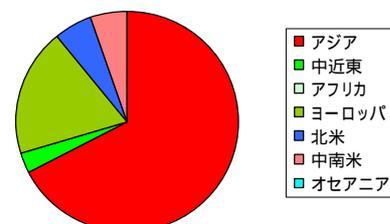


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	25	4	29 (71%)
中近東	1	0	1 (2%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	7	0	7 (17%)
北米	2	0	2 (5%)
中南米	2	0	2 (5%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	37	4	41 (100%)

外国人教職員の出身地域
(生産技術研究所(教員))



(計 37名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

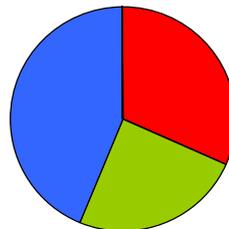
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	124	112	295	81
	アジア	61	70	145	28
	中近東	1	3	6	0
	アフリカ	2	1	4	2
	ヨーロッパ	46	28	113	22
	北米	10	6	22	29
	中南米	2	2	3	0
	オセアニア	2	2	2	0
1ヶ月未満	小計	90	17	148	57
	アジア	51	8	63	18
	中近東	1	0	2	0
	アフリカ	2	0	1	0
	ヨーロッパ	30	5	63	14
	北米	4	3	17	25
	中南米	2	0	0	0
	オセアニア	0	1	2	0
1ヶ月以上	小計	34	95	147	24
	アジア	10	62	82	10
	中近東	0	3	4	0
	アフリカ	0	1	3	2
	ヨーロッパ	16	23	50	8
	北米	6	3	5	4
	中南米	0	2	3	0
	オセアニア	2	1	0	0

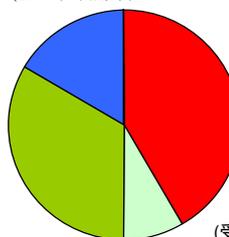
外国人研究者の出身地域別分布
(生産技術研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計57名)

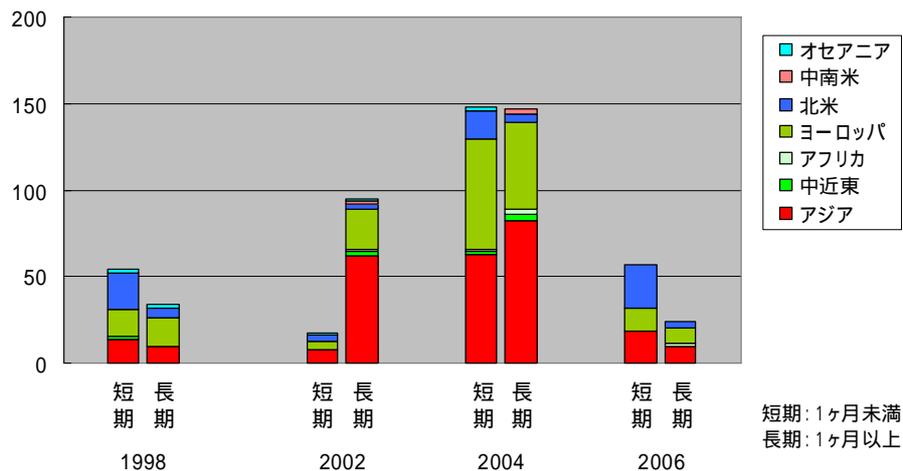
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計24名)



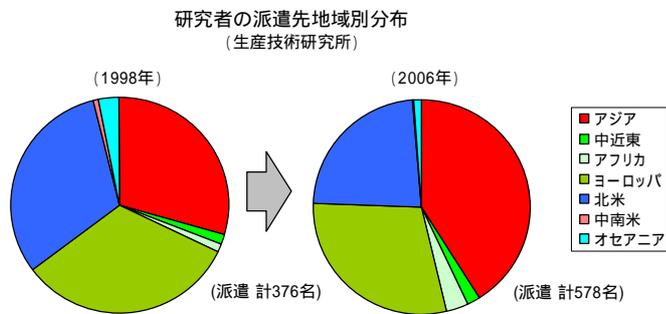
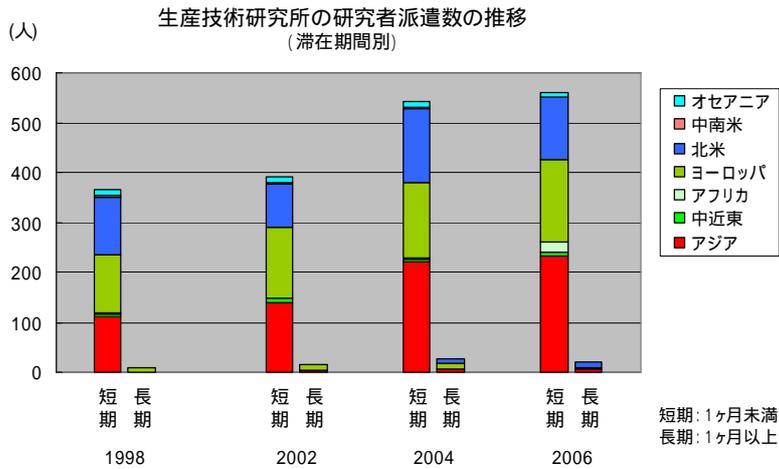
生産技術研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	376	406	570	578
	アジア	111	140	227	238
	中近東	5	9	7	11
	アフリカ	5	1	2	19
	ヨーロッパ	122	154	160	169
	北米	118	89	159	133
	中南米	3	3	3	2
オセアニア	12	10	12	6	
1ヶ 月未 満	小計	366	391	543	558
	アジア	110	138	220	231
	中近東	5	9	7	10
	アフリカ	5	1	2	19
	ヨーロッパ	115	141	150	167
	北米	116	89	149	123
	中南米	3	3	3	2
オセアニア	12	10	12	6	
1ヶ 月以 上	小計	10	15	27	20
	アジア	1	2	7	7
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	7	13	10	2
	北米	2	0	10	10
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

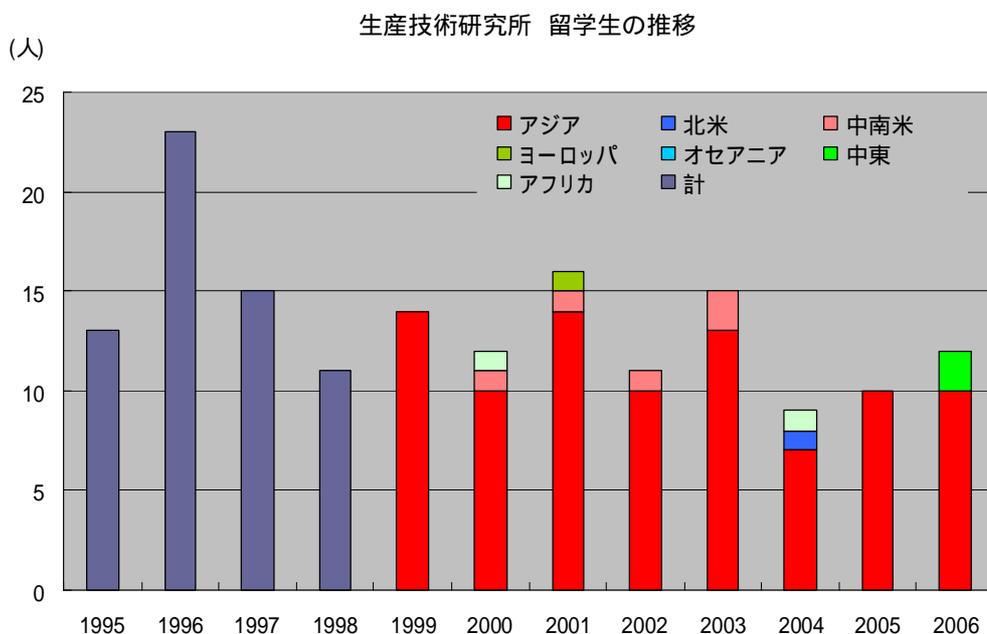


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					14	10	14	10	13	7	10	10
中東												2
アフリカ						1				1		
ヨーロッパ							1					
北米												
北米										1		
中南米						1	1	1	2	0		
オセアニア												
合計	13	23	15	11	14	12	16	11	15	9	10	12



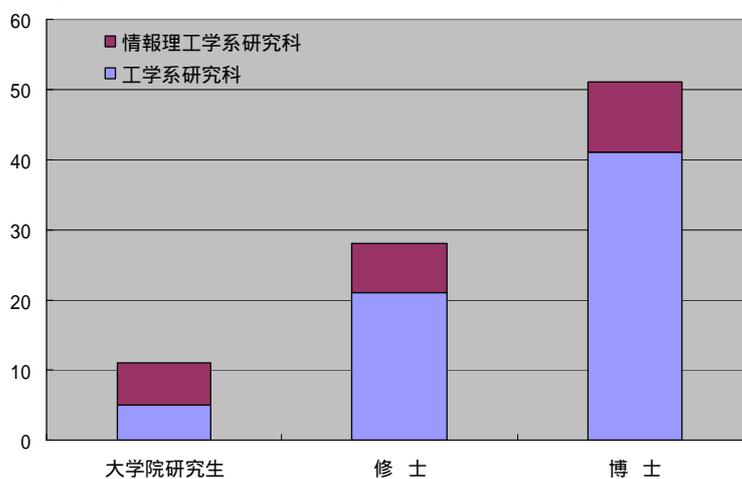
(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	工学系研究科	情報理工学系研究科
大学院研究生	11	5	6
修士	28	21	7
博士	51	41	10
合計	90	67	23

(人) 生産技術研究所における留学生の分布



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム (2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

史料編纂所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

史料編纂所の沿革は江戸時代まで遡る。1793年（寛政5年）江戸幕府の庇護のもとに国学者塙保己一が開設した和学講談所の事業を明治政府が引き継いで開始した修史事業に淵源がある。以後、修史の方針（漢文／和文、編年史／史料の編纂など）や事業の運営・実施主体（史料編輯国史校正局／太政官正院歴史課・地誌課／修史局／修史館／帝国大学臨時編年史編纂掛／文科大学史料編纂掛／史料編纂所）に変遷はあったものの、1895年に外国人教師ルードウィヒ・リースの意見により蒐集した史料自体を編纂刊行するようになってからは、基本の方針は変わっていない。日本の古代（8世紀）から明治維新时期（19世紀中葉）までの日本に関する史料を研究・編纂し、1901年以来、基幹的史料集を刊行し続けている。

日本に関する史料を編纂・刊行するという使命から、史料編纂所は外国に所在する日本関係の史料も収集し、これも編纂・刊行している。この取り組みも、日本の歴史を理解するためには東インド会社など世界の主要な主体が日本について記述した史料を分析する必要があるとしたルードウィヒ・リースの助言による。在外史料の調査と収集は日本との関係が深かったオランダ、ポルトガル、ロシア、中国、韓国などの諸国におよび、この史料の収集のために日本学士院・ユネスコ・国際学士院連合を通じて、外国の史料所蔵機関と連携をしている（1.2(1)節参照）。

史料編纂所のもう一つの国際的な側面は、日本研究に取り組む世界の研究者に情報や研究の場を提供していることである。史料編纂所での受入れを希望する海外の研究者は多く、史料編纂所では10名前後の枠を設け、長期に滞在し研究を希望する海外からの研究者を受け入れている（1.2(2)節参照）。また、史料編纂所は研究者を受け入れて史料や編纂した刊行物を供するだけでなく、インターネットを通じて史料編纂所の刊行物や所蔵する史資料に関わる学術情報を公開している。世界の日本研究者に大変価値あるものとして歓迎され、活用されている（1.2(3)節参照）。そのほか、海外に出向き、日本研究を専攻する大学院生などを対象に、日本史料の読み方などに関するワークショップを開催するなどの活動を行っている。

以上、史料編纂所の国際的な取り組みを海外の日本関係史料の収集編纂と日本史料の海外発信の二つの側面から見たが、これらは日本の歴史を世界の歴史の中に位置づけ理解していくための取り組みと見ることもできる。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 在外日本関係史料の調査・収集

史料編纂所では当時帝国大学文科大学史学科に外国人教師として招聘されていたルードウィヒ・リースからの助言を得て、史料編纂所の前身である史料編纂掛の時代からヨーロッパに所在する史料の採集を進めており、その成果は1901年に『大日本史料』が創刊された当初から欧文史料として採録されている。ブリュッセルで開催された第二回万国学士院連合(UAI)総会において東京帝国大学文学部三上参次教授が行った提唱に基づき、翌1922年にはすでに帝国学士院が加盟諸国との資料交換を支援することになった。以後、日本政府は太平洋戦争勃発時まで、オランダ商館日記のオランダ人写字生による謄写事業を継続して支援した。その成果が『蘭館日誌』である。1949年からは日本学士院の委嘱により在外日本関係史料複製事業を開始し、万国学士院連合からの7000ベルギー・フランの拠出や、1950年から10年間総額9200米ドルに上る国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の哲学人文科学協議会(CIPSH)からの補助金、また、オランダ政府やオーストラリア人文科学研究協議会からも経費補助を得て、約1000万円相当のマイクロフィルムによる複製史料1263リール、72万496コマを1968年までに受け入れた。これらは貴重書として史料編纂所書庫に架蔵されている。このようにして収集された東インド会社史料や各国外務省史料は国内随一のコレクションである。1999年からは「東アジアを中心とする前近代日本関係史料の収集事業検討会(東アジアWG)」を設け、中華人民共和国・大韓民国・ロシア連邦・東南アジア諸国などに所在する日本関係史料の収集にも積極的に取り組んでいる。このようにして収集された史料は「日本関係海外史料目録」、「日本関係海外史料」などとして刊行されている。

なお、史料編纂所では外国語で記述された日本関係史料を収集・編纂するために、この事業を担当することとなった教員については、採用後早い時期に語学研修と史料所在調査を兼ねた在外研究の機会を与えている。

(2) 海外の日本研究者の研究支援

日本研究を希望する海外の日本研究者のために、史料編纂所では年間10名前後の枠を設けて受入れている。研究室を提供し、史料編纂所の教員と同じ条件で原本史料へのアクセスを認めて、研究に専念できるように処遇している。2週間以上の長期滞在を原則とし、滞在期間中3000枚までのコピーを許可している。コピー枚数の上限を設けるのは史料保存の観点からである。欧米の研究者が多いが、近年は韓国などアジアの研究者も増えている。史料編纂所の史料を研究に供したり、編纂所を足場として国内で研究活動を行う場を提供することを通じて、史料編纂所は日本研究の国際センターとして機能している。

史料編纂所では日本史料を用いて研究を行う海外の研究者のために指導助言を行ってい

る。1997 年からアメリカ合衆国各地の大学が主催する夏季ワークショップに史料編纂所の教員が出向き、漢文史料の読解を指導している。ワークショップには、ヨーロッパやアジア地域など北米以外の地域からも学生や研究者が参加している。近年は、ヨーロッパ（スウェーデン）にも開催地をひろげている。また、日本の史料原本を所蔵する海外の研究機関に史料保存技術室の技術職員を派遣し、史料の修補に関するアドバイスをを行っている。

(3) インターネットを通じた日本史料の国際発信

史料編纂所の刊行物や所蔵する史資料に関わる学術情報をインターネット公開している。古文書の全文フルテキストデータベースや画像などのイメージデータのデータベース、解説・参考文献なども付したデータベースなどがある。具体的な公開情報のリストは以下の通りである。1) 所蔵史料目録, 2) 古文書目録, 3) 大日本史料総合, 4) 編年史料綱文, 5) 近世編年, 6) 維新史料綱要, 7) 近世史編纂支援, 8) 歴史絵引, 9) 肖像情報, 10) 史料編纂所所蔵肖像画模本, 11) 史料編纂所所蔵荘園絵図模本, 12) 摺物, 13) 錦絵, 14) 古写真, 15) 古記録ルネリスト, 16) 古文書ルネリスト, 17) 奈良時代古文書ルネリスト, 18) 平安遺文ルネリスト, 19) 鎌倉遺文ルネリスト, 20) 大日本史料索引, 21) 中世記録人名索引, 22) 花押カード, 23) 電子くずし字字典。これらのデータベースは WEB を用いてインターネット上で公開されており、世界の研究者から多数のアクセスを得ている。2006 年には前近代日本史情報国際センターが設立され、歴史データベースを国際的に共同利用するための研究も進められている。二年に一度開催される東アジア歴史史料研究編纂機関協議会の場で情報交換を行い、中国・韓国との間で重点的に交流を行っている。

これら刊行物や史資料の公開以外に、日本史の用語に関わる応答型翻訳システム(Online Glossary of Japanese Historical Terms) をインターネット上で公開している。英語のほか、仏語、独語などの対訳を含む。これは、史料編纂所に滞在して研究活動を行うなど、編纂所と関係の深い世界の研究者が作成した対訳表などを基礎に、これらの研究者の協力を得てとりまとめたものである。用語の翻訳システムのほか、日本史料の説明集が英語、仏語で参照可能となっている。

1.3 国際交流の概況

史料編纂所は在外の日本関係史料を海外の機関の協力のもとに調査・収集するために、各国の主要機関と組織的に協力関係を結んでいる。相手国は中国、韓国、ロシア、オランダなどに及び、日本関係清朝档案プロジェクト、東アジア史料研究編纂機関協議会、ロシア日本関係史料プロジェクト、日本関係海外未刊行史料蒐集などが進められている。

史料編纂所に外国籍の教員はいないが、外国人研究者は常に年間 20 名前後受け入れている。1ヶ月以上の長期滞在に欧米、特に米国からの受入れが多いことが特徴的である。近年はアジアからの受入れも拡大しているが、未だに欧米諸国等アジア地域以外からの受入れ

の方が多い。これに対して、研究者の派遣についてはアジア地域への派遣が6割を占める。アジア地域以外では欧州への派遣が多かったが、近年、北米地域への派遣の方が多くなった。これは、在外日本関係史料の収集に加えて、米国における漢文ワークショップの実施などの指導助言活動が加わったためと思われる。

留学生は例年10名弱を受け入れている。ほとんどが北米地域からの受入れであるが、近年は欧州およびアジア地域からも留学生を受け入れるようになった。

1.4 国際化の課題

史料編纂所は過去130年にわたり日本史料を収集・編纂・刊行するという取り組みを行っており、当初計画に基づき日本の古代(8世紀)から明治維新时期(19世紀中葉)までの日本に関する史料を編纂・刊行するのであれば、事業の完結までと同様の歳月を要すると言われている。在外日本関係史料の収集・編纂についても同じぐらいの息の長い活動となる。

在外日本関係史料の収集のためには、科学研究費などの獲得努力がなされている。2010年度からは「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」として共同利用・共同研究拠点到に認定され、海外史料領域を特定研究の柱の一つに据えている。しかし、事業継続のためこうした経費獲得努力や人員の確保は常に史料編纂所の大きな課題である。

また、世界の日本研究者のための研究支援活動や国際発信はますます必要性が高くなっているが、これについても予算や人員、また、研究所内で提供できるスペースなどの制約を受けている。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生		
韓国	国史編纂委員会	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同研究・学術会議、歴史関係学術情報・出版物					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
ロシア	ロシア国立海軍文書館	日本関係史料目録出版準備、シンポジウム、展示会、その他学術的行事等の開催において相互協力を行う。	2003/6/24
ロシア	サンクトペテルブルグ国立大学東洋学部	相互の出版物を寄贈し、研究者・学生等への閲覧と公開の便宜を図るとともに、双方の研究事業協力を行う。	2003/6/25
ロシア	ロシア国立歴史文書館	日露関係史研究に関する案内書、学術交流、出版、シンポジウム、展示会、その他学術的行事等の開催、歴史学・史料学分野における学術交流の発展における準備協力事業を行う。	2004/6/19
ロシア	国立ロシア科学アカデミー文書館サンクトペテルブルグ支部	18・19世紀の学術文化分野の日本史及び日露関係史に関する最重要文書の目録を作成し、史料編纂所に提供する。	2004/11/23
フランス	フランス高等研究院	フランス高等研究院、東洋文化研究所及び史料編纂所において、研究者交流、共同研究、学術情報の交換等を行う。	2005/5/11
韓国	韓国学中央研究院蔵書閣	過去に出版した史料集及び学術雑誌等のうち寄贈可能な図書・雑誌、毎年出版する史料集及び学術雑誌等を相互に寄贈する。交換した図書・雑誌の学術資料としての利用を促進する。	2005/9/7
韓国	ソウル大学校奎章閣 (現：奎章閣韓国学研究院)	毎年出版する史料集等を相互に寄贈する。交換した図書・雑誌の学術資料としての利用を促進する。	2005/9/8
中国	中国第一歴史档案館	清朝の日本関係史料に関するプロジェクトへの協力	2006/4/21
中国 韓国	中国社会科学院近代史研究所 国史編纂委員会	各国の史料の研究・編纂に関する情報と技術を共有し、各国の歴史に対する理解と協力を増進するために、国際学術会議の開催、人的交流、資料交換等の共同推進を目的とする。	2007/1/31

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
日本関係清朝档案プロジェクト	北京	中国第一档案馆
東アジア史料研究編纂機関協議会	ソウル・北京	韓国国史編纂委員会・中国社会科学院近代史研究所
ロシア日本関係史料プロジェクト	ロシア	ロシア国立公文書館・ロシア海軍公文書館
日本関係海外未刊行史料蒐集	ハーグ ライデン その他	オランダ Nationaal Archief・ライデン大学・その他

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況 なし

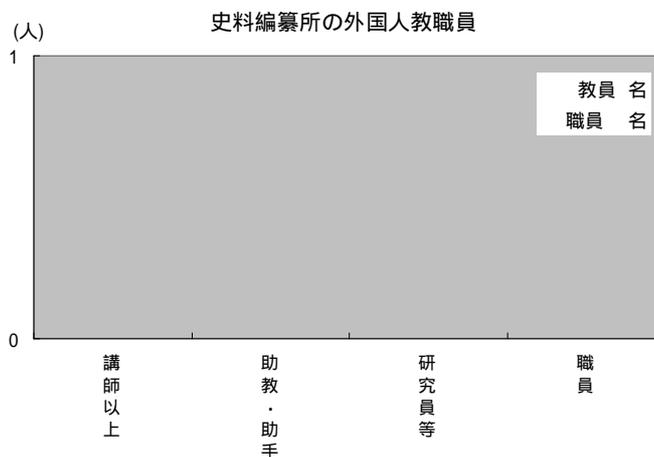
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	0	0 (0%)									

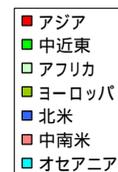


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	0	0	0 (0%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	0	0	0 (0%)

外国人教職員の出身地域
(史料編纂所(教員))



(計名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

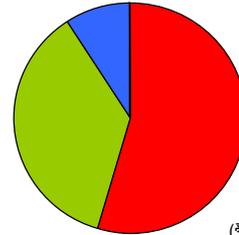
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	12	19	71	20
	アジア	0	1	19	9
	中近東	1	0	4	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	6	24	5
	北米	7	12	24	5
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	1	0	0	1
1ヶ月未満	小計	10	2	50	11
	アジア	0	0	15	6
	中近東	1	0	3	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	1	1	19	4
	北米	7	1	13	1
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	1	0	0	0
1ヶ月以上	小計	2	17	21	9
	アジア	0	1	4	3
	中近東	0	0	1	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	2	5	5	1
	北米	0	11	11	4
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	0	1

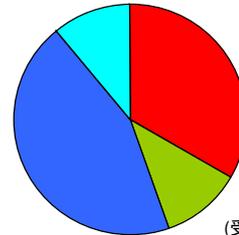
外国人研究者の出身地域別分布
(史料編纂所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計11名)

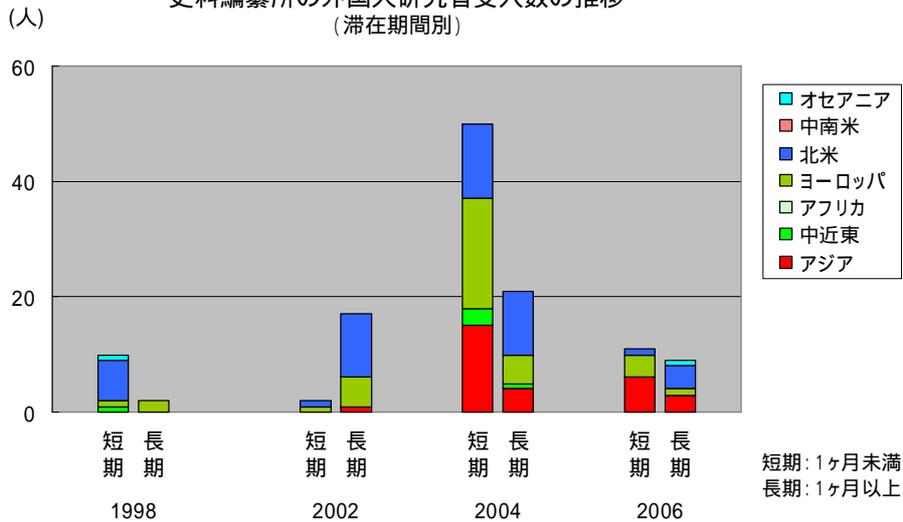
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計9名)



史料編纂所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

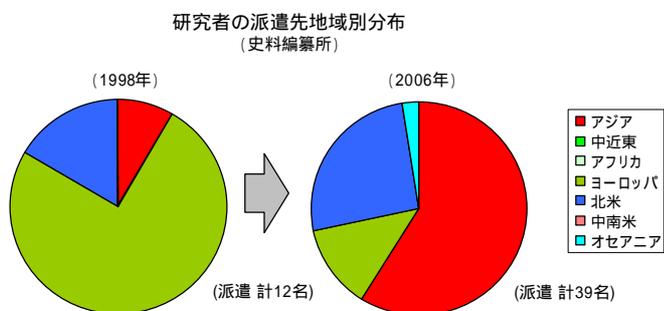
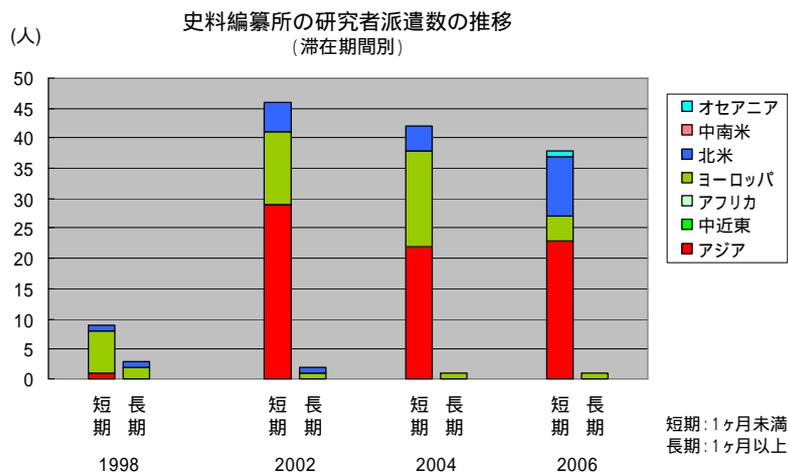


短期:1ヶ月未満
長期:1ヶ月以上

(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	12	48	43	39
	アジア	1	29	22	23
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	9	13	17	5
	北米	2	6	4	10
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	1	
1 ヶ 月 未 満	小計	9	46	42	38
	アジア	1	29	22	23
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	7	12	16	4
	北米	1	5	4	10
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	1	
1 ヶ 月 以 上	小計	3	2	1	1
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	2	1	1	1
	北米	1	1	0	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

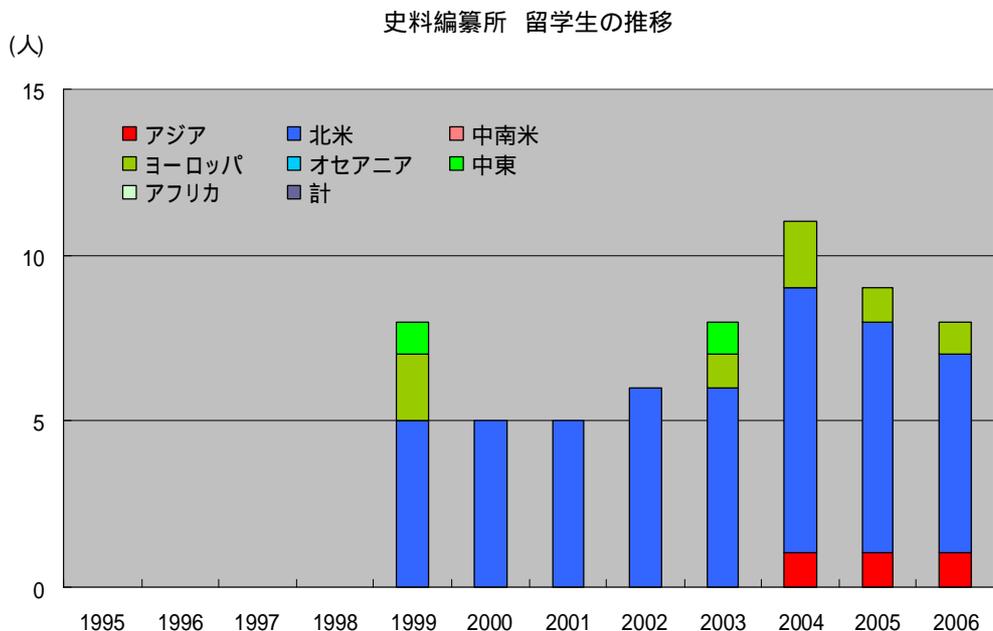


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア										1	1	1
中東					1				1			
アフリカ												
ヨーロッパ					2				1	2	1	1
北米					5	5	5	6	6	8	7	6
中南米												
オセアニア												
合計	0	0	0	0	8	5	5	6	8	11	9	8



(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布 (データなし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム (2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

分子細胞生物学研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

分子細胞生物学研究所では、蛋白質の構造、細胞分裂、遺伝子発現制御、non-coding RNA、細胞骨格、シグナル伝達、脳・神経系、幹細胞、癌、創薬など多岐にわたる基礎研究と応用研究に取り組んでいる。理学、農学、薬学、工学、医学、新領域創成科学の6研究科から大学院生を受け入れていることから明らかなように、多分野を融合した生命科学へのアプローチを展開していることが本研究所の特色である。

本研究所では、各人が独創的な研究を展開し、その成果を広く世界に発信し、研究を通して、文化的、人的交流を促進することが真の国際化であると位置づけ、毎年多数の国際水準の研究成果を発表している。世界的に最も権威あるとされる生命科学の研究雑誌に本研究所からの数多くの研究成果が掲載されていることは特筆に値する。これにより世界各国の著名な研究室との緊密な交流が様々なレベルで展開され、大学院生や博士研究員が、世界の研究者と直に触れる機会も多い。研究の性格上、国際シンポジウムに招待される、あるいは主催する機会も多く、研究所としてはこのような活動を積極的にサポートしている。

国際的に通用する若手研究者の育成の見地から、独立した研究室を主催する准教授や講師の採用を重視しており、助教の増員にも務めている。このことを円滑に進めるために教員の任期制（教授10年（再任可）准教授10年、助教5年（再任1回））を早期に導入した。国際会議での発表を支援することにより大学院生の国際化教育にも力を入れる（1.2(2)節）一方で、海外からの留学生も積極的に受け入れている（1.3節）。

分子細胞生物学研究所では、研究所単位だけでなく研究分野・教員単位の国際活動が非常に活発である。各研究分野が幹事となって、海外からの研究者による公開のセミナーを頻繁に開催している（1.2(3)節）。また、東京大学として2009年3月に全学レベルで締結したエコール・ノルマル・スーペリユール・リヨン（ENS Lyon）との国際学術交流協定を基盤に、学生・教員・研究者の交流、共同研究等を積極的に進めるべく調整を行っている。2年後にリヨンで開かれる予定の東京大学フォーラムへ積極的に参加する予定であり、ENS Lyon との間で合同シンポジウムをリヨンで開催する企画も進行している。特に若手研究者の渡航費用を補助するため、医科学研究所と共同で「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に申請を行っている。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 海外の研究者の客員教授への登用

国際交流を促進するためにカリフォルニア大学の Thomas Kornberg 教授を客員教授に迎え、研究上の情報交換をはかるとともに、留学や大学院生の派遣などに助言、協力を得ている。

(2) 国際会議への学生派遣

応微研奨励会の援助により毎年 10 数名の学生を国際会議に派遣している。国際会議で発表し、帰国後に報告を提出することを条件としている。帰国報告の掲載された『分生研ニュース』を見ると、初めての国際会議への出席に緊張しながらも、海外の研究者と親交を深めたり、分生研の研究水準を再確認したり、英語力強化の必要性を再認識するなど、派遣者が大きな成果を得ていることが伺える。

(3) 海外研究者の招聘

応微研奨励会の援助により、ノーベル賞級の学者を招聘して毎年シンポジウムを開催している。例えば、2007 年のシンポジウムでは R. MacKinnon 博士（2003 年ノーベル化学賞受賞者）、2008 年には Craig C. Mello 博士（2006 年ノーベル生理学・医学賞受賞者）が講演した。2009 年 10 月のシンポジウムでは Paul M. Nurse 博士（2001 年ノーベル生理学・医学賞受賞者）が講演した。また同様に応微研奨励会の後援で、公開の分子細胞生物学研究所セミナーが頻繁に開かれているが、海外からの研究者が来所してセミナーを行う場合も多い。

(4) リトリートにおける研究交流

GCOE「生体シグナルを基盤とする統合生命学」(医学系、理学系、分生研)のプログラムに基づいて、カリフォルニア大学サン・フランシスコ校(UCSF)のリトリートに学生を派遣している。リトリートとは、学外の宿泊施設に連泊し、研究発表を行ったり、新入生やポスドクに各研究室の研究紹介などを行ったりするプログラムである。UCSF は全米屈指の医学系大学院を擁し、基礎生物学から基礎医学、臨床研究まで、極めて多岐にわたる質の高い研究が活発に行われている。UCSF の大学院教育には PIBS (Herbert W. Boyer Program in Biological Sciences) とよばれるプログラムがあり、Departments の枠を越えて大学院生が指導を受けることができるようになっている。PIBS には 5 つの大学院教育プログラムに参加する 150 もの研究室が属しており、研究領域に応じて大小様々なリトリートが年間を通じて開催されている。本国際交流プログラムでは、PIBS の協力のもとに、PIBS 傘下のリトリートに大学院生を参加させている。また、GCOE プログラムのリトリートに UCSF の学

生、若手研究者を招待し、情報交換と国際交流を行っている。リトリート終了後、参加者は興味を持ったホスト大学の研究室を訪問し、研究交流を行う。GCOE の枠組みでは、これに加えて UCSF の学生を本学のリトリートへ招聘し相互交流を行っている。

1.3 国際交流の概況

研究所が組織的に進めている公式の国際連携は存在しないが、上記の UCSF との交流や国立衛生研究所（NIH）、フランスの国立分子遺伝細胞生物学研究所（IGBMC）などとの交流など、相手方機関との組織的な連携を展開しつつあるケースもある。研究者交流は受入れ、派遣ともに欧米中心であり、特に米国が多い。アジア地域は全体の四分の一程度である。応用微生物研究所の時代には菌株を求めてアジア地域に渡航する研究者が多く、アジア地域から来訪する研究者も多かった。しかし、分子細胞生物学研究所への改組に伴い研究対象が分子細胞や個体レベルに移行したことに伴って、欧米地域との交流が中心となった。ただし、留学生についてはアジア地域からの学生が多い。

1.4 国際化の課題

分子細胞生物学研究所は研究室・教員単位ではきわめて活発な国際活動を行っているが、研究所全体の組織的な国際化については更なる改善の余地が考えられる。各研究室の研究テーマが多岐に渡っていることもあり、研究所全体で1つの研究機関と連携することは必ずしも効率的ではないが、海外からの研究者の受け入れおよび派遣に関する事務手続き、生活面での助言、支援などを扱う部門を設けることも検討している。その一助とするため「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に申請を行っているが、さらに全学レベルでの支援（事務文書の英文化や海外拠点における資金の受け皿など）の強化を強く希望する。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書) なし

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(プロトコル)

国名	大学名等	概要	締結日
米国	カリフォルニア大学	同大学 Thomas Kornberg 教授を客員教授として迎える。	2008/4/1

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流 (なし)

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌（和文以外）の刊行状況

雑誌名: The Journal of General and Applied Microbiology

- ・ 言語： 英語
- ・ 投稿者： 全世界
- ・ 概要： 1955年に本研究所の前身である応用微生物研究所により創刊され、現在は応微研奨励会によって隔月で刊行されている。一般および応用微生物学に関する原著論文を掲載する査読付きの国際学術雑誌である。最近掲載された論文のうち、半数近くを海外から投稿されたものが占める。

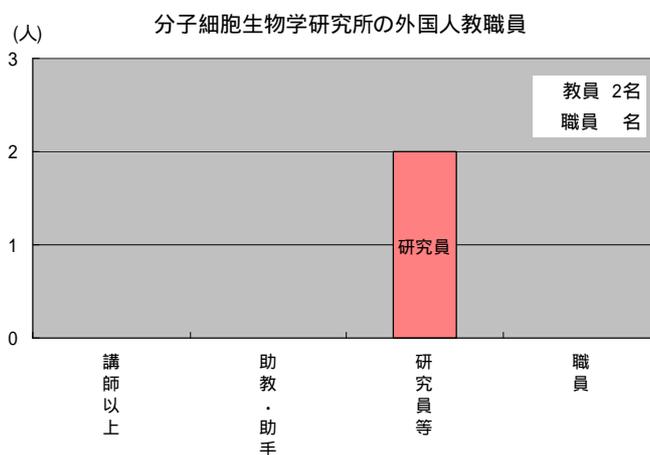
（出典）国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査（2008.3 調査）

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	0	0	2					2 (7%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
教員(計)	0	0	0	0	0	2					2 (2%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2 (1%)

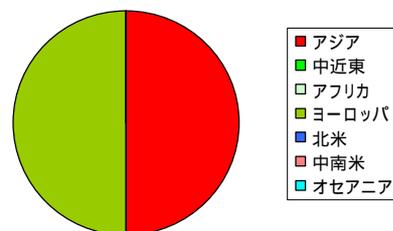


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	1	0	1 (50%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	1	0	1 (50%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	2	0	2 (100%)

外国人教職員の出身地域
(分子細胞生物学研究所(教員))



(計 2名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

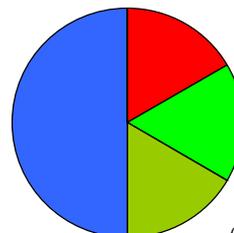
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	9	13	15	9
	アジア	5	7	3	2
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	1	1	0
	ヨーロッパ	0	2	4	2
	北米	4	2	6	4
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	1	0
1ヶ月未満	小計	5	8	13	6
	アジア	5	4	1	1
	中近東	0	0	0	1
	アフリカ	0	1	1	0
	ヨーロッパ	0	1	4	1
	北米	0	2	6	3
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	1	0
1ヶ月以上	小計	4	5	2	3
	アジア	0	3	2	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	1	0	1
	北米	4	0	0	1
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	1	0	0

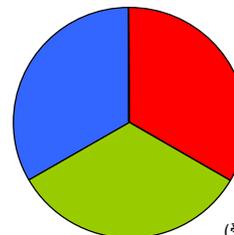
外国人研究者の出身地域別分布
(分子細胞生物学研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

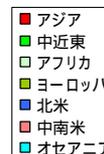


(受入 計6名)

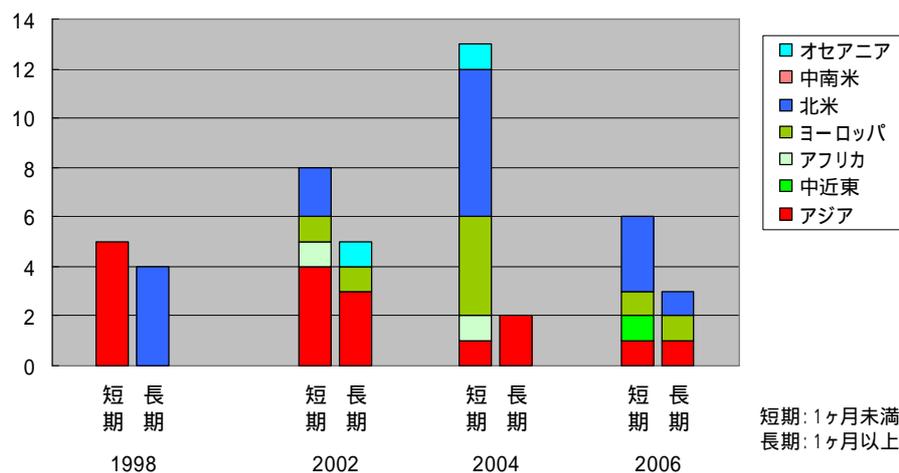
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入 計3名)



分子細胞生物学研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)

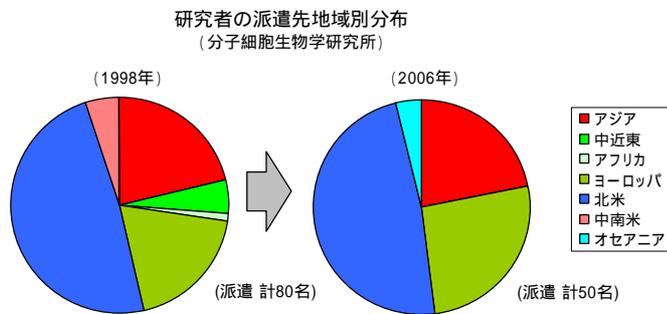
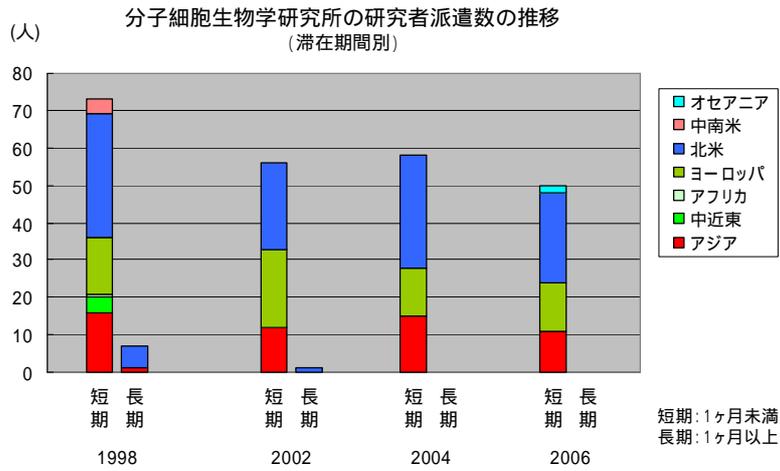


短期:1ヶ月未満
長期:1ヶ月以上

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	80	57	58	50
	アジア	17	12	15	11
	中近東	4	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	15	21	13	13
	北米	39	24	30	24
	中南米	4	0	0	0
オセアニア	0	0	0	2	
1ヶ 月未 満	小計	73	56	58	50
	アジア	16	12	15	11
	中近東	4	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	15	21	13	13
	北米	33	23	30	24
	中南米	4	0	0	0
オセアニア	0	0	0	2	
1ヶ 月以 上	小計	7	1	0	0
	アジア	1	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	6	1	0	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

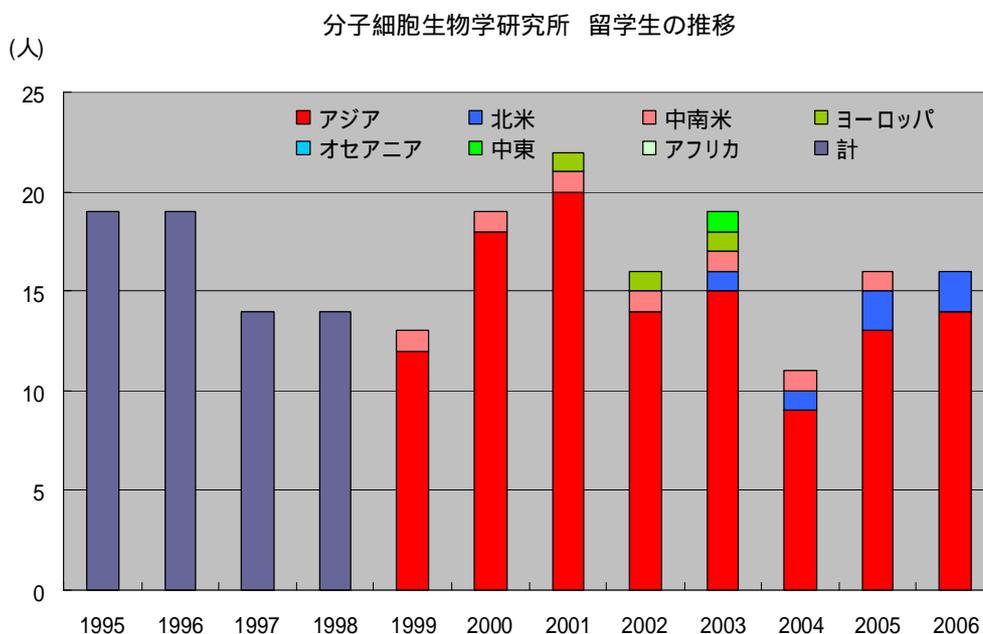


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					12	18	20	14	15	9	13	14
中東									1			
アフリカ												
ヨーロッパ							1	1	1			
北米									1	1	2	2
中南米					1	1	1	1	1	1	1	
オセアニア												
合計	19	19	14	14	13	19	22	16	19	11	16	16

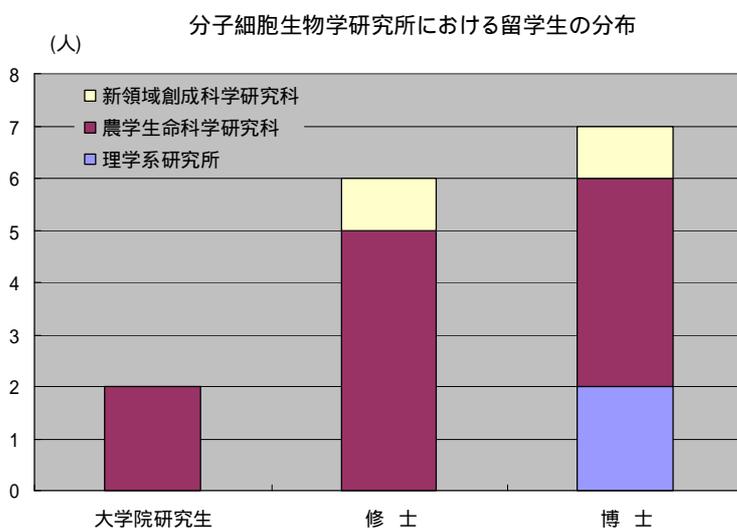


(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	理学系研究所	農学生命科学研究科	新領域創成科学研究科
大学院研究生	2	0	2	0
修士	6	0	5	1
博士	7	2	4	1
合計	15	2	11	2



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム(2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

宇宙線研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

宇宙線研究所は設立当初から国際的に研究を進めてきた。研究対象である宇宙線の観測の適地を世界の高山・地下・砂漠に求め、大型の観測装置を運用して観測を行ってきた。宇宙線研究所は、岐阜県神岡町の神岡鉱山の地下 1000m にあるスーパーカミオカンデのほか、オーストラリアの砂漠地帯ウーメラ、米国ユタ州の砂漠地帯、中国チベット自治区の羊八井高原（標高 4300m）、ハワイのマウナロア山などで観測を行っている。一次宇宙線の観測には高地が適しており、地表の広い範囲にシャワー状に降り注ぐ二次宇宙線の観測には空気のきれいな広い盆地が適している。空気シャワーの中に紛れ込んでしまい観測が困難なミュオンやニュートリノは地下で観測する。

観測地が海外にあるだけでなく、観測の予算規模が大きいため、複数国が国際協力により施設を運営するケースが多い。たとえばスーパーカミオカンデは当初日本での国内実験に米国が 10%程度資金参加したが、茨城県東海村の大強度陽子加速器施設(JPARC)で作られたニュートリノビームを 295km 離れたスーパーカミオカンデで観測する T2K 実験は、複数国が参加する国際共同実験である。ウーメラのカンガルー望遠鏡は日豪、羊八井高原の空気シャワー観測装置は日中が協力して運営している。米国アパッチポイント観測所は、米・日・独の大学・研究所による国際共同研究で、史上最大規模の宇宙地図の作成中である。

国際チームで常時観測を行っているため、観測装置の運営会議などが日常的・国際的に行われている場合も多い。必要に応じてテレビ会議システムを多用して運営している（スーパーカミオカンデ及び TA 実験の例（1.2 節詳述））。情報通信技術の発達に伴い、チームのメンバーが顔を合わせて運営会議を行う必要がなくなり、研究所で外国籍の研究者の姿を見ることが少なくなった。情報通信技術の発展は国際共同研究の姿を変えつつあるといえよう。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 国内における大規模国際共同実験：スーパーカミオカンデ

スーパーカミオカンデは岐阜県神岡町の神岡鉱山の地下 1000m に建設された 5 万トンの大型水チェレンコフ宇宙素粒子観測施設である。宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設を中心に、日本、米国、韓国、中国、ポーランドの 32 の大学、研究機関が共同研究を行っている。

大規模な実験施設であるため、各国の研究者が協力して運営に当たっている。スーパーカミオカンデ建設時は建設現場に日本人と同数のアメリカ人が参加して運営に当たった。JPARC で作られたニュートリノビームを観測する T2K 実験には 400 名を超える外国人が参加し、建設現場に入っている。

一方、建設が終了して観測フェーズに入ると、近年進歩の目覚ましい情報技術を活用して、メンバーは所属機関に戻って遠隔地からスーパーカミオカンデのデータセンターにアクセスし、研究を進める。観測設備の操作やメンテナンス作業の大半が遠隔操作可能となっている。

ただし、例えば電源や光電子増倍管、ディテクターの保守整備や全体運営など、日常的な監視や運営が必要な活動については、各々に国際的な運営チームが形成され、毎週あるいは毎日、テレビ会議システムなどを用いた運営会議が行われ、必要に応じた国際的な緊急対応措置もとられる。会議はアジア米欧で行われるため、時差を考慮して日本時間の 23 時あるいは 6 時に開催される。

(2) 国外で行われる大規模国際共同実験の例（TA 実験）

極高エネルギー宇宙線の謎を解明するために、新たな観測装置 Telescope Array (TA) が米国ユタ州の砂漠地帯（ソルトレーク市南方 200km、標高 1300m）に、日本を中心とする日米韓の共同で建設され、2007 年度に全稼働を開始した。約 700km² の地表アレイと大気望遠鏡から構成される巨大な観測装置である。TA 実験共同研究者からなる国際観測チームが、観測に従事している。観測装置の操作やメンテナンス作業に関する省力化及び遠隔操作が可能な体制を構築中である。日常的な監視や運営等の活動については、国際的な運営チームが編成され、毎週テレビ会議システム等を用いた運営会議が行われている。会議はアジア・米国で行われることが多いために、時差を考慮している。

1.3 国際交流の概況

主に宇宙線の観測地で共同実験を行う教育研究機関と国際学術交流協定を締結している。海外拠点はずべて観測拠点である。国際共同実験は国際チームで行われるが、常勤の外国籍の教員や研究者は現在宇宙線研究所に所属していない。宇宙線研究所所属教員を指導教員とする大学院課程の留学生の受け入れは2007年度まではなかったが、その後、受け入れられている。

研究者交流は欧米を中心に進んでおり、研究者の8割が欧米に渡航する。これは、米国に観測拠点が複数存在すること、国際会議がこれらの地域で多数開催されるためである。研究者の派遣は年間150人程度で、頻繁に行われている。他方、外国人研究者の受入れも活発に行われている。また、平成7年度に行われたスーパーカミオカンデの建設時には数百人・回規模の外国人研究者を長期に受け入れた。

欧米等の先進国からの教員・研究者のみならず、中国や韓国、ロシアその他の中進国や途上国の研究者を国際共同実験のメンバーとして積極的に受け入れ、共同実験を通じて研究者の育成に貢献している。

1.4 国際化の課題

宇宙線研究所は大規模に国際共同実験を展開している。実験によっては数百名規模の外国人研究者と協力して共同研究を進めている。宇宙線研究所がこの先も常に新たなアイデアを生み出す学術機関として発展し続けるためには、多様な文化、考え方をを持った一定数以上の外国籍の研究者を研究所に受け入れ、真の意味で国際的な研究所に発展する必要があるだろう。そのために、生活面や事務・研究支援面の国際対応が確保されることが必要であることは言うまでもない。

特に実験系の外国人研究者の場合に、実験設備・機器の設計・発注等の業務が必然的に発生し、その際に日本人業者との打ち合わせやコンタクトが不可欠となる。このような場合に、外国人研究者と業者の間を仲介する能力を持つ人材が必要となるが、現状ではそのような人材サービスは提供されていない。また、外国人研究者を受け入れている本学遠隔地施設等についても十分な配慮が必要である。以上のように、来日する外国人研究者に対する充実したサポート体制の構築は部局だけでは対応しきれない。

研究所といえども、その研究の多くを科学研究費補助金などの競争的資金で行わねばならないのが現状である。数年から5年しか研究経費が保証されていない競争的資金で、長い年月に亘って研究を推進することが通常である大型の観測的研究を国際共同の枠組みで遂行することは非常に困難であり、何らかの制度的改善が強く望まれる。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生交流	
韓国	【覚書】ソウル大校	東京大学宇宙線研究所とソウル大学校自然科学大学との間の国際共同研究に関する覚書	学生交流・教員・共同研究	*				
中国	【覚書】中国科学院	東京大学宇宙線研究所と中国科学院高能物理研究所との間における学術交流に関する覚書	研究者交流	*				
ロシア	ロシア科学アカデミー・原子核研究所	相互に興味のある研究・学術分野の交流	研究者、共同研究、共同研究者会議・研究会、研究情報、学術出版物					
アメリカ合衆国	ユタ大学理学部	宇宙線物理分野の交流	研究者、共同研究、シンポジウム、研究集会、研究情報、学術刊行物					
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学アーバイン校物理科学部	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同研究、研究者会議、研究会、研究情報、学術出版物					
アメリカ合衆国	ボストン大学大学院文理科学研究科	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同研究、研究者会議、研究会、研究情報、学術出版物					
アメリカ合衆国	【覚書】ハワイ大学	東京大学宇宙線研究所とハワイ大学マノア校理学部との間の学術交流に関する覚書	研究者交流	*				
オーストラリア	アデレード大学	それぞれが学術研究及び教育上関心を持つ分野の交流	教員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					
オーストラリア	西オーストラリア大学生命・物理科学部	重力波宇宙物理学の分野	研究者、共同研究、講義、シンポジウム、学術情報、資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
東京大学宇宙線研究所 チャカルタヤ山宇宙物理観測拠点	ボリビア チャカルタヤ山	サンアンドレス大学 物理学研究所	中間エネルギー領域宇宙線の研究	1960年
東京大学宇宙線研究所 国際高エネルギー天体物理学観測拠点	オーストラリア ウーメラ	アデレード大学 化学及び物理学教室	超高エネルギーの領域のガンマ線の観測	1990年
東京大学 宇宙線研究所 チベットA Sガンマ観測拠点	中国 チベット羊八井 高原	中国科学院高性能物理研究所	空気シャワー観測装置による高エネルギー宇宙線の観測	1990年
東京大学 宇宙線研究所 最高エネルギー宇宙線観測拠点	米国 ユタ州	ユタ大学物理学科	最高エネルギー領域宇宙線の研究	2003年

(形成されつつある拠点) (なし)

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者OB等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況

雑誌名: ICRR ANNUAL REPORT

- ・ 言語: 英語
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他()
- ・ 概要: 宇宙線研究所の研究成果報告

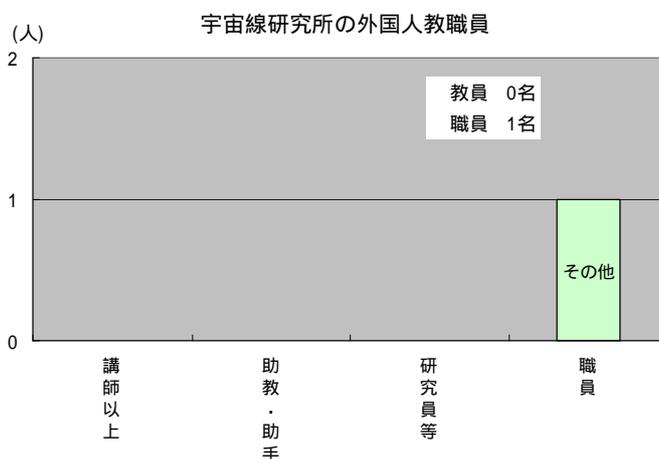
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	0	0	0	0	0	0	/				0 (0%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	0					0
教員(計)	0	0	0	0	0	0					0
正規職員	/						0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	1	1 (4%)
職員(計)							0	0	0	1	1 (3%)
合計	0	1	1 (1%)								



(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	0	1	1 (100%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	0	1	1 (100%)

外国人教職員の出身地域
(宇宙線研究所(教員))



(0名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

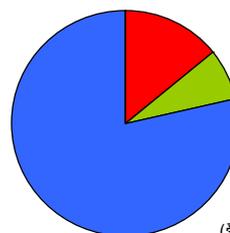
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	376	30	37	138
	アジア	14	3	10	27
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	123	16	14	10
	北米	226	6	11	101
	中南米	1	3	0	0
	オセアニア	11	2	2	0
1ヶ月未満	小計	19	21	27	127
	アジア	6	1	5	18
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	2	13	9	9
	北米	8	4	11	100
	中南米	0	2	0	0
	オセアニア	3	1	2	0
1ヶ月以上	小計	357	9	10	11
	アジア	8	2	5	9
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	1	0	0	0
	ヨーロッパ	121	3	5	1
	北米	218	2	0	1
	中南米	1	1	0	0
	オセアニア	8	1	0	0

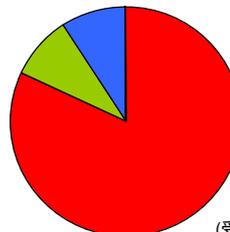
外国人研究者の出身地域別分布
(宇宙線研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))

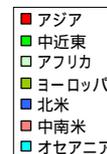


(受入計127名)

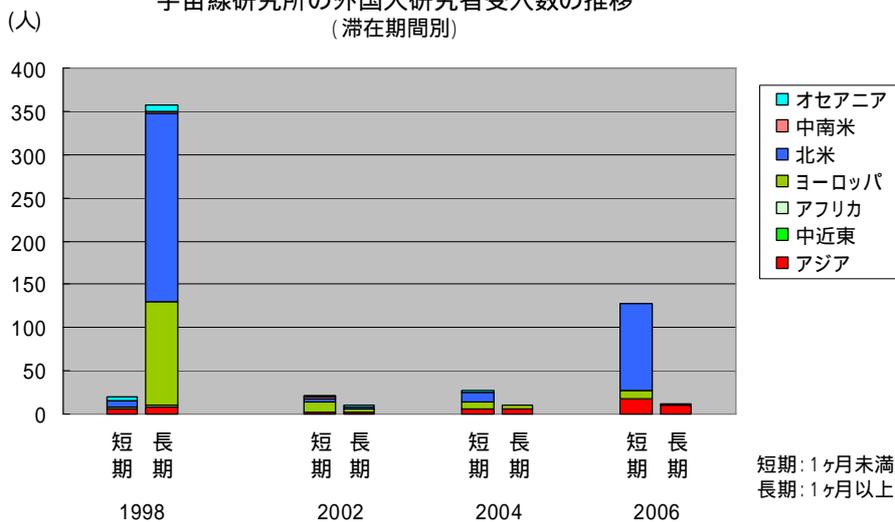
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計11名)



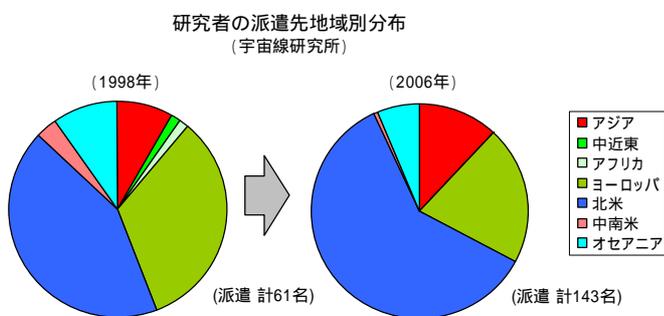
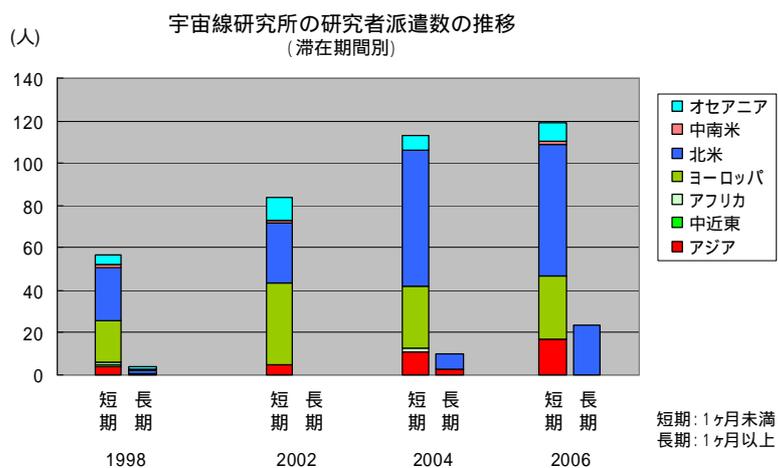
宇宙線研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	61	84	123	143
	アジア	5	5	14	17
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	1	0	2	0
	ヨーロッパ	20	38	29	30
	北米	26	29	71	86
	中南米	2	1	0	1
オセアニア	6	11	7	9	
1ヶ 月未 満	小計	57	84	113	119
	アジア	4	5	11	17
	中近東	1	0	0	0
	アフリカ	1	0	2	0
	ヨーロッパ	20	38	29	30
	北米	25	29	64	62
	中南米	1	1	0	1
オセアニア	5	11	7	9	
1ヶ 月以 上	小計	4	0	10	24
	アジア	1	0	3	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	0	0	0	0
	北米	1	0	7	24
	中南米	1	0	0	0
オセアニア	1	0	0	0	



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布 (データなし)

(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布 (データなし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム (2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

物性研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

物性研究所は「物性物理学の総合的かつ系統的な研究を行い、それによってわが国の学問の水準を高め工業技術の発展に貢献すること」を目的として、1957年に設立された。当時、この研究分野は特に研究設備の点で諸外国に劣っており、優秀な人材、貴重な研究の萌芽を持ちながら、このままで進めば長く後進性に甘んじざるをえず、ひいては工業材料の基礎研究に欠陥を残し、我が国産業の発展の妨げになることが憂えられたためである。

物性の基礎的研究を強力に推進すること、この分野で全国共同利用研究所の役割を果たすことの2つを使命として、取り組みを強力に進めた結果、10年後にはおよそ当初の設立目的を達成することができた。創立後7年にして一応完成した20部門の構成は、その当時中心的と考えられていた研究領域を広く包括しており、実験設備も相対的に充実したものであった。物性研究に関して設備および人材の集中性・総合性をこれほど備えた研究所は国際的にも例が少なかった。物性研究所は、研究所刊行のプリント・シリーズ「Technical Report of ISSP」とともに、一躍世界の注目を浴びる存在となった。

我が国の物性研究を国際的水準に高めるという設立当初の目的を達成した第1期の後、高度経済成長を背景に各大学の物性研究の設備、人員等が整備されたこともあり、物性研究所は「極限物性」の研究を推進し、対象も固体表面などに拡大している。近年では、物質の性質をミクロな視点から理解しようとする固体物理学の典型から、タンパク質などの生物物質系なども視野に入れた複雑系、高分子系のソフトマター領域も対象とする。

物性研究所は全国共同利用研究所として、全国の物性研究者に共同研究の場を提供し、研究施設をその利用に供してきた。2007年に創立50周年を迎え、物性研究所は第3期に入り、全世界の共同利用研究所へと転換していくことを目標としている。物性研究を推進する機関の中ではすでに世界のトップ5に入る研究所であり、国際公募している外国人客員研究員の2名枠は2年先まで埋まっているほど、物性研究所に対する世界の研究者の期待は高い。ISSP国際シンポジウムや国際ワークショップなどの取り組みを通じて、世界の研究者との国際共同研究を拡大し、世界の研究者と日常的に共同研究を展開する国際共同利用研究所として発展していきたい。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) ISSP 国際シンポジウム、ISSP 国際ワークショップ

物性研究所は物性物理分野の国際交流センターとして、1989 年から国際シンポジウム、2003 年からは国際ワークショップを開催している。国際シンポジウムは 2 年に一回開催しており、200 名規模で 1 - 2 割は海外からの参加者である。2003 年から開催している少し規模の小さい ISSP 国際ワークショップは特定のテーマについて 3 週間のスクールを開催する。中堅の研究者がレクチャーを行い、若手研究者とともに議論をする。当初、国内の物性物理の研究者で行っていた研究会を国際的に拡大した形である。長期の研究会を通じて、国際共同研究なども生まれている。

そのほか、これら公式の国際集会とは別に、物性研究所の研究室が独自に開催する研究会にも海外から研究者が参加することが増えてきた。講演会などは英語で行われており、世界の研究者が集う国際的な研究環境が日常的になってきている。

(2) 外国人客員研究員枠の国際公募

外国人客員研究員枠 2 名分について国際的な学術誌などを通じて国際公募を行っている。物性研究所は世界でも有数の物性研究の研究所であり、多数の応募者があり、2 年先まで枠が埋まっている状況である。滞在期間は数ヶ月から半年で、研究者の入れ替わりなどで 1 ヶ月以上空くことはない。

これ以外にも、研究所長の独自裁量で物性研究所が雇用する 16 名のポスドク(任期 2 年)の約 1 / 3 は外国籍である。各研究室で受け入れている外国籍の研究者もいる。常勤の教員にも外国籍の研究者が 3 名いる。日本語環境であること以上に、物性研究の国際的な研究水準が大きな魅力となっている。

(3) 国際交流室による国際活動支援体制

(1)の ISSP 国際シンポジウムや ISSP 国際ワークショップの開催、(2)の外国人客員研究員の国際公募や受入手続、所内の外国人滞在者の生活支援や情報提供、レクリエーションの企画等のために、物性研究所国際交流委員会の下に国際交流室が設置されている。優秀な非常勤職員 2 名で運営されており、物性研究所の国際交流の推進に大きく貢献している。

1.3 国際交流の概況

物性研究所が ISSP 国際シンポジウムや ISSP 国際ワークショップを通じて組織的に国際交流と国際共同研究を推進していることは 1.2(1)に記載した通りである。また、マックスプランクの関係分野の研究所や米国の複雑適応物質研究所などと国際学术交流協定を締結している。その他、研究室単位で多数の国際共同研究が行われている。

研究者交流では、研究者の派遣が受入れを 3 倍以上上回っている。交流は欧米を中心に行われているが、近年、受入れ・派遣ともにアジアとの交流が増加傾向にある。正規の留学生の受入れはほとんどないが、近年、数ヶ月の短期で受入れを希望する学生が増えており、今後、拡大が見込まれている。

1.4 国際化の課題

物性研究所は、国際的な共同研究が日常的に行われる国際共同利用研究所となることを目指しており、ISSP 国際シンポジウムや ISSP 国際ワークショップ、その他の国際交流の取り組みを通じて、国際共同研究を拡大している。研究活動の多くは英語でも問題なく行われており、また、物性研究所が物性物理の分野で世界有数の研究機関であることから、国際共同研究は研究室単位でも自然に拡大しつつある。

他方、国際共同研究を進める上での制度・体制上の問題がいくつかある。たとえば X 線利用の講習会などの安全教育が日本語でしか行われていないなど、学内の研究支援体制の国際化が不十分である。また、国際的な輸出管理協定であるワッセナーアレンジメント(旧ココム規制)のために、物性研究所の所有する大型計算機を一部の国の研究者が利用できず、国際共同研究が阻害されるといったこともある。海外からの研究者の受入手続や生活面の支援については、物性研究所の国際交流室で対応できるが、それ以外の研究面の支援体制については一部局では対応が難しい側面がある。国への働きかけも含め、全学的な対応の強化が望まれる。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生		
ドイツ	マックスプランク固体化学物理研究所	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同プロジェクト・合同シンポジウム、研究資料・出版物・情報					
ドイツ	マックスプランク複雑系物理学研究所	相互に関心のある分野の交流	研究者、共同プロジェクト・合同シンポジウム、研究資料・出版物・情報					
アメリカ合衆国	複雑適応物質研究所	物性科学分野	教員、研究者、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) なし

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
日米科学技術協力事業 (中性子散乱)	米国	米国エネルギー省ブルックヘブン国立研究所・オークリッジ国立研究所

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 なし

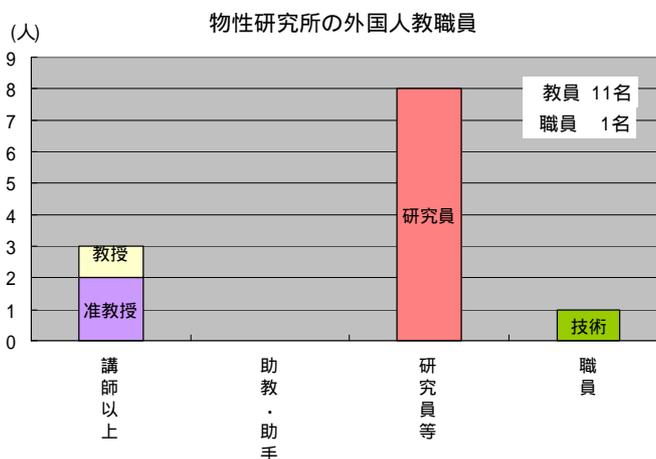
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	1	0	0	0	0					2 (2%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	1	0	0	0	3					4 (25%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	5					5 (23%)
教員(計)	1	2	0	0	0	8					11 (8%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	1	0	0	1 (2%)
職員(計)							0	1	0	0	1 (1%)
合計	1	2	0	0	0	8	0	1	0	0	12 (5%)

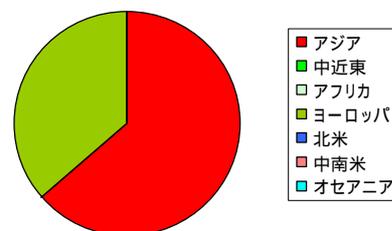


(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	7	1	8 (67%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	4	0	4 (33%)
北米	0	0	0 (0%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	11	1	12 (100%)

外国人教職員の出身地域
(物性研究所(教員))



(計 11名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007.5.1 現在データ)

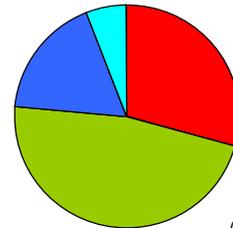
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	99	10	24	40
	アジア	11	3	1	18
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	65	5	13	16
	北米	21	2	10	4
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	2	0	0	1
1 ヶ 月 未 満	小計	20	8	24	17
	アジア	3	3	1	5
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	14	3	13	8
	北米	2	2	10	3
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	1	0	0	1
1 ヶ 月 以 上	小計	79	2	0	23
	アジア	8	0	0	13
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	51	2	0	8
	北米	19	0	0	1
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	1	0	0	0

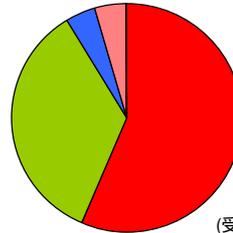
外国人研究者の出身地域別分布
(物性研究所)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計17名)

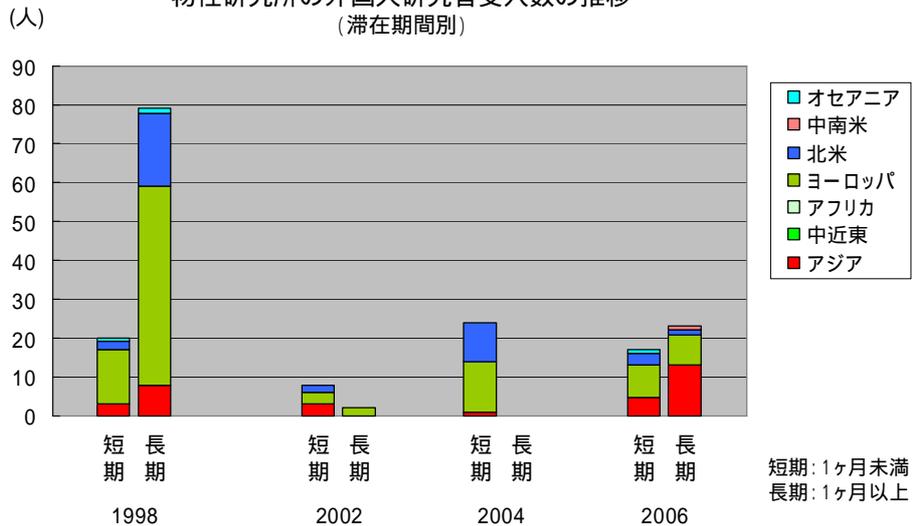
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計23名)



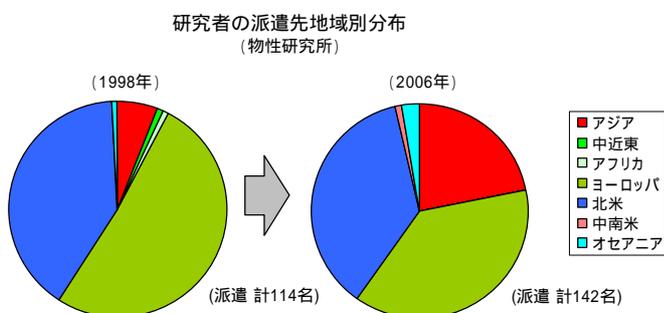
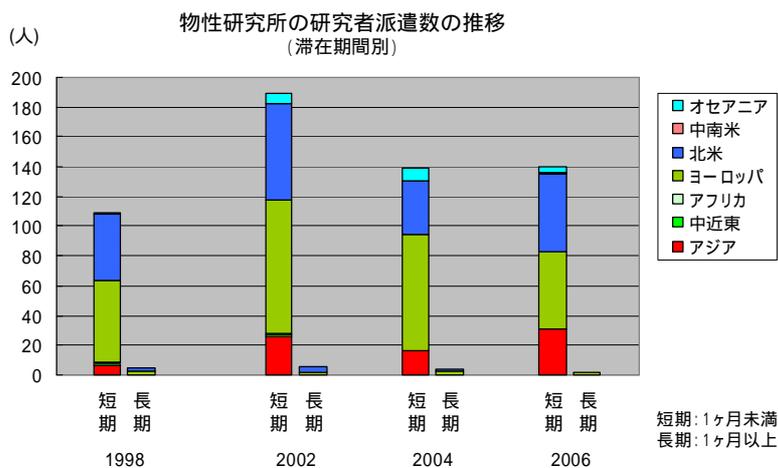
物性研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	114	195	143	142
	アジア	7	26	16	31
	中近東	1	1	0	0
	アフリカ	1	1	0	0
	ヨーロッパ	58	92	82	54
	北米	46	69	36	52
	中南米	0	0	0	1
オセアニア	1	6	9	4	
1 ヶ 月 未 満	小計	109	189	139	140
	アジア	7	26	16	31
	中近東	1	1	0	0
	アフリカ	1	1	0	0
	ヨーロッパ	55	90	79	52
	北米	44	65	35	52
	中南米	0	0	0	1
オセアニア	1	6	9	4	
1 ヶ 月 以 上	小計	5	6	4	2
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	2	3	2
	北米	2	4	1	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

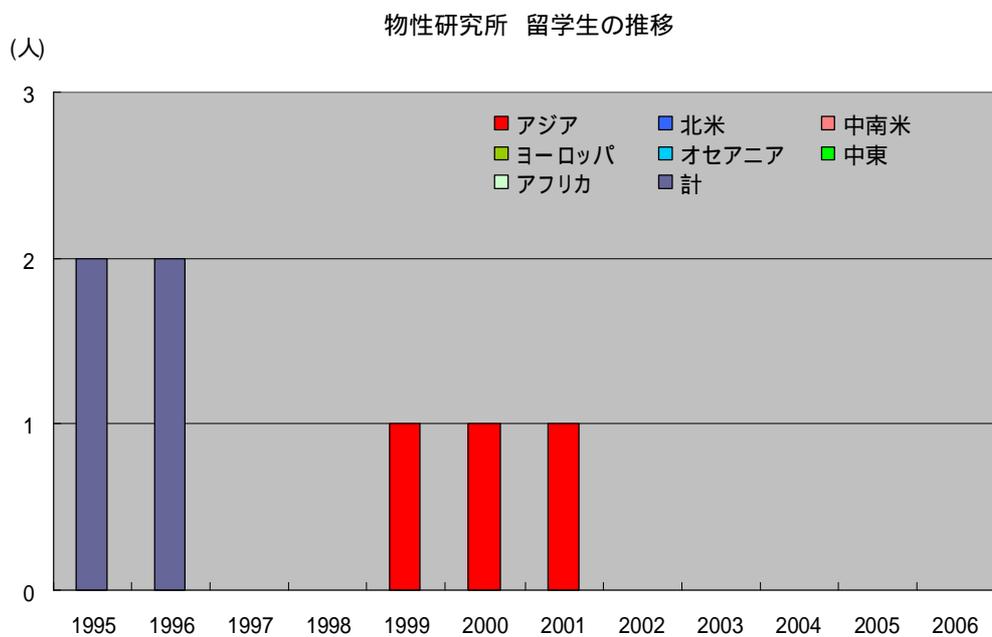


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					1	1	1					
中東												
アフリカ												
ヨーロッパ												
北米												
中南米												
オセアニア												
合計	2	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0



(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布 (データなし)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム(2007.5.1現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、

本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

海洋研究所

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

海洋研究所は海洋科学の総合的な研究を推進するために1962年に全国共同利用研究所として東京大学に設置された。さまざまな海洋科学の学術研究に関する国内の教育研究機関の中核であり、国際的には日本の海洋科学の学術研究面の対外的窓口である。海洋の物理、化学、地学、生物、生物資源に関する幅広い学問分野を網羅する。

海洋は地球表層の7割を占めるため、海洋科学はすべからず国際的である。海洋に関わるさまざまな現象を理解するためには全地球的な視点が欠かせない。国際的な枠組みのもとで複数国の機関が連携して観測や研究を進める必要がある。例えば、ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）には地域ごとに海洋学を推進し人材育成を図るプログラムがあり、日本は西太平洋海域共同調査（WESTPAC）で主導的な役割を果たしている。生物圏も含む枠組みとして地球圏 - 生物圏国際共同研究計画（IGBP）があり、海底や固体地球を対象とする枠組みとして国際中央海嶺研究計画（InterRidge）や統合国際深海掘削計画（IODP）がある。こうした枠組みの推進・支援のため、世界の海洋科学者が中心となって運営する海洋研究科学委員会（SCOR）という国際委員会が存在する。

海洋を国際的な枠組みで調査するためには、開発途上国を含む各国の海洋専門家の協力が欠かせない。東アジア・東南アジアでは30億人以上の人口の7割が沿岸で生活しており、海との関わりが深く、海洋専門家に対する需要も大きい。このため、開発途上国における海洋の専門家の人材を国際的に協力して育成する試みが行われている。海洋研究所も設立以来、上述のIOC/WESTPACや日本学術振興会の拠点大学交流事業などを通じてアジア地域を中心とする開発途上国の人材を受け入れ、共同研究などを通じて人材の育成を行っている。

こうした国際的な枠組みによる調査や人材育成の企画・立案・調整を行い、各種のプロジェクトを主導する中核的機関は海洋研究所の海洋科学国際共同研究センターである。また、三陸沿岸の大槌に立地する国際沿岸海洋研究センターは、沿岸海洋に関する総合研究を推進するとともに、国際的な共同利用研究施設として国際ネットワークの中核となっている。同センターは様々な国際ワークショップや共同研究を実施し、その成果は、定期英文専門論文誌「Coastal Marine Science」の刊行により、国際的にも高く評価されている。同センターの調査船「弥生」などを活用した調査や研修なども行われている。この他に、海洋研究所は研究船淡青丸と白鳳丸を利用した国際共同観測調査を行っている（研究船の運営は2004年度よりJAMSTECに移管）。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) 国際的プロジェクトの国内取りまとめ、主導

海洋研究所は共同利用研究所としての特色を活かして国際的な海洋関連プロジェクトに参加、推進している。このため、1994年に海洋科学国際共同研究センターが設立された。同センターは、国内の教育研究機関のとりまとめと、日本の海洋関係の学術研究面の対外的窓口を担っている。専任教員5名と複数の非常勤支援スタッフが配置され、また、研究所事務部国際交流係の英語に堪能なスタッフも同センターの活動を支援している。

海洋研究所が関与する国際プロジェクトは多岐にわたっている。例えば、政府間組織であるユネスコ/政府間海洋学委員会（IOC）や北太平洋科学機関（PICES）などによる太平洋の国際共同観測や研究活動の推進、非政府組織である国際科学会議（ICSU）の学際団体である地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）の海洋に関するコアプロジェクト（SOLAS, IMBER, LOICZ, GLOBEC）や、全球海洋観測システム（GOOS）、海洋の微量元素・同位体による生物地球化学的研究（GEOTRACES）、国際協力を通じて海洋生物の多様性と生態系の過去・現在・未来の状況を把握しようとする全海洋動物プランクトンセンサス（CMarZ）、統合国際深海掘削計画（IODP）、国際中央海嶺研究計画（InterRidge）などである。海洋研究所は、これらの大規模な国際的プロジェクトを研究面から推進・支援している。特に非政府組織の取組みや研究面の取組みについては、国内にとりまとめを行う機関が海洋研究所以外に存在せず、海洋科学国際共同研究センターの担う責任は大きい。

(2) 開発途上国の人材の育成

海洋研究所は東南アジア地域を中心するアジア地域の人材の人材育成に貢献している。過去20年にわたってこれらの地域から研究者を受け入れ、研究指導などを通じて多数の博士を輩出している。また、二国間協力による相手国教育研究機関への研究協力を通じて、これらの機関が徐々に独立して研究活動ができるよう育成に取り組んでいる。例えば、初期には海洋研究所がシンポジウムを主催し、旅費を支給した上で、これらの地域の研究者がシンポジウムに参加していたが、近年では、自ら研究資金を調達し、シンポジウムを主催する機関も出てきた。さらに、インドネシアやマレーシアなどでは自国の海洋関係学会誌に国際的なシンポジウム特集を刊行するまでになってきた。

数十年にわたる海洋研究所を中心とする日本の大学などによる海洋関係の人材育成への継続的な協力の結果として、東南アジアの海洋関係者には日本語が通じる者が多い。大学教員や政府高官の職に就いている者もいる。

人材育成は、個々の研究室単位の受入も活発であるが、日本学術振興会の拠点大学交流事業を通じても行われている。当初は複数の二国間枠組みで行われていたが、各国の機関

が育ってきたこともあり、平成 13 年度からは多国間交流に移行してより広い枠組みで人材育成事業が行われている。

1.3 国際交流の概況

研究対象である海洋が世界につながるため、海洋研究所は諸外国と緊密な関係を保っている。欧米諸国とは国際共同研究や国際的な枠組みによるプロジェクトの推進を通じた連携協力を行っており、西太平洋海域を共有するアジア大洋州諸国をはじめ、インドや欧米諸国とはネットワークを形成しながら共同調査や人材育成に取り組んでいる。

日本学術振興会の拠点大学交流事業は二国間交流からスタートし、2001 年度からはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの東南アジア 5 ヶ国と「沿岸海洋学」に関連する多国間交流を行っている。中国、韓国との間では、海洋に関連する二国間の懸案事項も存在することから、以上とは別途に学术交流を行っている。インドとの間では、インド洋の共同観測などを視野に入れて、インド最高水準の学術研究機関である国立海洋研究所 (NIO) と国際学术交流協定を締結している。インドでは海軍が海洋データの取り扱いに関与するため、協定に基づく公式の交流が不可欠である。

研究者の交流については、受入れ・派遣のいずれも欧米とアジアが半々である。1998 年には欧米への派遣が 7 割弱を占めたが、近年ではアジア地域への派遣が 5 割を占める。交流の内容としては、欧米を対象としては基礎研究や国際共同研究レベルの交流が中心であるが、アジア地域との交流は関係諸国の沿岸域での試料採取、調査や縁辺海域を対象とする海域調査研究交流や人材育成の交流が中心である。欧米を中心とする他の諸国に比較すると、海洋立国を標榜する日本では研究船による観測航海の機会が多く、海洋研究所との国際研究航海を申請して来日する研究者も多い。

留学生はアジア地域からの大学院生が多数を占める。理学系研究科、農学系研究科、新領域創成科学研究科の修士・博士課程で受け入れる場合が多い。学位取得後、母国の国立研究所などで職に就いている研究者も多い。学位取得目的ではなく研修を中心に行い、単位互換のみを求められる場合もある。

最先端の深海科学を教育する拠点を形成し、世界をリードする深海科学の研究者・技術者・行政者を数多く養成することを目的として、日本財団の支援を受け、海洋研究所と英国アバディーン大学間において「新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム (HADEEP)」が精力的に展開され、深海の神秘が解き明かされつつある。

1.4 国際化の課題

海洋研究所では海洋科学国際共同研究センターが中心となって、国際的なプロジェクトの推進やとりまとめを行っているが、海洋政策についても知見やノウハウを有する同センターのスタッフの育成・確保が急務となっている。国際的な枠組みに基づく大型研究プロジェクトでは、国際的な調整やリーダーシップの発揮を必要とする場面がますます増えてきている。そこでは、研究者としての資質のみならず、十分な国際的な視野と資質を兼ね備えた、国際交渉などにも対応できる人材が求められている。さらに、海洋研究所は、文部科学省を中心とする政府関係機関に対しても、国際的な視野ならびに海洋科学研究の推進の観点から提言し、働きかけを行っていく必要がある。

海洋研究所ではこれまで海洋科学者が中心となって国際プロジェクトのとりまとめや推進を行ってきたが、政策担当者などと交渉できる若手研究者の育成や、政府機関の人材との連携も今後の課題と考えている。政策面でも主導権を発揮できる人材が育成されれば、国際的な枠組みにおいて日本の存在感をさらに高めることも可能となろう。

国際連携の対象に関連しては、特に中国、韓国、インドとの間でどのような関係を築いていくかが今後の課題である。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生	学生	
インド	インド国立海洋研究所	双方が関心をもつ学術研究分野	教員、研究者、海洋学における共同研究、講義、講演、会議、コロキウム、シンポジウム、学術情報、経験共有					
韓国	釜慶大学校海洋科学共同研究所	双方が関心をもつ学術研究分野	研究者、学生、共同研究、講義、会議、シンポジウム、学術情報、学術刊行物					
イギリス	セントアンドリュース大学生物学部	双方が関心をもつ学術研究分野	教員、研究者、共同研究、講義、会議、シンポジウム、学術情報、学術刊行物					
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学サン・ディエゴ校	双方が関心をもつ学術研究分野	教員、学生、学術情報、共同研究、講義、講演、会議、シンポジウム					
アメリカ合衆国	【覚書】 //	東京大学海洋研究所とカリフォルニア大学サン・ディエゴ校スクリップス海洋研究所との間の学術協力に関する合意書	海洋科学およびその関連分野の研究協力	*				
アメリカ合衆国	メリーランド大学システム	双方が関心をもつ学術研究分野	教員、学生、共同研究、学術情報、講義、講演、会議、コロキウム、シンポジウム、経験共有					
アメリカ合衆国	ウッズホール海洋研究所	双方が関心をもつ学術研究分野	研究者、共同研究、共同会議、シンポジウム、学術情報、学術出版物					
アメリカ合衆国	コロンビア大学地球研究所ラumont・ドーティ地球観測所	双方が関心をもつ学術研究分野	共同研究、教員・研究者、学術情報、資料、講義、講演、シンポジウム					
オーストラリア	オーストラリア国立大学	双方が関心をもつ学術研究分野	教職員、研究者、学生、共同研究、講義、講演、シンポジウム、学術情報、資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点) (なし)

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
海洋科学・水産学の共同研究拠点	韓国	釜慶大学校海洋科学共同研究所
海洋科学総合共同研究教育拠点	英国	アバディーン大学
インド洋海域海洋総合観測拠点	インド	インド国立海洋研究所
海洋科学総合共同研究拠点	英国	サウザンプトン国立海洋研究所
海洋環境科学国際共同研究拠点	米国	ウッズホール海洋研究所

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況

雑誌名: Coastal Marine Science

- ・ 言語: 英語
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他 ()
- ・ 概要: 沿岸海洋研究に関する総合英文専門誌。海洋研究所のメンバーを中心に、必要に応じて国内外の専門家にも編集委員に加わって頂き編集を行う。年 1 回刊行のレフリー制の雑誌で、32 巻が出版されている。

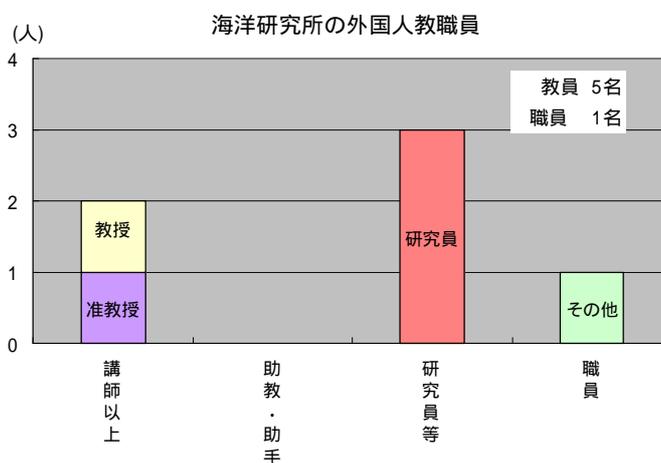
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	1	0	0	0	0					2 (3%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 (-)
特定有期教員	0	0	0	0	0	0					0 (0%)
特定有期教員(短時間)	0	0	0	0	0	3					3 (17%)
教員(計)	1	1	0	0	0	3					5 (6%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	1	1 (2%)
職員(計)							0	0	0	1	1 (1%)
合計	1	1	0	0	0	3	0	0	0	1	6 (3%)

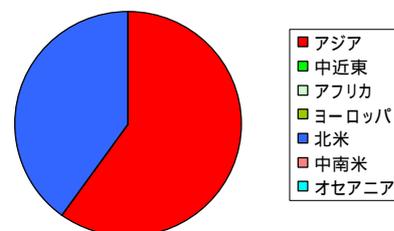


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	3	1	4 (67%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	2	0	2 (33%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	5	1	6 (100%)

外国人教職員の出身地域
(海洋研究所(教員))



(計 5名)

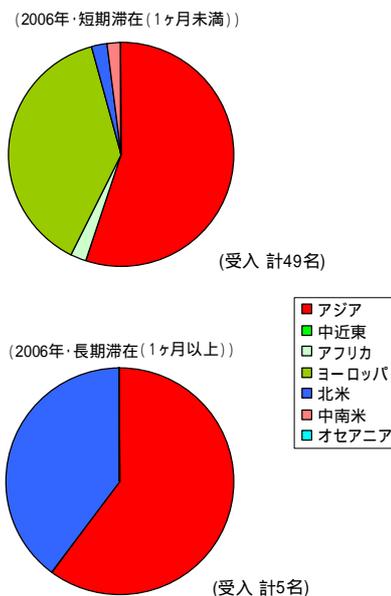
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

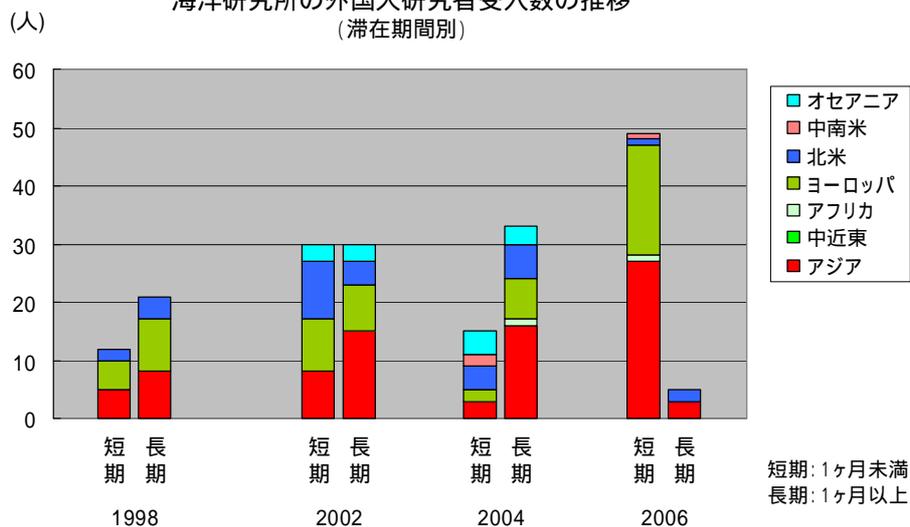
3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	33	60	48	54
	アジア	13	23	19	30
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	1
	ヨーロッパ	14	17	9	19
	北米	6	14	10	3
	中南米	0	0	2	1
	オセアニア	0	6	7	0
1 ヶ 月 未 満	小計	12	30	15	49
	アジア	5	8	3	27
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	1
	ヨーロッパ	5	9	2	19
	北米	2	10	4	1
	中南米	0	0	2	1
	オセアニア	0	3	4	0
1 ヶ 月 以 上	小計	21	30	33	5
	アジア	8	15	16	3
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	0
	ヨーロッパ	9	8	7	0
	北米	4	4	6	2
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	3	3	0

外国人研究者の出身地域別分布
(海洋研究所)



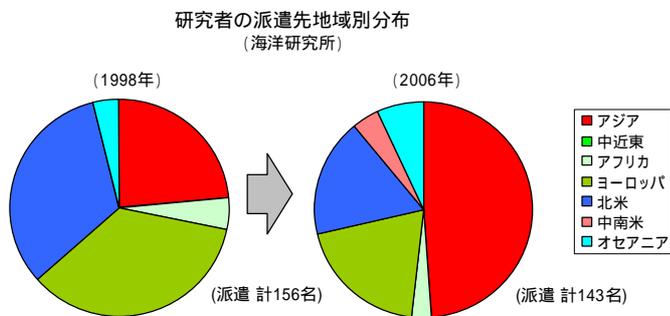
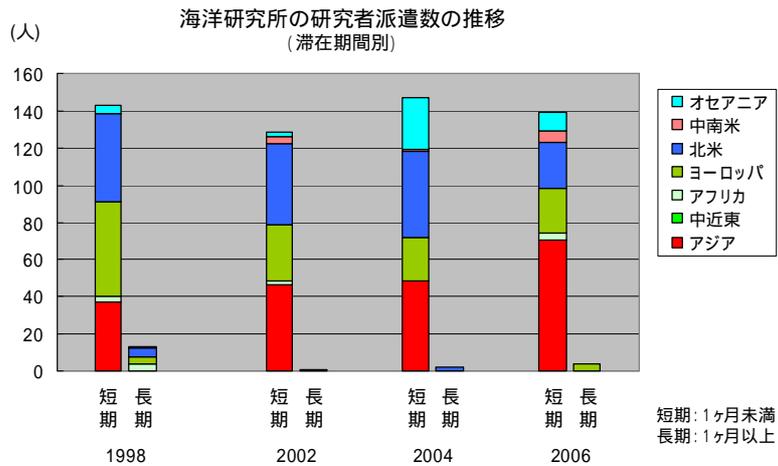
海洋研究所の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	156	129	149	143
	アジア	37	46	49	70
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	7	3	0	4
	ヨーロッパ	55	31	23	28
	北米	51	43	48	25
	中南米	0	4	1	6
オセアニア	6	2	28	10	
1ヶ月未満	小計	143	128	147	139
	アジア	37	46	49	70
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	3	3	0	4
	ヨーロッパ	51	30	23	24
	北米	47	43	46	25
	中南米	0	4	1	6
オセアニア	5	2	28	10	
1ヶ月以上	小計	13	1	2	4
	アジア	0	0	0	0
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	4	0	0	0
	ヨーロッパ	4	1	0	4
	北米	4	0	2	0
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	1	0	0	0	

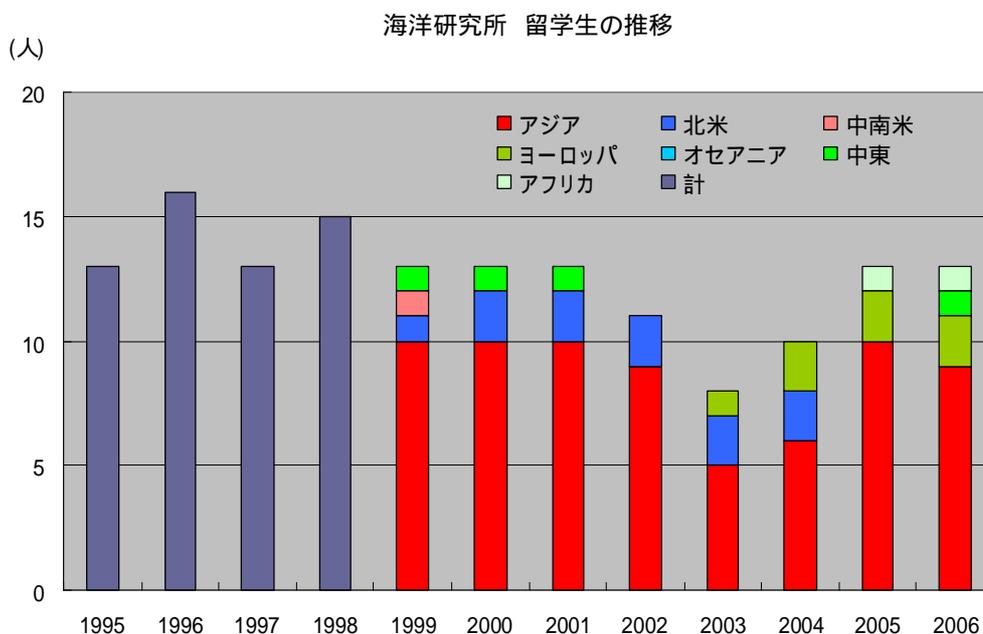


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					10	10	10	9	5	6	10	9
中東					1	1	1	0	0	0	0	1
アフリカ					0	0	0	0	0	0	1	1
ヨーロッパ					0	0	0	0	1	2	2	2
北米					1	2	2	2	2	2	0	0
中南米					1	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア					0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	16	13	15	13	13	13	11	8	10	13	13

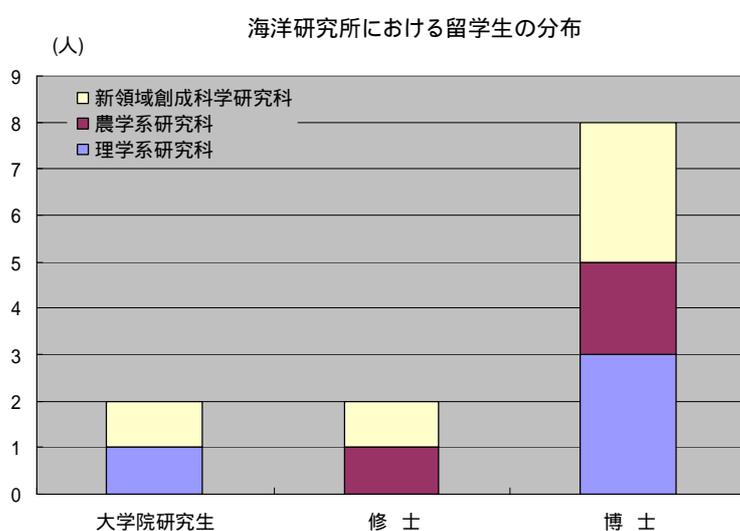


(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	理学系研究科	農学系研究科	新領域創成科学研究科
大学院研究生	2	1	0	1
修士	2	0	1	1
博士	8	3	2	3
合計	12	4	3	5



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム(2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

先端科学技術研究センター

1 国際活動の概況

1.1 国際化の考え方

先端科学技術研究センター（以後、先端研）は 1987 年の設立当初から、「学際性」、「流動性」、「国際性」、「公開性」の 4 つの理念をスローガンに掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、時代に先んじた真の国際競争力をもった高等研究機関の実現に向け活動している。先端的な研究分野であるバリアフリーシステム研究拠点、システム生物医学研究拠点、ナノエレクトロニクス研究拠点、先端・環境エネルギー研究拠点、先端コンテンツ研究拠点などの国際研究拠点化を目指して、活動を推進している。

先端研の特色は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことが先端研の使命だからである。「学際性」というモットーのもと、いわゆる文系の研究者や理系の中でも多様な分野の研究者を集めており、さらに「流動性」を確保するために、10 年任期制や環流人事を通じて研究者が頻繁に入れ替わり、先端研の研究者の研究領域を示す「研究者マップ」は常に変化し続けている。各研究者とも先端的、国際的な研究活動を行っているが、その研究活動の方向性には特定の指向性がなく、研究者ごとに異なる。研究活動の国際性も、先端的な研究領域で国際的に競い合ったり、研究対象を海外に求めたり、研究者と国際交流を行ったり、国際協力に取り組んだりしている。

先端研の先端性は、他の組織に先んじて新しい制度、方法を導入する役割を負った組織であるということにある。「10 年任期制」や「寄付研究部門」など、ユニークで実験的な組織体制、人事制度を採用し、既存の硬直した大学システムの改革を目指した。国際関係では、国際的な活動のインフラ整備に力を入れている。海外に支部を設け、情報を発信しようという海外拠点構想は先端研の設立当初からあり、日本学術振興会のロンドン研究連絡センターに先端研から所長として教授を派遣するというフェーズを経て、2006 年にはケンブリッジ大学クレアホールに活動拠点を正式に設置することができた。特定の研究者や研究プロジェクトを念頭に設置するのではなく、英国で活動を展開したいと考える研究者であれば目的を問わず誰でも自由に利用できる活動拠点として整備したことが特色である（1.2(1)節参照）。そのほか、職員の英語力の強化などにも部局として独自に取り組んでいる（1.2(2)節参照）。

1.2 特筆すべき国際活動

(1) ケンブリッジ大学クレアホール海外オフィス

先端研はケンブリッジ大学クレアホールの運営する Visiting Fellowship Program に参加することで、英国や欧州で活動を希望する先端研研究者のための海外オフィスを確保した。

ケンブリッジ大学クレアホールはケンブリッジ大学にある 31 のカレッジの一つであり、大学院以上の学生や研究者の所属が認められた 2 つのカレッジの中の 1 つである。その Visiting Fellowship Program に参加すると、ケンブリッジ大学の図書館の利用や、クレアホールの施設・設備等の利用ならびに、学問的・事務的なサポートを得られる。定員は常時 1 名で、数ヶ月から最長で 1 年の滞在が可能であり、各自の研究分野に応じて関連の学部やセンターの客員研究員などとして共同研究を進めたり、研究交流を進めたりすることとなる。(ただし、滞在時の研究費、旅費、宿泊施設の利用料や諸経費は参加者が負担する。)

Visiting Fellow としてクレアホールに滞在する研究者は世界各国の教育研究機関に所属する多様な分野の専門家であり、人文科学から自然科学、医学などさまざまな分野にわたっている。こうした世界各国の多様な分野の研究者と交流できることが魅力の一つであり、またクレアホールに所属する大学院生と議論したり、カレッジとしてのさまざまな活動に参加することによってケンブリッジ大学の教育や研究の多面的な姿を垣間見る事もできる。このプログラムを基盤として英国内の他大学研究者や欧州、世界各国との交流が盛んになる可能性があり、国際交流という点で貢献度が高いと期待している。

(2) 先端研事務部英会話研修

先端研は部局として独自に事務職員のための英会話研修を 2006 年度から開始している。レベル毎に 4 クラス設け、各クラス週 1 回、前期 12 回、後期 12 回の全 24 回の研修である(2007 年度実績)。ネイティブスピーカーとの英会話レッスンを通じて、英語をより身近に捉えられるようになり、大学職員として最低限の語学力や国際的な視野を身につける機会となることを狙いとしている。先端研研究者の活発な国際活動や、海外からの多数の外国人研究者に対して、十分な支援体制を整備することが狙いである。

業務でスピーキングやライティングが必要な職員にとっては大変有益で、研修成果が業務に反映されている。本人や関連の教員、学生にとって、物事が円滑に進むようになることが期待されている。なお、先端研では英会話研修に加えて、事務職員の海外研修プログラムの実施も検討している。

(3) 太陽電池研究を通じた国際連携

2008年度より太陽電池を中心とした再生可能エネルギー研究拠点 Solar Quest を設置し、国内の他大学、企業のみならず広く海外との連携を図っている。スペイン・マドリッド工科大学や米国・アリゾナ州立大学との個別の共同研究のほかに、EU の国際共同研究に計画段階から参加するなど、主体的な連携の枠組みを構築しつつある。

1.3 国際交流の概況

先端研は理系から文系にわたる多様な研究者で構成され、かつ、これらの研究者が頻繁に入れ替わるため、部局として行っている組織的な国際活動は少ない。国際学术交流協定は部局協定を2協定締結している。

毎年30名前後の研究者を海外から受け入れている。約半数がアジア地域からである。研究者の派遣については、特に派遣者数が多かった2004年度を除いて、順調に増加傾向にある。2006年度は年間190名弱が派遣された。ほとんどが1ヶ月未満の短期の派遣である。渡航先としては、北米への派遣が10年前の3割強から46%に拡大し、代わりに欧州への派遣が5割強から26%に縮小した。アジア地域については16%から25%へと増加傾向にある。

留学生を主に工学系研究科から受け入れている。2007年度の場合、博士課程が14名と多いが、その他に修士課程に7名、研究生が4名であった。外国籍の教員は助教(3名)および研究員(3名)に多く、教授、准教授として各1名外国籍の教員が在籍する。4分の3がアジア地域出身者で、他は北米地域出身者である。

1.4 国際化の課題

先端研は設立当初から、「学際性」、「流動性」、「国際性」、「公開性」を標榜し、多種多様な分野の研究者が多彩な国際活動を展開している。多様性から生み出される先端性を追求しているため、部局として特別の国際的なイニシアティブを推進することはないが、その分、研究者の研究活動が自由に国際的に展開できるように十分な支援体制を提供することは、先端研のミッションを達成する上で重要である。

研究者の国際活動のインフラを整備するために、1.2節に挙げたような海外拠点や事務職員英語力強化に着手しているが、これは研究者の多彩で活発な研究活動を支えるに十分とは言えない。今後益々、部局における国際活動支援体制を整備してゆく必要がある。

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

(全学協定 / 部局協定 / 覚書)

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名 (注1)	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生		
韓国	光州科学技術院環境モニタリング新技術研究センター	主として大気環境科学	教員、研究者、大学院学生、共同研究、講演・シンポジウム、学術情報及び資料					
イタリア	ローマ大学トルベルガータ	環境及びエネルギー関連の材料科学分野	研究者、共同研究、研究会、シンポジウム、ワークショップ、学術情報及び資料					

(注1) 「専門分野 / 覚書名」は、全学 / 部局協定について「専門分野」、覚書について「覚書名」を示す。

(注2) 「*」印は、覚書について、同覚書が全学 / 部局協定のいずれの元に属するかを示すものである。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2009.5.1 現在データ)

(プロトコル) なし

(出典) 国際連携本部調査資料 (2008.3 現在データ)

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点名	所在地	提携大学等	目的	設置年
ケンブリッジ大学 クレアホール	英国	ケンブリッジ大学 クレアホール	Clare Hall "International Study and Research Center" (新センター) のパートナーとして20年間に渡り Visiting Fellow を1名(最長1年間)派遣することで、クレアホール設立の目的である高度な研究を行う場の提供、そして国際的に活躍するメンバーによる研究者の集まりの形成に寄与する。	2006年4月

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等
Visiting Fellow 派遣	英国	ケンブリッジ大学

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備(部局単位)		
名簿等の整備(専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・種国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

2.4 学術雑誌(和文以外)の刊行状況 (なし)

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査(2008.3 調査)

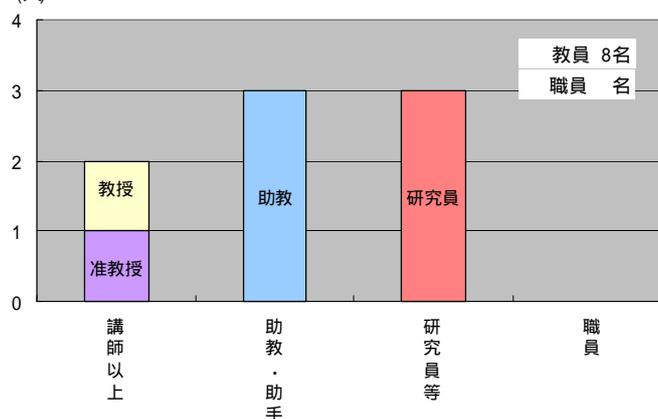
3 国際交流の状況

3.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	1	0	0	0	0	0					1 (2%)
外国人教師	0	0	0	0	0	0					0 -
特定有期教員	0	0	0	3	0	3					6 (9%)
特定有期教員(短時間)	0	1	0	0	0	0					1 (5%)
教員(計)	1	1	0	3	0	3					8 (6%)
正規職員							0	0	0	0	0 (0%)
職員(短時間)							0	0	0	0	0 (0%)
職員(計)							0	0	0	0	0 (0%)
合計	1	1	0	3	0	3	0	0	0	0	8 (4%)

(人) 先端科学技術研究センターの外国人教職員

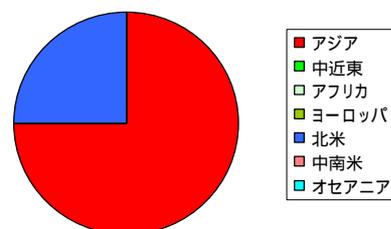


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1現在データ)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	6	0	6 (75%)
中近東	0	0	0 (0%)
アフリカ	0	0	0 (0%)
ヨーロッパ	0	0	0 (0%)
北米	2	0	2 (25%)
中南米	0	0	0 (0%)
オセアニア	0	0	0 (0%)
合計	8	0	8 (100%)

外国人教職員の出身地域
(先端科学技術研究センター(教員))



(計8名)

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1現在データ)

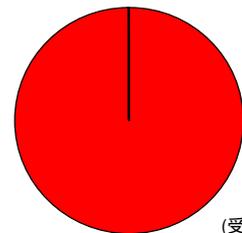
3.2 研究者交流の状況

3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	40	28	82	28
	アジア	16	8	43	17
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	1
	ヨーロッパ	3	4	15	7
	北米	21	16	21	1
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	0	2	1
1 ヶ 月 未 満	小計	37	24	44	1
	アジア	14	6	18	1
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	4	6	0
	北米	20	14	18	0
	中南米	0	0	0	0
	オセアニア	0	0	2	0
1 ヶ 月 以 上	小計	3	4	38	27
	アジア	2	2	25	16
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	1	1
	ヨーロッパ	0	0	9	7
	北米	1	2	3	1
	中南米	0	0	0	1
	オセアニア	0	0	0	1

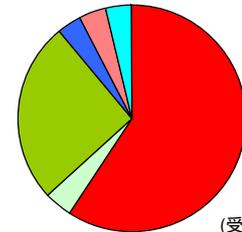
外国人研究者の出身地域別分布
(先端科学技術研究センター)

(2006年・短期滞在(1ヶ月未満))



(受入計1名)

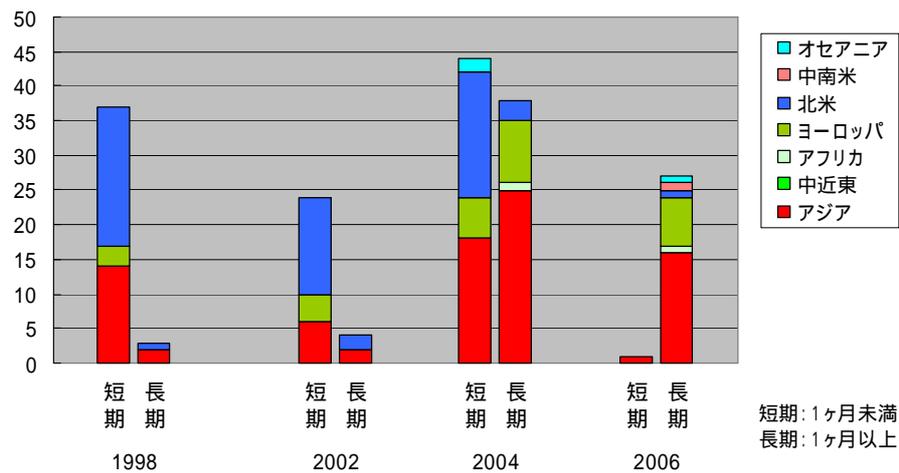
(2006年・長期滞在(1ヶ月以上))



(受入計27名)



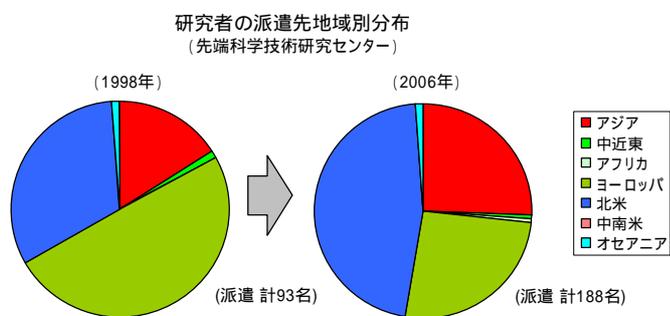
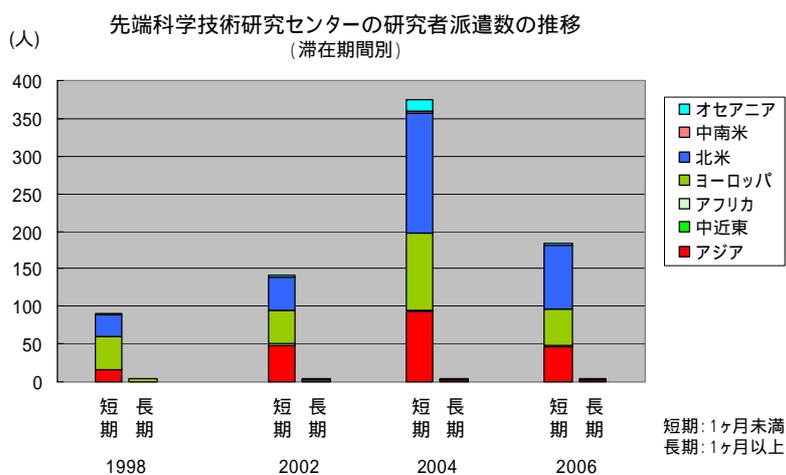
先端科学技術研究センターの外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	93	144	378	188
	アジア	15	49	93	48
	中近東	1	0	0	1
	アフリカ	0	1	3	1
	ヨーロッパ	46	46	104	49
	北米	30	46	162	87
	中南米	0	0	2	0
1ヶ月未満	小計	90	141	374	184
	アジア	15	49	92	46
	中近東	1	0	0	1
	アフリカ	0	1	3	1
	ヨーロッパ	43	45	103	48
	北米	30	44	160	86
	中南米	0	0	2	0
1ヶ月以上	小計	3	3	4	4
	アジア	0	0	1	2
	中近東	0	0	0	0
	アフリカ	0	0	0	0
	ヨーロッパ	3	1	1	1
	北米	0	2	2	1
	中南米	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	

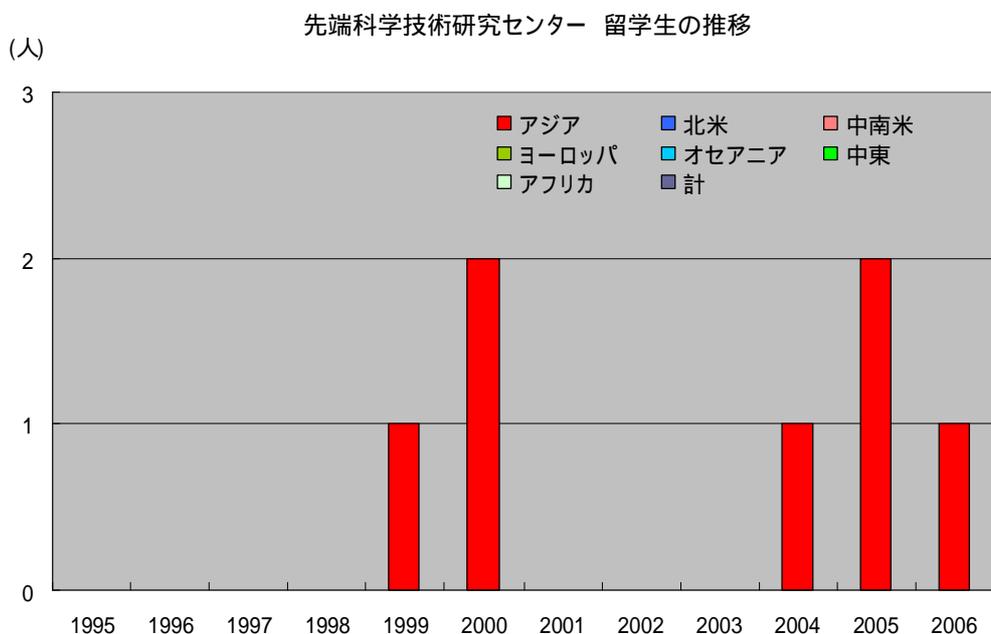


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の出身地域別分布

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア					1	2		0	0	1	2	1
中東								0	0	0	0	
アフリカ								0	0	0	0	
ヨーロッパ								0	0	0	0	
北米								0	0	0	0	
中南米								0	0	0	0	
オセアニア								0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	1

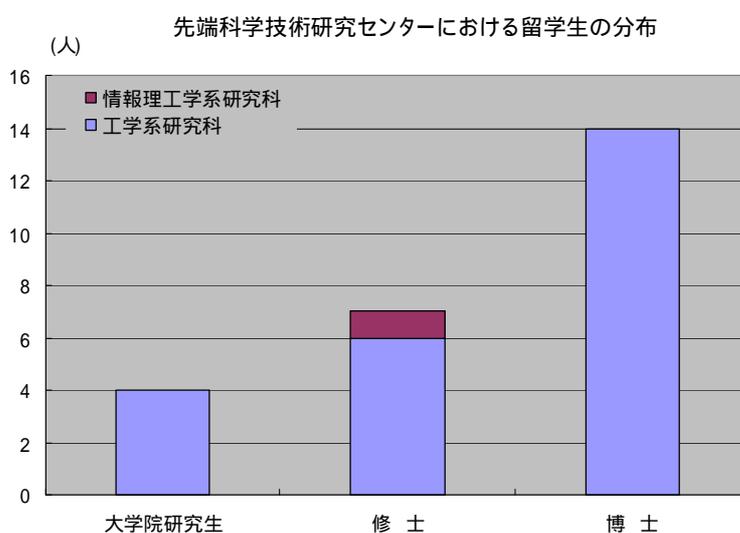


(出典) 本部研究推進系研究活動等状況調査 (1995-2006 年度データ)

[注] 本データは文部科学省研究振興局の実施する「研究活動等状況調査」に提出されたデータであり、次項の、東京大学が学内システムで把握しているデータと異なる。

(2) 留学生の帰属研究科別分布

	計	工学系研究科	情報理工学系研究科
大学院研究生	4	4	0
修士	7	6	1
博士	14	14	0
合計	25	24	1



(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ留学生情報システム (2007.5.1 現在)

[注] 留学生は研究科に帰属するため、
本データは研究所の教員が指導している留学生の数を概数として把握したものである。

第3章 附属図書館・全学センターの 国際活動の概況

- 附属図書館 (383)
- 総合研究博物館 (384)
- 低温センター (385)
- アイソトープ総合センター (386)
- 環境安全研究センター (387)
- 留学生センター (388)
- 人工物工学研究センター (389)
- 生物生産工学研究センター (390)
- アジア生物資源環境研究センター (391)
- 大学総合教育研究センター (392)
- 駒場オープンラボラトリー (393)
- 空間情報科学研究センター (394)
- 医学教育国際協力研究センター (395)
- 保健センター (397)
- 情報基盤センター (398)
- 気候システム研究センター (399)
- 素粒子物理国際研究センター (400)
- 大規模集積システム設計教育研究センター (401)
- インテリジェント・モデリング・ラボラトリー (402)

附属図書館

1 国際化の方針

附属図書館は、多数の外国人研究者、留学生にサービスするとともに、文献資料の相互貸借を含め海外の大学図書館との相互協力を促進し、また図書館職員の人的な国際交流を進めることを重要な責務と認識し、情報基盤センター図書館電子化部門と連携して活動を進めている。

2 特筆すべき国際活動

(1) 外国人研究者、留学生へのサービス

附属図書館では、これらの利用者向けに、利用案内パンフレット、ホームページ、蔵書検索システム（OPAC）等の英語版を作成し、また利用案内パンフレットについては、中国語、ハングル版も発行してきた。さらに、留学生、外国人研究者に、母国の新聞14紙を提供している。一方、留学生を主な対象に情報基盤センター図書館電子化部門と協力し、図書館やデータベース等の利用方法の英語による講習会も定期的を開催し、好評を得ている。

(2) 海外の大学図書館への日本資料の寄贈

海外の大学図書館にとって、アジア・日本研究のための日本資料の収集は重要な課題である。そのための援助の一環として、2007年度、当館への寄贈図書のうち蔵書と重複する資料673冊を希望によりUCLA等の米国大学図書館11館に寄贈した。2008年度は、中国の大学図書館等への寄贈を計画している。

(3) イェール大学図書館との相互協力

本学と海外の大学との間で、学生や研究者の比較的短い期間の訪問・滞在も増えており、これらの学生や研究者へのサービスの拡充を図ることも必要となっている。このため、初めての試みとして、イェール大学図書館と相互訪問利用に関する試行協定を結び、2008年1月から、双方の大学からの訪問者に図書貸出サービス等を行っている。

3 国際化の課題

当館の国際化の主な課題には、学内サービスとしては、サービス担当者の語学力（特に英語）の向上がある。留学生、外国人研究者への基本的な対応は行っているが、更にきめ細かいサービスを行うため職員全体の語学力の底上げが必要である。対外的には、学術研究、学術情報流通の国際化に伴い、海外の大学図書館との連携・協力、情報交換の必要性が高まっており、これに対応する人的な交流の強化と、要員の育成が重要な課題である。

総合研究博物館

1 国際化の方針

総合研究博物館は学術標本を収集・整理・保管し、それにもとづいた新たな教育・研究を展開しつつ、その成果を社会に伝える東京大学の研究公開装置としての役割を担っている。すなわち、学術標本のマクロ先端研究、斬新な展示公開手法の開発・実践、この二面が活動の主体となっている。総合研究博物館の特徴を活かすべく、国際化もその両面において推進する。

2 特筆すべき国際活動

(1) 海外学術調査

エチオピア(人類学)、モンゴル(動物生態学)、ネパール(植物学)、フランス(美術史)、シリア(考古学)などで各教員が継続的に海外学術調査を主宰し、世界最高水準の学術的成果を得ている。また、それらの活動が現地諸機関、関連研究者との深い国際関係構築につながり、現地での成果公開事業をも実施するにいたっている(下記)。

(2) 海外モバイルミュージアム

総合研究博物館で開発、蓄積された研究・展示コンテンツを海外の博物館、学術機関等で公開する事業を実施している。2008年度には、下記の4つの展覧会を設計、実現した。

- ・中国精華大学『異星の踏査@精華大学』(5月15~21日): 2007年に総合研究博物館で開催した同名の展示コンテンツを「東大ウィーク at 精華大学」の主要行事として公開。
- ・モンゴル国立自然史博物館『Mongolian Wildlife』(7月6日~): 2002年以来同国で継続してきた動物生態野外調査の成果を共催展示。
- ・エチオピア国立博物館『Human Evolution Timeline』展(8月6日~): 2006年に総合研究博物館で開催した『縄文の骨、アフリカの骨』展コンテンツをもとに共同制作。
- ・シリア国立ダマスカス博物館『Naissance des Divinités』展(8月20~30日): 2007年に総合研究博物館で開催した『遺丘と女神』展コンテンツをもとに共同制作。

3 国際化の課題

学術標本に基づく先端研究と公开发信の双方で、現在はバランスのとれた国際化が進んでいるが、少ない専任教員のもとでこれを継続し、さらに発展させていくためにはより強固な体制作りが求められる。なかでも、次世代の国際活動を担う若手研究者育成システムの構築が必要となっている。

低温センター

1 国際化の方針

学内共同利用施設としての性格から、寒材供給や低温実験機器の共同利用などのサービスを通して、多数の外国人留学生・ポスドクの研究をサポートしている。したがって、寒剤の安価な安定供給や低温共同利用機器の充実が国際化につながるものと考えている。

2 特筆すべき国際活動

(1) 共同利用装置の貸出・実験室の提供

学内共同利用施設として、磁性測定や低温物性測定を行う低温実験機器の貸出・英語による技術指導、および低温実験室の貸し出しを行っており、外国人留学生やポスドクが多数利用している。

(2) 外部資金による外国人ポスドクの受入

研究開発部門において、科学技術振興機構 ERATO プロジェクト等、外部資金獲得による外国人ポスドクを積極的に受け入れている。

(3) 技術職員の海外派遣および研究成果の国際発信

技術職員が、職務内容に関連した開発・研究成果を国際会議等で積極的に発信している。平成 20 年度には、オランダで開催された第 22 回低温物理学国際会議において、液体窒素汲みだし技術に関する研究成果を発表した。その際、ライデン大学ヘリウム液化施設を訪問し、低温研究および液化設備の見学と情報交換を行った。

3 国際化の課題

学内共同利用施設として、留学生や外国人研究者にとってより利用しやすい環境を整える。特に、技術職員の積極的な海外派遣などを通じて国際性を高め、英語でのコミュニケーションに支障の少ない職場環境づくりに努めたい。また、戦略的資源であるヘリウムの学内循環系の回収率向上を計るため、上記の研究施設を含む国内外の関連する機関と技術交流を持つ。

アイソトープ総合センター

1 国際化の方針

当センターは、東京大学における適正な放射線の利用と管理において中心的役割を担っており、(1)全学における教育訓練プログラムの策定と実施、(2)センター施設・設備を利用した共同利用環境の提供、(3)アイソトープの利用法、測定法、安全技術に関する先端的研究開発、(4)全学における放射線管理、を目的としている。したがって、以上の点に関する全学的な国際化の取り組みにおいても、関連部局と連携しつつ主体的に取り組んでいる。

2 特筆すべき国際活動

教育訓練プログラムの中に英語コースを年間複数回実施し（表 1）、急速に進む東京大学の国際化（外国人学生と研究者の増加）にサービス提供の点から貢献している。利用する放射線源の違いと利用法によって、R1 コースと X 線コースの 2 種類を提供している。いずれのコースも、英語にて講義と実習を行っている。また、講義の終了時にはテストを実施し、受講者の理解度を把握することでより良い講義を実施するための資料としている。

表 1：放射線関連の教育訓練プログラム（英語コース）の実施日と参加人数

年度	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
R1コース	18 人	13 人	14 人	13 人	22 人	18 人
実施日	2002/12/12,13	2003/12/2,3	2004/12/7,8	2005/12/7,8	2006/12/5,6	2007/10/10,11,12
X線コース	18 人	11 人	19 人	12 人	21 人	8 人
実施日	2002/12/5	2003/12/8	2004/12/2	2005/12/2	2006/12/12	2007/9/28

3 国際化の課題

急速に進む国際化に対応すべく、英語による講義・実習を拡充し、外国人学生・研究者への対応を質的にも量的にもさらに向上させる必要がある。

先端的研究開発をさらに推進するためにも、国内外への情報発信（研究成果発表）をさらに推進する必要がある。

環境安全研究センター

1 国際化の方針

環境安全研究センターは環境安全に関する研究を通じ環境安全対策の立案・実施・教育を行っている。研究面においては国際共同研究、外国人研究員の受け入れ、外国の研究機関との学术交流協定などを通して国際化を進めている。また、学内の環境安全教育においては大学構成員の国際化に対応して、英語による講習会を早期より導入している。

2 特筆すべき国際活動

(1) 環境安全と廃棄物管理のためのアジア学術ネットワークシンポジウムの定期的開催

大学等環境安全協議会主催のアジア諸国の主要大学・公的研究機関による環境安全と廃棄物管理に関する国際シンポジウムである Symposium on Asian Academic Network for Environmental Safety and Waste Management (AANESWM)を、大学等環境安全協議会事務局として他の加盟大学と協力して定期的で開催している。2005年は東京で、2008年は沖縄で開催。

(2) 英語による環境安全講習会・施設見学会の定期的開催

東京大学の活動における環境保全と安全管理に不可欠な環境安全講習会を年間12回、実験廃棄物処理施設見学会を年間20回程度開催しているが、当初より外国人学生・研究者のために英語による講習会・見学会を定期的を実施している。平成20年度は講習会1回、見学会3回を英語で実施。

3 国際化の課題

環境安全に対する意識は国民性に大きく依存している。日本人にとって、あるいは東京大学においては当然と思われることでも、外国人にはなかなか理解してもらえないこともしばしばである。環境安全研究センターのスタッフは国際化対応のために努力を払っているが、センターだけでは必ずしも十分な効果が得られない。日常の研究・教育活動で外国人の身近にいる日本人教職員・学生の協力が不可欠である。

留学生センター

1 国際化の方針

当留学生センターでは、外国人学生を対象に日本語教育部門及び留学生教育・相談指導部門が留学生の教育支援に当たっている。近年、留学生の数は増加傾向にあり、政府の掲げる留学生 30 万人計画も相まって、本センターにおける教育のニーズは、年々高まってきている。当センターでは、このようなニーズにこたえるため教職員一丸となって、教育内容の改善、eラーニングなど新たなプログラムの立ち上げ、就職相談体制の拡充や、ボランティア活動の活性化などに努めている。

2 特筆すべき国際活動

(1) 魅力的な語学教育プログラム

本学ならではの「魅力的な語学教育プログラム」の確立に向けて、教育内容のハード・ソフト両面での充実、独自開発教材の公開、eラーニングの推進、日本人学生も参加するプログラムの導入、及びこれらの広報発信の強化を積極的に行い、本学の国際化の一助として貢献していく。

(2) 各種ボランティアとの連携

一人の留学生に一人のボランティアを組み合わせ、日本人との交流や支援を行う FACE プログラム、自治体・民間団体や同窓会等との連携による交流企画、留学生のための防災等セミナー、ボランティア養成講座・研修など、留学生を多面的な角度からサポートするプログラムの開発・実施を行っている。

3 国際化の課題

当センターは、留学生に対する日本語教育と留学生教育・相談指導の二部門を柱に、留学生受入れに寄与している。現在東京大学では、総長の意向を受けて国際化に向けた様々な取り組みが行われている。こうした状況の中、留学生の持つ文化の多様性と国際性を活かして、当センターが本学の国際化に重要な役割を果たしていけるのではないかと考えている。当センターにおける教育・指導活動を通じて、留学生の持つ様々な個性を、本学の国際化に向け積極的に役立てるよう、今後も一層の努力をしていきたい。

人工物工学研究センター

1 国際化の方針

センターは1992年の設立当初から、人間・人工物・環境の新たな関係の可能性を求めて、学問領域の細分化による弊害を無くし、従来の方法論にとらわれない取り組みをおこなってきた。新しい学問分野や方法論の創出に向けて、教育・研究における国際連携を重視し、以下に示すような様々な国際的活動を行ってきた。

2 特筆すべき国際活動

(1) 国際シンポジウムの主催

1993年及び1996年に、第1回及び第2回人工物工学シンポジウムを主催し、人工物工学研究の提唱及び21世紀へ向けた人工物工学の方向性について世界に発信した。さらに2007年には、東京大学130周年記念事業として国際会議「デザインの科学 創ることと分かることの本質を探る」を主催し、海外の著名な研究者を招聘して「持続性とデザイン」「芸術と認知」「経営と価値」に関する議論を展開し、持続可能な社会構築と新たな社会価値創出に向けたメッセージを世界に向けて発信した。

(2) 国際研究集会の協賛

人工物工学研究センターにおける国際的教育・研究活動の一環として、国内外で開催される国際研修集会の運営に積極的に協力してきた。本センターが協賛/共催した国際研究集会は、日韓資源リサイクル・材料科学に関する国際会議(2003、関西大学)日仏磁性流体ワークショップ(2003、東北大学)第5回創発的シンセシスに関する国際ワークショップ(2005、Budapest)日米学生環境会議(2005、本学)9th International Conference on Intelligent Autonomous Systems(2006、本学)The 6th International Workshop on Emergent Systems(2006、本学)等数多く、多方面の分野にわたっている。

3 国際化の課題

人工物工学という新しい学問分野や方法論の創出に向けた本センターの教育・研究活動は世界的にも注目されており、情報発信源として国際的な評価も得ている。これらはひとえに本センターに所属する教員・研究員の日頃の真摯な教育・研究活動の結果である。本センターのような比較的小規模な全学センターにおいては、外国人の受け入れや外国人へのサービス提供、英語による対応や職員研修などの国際化のための体制面の整備は後手に回りがちで、個々の教職員の努力に負うところが少なくないのが現状である。

生物生産工学研究センター

1 国際化の方針

本センターは、環境、食糧等の緊急を要する諸問題の解決を担うバイオテクノロジー研究をさらに発展させ、それに関連した産業の創出を図るとともに、世界最先端の微生物・植物バイオテクノロジーの教育を行い、当該分野の優秀な人材を社会に供給することを目的としている。この目的を達成するために国際化は大変重要と考えており、本センターの各部門は、それぞれの研究分野で世界の第一線の研究者と共同研究やシンポジウムの開催を通して交流するとともに、外国人研究者や留学生を積極的に受け入れている。また、本センター教員の多くが、国際学会や国際シンポジウムに招へいされて講演しているが、博士研究員や大学院生にも国際学会での発表を奨励している。

2 特筆すべき国際活動

(1) 東京大学 130 周年記念国際シンポジウムの開催

本センターでは、研究活動の広報とさらなる活性化を目的として、毎年、シンポジウムを開催しているが、2007 年度は、農学生命科学研究科アグリバイオインフォマティクス研究ユニットとの共催で東京大学 130 周年記念国際シンポジウム「Frontier of Microbial and Plant Biotechnology in Environmental and Life Sciences」を 12 月 5 日、6 日の 2 日間にわたって開催した。小宮山総長と別府東京大学名誉教授の基調講演に続いて、欧米 6 名、国内 11 名の第一線で活躍されている研究者とセンター教員 5 名が講演した。2 日間で延べ約 400 名の参加者があり、活発な討論が行われ、我が国の関連分野の活性化に大きく貢献した。

(2) 外国人留学生、研究員の受け入れ

本センターでは、中国、韓国、インド、フランス、パキスタン、バングラディシュなど多くの国々から留学生や日本学術振興会特別研究員などの研究者を多数受け入れている。

3 国際化の課題

本センターの構成員は、現在も多数の原著論文を世界のトップジャーナルをはじめとする一流の国際学術誌に発表しているが、今後も更なる論文の質の向上を目指したい。

外国人留学生、研究員は今後も積極的に受け入れ、諸外国との共同研究も現在以上に活発に行う必要があると考えている。また、欧米の大学との学術交流も近く具体化させる予定である。

アジア生物資源環境研究センター

1 国際化の方針

当研究センターは、アジア各地で進行する生物資源の枯渇や環境破壊を食い止めるために、生物資源の持続的利用と環境保全の調和に関する基礎研究と応用的基盤研究を、国際的ネットワークを活用しながら統合的に推進することを目的としている。またそのために、日本を含むアジア全体の環境保全と生物生産の調和を求める研究活動の、東京大学における拠点になることを目指している。既にアジア各地の問題発生地域に向いて研究活動を行うとともに、アジア諸国の研究機関との研究交流を深めているが、さらに交流を深化させ、国際化を推進する方針である。

2 特筆すべき国際活動

(1) アジアの研究機関との交流協定に基づく共同研究

東北林業大学(中国)とは、交流協定に基づき、塩類集積地での生物に関し共同研究を行っている。2008年には、当該大学で JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業として国際共同セミナーを行った。南京農業大学(中国)とは、交流協定に基づき、当該大学に共同実験室を設置し、重金属集積地やマングローブ林に関する共同研究を行っている。2010年には、当該大学で JSPS の助成による国際共同セミナーの開催を予定している。ベトナム国立海洋研究所とは、学术交流覚書に基づき、有毒微細藻類の共同海洋調査と研究者交流を行っており、2009年には先方に共同実験室を設置する予定である。10年以上に及ぶタイでの荒廃地造林および天水田稲作に関する共同研究の実績に基づいて、現在タイ国農業・協同組合省稲局との交流協定の締結を目指している。2009年には、タイの国立稲研究所において JSPS の助成による国際共同セミナーを予定している。

(2) アジア諸国の若手研究者養成のためのプログラム

ユネスコ政府間海洋学委員会の西太平洋海域共同調査機構と共同で、アジア沿岸海域の富栄養化や海洋汚染、それに伴う有害微細藻類の発生、および海産食品の安全性に関する共同調査を、センター発足当時(1995年)から推進している。また合わせて、アジアの若手研究者を対象に調査技術の標準化のための研修会も開催している。

3 国際化の課題

共同研究の枠を拡大すること、外国人研究者の受け入れを増やすこと等、さらに国際化を推進すべく努力しているが、そのための教員と職員が少ない点が悩みの種である。

大学総合教育センター

1 国際化の方針

大学総合教育研究センターは、内外の高等教育を研究し、東京大学のみならず内外の高等教育機関の教育研究の向上に資することをミッションとしている。国際化は、大学の研究教育における創造力や革新力を増進させ、質を向上させる。そうした視点から、国際的なネットワークを構築することによって、世界の研究者と交流し、調査を中心とする国際比較研究を軸に活動を進めていく。

2 特筆すべき国際活動

(1) 外国調査・出版物刊行

欧米、中国で、「諸外国の奨学制度および奨学金の社会的効果に関する調査研究」「高等教育のファンディング・システムの国際比較に関する調査研究」「中国における高等教育改革の動向に関する研究」などの調査研究を行い、研究成果を調査報告書にまとめ、基礎情報として大学内外へ情報を発信している。

近年の主な刊行物：Worldwide Perspectives of Financial Assistance Policies；『中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析 - 大学と政府の協力』；Report of the International Workshop on Higher Education Reform in Japan and Germany；『市場型と制度型大学評価の国際比較研究』；『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』；『日英大学のベンチマーキング』；『アメリカの大学における基金の活用』；『アメリカの大学の財務戦略』など。

(2) 国際交流ネットワーク作り

OECD（経済協力開発機構）のIMHE（高等教育機関経営プログラム）などに加盟、マイクロソフト寄附研究部門を設置し、国際共同研究を行っている。さらに、中国において清華大学教育研究所を中心に幾つかの大学の高等教育研究所と協力関係を結んでいる。同時に様々な国際会議を通じて、研究交流を進めている。

近年の国際会議のテーマ：「ICTを活用した新たな教養教育の実現 - 」；「大学の財務基盤の強化に関する共同研究」；「新しい時代の高等教育財政-日中共同の課題」など。

3 国際化の課題

欧米、中国や韓国など諸国との学術協力のネットワークを一層広げる。大学教育研究の向上に資する情報をより広範に発信していく。

駒場オープンラボラトリー

1 国際化の方針

駒場オープンラボラトリーは、学内共同教育研究施設として、東京大学の研究者にプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、学術研究の推進及び活性化を図ることを目的として1998年4月1日に設置され、駒場リサーチキャンパスでPFI事業として2005年3月に竣工した。多様化する社会連携プロジェクトの拠点として、特にこれまで既存の研究組織での実施が容易でなかった分野横断的、学際的、国際的なプロジェクト研究に対して、単に物理的な場を提供するだけでなく、広く国内外の産官学の研究者が連携して、外国人であってもそれを意識せずに共同研究を実施できるように配慮している。

2 特筆すべき国際活動

駒場オープンラボラトリーは以下に示すような研究プロジェクトを推進する場を提供している。これらはいずれも国際的な広がりを持つものであり、現在、研究者205名中、外国人研究者が21名在籍している。駒場オープンラボラトリーの維持管理は、駒場オープンラボ PFI 株式会社等により24時間365日行われている。外国人に対しては海外在住経験のあるPFI職員が随時対応しており、直接面談して解決できる問題については対処している。

駒場オープンラボラトリーの主なプロジェクト

「東アジアにおける酸性物質およびオゾンの生成と沈着に関する観測と影響評価」、「次世代バイオセンサー創成基盤技術の開発」、「異種材料の可逆的インターコネクション」、「複雑数理モデル」、「カイロモルフォロジー：物質界・生物界における分子から分子集合体の構築」、「光インターコネクトデバイス実用化」、「環境・エネルギー応用ナノ構造制御材料の共同研究ラボ」、「カーボンナノチューブを用いた超小型、高繰返しフェムト秒レーザーによる3次元計測装置の研究」、他 詳細は<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/KOL/>を参照。

3 国際化の課題

外国人研究員に対しては、住居の斡旋等に関わる問題があることは他の部局と共通である。駒場キャンパス内には国際ロッジがある利点があるが、これは1年以上連続して利用できないため、通常2年以上の条件で来日する外国人研究員にとって利用の妨げになっている。また事務的な連絡は、掲示、通知、アナウンスなどの方法で行われるが、これらは日本語のみであるので、連絡の周知徹底に問題があり、今後の課題である。

空間情報科学研究センター

1 国際化の方針

空間情報科学研究センター（CSIS）は全国共同利用施設として、空間情報科学に関する研究を行い、同時に研究用の空間データ基盤を整備・提供することを通じて、全国の研究者の利用に供することを目的としている。それと同時に、既存の学問領域と組織の枠組みを越えて先駆的・機動的・実践的に応え得る国際的な研究拠点の形成を目指している。

2 特筆すべき国際活動

(1) 国際的研究拠点

CSIS は諸外国の国際的研究拠点と交流協定を結んで交流ネットワークを構築し、共同ワークショップの開催や若手研究者の招聘などを実施している。こうした国際ネットワークの下に考古学や国際貿易、空間統計学など多彩な国際共同研究プロジェクトを実施している。またアジア GIS(地理情報システム)学会会長を輩出するなどアジアを名実共にリードする研究センターとなっている。

(2) 教育的貢献

センターの教員が学内の複数の研究科・専攻で学生を指導しているが、指導学生には海外からの留学生が多数含まれている。センターOB・OG となった元留学生の中から北京大学教授やベンチャー企業社長が出るなど、各国の教育研究、空間情報関連ビジネスの振興にも大きく貢献している。

(3) 政策提案や標準化支援

空間情報科学を普及させるためには、共通なデジタル白地図の整備などの基盤整備や、情報流通や共有を促進するための標準化などが不可欠であり、基盤整備政策、標準化政策の企画・立案についても学術の立場から積極的に貢献する必要がある。国際標準化について、ISO（国際標準化機構）の活動に参加し、GML（地理空間情報表現言語）の標準化、地理空間データの品質評価手順の標準化において主導的な役割を果たしている。

3 国際化の課題

交流協定を交わしているいくつかの国際的主要研究拠点との間で学生や研究者の交換、定期的なワークショップの開催、共同研究プロジェクトの立ち上げなどを進めることを計画している。そのための予算的な裏付けを強化する必要がある。

医学教育国際協力研究センター

1 国際化の方針

国際協力機構（JICA）などの機関と連携しつつ、開発途上国を中心とした海外の医療者育成施設・機関に対し医学教育を通じて直接的に貢献している。また、海外の研究員招聘等の制度も利用し、地球規模で役立つような医学教育に関する研究を実施し、その成果を医学教育の改善に利用することを目指している。

2 特筆すべき国際活動

(1) JICA アフガニスタン国医学教育プロジェクト

カブール医科大学では大学病院が破壊され、現在でも復興プロセスの途上にある。2005年7月から3年間のプロジェクトにおいて約2億円の予算が執行され、当センター教員らが短期専門家や評価団員として現地に赴き、新しい卒前医学教育システムの構築を援助した。フォローアップ協力のスキームにおいて、2009年3月に現地でのワークショップの実施、2010年度内に10名前後の医学部教員による本邦研修の実施をそれぞれ予定している。

(2) インドネシア大学整備・保健医療人材育成事業に係る案件形成促進調査（旧国際協力銀行による案件）

円借款によるインドネシア大学の大学病院、医学部・歯学部の施設建設事業の一環として、医学教育に関する取り組み強化が謳われた。総事業予算は約170億円。当センター教員らがコンサルタントとして医学教育体制作りを支援している。

(3) JICA ラオス国セタティラート大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト

日本の無償資金協力でビエンチャンに2000年に建てられたセタティラート病院は、2004年に大学病院に昇格した。しかし、臨床教育システムが不十分なことから、07年12月より当センター教員らが改善に取り組んでいる。約3億円の事業予算のプロジェクトを、システム科学コンサルタンツ(株)との合同企業体にてJICAより受託しており、教員らがチームの総括やコンサルタント要員として参加している。

3 国際化の課題

現地に赴いて実施する国際貢献については、それ自体を評価する枠組みが明確でないことから、どのような評価を受けているのかが分からないという不安がある。ただ、大学が外部評価等を受ける際には、上記のような国際協力活動が目に見えやすいからか、我々の成果が利用されているようで、喜ばしい面もある。

当センターは、国際的な活動を担う人材を育成するための現場、経験内容、指導者などにおいてかなり恵まれていると自負しているが、大学院生を直接引き受けることができないため、指導力が発揮しにくい。また、そのことに関連し、研究の実務を担当する人的資源不足が問題である。

JICA による技術協力プロジェクトに関しては、2つの問題を抱えている。プロジェクトの枠組みに関しては、医学教育という分野は、わが国でも卒前教育の所轄が文部科学省、卒後研修以降の所轄が厚生労働省と分かれるなど、教育分野と医療・保健分野の重なった部分にある。JICA においては卒前医学教育をも含めて医療・保健分野の案件の扱いを受けするため、教育的な専門性がやや省みられにくい。

もう一つは、プロジェクト受託にまつわる業務についてである。医学部事務の関係者には、非常によくサポートしていただいているが、それでも JICA 側から求められる作業手順、スピードについていくのは容易ではない。そのため、こういった業務への対応に慣れている開発コンサルタントとの協力が欠かせないが、その運営は容易ではない。

後者に関して少し補足すると、既出のアフガニスタン国医学教育プロジェクトは「直営方式」と呼ばれ、個々の専門家が随意契約や公募により、その都度 JICA と契約してプロジェクトに参加する形態である。教員が公務員として参画できるように、大学に対して数年前から給与補填がなされるようにはなったが、大学にとってのインセンティブはさほど大きくなかった。しかし、セタティラート病院のプロジェクトは「民間活力を活用した技術協力プロジェクト（通称民活技プロ）」であり、競争入札を経て受注、契約する方式を採用している。大学には受託研究費の名目でまとまった金額の直接人件費・技術費・間接費などが入る、運営の自由度が高いというメリットがある一方で、運営に当たって JICA や開発コンサルタントの後塵を拝しがちであることは否めない。

現状では、センター内に国際協力関連の業務経験を持つ者を複数雇用し、専門性の高い業務を補佐してもらう体制を築くため、全学から3年間の時限予算もいただいている。しかし、上記の受託研究費も、かなりの部分はこの基盤強化のために費やされている現状がある。研究者と事務方とが国際協力プロジェクトに関して全学的協力体制を構築している国立大学が増えつつあるやに聞くが、東京大学には、アジアを代表する大学として、域内での国際協力にも全学を挙げた体制を整えていただければと切に願っている。

保健センター¹

1 国際化の方針

大学構成員（全学生約 29,000 名、常勤・非常勤教職員約 14,000 名）の健康管理及び疾患治療を介して、身体的精神的健康の維持と健康増進を实践する全学的組織である。構成員の国際化及び流動化に配慮し、国籍等にとらわれない個々人のニーズにあった各種健康サービスの提供に努めている。

2 特筆すべき国際活動

(1) 情報提供の共通化

健康サービスの関連情報は保健センターWeb サイト・学内掲示等を通じて行われてきた。2004 年以降、これまでの日本語表記に英語表記を追加することで、外国からの構成員にも同一の情報を適宜発信できるように配慮してきている。

(2) 保健センター利用への国際化

保健センターでのサービス提供についても、やはり 2004 年以降、必要とされる書類及び受診手順の英文表記を準備するとともに、医師・職員には英語対応も可能とした。

3 国際化の課題

(1) 感染症対策

キャンパスの国際化に対応して、新型インフルエンザなど国際的・緊急感染症へのキャンパス内持ち込み防止対策は全学的に検討されてきた。結核や肝炎、各種ウィルス性感染症などの通常感染症については出身国により状況や対策に違いがあるので、学内での流行を予防するために体系的な対応策の確立が急がれる。国ごとの感染症対策の実態を把握するとともに、感染情報に基づいた体制の確立を図る必要がある。

(2) 地域固有の疾病構造の把握と対応

各国の環境的・社会的状況により疾病構造にも大きな違いがある。保健センターでの健康サービスについては、日本での保健・衛生情報に基づいた対策がなされてきた。しかし、今後は、世界各国の地域特有の疾病構造にも注意を向ける必要があり、これらに関する体系的な情報収集が必要である。この点は多くの大学に共通する課題であり、全国的な対応が必要と考える。

¹ 「本センターは 2009 年 4 月に本部組織である東京大学保健・健康推進本部に改組された。ただし、本センターの担当していた業務は同本部にそのまま引き継がれており、本節で記載した内容は現在の同本部についても基本的に妥当する。

情報基盤センター

1 国際化の方針

従来、情報基盤センターでは 2 種類の国際活動を行ってきた。一つはセンターのスーパーコンピューティング（スパコン）研究部門の業務・運用に関して、海外の同様なセンターとの間で協定や協力関係を結んで実施した国際活動である。もう一つは、センターに属する教員がその研究活動の一環として行った国際的な活動である。これらに加え、一昨年からは、スパコン研究部門が、スパコンに関する世界最大で、かつ最も大きな影響力があり、毎年米国で開催されるスパコン SC 会議で、デモ・展示ブースを持って、センターのスパコン研究部門の活動を海外にアピールするようにしている。これらの国際活動を踏襲しつつ、今後センターではセンターの教育研究活動を通じた様々な国際化とセンターのサービス業務を通じた国際化を一層促進する方針である。

2 特筆すべき国際活動

(1) IEEAF におけるネットワーク（NW）の国際共同運用

相手国（機関）：米国、カナダ、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、韓国、中国等参加人数約 30 名。グローバルな教育・研究活動を推進するため、NWリソースを公平に提供する非営利団体 IEEAF (The Internet Educational Equal Access Foundation)の太平洋横断回線の運用保守を、ワシントン大学と共同で担当している。

(2) SC'06, SC'07 への参加

International Conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis 2006, 2007。参加者等：出展企業・学術機関 24 か国 276 団体。本学と筑波大学、京都大学が共同で策定したオープンスパコン仕様の詳細、及びプロトタイプシステムを用いて測定したアプリケーション性能を発表した。ブース名：T2K Alliance。

(3) フランス国立科学研究センター（CNRS）情報学部門との学术交流

日仏両国の情報学の振興を目的として、2008 年 8 月に CNRS との間で教職員および研究者の交流を中心とする覚書を交わした。センター内に日仏の共同研究室を設置した。

3 国際化の課題

現在、克服すべき大きな課題はないが、スパコン研究部門やキャンパスネットワーク研究部門がグリッド運用を国内で開始し、さらにその NW を国外に広げようとする段階に至れば、利用資格、利用者認証、課金等に関して様々な問題点が浮上すると思われる。

気候システム研究センター

1 国際化の方針

本研究センターの目的は、気候モデルを開発し、それを利用して気候システムの変動メカニズムを解明すること、同時に全国共同利用施設として、全国の大学や研究機関との共同研究を行うことにより、気候システム研究を推進することである。このような気候研究では、地球温暖化など、社会に直接大きな影響を与える現象の研究のために、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）などの国際枠組みが作られており、それらに貢献することが重要である。また、多様な世界の気候研究のために、国際共同研究への参加も必要である。本センターは、2名の外国人客員研究員プログラムを設けるなど、このような国際活動に積極的に貢献している。

2 特筆すべき国際活動

(1) 国際気候研究への貢献

本センターが国内の研究コミュニティと共同開発している大気海洋結合気候モデルMIROCは、IPCCの報告書でも重要な役割を果たしてきた。このような気候モデル群を利用した地球温暖化予測実験に関するモデル国際比較実験に参加している。また、グローバルな気候変化や生態系変化の問題に対応するために、WCRP（世界気候研究計画）やIGBP（生物圏国際協同研究計画）が実施する大気モデル相互比較計画、結合モデル相互比較計画、古気候モデル相互比較計画などに参加している。センター教員はこれらの国際活動の運営委員会委員を務めており、国際的な研究コミュニティのリーダーとしても活躍している。

(2) 次世代気候研究者の育成

次世代気候研究者を育成するため、東アジアの主要な気候研究グループとともに、大学院生教育を目的としたUAW（気候と環境研究に関わる大学連合ワークショップ）を共催している。その過程で研究交流や学生交流などが図られており、本センターではこれらの活動を積極的に支援している。その中から、共同研究の成果や、共同の研究指導の下で博士号を取得する学生も生まれている。

3 国際化の課題

IPCC等の国際枠組みに関わる活動は、一大学部局のみによって行うことはできない。そのため、大学コミュニティおよび海洋研究開発機構や国立環境研究所等の他機関との連携と役割分担が重要である。

素粒子物理国際研究センター

1 国際化の方針

本センターとその前身は30年以上に渡って世界最先端の加速器を用いた国際共同実験によって素粒子物理学の研究を行い、様々な成果をあげてきた。国際共同実験において、主導権をとっていくための組織的な戦略で最も重要な点は、国際的に認知された有能な研究者を多く擁し、彼らが実験現場で力を発揮でき成果をあげられるかである。本センターはそのための財政的・組織的な施策を行っている。本センターは最先端の研究と教育の融合を実践しており、現地で大学院生を指導し、将来を担う研究者に育てる。

2 特筆すべき国際活動

(1) 世界最大の陽子・陽子衝突加速器 LHC を用いた国際共同実験 ATLAS

ATLAS 実験がいよいよ始まる。本センターはこの実験の発足当初より中心的な役割を演じてきた。ここでは、素粒子の質量の起源であるヒッグス粒子の発見や、重力も含めた力の統一理論で必須の超対称性の発見などが期待される。大量のデータを世界中で組織的に解析するため GRID システムを用いるが、本センターは、わが国の物理解析センターとして計算機システムを構築・整備した。また、わが国が担当している巨大な検出器であるミュオントリガーシステムの現地 CERN での組み立てと調整は、文化も宗教も異なるイスラエルのエンジニアとパキスタンのテクニシャンらを本センターの研究者が束ねて遂行された。

(2) スイス PSI における MEG 実験

MEG 実験は、素粒子の標準理論では起こりえない μ^+ 粒子が陽電子と光子に崩壊する事象 ($\mu^+ \rightarrow e^+ \gamma$) を探索する実験であり、過去の実験よりも感度が2桁以上良く、標準理論を越える理論はその発見を予想している。この実験は本センターが企画し中心となって設計・建設したものであるが、現在は日本、スイス、イタリア、ロシア、米国の国際共同実験として進められており、本センター教授がスポークスマンとなっている。測定器はすでに建設され、昨年末から実験が始まった。 $\mu^+ \rightarrow e^+ \gamma$ 事象の世界初の発見を目指している。

3 国際化の課題

本センターは、その活動の中心が最先端加速器を有する海外の研究機関にあり、厳しい国際競争を勝ち抜くためには、多くの研究者が現地に長期滞在することが必須である。このための資金のほとんどは科学研究費補助金で賄ってきたが、今後はより安定な財源が必要であろう。

大規模集積システム設計教育研究センター

1 国際化の方針

大規模集積システム設計技術は半導体集積回路（LSI）をもとにした情報処理・通信システム構築のための根幹技術であり、その教育・研究には学際分野を多く含み、世界各地の研究者との連携・情報交換が不可欠である。そのため、目的を同じくする海外研究機関との交流、および、わが国への指導的研究者の招聘、共同研究の実施、および、開発途上国を含む海外からの留学生の受け入れ等を行っている。

2 特筆すべき国際活動

(1) Micro-nano-technology service organization meeting (MNT-meeting)

現在、世界には本センターと同様の目的で活動する組織が約 8 組織（米国、フランス、ベルギー、カナダ、台湾、韓国、中国、メキシコ）あり、徐々に増えつつある。これらの組織と毎年会合を開催し、情報を交換するとともに連携の可能性を検討している。

(2) アドバンテスト D2T(Design to Test) 寄付研究部門

LSI の設計はその検証・試験技術と密接に関係している。わが国は試験機（LSI テスター）のシェアでは世界のトップクラスに入っているものの、将来の高度システム・オン・チップ向けの検証・試験技術研究では海外での研究・教育活動が大変盛んである。本寄付研究部門に世界のトップクラスの研究者を招聘し、共同研究を実施するとともに、東京大学での大学院教育システムの構築にも協力を得ている。

3 国際化の課題

本センターの中核となる LSI チップ試作による設計教育研究には、チップを設計する CAD ソフトウェアとチップ試作のためのファウンドリ（チップ試作会社）が重要な役割を担っている。CAD ソフトウェアは主として米国の独占状態が続いており、わが国が対等の立場で協力するにはこの分野への集中投資が必要である。一方、わが国が歴史的にも優位に立ってきたファウンドリの分野では、技術では先導しているもののファウンドリ自体の国際化では一歩出遅れている。また先端的「戦略物資」の輸出規制や、外国人研究者への先端技術開示に一定の制約があり、実質的チップ試作を伴う共同研究を海外の研究者と展開するには、法規上の制約による煩雑さが避けられない。そのため、現状では規制に抵触しない範囲の学術情報交換活動や共同研究、留学生等の受け入れに国際活動が限られている。
(<http://www.vdec.u-tokyo.ac.jp/>)

インテリジェント・モデリング・ラボラトリー

1 国際化の方針

インテリジェント・モデリング・ラボラトリー（IML）は、平成8年度に設置された全学的な教育研究施設である。「インテリジェント・モデリングによる人工物工学の研究」を主要研究テーマとし、ベンチャービジネスの萌芽となるべき独創的な研究開発の推進や、創造性、実践性豊かな若手人材を育成することを目的としている。学外との共同プロジェクトや海外研究員の招聘、研究員の海外派遣、非常勤研究員等の制度により、積極的に学外との交流を持ちながら開かれた研究活動を行ってきた。

2 特筆すべき国際活動

(1) 外国人研究員特別招聘制度

共同研究、大学院の授業、研究指導等を担当させるため、本制度により外国から優れた研究者を招聘し、独創的な研究開発を推進してきた。これまでに、Russia/Azerbaijan エモリー大学エマーソンセンター主任研究員・所長の Djameladin G. MUSAEV 氏や、トルコ共和国イスタンブール工科大学教授の CAN FUAT DELALE 氏らを招聘している。

(2) 海外研究開発動向調査等派遣研究員制度

高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材の育成に資することを目的として、45才以下の教授、准教授(助教授)、講師または助教(助手)を対象に、海外調査、海外における情報収集、共同研究等を実施するため、外国の大学院等に派遣している。本制度での海外派遣期間は数ヶ月間であるものの、過去の実施事例（小野健二 IML 助教授：ワシントン大学応用物理研究所・カリフォルニア大学）では、その後の研究における協力関係を保っていく合意が形成される等、研究を推進する上で非常に有益であったと考えられる。

3 国際化の課題

特任研究員、客員研究員として海外の研究者を受入れ、講義やワークショップの一部を英語で開催する等、着実に国際化が進められている。その一方で、先述の各種制度利用頻度が数年に一度と少なくなってきたという課題が挙げられる。原因として、国際学会での発表等により海外の研究者との距離が縮まった結果、直接個人間でコンタクトをとる方向へシフトしつつあることが考えられる。このような現状をふまえ、海外の若手研究者の受入れを検討するなど、国際化へのより柔軟な対応を検討中である。

全学の国際活動の概況（参考指標）

東京大学 国際連携本部
国際企画部

全学

この章は第3節について、全学（部局、全学センター、本部事務部、他）のデータを集約し、参考指標として掲載する。第3節以外の節については、記載フォーマットのみを示す。

1 国際活動の概況

- 1.1 国際化の考え方
- 1.2 特筆すべき国際活動
- 1.3 国際交流の概況
- 1.4 国際化の課題

2 組織的な国際活動の状況

2.1 国際学術交流協定等

（全学協定 / 部局協定 / 覚書）

国名	大学名	協定の内容		全学協定		部局協定		覚書
		専門分野 / 覚書名	交流の対象	学術学生	学生交流	学術学生		

（出典）本部国際系国際企画グループ提供資料（2009.5.1 現在データ）

（プロトコル）

国名	大学名等	概要	締結日

（出典）国際連携本部調査資料（2008.3 現在データ）

2.2 海外拠点 / 交流

(海外拠点)

拠点・分室名	所在地	提携大学等	目的	設置年

(形成されつつある拠点)

研究テーマ	所在地	提携大学等

(出典) 本部国際系国際企画グループ調査資料 (2007.11.9 現在データ)

2.3 元留学生・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	(元留学生)	(外国人研究者 OB)
名簿等の整備 (部局単位)		
名簿等の整備 (専攻・研究室単位)		
一部の元留学生と関係継続		
ホームカミング・デー等の実施		
News Letter 等の配信		
卒業後/再度の研究員等として受け入れ		
連絡なし		

(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

2.4 学術雑誌 (和文以外) の刊行状況

雑誌名: _____

- ・ 言語:
- ・ 投稿者: 全世界・アジア地域・国内・部局内・その他 ()
- ・ 概要:

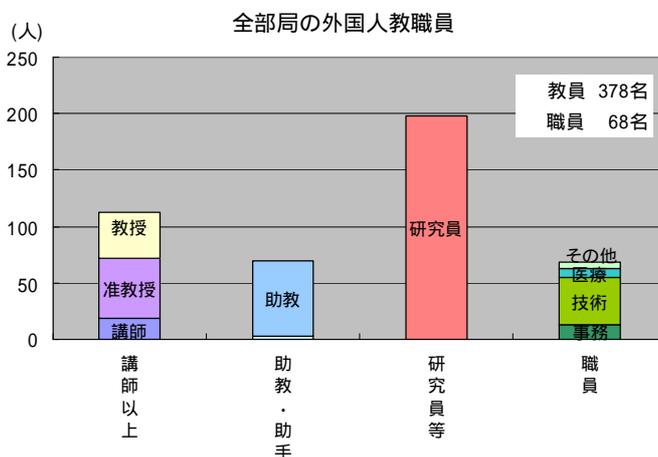
(出典) 国際連携本部・国際活動の実施・支援体制に関する調査 (2008.3 調査)

3 国際交流の状況

3.1 外国人教職員

(1) 外国人教職員の雇用形態・身分別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	15	34	11	29	1	0					90 (2%)
外国人教師	1	1	0	0	0	8					10 -
特定有期教員	19	14	8	28	1	95					165 (14%)
特定有期教員(短時間)	3	1	0	2	0	74					80 (8%)
教員(計)	38	50	19	59	2	177					345 (6%)
正規職員							0	0	7	0	7 (0%)
職員(短時間)							13	35	1	5	54 (2%)
職員(計)							13	35	8	5	61 (1%)
合計	38	50	19	59	2	177	13	35	8	5	406 (3%)

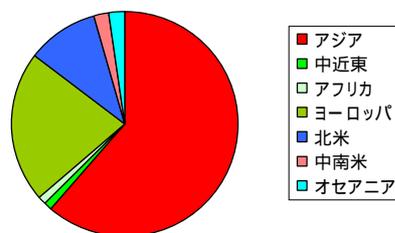


(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

(2) 外国人教職員の出身地域別分布

	教員	職員	計
アジア	212	55	267 (66%)
中近東	4	1	5 (1%)
アフリカ	3	1	4 (1%)
ヨーロッパ	75	4	79 (19%)
北米	36	0	36 (9%)
中南米	7	0	7 (2%)
オセアニア	8	0	8 (2%)
合計	345	61	406 (100%)

外国人教職員の出身地域
(全部局(教員))



(計 345名)

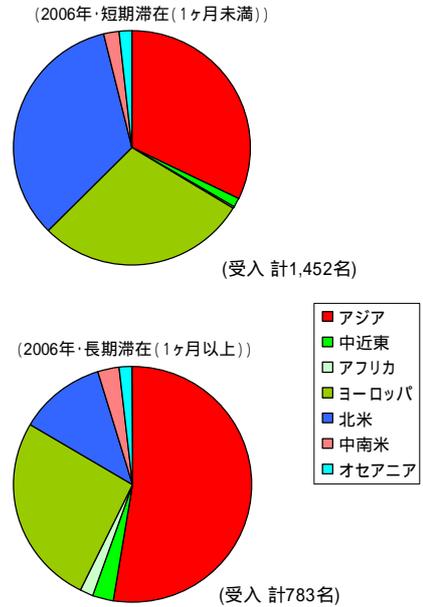
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007.5.1 現在データ)

3.2 研究者交流の状況

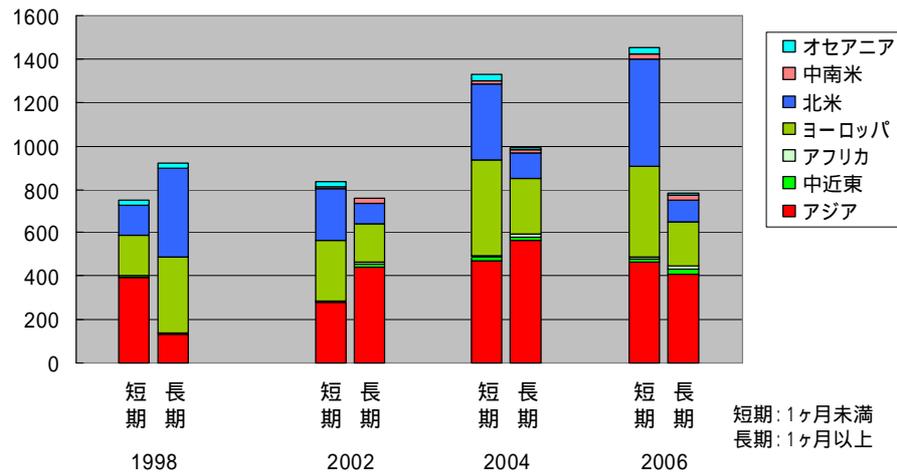
3.2.1 外国人研究者の受入状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	1,674	1,613	2,320	2,235
	アジア	522	717	1,032	879
	中近東	12	22	37	35
	アフリカ	7	11	16	21
	ヨーロッパ	530	455	697	624
	北米	547	333	465	584
	中南米	9	32	32	53
	オセアニア	47	43	41	39
1 ヶ 月 未 満	小計	467	834	1,330	1,452
	アジア	392	277	468	467
	中近東	7	9	18	15
	アフリカ	4	2	7	5
	ヨーロッパ	182	277	439	419
	北米	138	240	350	491
	中南米	7	10	17	29
	オセアニア	21	19	31	26
1 ヶ 月 以 上	小計	923	779	990	783
	アジア	130	440	564	412
	中近東	5	13	19	20
	アフリカ	3	9	9	16
	ヨーロッパ	348	178	258	205
	北米	409	93	115	93
	中南米	2	22	15	24
	オセアニア	26	2	10	13

外国人研究者の出身地域別分布
(全部局)



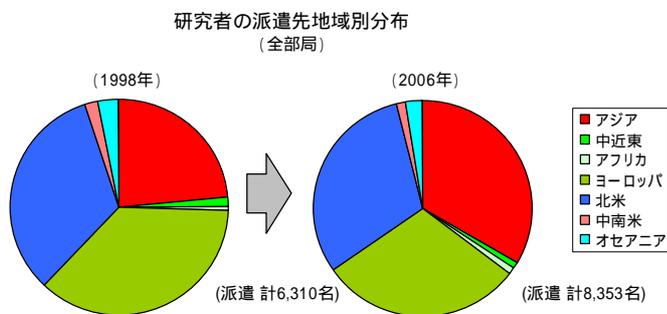
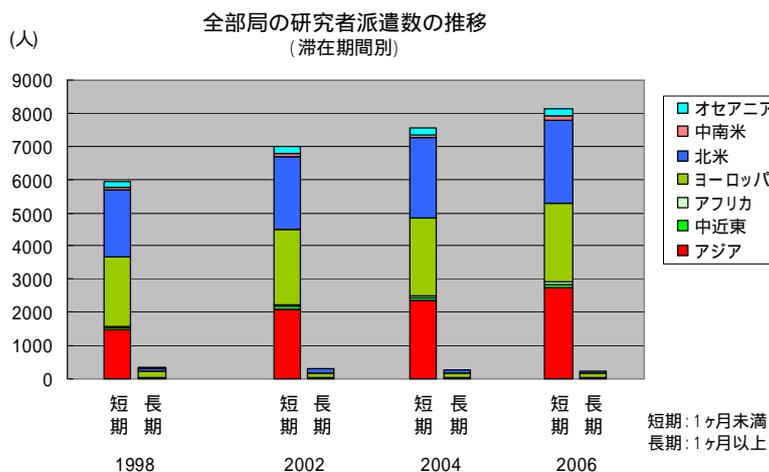
全部局の外国人研究者受入数の推移
(滞在期間別)



(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

3.2.2 研究者の派遣状況

実績年度		1998	2002	2004	2006
全体	合計	6,310	7,314	7,814	8,353
	アジア	1,498	2,137	2,410	2,793
	中近東	71	59	56	81
	アフリカ	52	53	46	79
	ヨーロッパ	2,290	2,423	2,487	2,498
	北米	2,085	2,315	2,476	2,570
	中南米	116	110	111	127
オセアニア	198	217	228	205	
1ヶ月未満	小計	5,963	7,001	7,569	8,114
	アジア	1,465	2,110	2,375	2,756
	中近東	62	58	55	79
	アフリカ	43	49	44	75
	ヨーロッパ	2,107	2,275	2,368	2,386
	北米	1,995	2,194	2,392	2,489
	中南米	99	102	107	124
オセアニア	192	213	228	205	
1ヶ月以上	小計	347	313	245	239
	アジア	33	27	35	37
	中近東	9	1	1	2
	アフリカ	9	4	2	4
	ヨーロッパ	183	148	119	112
	北米	90	121	84	81
	中南米	17	8	4	3
オセアニア	6	4	0	0	

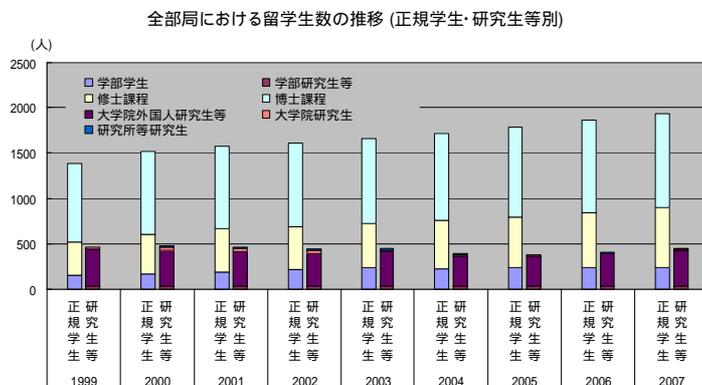
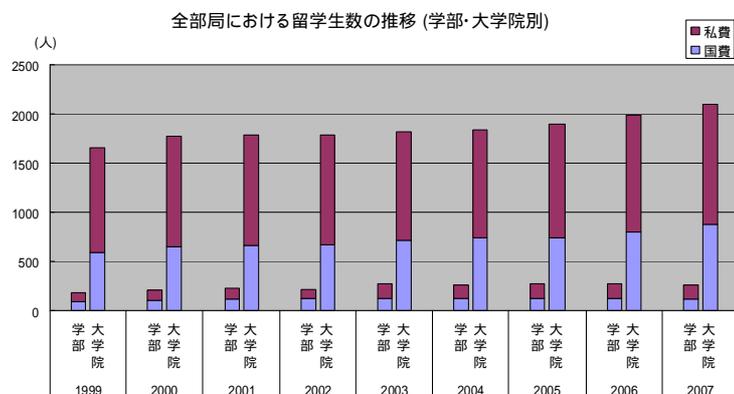


(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

3.3 留学生の受入れ状況

(1) 留学生の身分別分布

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
学部	学生	国費	86	99	110	121	126	121	122	121	116
		私費	65	71	82	90	107	109	113	121	116
		小計	151	170	192	211	233	230	235	242	232
	研究生等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私費	34	36	37	35	38	33	39	30	31
		小計	34	36	37	35	38	33	39	30	31
	合計	国費	86	99	110	121	126	121	122	121	116
		私費	99	107	119	125	145	142	152	151	147
		計	185	206	229	246	271	263	274	272	263
大学院	修士課程	国費	121	169	175	158	183	211	217	227	251
		私費	244	269	297	321	305	315	342	367	413
		小計	365	438	472	479	488	526	559	594	664
	博士課程	国費	298	312	314	332	339	351	365	389	430
		私費	574	599	594	589	604	610	630	637	600
		小計	872	911	908	921	943	961	995	1,026	1,030
	外国人研究生等	国費	168	162	165	174	187	172	156	176	197
		私費	238	232	218	186	186	160	178	182	196
		小計	406	394	383	360	373	332	334	358	393
	大学院研究生	国費	7	9	8	7	7	6	0	0	0
		私費	14	23	17	20	12	11	7	8	10
		小計	21	32	25	27	19	17	7	8	10
	合計	国費	594	652	662	671	716	740	738	792	878
		私費	1,070	1,123	1,126	1,116	1,107	1,096	1,157	1,194	1,219
		計	1,664	1,775	1,788	1,787	1,823	1,836	1,895	1,986	2,097
研究所等	国費	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	私費	4	14	20	15	20	9	5	9	10	
	計	4	14	20	15	20	9	5	9	12	
総合計		1,853	1,995	2,037	2,048	2,114	2,108	2,174	2,267	2,372	

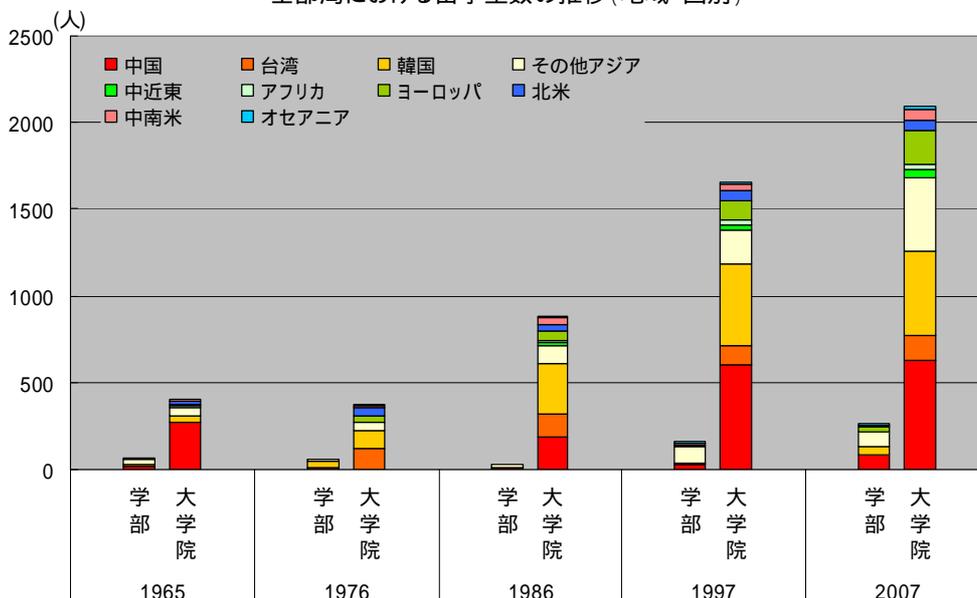


(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999.5.1-2007.5.1 現在)

(2) 留学生の出身地域別分布

	1965		1976		1986		1997		2007	
	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院
中国	15	277	0	1	8	192	29	597	82	634
台湾	0	0	13	124	0	131	0	117	0	140
韓国	12	37	36	104	1	292	13	467	45	485
その他アジア	32	41	9	41	17	102	87	205	88	421
中近東	1	3	0	4	0	13	1	28	2	53
アフリカ	0	10	0	3	0	14	0	24	2	25
ヨーロッパ	3	10	0	37	0	54	5	113	25	197
北米	3	15	1	47	0	38	7	54	6	52
中南米	2	7	0	8	0	42	4	37	7	68
オセアニア	1	1	0	4	0	6	10	13	6	22
合計	69	401	59	373	26	884	156	1,655	263	2,097

全部局における留学生数の推移(地域・国別)



(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965.5.1-2007.5.1 現在)

[注] 本節のみ 1965 年からのデータを使用

3.4 学生交流の状況

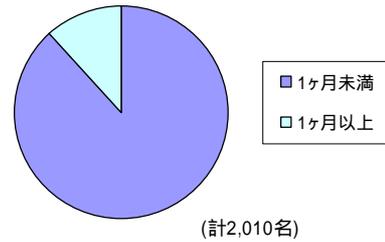
3.4.1 学生の派遣

学生の派遣については派遣制度または派遣形態ごとの統計にしか存在せず、かつ、これらのデータは重複する可能性がある。

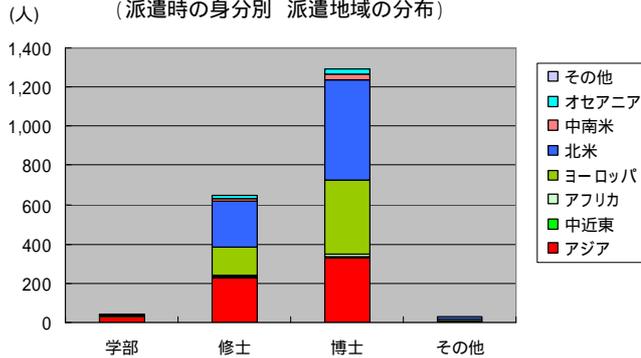
(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

		派遣時の身分				全体
		学部	修士	博士	その他	
合計		41	649	1,291	29	2,010
派遣地域	アジア	27	228	327	10	592
	中近東	0	3	6	0	9
	アフリカ	0	8	13	0	21
	ヨーロッパ	11	148	378	4	541
	北米	3	234	513	15	765
	中南米	0	8	28	0	36
	オセアニア	0	19	25	0	44
	その他	0	1	1	0	2
派遣期間	1ヶ月未満	41	581	1,130	26	1,778
	1ヶ月以上	0	68	161	3	232

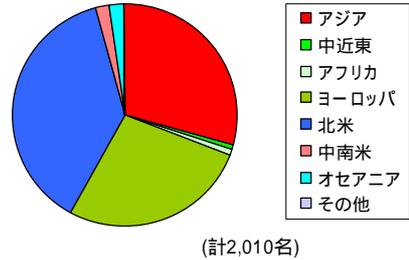
学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣期間別）（全部局）



全部局の学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣時の身分別 派遣地域の分布）



学生の海外派遣（大学旅費負担分）
（派遣地域別）（全部局）

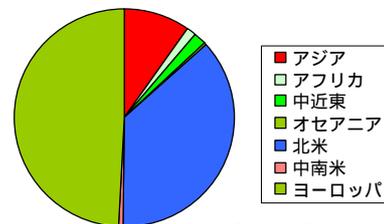


（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007年度）

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

地域	国名	学部学生	大学院学生			計	
			修士	専門職	博士		
アジア	中国	4	3		7	14	
	台湾		2		2	4	
	韓国		1		1	2	
	インド	1			2	3	
	スリランカ				1	1	
	タイ				1	1	
	シンガポール	1				1	
	インドネシア		1		1	2	
	フィリピン	1			1	2	
	ベトナム				2	2	
	ミャンマー				1	1	
	ラオス				1	1	
	アフリカ	エジプト	1			1	2
		アルジェリア				1	1
ガーナ			1			1	
ブルキナファソ					1	1	
中近東	イラン		1			1	
	イスラエル				2	2	
	トルコ				2	2	
	エルサレム				1	1	
	シリア				1	1	
オセアニア	オーストラリア				1	1	
北米	カナダ	3	4		2	9	
	アメリカ合衆国	15	14	2	89	120	
中南米	メキシコ		2			2	
ヨーロッパ	フィンランド		1		1	2	
	スウェーデン		2		2	4	
	ノルウェー				1	1	
	デンマーク		1			1	
	イギリス	6	2	1	25	34	
	オランダ		2		1	3	
	ドイツ	2	8		21	31	
	フランス	3	5		36	44	
	スペイン				1	1	
	イタリア				8	8	
	オーストリア		2		3	5	
	スイス	1	4		9	14	
	ポーランド				1	1	
	ハンガリー		1		1	2	
	ロシア		1		5	6	
	アイルランド	1				1	
	スコットランド				2	2	
	ウズベキスタン				1	1	
	セルビア				1	1	
	ベルギー		5		3	8	
ポルトガル		2			2		
計		39	65	3	243	350	

外国へ留学・修学等している学生数
(全部局)



(計 350名)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008.5.1 現在)

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
合計		40	40	39	130	133	101	74	79

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

3.4.2 短期留学生の受入

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入

派遣地域	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
アジア	13	11	18	14	15	13	11	10	8	8	10
ヨーロッパ	2	4	6	9	7	6	7	7	5	5	4
北米	4	7	7	7	3	3	4	3	3	2	2
中南米	2		2	2		1	1	1	1	1	1
オセアニア	5	5	5	5	4	2	2	3	2	1	1

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

[注] 短期留学生推進制度：主として、大学間交流協定に基づく概ね1学年以内の短期留学

4 外国語教育の実施状況

4.1 英語による講義の実施状況（H19 年度開講）

英語による授業の科目名				授業科目の種類		主な対象者			他研究科所属の外国人留学生の聴講		
授業科目名（日本語）	課程の種類	単位数	授業形態	英語のみ	日英併用	外国人留学生	日本人学生	両方	可能	人数制限有	不可
XXXX	学士	2	講義								
XXXX	博士	2	演習								

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ調査資料（2007 年度開講）

4.2 国内学生向け専門英語教育、外国語教育などの実施状況

(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	XXXXX	夏学期	1.5	
		冬学期	2	
大学院				

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

(2) 外国語教育（英語以外）

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
学部	XXXXX	通年	4	
		夏・冬	2×4	
大学院		冬学期	2	

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データ（2007 年度開講）

4.3 留学生等向け日本語教育の実施状況

授業の概要等 （クラス・プログラム名）	レベル	コマ数	対象者	受講者数	備考
（夏学期）					
XXXXX	初級	1	留学生 研究者 配偶者	5	
	中級	1			
	上級	1			
（冬学期）					

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2007 年度開講）

部局の国際活動比較表

(研究科・附置研究所)

東京大学 国際連携本部
国際企画部

各局の国際活動比較表 [国際関係の概況] (1)

	法学政治学研究所	医学系研究所	工学系研究所	人文社会系研究所	理学系研究所	農学生命科学研究科	経済学研究所	総合文化研究所	教育学研究所	薬学系研究所	数理学研究所	新領域創成科学研究科	情報理工学系研究所
1.1国際化の考え方	日本の法システムが欧米の法制度を参考に構築されたことから、欧米の法制度の理解に常に努めている。政治学や国際法は研究対象自体が国際的である。現代社会では、国際化に対応する能力が法律家としても必須であり、国際的視野に立った法学政治学の研究に取り組んでいく必要がある。	最先端の医学を追及し、世界トップレベルにある。同時に、人類の健康と福祉を視野に、アジア地域や開発途上国に対して、医学分野の人材育成の面で貢献している。	基礎科学から社会システムまでを扱う工学分野の国際性は、その対象領域に応じて多面的である。このため、人材育成、研究の国際発信等の面で国際化への対応を強化している。21世紀初頭の今日、課題先進国日本にある本研究所は、世界に先駆けてこれらの課題の解決を提示していかねばならない。	文学部は、日本や諸外国の研究、心理学や言語学など地域性を超える分野、死生学等の新しい領域がある。分野によって国際化の考え方が異なり、国際化のあり方は一律ではない。海外の研究者に呼びかけ、個別の国や社会、文化を世界の中で相対化し再定義する取り組みを共に進めていきたい。	普遍的真理を探究する学問であるため、国や民族によらず世界共通であることが特徴である。研究は国際的な学術コミュニティで共有される必要があり、英語をツールとして使いこなすことが求められる。	研究フィールドと研究方法の両面で国際性を有する学問分野である。同時に、農学生命科学のミッションが、食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献するというグローバルな使命に導かれている。	教授内容が世界各国で広く共通しており、社会科学の中で最も国際標準化が進んでいる学問である。多くが米国等でPhDを取得し、教員の一部は国際公募され、また英語の教科書が使用されるなど、国内外の教員をほぼ意識させない研究科である。	「国際性」と「学際性」を学部・大学院の基本理念としている。この理念に基づき、1)学部前期課程は、国際理解重視の観点から外国語教育や理系のアカデミック・イングリッシュ(ALESS)に、2)学部後期課程は、「越境する知性」の育成を目指し、交換留学制度(AIKOM)、3)大学院では各種の学際的・国際的プログラムに取り組む。	教育は一国家の教育制度等、極めてドメスティックな側面を持つ一方で、教育哲学や、教育心理学、身体教育学など、人類に普遍的で学術的対話が国際的に進む面を併せ持つ。教育改革が世界的に進行しつつあり、教育学研究所は、グローバルな環境に置かれた日本の教育やアジア地域における教育のあり方を検討してゆくことを使命としている。	薬剤師の養成や医薬品の開発を中心とする欧米の大学に重点を置いており、研究水準は世界的に高い。研究者養成を研究科の人材育成の中心にしているため、教育面の国際化の取り組みも、研究者を養成するのに最適な方法を目指す。特に、博士課程の学生を中心に、海外派遣や研究交流を通じて英語等による実践力を付けさせたいと考えている。	数学は多様なテーマを扱い、それらが有機的に繋がりが大きな体系を築き上げており、専門の異なる研究者が協力して研究を進める。このため、活発な研究交流が行われている。数学分野で屈指の世界拠点であり、数多くの著名な研究者が輩出されている。現在でも、研究科の教員は通例、年平均2-3回招待講演に呼ばれる。	新領域創成科学研究科は、伝統的学問分野を担う本郷キャンパス、学際性を担う駒場キャンパスに対して、新しい学問分野の創成を目指す柏キャンパスに立地し、「学融合」を研究科の基本理念としている。柏キャンパスに移転してまだ日が浅く、学融合のあり方やそれを具体化するための国際化について、模索中である。	世界を情報ネットワークでつなぐ情報通信技術(ICT)の性格から、教育研究活動がグローバルに展開されている。情報理工学のグローバル性を体現するプロジェクトが複数あり、ICT関連企業はもグローバルに事業展開している。留学生も多く、卒業生も国際的に活躍する。
1.2特筆すべき国際活動	(1)トランスナショナル・ロー・プログラム (2)東京大学・北京大学・ソウル国立大学共同シンポジウム (3)外国人客員研究員の受入れ	(1)学部学生短期海外研修 (2)国際保健学専攻(複数) (3)マヒドン大学との拠点大学交流 (4)開発途上国への医学教育協力	(1)留学生のための英語による特別コース(複数) (2)国際(アジア)技術経営プログラム (3)東京大学工学系研究科フェロー (4)GWP(Global Ware Project)	(1)PESETO人文学会議 (2)大正新橋大蔵経テキストデータベース (3)アカデミック・ライティング (4)高度な日本語教育	(1)理学部学生選抜国際派遣プログラム (2)CNS-EFES国際サマースクール	(1)農学国際専攻を中心とする海外での学際的教育研究 (2)外国人客員研究員の招聘 (3)外国籍教員等による留学生支援	(1)国際活動支援体制:3つのセンター (2)外国籍の教員と英語による講義	(1)東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI) (2)AIKOM(Abroad In Komaba) (3)日独共同大学院プログラム (4)アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS) (5)ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK) (6)「人間の安全保障」プログラム(HSP) (7)ヨーロッパ研究プログラム(ESP) (8)GCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP) (9)外国語教育 (10)複雑系生命システム研究センター (11)進化認知科学研究センター (12)「ソマ・ヴェスヴィアーナ遺跡」の発掘	(1)東アジア学校改革プロジェクト (2)基礎学力問題に関わる国際比較	(1)欧米からの多数のポストドクや研究者の受入れ (2)学生の海外派遣と英語教育 (3)米国大手製薬会社への人材輩出	(1)活発な研究交流 (2)韓国高等研究所(KIAS)との交流 (3)中国・モンゴルからの留学生の推薦	(1)サステイナビリティ学教育プログラム (2)留学生のための特別コース (3)外国籍の研究員の受入れ	(1)優秀な海外大学院生の獲得 (2)研究科大学院生の海外派遣 (3)交流協定に基づく研究交流の充実、海外拠点の展開
1.3国際交流の概況	北京大学、ソウル国立大学校との三者共同シンポジウムを除いて、組織的な国際連携は行わないことが原則である。過去30年間で留学生の受入が大きく伸び、総合法政専攻の約半数が留学生である。	米国を中心に国際交流が進んでいる。またがって活発な国際交流活動が行われており、米国等から受け入れる研究者も多い。留学生については、アジア地域から多く受け入れている。個人ベースでも、研究者交流は全学の2割近く、留学生の受入は全学の3割強である。	研究科の規模が大きく、多様な地域にまたがって活発な国際交流活動が行われている。学術交流協定が単一部局として最多であるなど、組織的な連携も活発である。個人ベースでも、研究者交流は全学の2割近く、留学生の受入は全学の3割強である。	多様な国、大学と学術交流協定を締結している。講師以上の外国籍の教員も多い。多数の外国人研究者を長期に受入れている。他方、研究者の派遣は短期が中心である。多数の留学生を受入れているが、1997年をピークに減少し、2004年からは横ばいである。博士課程の院生の多くが海外に派遣されている。	交流は研究室・専攻単位で進められており、協定も多様な地域、国にまたがっている。研究交流や大学院生の海外派遣は欧米を中心に進んでいる。アジア地域からの留学生が減少傾向にある。	アジア地域を中心に交流が活発に行われている。アジアからの留学生・研究者が多く、また、研究者も同地域に多く派遣される。アジア・オセアニアを中心に農業大学や林業大学、水産・海洋大学などの学術交流協定が多い。	欧米、特に米国を中心に交流がなされている。ただし、アジア地域との交流も拡大傾向にある。学生の多くがPhD取得目的で米国に留学する。	交換留学制度のため、学生交流が進んでいる。協定も多い。地域研究と外国語教育を重視しているため、外国籍の教員が多い。留学生の多様化が進んでいる。	アジアを中心とする主要大学の教育学部との共同研究や学生交流を行っている。留学生は過去30年間で急増しており、アジア地域出身者が9割以上を占める。	研究交流は、欧米を中心に進んでいる。医薬品開発ができる国が欧米中心であるためである。留学生はアジア地域からの受入れが大半を占める。ただし、留学生の受入数は過去20年間減少傾向にある。	定期的な交流を行っている韓国高等研究所(KIAS)を除いて、組織的な国際連携は少ない。研究者の国際活動は活発で、海外における準拠点は多い。留学生の受入れは過去10年間、右肩上がりに伸びている。アジア地域からの受入れが多い。	研究科が開設されて間もないため、組織的な国際連携は少ない。研究者の国際活動は活発で、海外における準拠点は多い。留学生の受入れは過去10年間、右肩上がりに伸びている。アジア地域からの受入れが多い。	研究科が設立されて間もなく、教員や学生が交流の中心にある。米国との交流が多い。留学生は右肩上がりで拡大しており、5人に一人が留学生である。学生の海外派遣も進められている。
1.4国際化の課題	日本の法制度の研究、人材育成が法学部の中心的なミッションであり、国内の高いニーズを背景に、当面は国内の法制度を支える人材育成および研究の推進が急務である。研究科の100名前後の教員で現代社会に適合した国際化を進めていくことは、今後の課題である。	海外の一流大学との連携・交流に加えて、アジアの周辺国や世界の開発途上国に目を向けていく必要があると考える。現地の医師や看護師を養成する医学教育協力等や留学生の受入を進めていきたい。	21専攻を擁する大規模な研究科であるため、国際活動の特徴や傾向が掴みづらく、研究科全体の戦略を立てづらい。専攻ごとに国際化の動向を把握し、国際化の課題を明確にする必要がある。専攻共通の課題としては、さらに優秀な学生の獲得が挙げられる。	世界的な視野に基づいて人文社会学を研究する潮流に対応するために、国際発信を強化したい。特定のテーマに関する教育プログラムを複数、また部局横断的に用意できるとよい。なお、図書館あるいは所蔵庫の整備は喫緊の課題である。外国人研究者が再度の訪問をためらうようでは問題である。	世界に普遍的な学問であるため、日常的に国際競争に晒されている。学内、社会の日本語環境が障害である。優秀な人材の獲得が課題となっており、奨学金の財源確保および奨学金付与の早期確定、宿舎の確保が課題である。	数十年にわたりアジア地域を中心に多くの留学生を輩出しており、アジアの大学関係者との人的ネットワークが形成されている。このネットワークを個人から組織的な関係に発展させてゆくことが課題である。	世界的に普遍とみなされていた市場経済も各国・地域の伝統的な社会制度や行動規範の中で捉え直し、日本やアジア地域の経済活動の記述に取り組む必要がある。	多くの国際的・学際的プログラムが競争的資金で開始されているが、資金・人員面でその継続性が担保されていない。これらプログラムを全学的に展開する仕組みがない。前期課程での短期間の学生派遣は学部で1年半教育を受けた2年次の夏休みが最も効果的だが、進振の手続きがこの時期に集中するため、実現が難しい。中近東とアフリカが相対的に手薄である。	世界的に教育改革が進行しており、国際的な協力体制を構築し、国際的な視点から国内の教育を再検討することが必要となっている。東アジアの諸国で協働してアジアタイプを取りながら、21世紀の教育の再構築を図ってきたい。	薬学系研究科の研究水準は世界トップクラスであり、研究者からは高く評価される。欧米の製薬会社からも引き合いがある。しかし、学生は日本人およびアジア地域からの留学生が中心であり、英語によるハンディは小さい。学生の海外派遣等の取組を始めたところであるが、研究科の規模が小さいため、できることから一つ一つ積み重ねていく必要がある。	研究水準が世界的に高く、世界の学術コミュニティを主導している。さらに向上するためには、優秀な研究者や学生を世界から獲得する必要がある。ただし、学部前期から大学院までの全学の数学教育を担当しているため、他研究科に比べて教員の負担が大きいことが課題である。	本研究所は新設され、柏キャンパスに移転してまだ日が浅い。研究科の理念である学融合を通じた学問領域の創成という目標を実現するための国際化の具体像を明確化してゆくことが今後の課題である。	これまで教員や研究室単位で展開されている国際的活動を組織的なものへと発展させることが課題である。

各部局の国際活動比較表 [国際関係の概況] (2)

	情報学環	公共政策学連携研究部	医科学研究所	地震研究所	東洋文化研究所	社会科学研究所	生産技術研究所	史料編纂所	分子細胞生物学研究所	宇宙線研究所	物性研究所	海洋研究所	先端科学技術研究センター
1.1国際化の考え方	「情報」がメディアを通してグローバルに広がる性格を有することから、国際的に活動を展開している。 特に、情報関連分野におけるアジア域内の主要機関の連携の核となることを目指している。 グローバル化への対応で、英語力強化にも力を入れる。	公共政策を修了した学生は国際的なネットワークの中で活躍することが期待されている。 このため、世界の有力な公共政策大学院は国際的なネットワークを形成して学生交流などの活動を行っている。	さまざまな難治疾病を研究対象とするという設置目的から、一方では生命科学研究者と競争、協力し、他方では、疾病に対処するための適切な医療を地域ごとに開拓している。 感染症研究拠点形成プログラムに基づき中国に3拠点を置き、研究を進めている。	地震学は全地球的理解の上に立つため、国際的に研究活動が展開されている。 一方、地震大国である日本は豊富なデータ・研究の蓄積、研究者層も充実しており、この蓄積を活かして、アジア地域を中心に国際協力活動にも取り組んでいる。	アジア地域を研究の対象とするため、活動は本質的に国際的である。研究インフラ整備の一貫として、アジア諸地域のさまざまな分野にわたる図書資料を収集し、デジタル化等も進めている。 アジア諸国の機関や研究者や人々と向き合う姿勢は常に双方向的で、相手国研究者を育てながら、共同作業の上にアジア観を形成していきたいとしている。	(1) Social Science Japan Journal (SSJJ) (2) 外国人客員教授と客員研究員 (3) 社会調査・データアーカイブ研究センターの国際連携活動	工学の総合研究所として、その活動成果を社会・産業に還元することを重視しているため、産業技術に関し国際的なヘゲモニーをとり、デファクトスタンダードとなることを国際化の最終目標とする。このため、現地に企画を持ち込み、活動実績をつくることに力を入れている。 欧州、北米、アジアの各地域に拠点を置き、国内外の研究者を受け入れ、また、インターネットを通じた戦略的統合を図っている(グローバル連携研究拠点網構築事業)。	史料編纂所の使命は、日本に関する史料を編纂・刊行することである。この使命の一環で、東インド会社等、外国に所在する日本関係の史料も収集し、これも編纂・刊行している。 もう一つの国際的な側面は、日本研究に取り組み世界の研究者に情報や研究の場を提供していることである。多数の研究員を受け入れ、また、インターネットを通じて史料に関する学術情報を公開している。	多数の国際水準の研究成果を輩出している。過去10年で三大学術誌に掲載された論文数は、学内の生命科学系部局の中で最多である。 若手研究者の育成の見地から、独立した研究室を主催する准教授や講師の採用の重視などを行っている。	宇宙線の観測の適地を世界の高山・地下・砂漠に求め、国際的に研究を進めている。予算規模が大きい。複数国が国際協力による運営が多い。 プロジェクトの運営会議などが日常的に、テレビ会議システムの等を通じて国際的に行われている。	物性の基礎的研究を強力に推進すること、この分野で全国共同利用研究所の役割を果たすことの2つを使命として、取り組みを強力に進めた結果、設立10年にして、我が国の物性研究を国際水準に高めるという設立当初の目的を達成した。 2007年に創立50周年を迎え、物性研究所は第3期に入り、全世界の共同利用研究所へと転換していくことを目標としている。	海洋は地球表層の7割を占めるため、国際的な枠組みのもとで観測や研究を進められている。 海洋研は国内教育研究機関の中核、国際的には日本の海洋関係の学術研究の対外的窓口である。 開発途上国の人材育成にも協力している。	先端研の特色は研究者や研究分野の多様性にある。このため、各研究者とも先端的、国際的な研究活動を行っているが、その研究活動の方向性には特定の指向性がなく、研究者ごとに異なる。 国際的な活動のインフラ整備に力を入れており、イギリスに海外拠点を設けた。職員は英語力の強化などにも取り組んでいる。
1.2特筆すべき国際活動	(1) ソウル大学大学院言論情報学との連携 (2) アジア及び欧米主要大学との交流の促進 (3) アジア情報社会コース (4) アカデミック・イングリッシュ	(1) 世界公共政策ネットワーク推進計画 (2) 英語による講義の拡充 (3) プリンストン大学公共政策大学院との国際シンポジウムの共催	(1) 東アジア合同シンポジウム (2) 国際学生フォーラム (3) 中国における感染症研究拠点形成	(1) 国際地震・火山研究推進室による国際共同研究の推進 (2) 留学生のための地震防災セミナー	(1) 古典的伝統と現代をつなぐ人材の採用 (2) アジアの人文社会系の大学等との共同研究	(1) Social Science Japan Journal (SSJJ) (2) 外国人客員教授と客員研究員 (3) 社会調査・データアーカイブ研究センターの国際連携活動	(1) 集積化マイクロカソードシステムラボラトリー (LIMMS/CNRS-IIS) (2) 都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS) (3) 東京大学生産技術研究所トロント大学オフィス(東大生研北米拠点) (4) グローバル連携研究拠点網構築事業	(1) 在外日本関係史料の調査・収集 (2) 海外の日本研究者の研究支援 (3) インターネットを通じた日本史料の国際発信	(1) 海外の研究者の客員教授への登用 (2) 国際会議への学生派遣 (3) 海外研究者の招聘 (4) リトリートにおける研究交流	(1) 国内における大規模国際共同実験・スーパーカムオンデの運営 (2) 国外で行われる大規模国際共同実験の例(TA実験)	(1) ISSP国際シンポジウム、ISSP国際ワークショップ (2) 外国人客員研究員枠の国際公募 (3) 国際交流室による国際活動支援体制	(1) 国際的プロジェクトの国内取りまとめ、主導 (2) 開発途上国の人材育成	(1) ケンブリッジ大学クレアホール海外オフィス (2) 先端研事務部英会話研修 (3) 太陽電池研究を通じた国際連携
1.3国際交流の概況	アジア及び欧米の主要大学との連携を強化しつつあるが、特にアジア地域の大学との連携に力を入れている。 研究者交流や学生の受入・派遣もアジア地域を中心に活発に展開されている。	世界公共政策ネットワークを中心に、コロンビア大学国際(SIPA)、LSE、シアラスポ、シンガポール国立大学(LKY-SPP)、北京大学などと連携を深めている。 特に、学生交流を進めている。	中国における感染症研究拠点や東アジア合同シンポジウムなど、アジア地域との連携を進めている。 研究交流は欧米を中心に行われているが、近年はアジア地域との交流も拡大している。 特任研究員、助教に外国籍の教員が多い。	パリ地球物理学研究所(IPGP)、南カリフォルニア地震センター(SCEC)、中国地震局、中国科学院、バンドン工科大学、リオデジャネイロ州立大学、ヘルシンキ大学など国際連携を進めている。 アジア、欧州、北米等を中心としてグローバルな交流がある。	アジア地域を研究対象とするため、アジア地域の複数の大学と学術交流協定を結んでおり、海外拠点等も多い。 アジア地域への研究者派遣が多い。受入については、アジア地域と欧米が半々である。 多様な研究科から、博士課程の留学生を受け入れている。	世界の社会科学系、または東アジア研究系の機関と協定を結び、学術交流を進めている。インドネシア大学とはJICAプロジェクトの関係(終了)、ミシガン大学はデータアーカイブの関係で、特に結びつきが強い。	海外拠点を戦略的に展開していくなど、国際連携を組織的に進めている。 多数の外国人を受け入れており、年間120名以上の研究者、200名程度の留学生(短期含む)を平均して受け入れている。研究者の派遣も拡大傾向にある。 助教、研究員に多数の外国籍の教員がいる。	在外の日本関係史料を海外の機関の協力のもとに調査・収集するために、各国の主要機関と組織的に協力関係を結んでいる。 外国人研究者は、年に年間20名前後受け入れている。欧米、特に米国からの受入が多いが、アジアからの受入も伸びている。 研究者の派遣はアジア地域が6割を占める。それ以外では、欧州から米国にシフトしている。	研究者交流は受入れ、派遣ともに欧米中心であり、特に米国が多い。欧米の研究機関と組織的な連携も展開しつつある。 留学生についてはアジア地域から多く受け入れている。	共同実験を行う機関と大学間協定や部局間協定を締結しており、観測をするための海外拠点を複数有している。 欧米を中心に研究交流が進められているが、中進国や途上の研究者を国際共同実験のメンバーとして積極的に受け入れている。	物性物理の関係機関と協定を締結し、組織的に交流を行っている。研究室単位でも多数の国際共同研究を実施している。 研究者交流では、研究者の派遣が受入れを3倍以上上回っている。交流は欧米を中心に行われているが、近年、受入れ・派遣ともにアジアとの交流が増加傾向にある。	欧米諸国とは国際的な枠組みによる連携協力を行っており、アジア大洋州諸国とは共同調査や人材育成に取り組んでいる。 研究者の交流は、受入・派遣のいずれも欧米とアジアが半々である。 アジアから多くの留学生を受け入れている。	先端研は部局として組織的な国際活動は少なく、国際学術交流協定は多数締結も特定のプロジェクトを推進することを目的としている。 締結している協定は、対象分野が理系から文系まで多岐にわたっている。
1.4国際化の課題	日本人学生の国際的発信を強化し、情報学環の「情報」の分野における国際的プレゼンスを確立することが課題である。	世界の公共政策系大学院との学生交換や二重学位プログラムの構築を進めるにあたって、英語による授業の拡充や海外大学との教育面の整合性(学期の開始/終了時期、単位、カリキュラム)、授業料の相違などが課題である。	組織の国際対応力の強化を図るため、所長企画室と国際連携推進室を設置し、また外国籍のPhDを雇用することにより対応している。しかし、研究者の個々の国際活動の支援までは手が回らないため、更なる国際対応力の強化が今後の課題である。	アジア地域を中心とする大規模地震災害時の機動的観測およびこれらの地域における人材育成をさらに拡大展開していきたいと考えている。 しかし、緊急援助活動等を実施する際の日本国の機動力が弱いということ、研究科を通して教育活動を行わなければならないという点で課題がある。	アジア地域におけるアジア研究に資する人材の育成に寄与していきたい。特に、情報学環のアジア情報社会コース(ITASIA)に協力するなど、英語を媒体とした人材育成にも力を入れている。 また、現代日本研究だけでなく、国際比較研究や外国研究についても、国際的プレゼンスを獲得していくことが今後の課題である。	現代日本研究の国際拠点としての機能を拡大したいと考えているが、外国人研究者の受入スペースやSSJJ発行拡大に伴う人的・予算的課題を抱えている。 また、現代日本研究だけでなく、国際比較研究や外国研究についても、国際的プレゼンスを獲得していくことが今後の課題である。	戦略的に欧州、アジア、北米地域に海外拠点を展開し、所内の各種研究プロジェクトに国際共同研究の足場等を提供している。 世界の主要な国・地域で実績を確実に積み上げ、技術・産業に結びつくデファクトスタンダードを確立することを目指している。	在外日本関係史料の収集のための経費獲得や人員の確保は常に大きな課題である。 また、世界の日本研究者のための研究支援活動や国際発信はますます必要性が高くなっているが、これについても予算や人員、また、研究所内で提供できるスペースなどの制約を受けている。	研究室・教員単位では活発な国際活動を行っているが、組織的な国際連携については課題を残している。 国際活動に対する事務支援の強化も必要とされている。	大規模に国際共同実験を展開しているが、来日する外国人共同研究者に対する充実したサポートは部局だけでは対応しきれない。 数年から5年しか保証されていない競争的資金で、長い年月に亘って研究を進めることが通常である大型の観測的研究を国際共同の枠組みで進めるのは非常に難しい、何らかの制度的改善が強く望まれる。	国際的な共同研究が日常的に行われる国際共同利用研究所となることを目指しており、国際交流の取り組みを通じて、国際共同研究を拡大している。 一方、研究支援面の国際対応(英語によるX線講習会、ワッシャー・アレンジメントへの対応など)に課題を有している。	これまでは海洋科学者が中心となって国際共同プロジェクトのとりまとめや推進を行ってきたが、政策担当者などと交渉できる若手研究者の育成や、政府機関の人材との連携も今後の課題と考えている。	研究者の国際活動のインフラを今後益々、整備してゆく必要がある。

各局の国際活動比較表 [組織的な国際活動、教員・学生の国際交流の状況] (1)

	全学	法学政治学研究所	医学系研究所	工学系研究所	人文社会系研究所	理学系研究所	農学生命科学研究科	経済学研究所	総合文化研究所	教育学研究所	薬学系研究所	数理学研究所	新領域創成科学研究科	情報理工学系研究所
2.1国際学術交流協定等														
(全学協定 局間協定 覚書 AIKOM /全般の傾向)	113 186 161 (26)	0 1 5	3 4 11	19 38 36	16 8 14	13 10 10	1 27 28	4 4 3	15 10 9 (26)	1 2 2	2 2 4	1 7 1	2 7 6	0 10 16
(プロトコル)	34	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2.2海外拠点/交流														
(海外拠点)	47	0	1	3	0	3	3	0	2	0	0	0	3	0
(形成されつつある拠点)	141	3	0	16	3	13	7	0	2	0	0	4	26	13
2.4学術雑誌(和文以外)														
	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
3.1外国籍の教職員														
(講師以上 助教・助手 研究員等 職員 /全般の傾向)	107 81 177 68	1 2 0	4 11 15 9	9 13 8	9 2 3	2 4 0	7 4 16 5	5 6 0	23 1 8 6	1 1 2	0 0 0	3 1 0	10 9 1	2 3 10
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	267 79 34 24	1 1 1 0	34 2 3 0	45 8 2 6	9 5 2	7 2 2	27 2 2 1	7 1 3 0	13 17 5 6 3	3 0 0 0	0 0 0	1 3 0	14 5 1 0	10 4 1 3
3.2研究者交流の状況														
3.2.1外国人研究者の受入	2235 1452 783	88 44 44	23 23 0	404 196 1	46 4 42	292 272 20	95 52 43	77 68 9	86 4 82	84 80 4	34 30 4	165 135 30	32 1 31	68 37 31
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	879 624 584 148	36 24 25 3	1 4 18 0	222 86 49 47	26 14 5 1	79 109 90 14	63 14 10 8	19 26 28 4	32 31 13 46	41 10 16 17	7 7 17 0	33 87 40 5	15 12 2	25 19 20 4
3.2.2研究者の派遣	8353 2756 239	191 173 18	840 839 1	1206 1187 19	247 4 42	670 651 19	483 6 6	130 127 3	556 534 22	106 102 4	134 134 0	140 131 9	404 404 0	272 268 4
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	2793 2498 2570 492	58 77 46 10	200 211 375 54	465 331 330 80	104 111 19 13	175 208 237 50	228 125 109 21	69 31 25 5	170 201 139 46	48 34 23 7	24 52 51 13	21 75 31 13	141 125 122 16	72 86 100 14
3.3留学生の受入状況														
(学部生総数 大学院生総数 /全般の傾向)	2372 263 2109	94 13 81	161 0 161	740 54 686	176 12 164	61 12 49	179 4 175	44 14 30	406 149 257	71 2 69	21 3 18	21 - 21	155 - 155	129 - 129
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	1895 222 58 185	78 10 3 3	136 0 133	604 56 11 69	134 26 7 15	45 13 1 16	156 6 1 16	41 1 0 25	309 58 14 25	66 0 4 1	17 4 0 1	18 2 0 1	122 10 5 18	90 21 15 15

各部署の国際活動比較表 [組織的な国際活動、教員・学生の国際交流の状況] (2)

	情報学環	公共政策学連携研究部	医学研究所	地震研究所	東洋文化研究所	社会科学研究所	生産技術研究所	史料編纂所	分子細胞生物学研究所	宇宙線研究所	物性研究所	海洋研究所	先端科学技術研究センター
2.1国際学術交流協定等 (全学協定 部局協定 覚書 AIKOM /全般の傾向)	1 アジアを中心に協 定を締結 5	0 アジア2ヶ国、欧州 32ヶ国、アメリカと協 定を締結 6 学生交流覚書が 多い	1 中国、ベトナム、フ ランスと協定を締結 2 1	1 5ヶ国と協定を締結 5 0	2 アジア5ヶ国とフラン スと協定を締結 6 0	6 欧州を中心に8ヶ 国と協定を締結 4 2	3 6ヶ国と協定を締結 7 2	0 韓国と協定を締結 1 0	0 協定なし 0 0	1 アメリカを中心に 5ヶ国と協定を締結 5 3	0 ドイツ、アメリカと 協定を締結 3 0	3 アメリカ・アジアを 中心とする5ヶ国と協 定を締結 5 1	0 韓国、イタリアと協 定を締結 2 0
(プロトコル)	0	0	0	4 中国、ベトナム、モ ンゴル、ロシアとある	0	0	17 協定のかわりにプ ロトコルを多数締結	9 ロシア、フランス、 中国、韓国と多数あ る	1 カリフォルニア大 学とある	0	0	0	0
2.2海外拠点 / 交流 (海外拠点)	0	0	5 アジア3カ国に複数 の拠点がある	1 中国に拠点がある	5 中国、韓国、シン ガポールに拠点があ る	1 中国に拠点がある	7 6カ国に拠点があ る	0	0	4 ポリビア、オース トラリアなどに観測拠 点がある	0	0	1 イギリスに拠点が ある
(形成されつつある拠点)	2 中国、韓国に拠点 が形成されつつある	4 交換留学先などに 拠点が形成されつつ ある	10 7カ国に拠点が形 成されつつある	12 アメリカ、ロシアな ど7カ国に拠点が形 成されつつある	2 ベトナム、ブルネイ に拠点が形成されつ つある	4 欧米4カ国に拠点 が形成されつつある	9 9カ国に拠点が形 成されつつある	4 中国、韓国、ロシ ア、オランダに拠点 が形成されつつある	0	1 アメリカに拠点が 形成されつつある	5 アメリカ、イギリス、 韓国、インドに拠点 が形成されつつある	1 イギリスに拠点が 形成されつつある	
2.4学術雑誌(和文以外)	0	0	0	1 地震研究所彙報(季 刊)	1 International Journal of Asian Studies	1 Social Science Japan Journal	1 生産研究	0	1 Journal of General and Applied Microbiology	1 ICRR Annual Report	0	1 Coastal Marine Science	0
3.1外国籍の教職員 (講師以上 助教・助手 研究員等 職員 /全般の傾向)	2 講師以上2名、助 教2名を雇用 0 0 1	2 講師以上に2名雇 用 0 0 0	0 ほとんどが研究員 2として採用(14名中12 名、86%) 2	4 半数が研究員(10 名中5名) 5 0 0	2 少ない 0 0 2	4 講師以上の教員 1の割合が多い(5名中 4名、80%) 0 0	5 多い 12 ほとんどが助教・ 20研究員(41名中31 名、76%) 4	0 採用なし 0 0 0	0 研究員を2名雇用 0 2 0 1	0 職員に1名採用 0 0 0 1	3 ほとんどが研究員 (12名中8名、67%) 8 0 1	2 半数が研究員(6 名中3名) 3 0 1	2 ほとんどが助教・ 3研究員(8名中6名、 75%) 0
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	3 アジア出身者が多 い(60%) 1 1 0	1 アジア・欧州の出 身者が1名ずつ 0 0 0	9 アジア出身者が多 い(56%) 2 2 1	7 アジア出身者が多 い(70%) 1 1 0	3 アジア出身者が大 半(4名中3名)を占め る 0 1 1	2 北米・アジア出身 者で構成(北米60%、 アジア40%) 0 3 0	29 アジア出身者が大 半(71%)を占める 7 2 3	0 0 0 0	1 アジア・欧州出身 者が1名ずつ 1 0 0 0	1 アジア出身者 0 0 0 0	4 アジア出身者が半 数以上(67%)を占め る 0 0 0 0	4 アジア・北米出身 者で構成(アジア 267%、北米33%) 0 0 0	6 アジア・北米出身 者で構成(アジア 275%、北米25%) 2 0 0
3.2研究者交流の状況 3.2.1外国人研究者の受入 (1ヶ月未満の受入数 1ヶ月以上の受入数 /全般の傾向)	30 14 16	14 13 1	107 81 26	49 26 23	45 17 17	43 18 25	81 57 24	20 11 9	9 6 3	138 127 11	40 17 23	54 49 5	28 1 27
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	13 アジアからの受入 9が多く(43%)、欧州 6(30%)・北米(20%)が 2続く	8 アジア・北米から 0受入(アジア57%、北 米43%) 0	30 欧米からの受入が 35増加(北米24%、 4138%、欧州19% 33%) 1 短期滞在は北米 からの受入が約半数 (48%)を占める 長期滞在はアジア からの受入が半数以 上(58%)を占める	15 欧米からの受入が 14多い(北米35%、欧州 1729%) 3 アジアからの受入 が増加(11% 31%)	22 アジアからの受入 14が約半数(47%を占 める 6 3 欧州からの受入が 増加(2% 31%) 3 北米からの受入が 減少(21% 13%)	19 アジアからの受入 10が増加(27% 44%) 11 欧米からの受入が 3減少(北米37% 26%、欧州29% 23%)	28 アジア・欧州、北米 22から均等に受入 29 2	9 アジア・欧米から 5の受入が増加(0% 545%し、受入数が多 い 北米からの受入が 減少(58% 25%)	2 北米からの受入が 2多い(44%) 4 1	27 北米からの受入が 16約半数(40%)を占め る 101 0	18 欧州からの受入が 16約半数(40%)を占め る 4 2 アジアからの受入 が増加(11% 33%)	30 アジアからの受入 7が多く、増加傾向 3(39% 56%) 2	17 アジアからの受入 7が多く増加傾向(40% 161%) 3 欧州からの受入が 増加(8% 25%) 北米からの受入が 減少(53% 4%)
3.2.2研究者の派遣 (1ヶ月未満の派遣数 1ヶ月以上の派遣数 /全般の傾向)	85 83 2	58 56 2	282 282 0	137 126 11	120 107 13	87 80 7	578 558 20	39 38 1	50 50 0	143 119 24	142 140 2	143 139 4	188 184 4
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	40 アジアへの派遣が 25約半数(47%)を占 17め、欧州(29%)・北米 3(20%)が続く	17 北米への派遣が 15多く(43%)、アジア 25(29%)・欧州(26%)が 1続く	88 北米への派遣が 57多い(46%) 131 アジアへの派遣が 6増加(18% 31%) 1 欧州への派遣が 微減(25% 20%)	35 様々な地域へ研究 34者を派遣 51 北米からの受入が 17増加(25% 37%) 4 北米への派遣が 減少(19% 10%)	81 アジアへの派遣が 23多く、増加傾向(56% 12 68%) 4 北米への派遣が 減少(19% 10%)	33 アジアへの派遣が 39減少(48% 38%) 11 欧州への派遣が 4増加(28% 45%) 4 中近東への派遣が 比較的多い(4.6%)	238 アジアへの派遣が 169増加(30% 41%) 133 アフリカへの派遣 38が比較的多い(3.3%) 126%	23 アジア・北米への 5派遣が増加(アジア 108% 59%、北米17% 126%) 2 欧州への派遣が 減少(75% 13%)	11 北米への派遣が 13多い(48%) 24 2	17 北米・アジアへの 30派遣が増加(北米 8617% 60%、アジア8% 10 12%) 10 オセアニアへの派 遣が比較的多い(6%)	31 欧米への派遣が 54多い(欧州38%、北米 5237%) 5 欧州への派遣が 減少(51% 38%) アジアへの派遣が 増加(6% 22%)	70 アジアへの派遣が 28増加(24% 49%) 25 欧州への派遣が 20減少(35% 20%) オセアニアへの派 遣が比較的多い(7%)	48 北米・アジアへの 49派遣が増加(北米 8732% 46%、アジア16% 4 26%) 1 欧州への派遣が 減少(49% 26%)
3.3留学生の受入状況 (学部生総数 大学院生数 /全般の傾向)	87 87	15 15	2 2	9 9	16 16	5 5	12 12	8 8	16 16	0 0	0 0	13 13	1 1
(アジア ヨーロッパ 北米 その他 /出身地域の分布)	65 韓国、中国からの 8留学生が多い(韓国 126%、中国25%) 13 中南米・オセア ニアからの留学生が比 較的多い(中南米 6.9%、オセアニア 5.7%)	14 中国・その他アジ アからの留学生が大 1半を占める(中国 033%、その他アジア 27%)	2 アジアからのみ 0 0 0	6 アジアからの留学 3生が多い 0 0 0	- データなし	5 アジアからの留学 0生が多い 0 0	10 アジアからの留学 0生が多い、中東から 0の学生がいる、 2	1 北米からの留学生 1が多い 6	14 アジアからの留学 0生が多い 2	- データなし	- データなし	9 アジアからの留学 2生が多い 0 2	1 主にアジアから学 0生を受入 0 0

各部署の国際活動比較表 [. 学生交流、外国語教育の実施状況] (1)

	全学	法学政治学研究所	医学系研究所	工学系研究所	人文社会学系研究所	理学系研究所	農学生命科学研究科	経済学研究所	総合文化研究所	教育学研究所	薬学系研究所	数理学研究所	新領域創成科学研究科	情報理工学系研究所
3.4.1 学生の派遣														
(1) 学生の海外派遣 (大学による旅費負担分)	2010	12 北米へ派遣される学生が多い(50%) ほとんどが博士課程で短期派遣	66 北米へ派遣される学生が多い(44%) オセアニアへの派遣もある(6%) 博士課程での短期派遣が中心	642 海外派遣される学生数が多い(642名) 北米・アジアへ派遣される学生が多い(北米37%、アジア35%)	69 アジアへ派遣される学生が多い(49%) 博士課程での短期派遣が中心	465 海外派遣される学生数が多い(465名) 北米と欧州へ派遣される学生が多い(41%、36%)、中南米への派遣もある 長期派遣が比較的多い(25%)	165 アジアへ派遣される学生が多い(61%) アフリカ・中南米への派遣もある 修士課程での派遣も比較的多い(44%)	12 アジアへ派遣される学生が多い(67%) 中近東への派遣もある ほとんどが博士課程で短期派遣	142 欧州へ派遣される学生が多い(44%) 長期派遣が比較的多い(18%)	29 アジアと北米へ派遣される学生が多い(55%、34%) 博士課程での短期派遣が中心	59 北米へ派遣される学生が多い(58%) 博士課程での短期派遣が中心だが、修士課程での派遣も比較的多い	7 欧州へ派遣される学生が多い(58%) ほとんどが短期派遣	137 北米へ派遣される学生が多い(44%) 修士課程での派遣が比較的多い(45%)	189 北米へ派遣される学生が多い(53%) 修士課程での派遣が比較的多い(46%)
(2) 外国へ留学・修学等している学生	350	17 アメリカ・イギリスで留学・修学する学生が大半を占める(アメリカ47%、イギリス41%) ほとんどが博士課程で留学・修学	7 外国で留学・修学する学生数が多い(7名) アメリカで留学・修学する学生が大半を占める(7名中5名) ほとんどが博士課程で留学・修学	41 欧州で留学・修学する学生が多い(61%) 修士課程で留学・修学する学生が多い(66%)	80 欧州で留学・修学する学生が多い(58%) ほとんどが博士課程で留学・修学	16 アメリカ・スイスなど欧米で留学・修学ほとんどが博士課程で留学・修学	14 欧州で留学・修学する学生が多い(43%)、アジアで留学・修学する学生も比較的多い(29%) ほとんどが博士課程で留学・修学	38 アメリカで留学・修学する学生が大半を占める(95%) ほとんどが博士課程であるが、学部生の留学・修学もある	102 外国で留学・修学する学生数が多い(102名) 欧州で留学・修学する学生が多い(54%) 博士課程だけでなく学部・修士の留学・修学課程もある	8 欧州で留学・修学する学生が大半を占める(8名中6名) 全て博士課程で留学・修学	2 外国で留学・修学する学生は全て修士課程で留学・修学	0	17 欧州で留学・修学する学生が多い(57%) 修士課程で留学・修学する学生が多い	5 欧州で留学・修学する学生が大半を占める(5名中4名) 修士課程で留学・修学する学生が多い
(3) 協定等に基づく学生の外国留学	79	2	12 2005年度当たりから協定に基づく学生の派遣を積極的に推進	11 協定に基づく留学が多いが2005年をピークに減少	16 協定に基づく留学派遣を実施	4 協定に基づく留学派遣を実施	3 協定に基づく留学派遣を実施	2 協定に基づく留学派遣を実施	28 協定に基づく留学が多いが2003年をピークに減少	0	0	0	8 協定に基づく留学派遣を実施	1 協定に基づく留学派遣を実施
3.4.2 短期留學生の受入	18	0	0	2 実施	0	0 実施	1 主にアジアから短期留学推進制度に基づく留學生の受入を	0	15 AIKOMで多数の短期留學生受入	0	0 短期留学推進制度に基づく留學生の受入も実施	0 短期留学推進制度に基づく留學生の受入も実施	0	0 短期留学推進制度に基づく留學生の受入も実施
4.1 英語による講義	447	5 主に専門職大学院で日本人学生を対象に演習・セミナー実施	16 主に修士課程で英語のみの講義を実施	153 主に修士課程で様々な分野について講義・演習を実施 社会基盤系で英語のみによる講義を数多く実施 プレゼンテーション技法や大学アントレプレナーシップ等の英語のみによる講義を実施	73 学士・修士・博士の各課程で講義・演習を数多く実施	18 学士・修士・博士の各課程で講義・演習を実施	28 主に修士・博士課程で講義・演習を数多く実施	17 学士・修士・博士の各課程で講義・演習を実施	58 学士・修士・博士の各課程で講義・演習を数多く実施	1 1科目のみ 修士・博士課程で英語のみの講義を実施	1 1科目のみ 修士課程で日本語・英語併用の講義を実施	2 2科目のみ 修士・博士課程で英語のみの講義・演習を実施	50 修士・博士課程で講義・演習を数多く実施	8 修士・博士課程で講義を実施
4.2 専門英語教育、外国語教育														
(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など	19 54	0 大学院でアカデミック・ライティング講座を開講	5 学部で専門英語教育を実施 0 医学科では専門英語の集中講義を実施	9 学部・大学院で専門英語教育を実施 10 アカデミック・ライティングのほか国際コミュニケーション講座や先導人材育成プログラムを開講	5 学部・大学院で英語によるアカデミック・ライティングやプレゼンテーション・スキルのほかドイツ語、フランス語・中国語のアカデミック・ライティング講座を開講	0 大学院で専門英語教育を実施	0 大学院で専門英語教育を実施	0 大学院でアカデミック・ライティング講座を開講	0 大学院でアカデミック・ライティング講座を開講	0 実施なし	0 実施なし	0 実施なし	0 大学院で専門英語教育を実施	0 実施なし
(2) 外国語教育(英語以外)	71	0	0	0	17 16ヶ国語	0	0	0	54 28ヶ国語	0	0	0	0	0
4.3 留學生等向け日本語教育	-	0	0	34 実施	20 実施	6 実施	6 実施	0	12 実施	0	3 実施	0	14 実施	0

各部署の国際活動比較表 [. 学生交流、外国語教育の実施状況] (2)

	情報学環	公共政策学連携研究部
3.4.1 学生の派遣		
(1) 学生の海外派遣 (大学による旅費負担分)	13 アジアへ派遣される学生が多い(54%) 修士課程での派遣が多い(62%) ほとんどが短期派遣	3 ほとんどが欧州への短期派遣
(2) 外国へ留学・修学等している学生	2 外国で留学・修学する学生は全て博士課程で留学・修学	2 イギリスとアメリカに留学・修学
(3) 協定等に基づく学生の外国留学	1 協定に基づく留学派遣を実施	3 協定に基づく留学派遣を実施
3.4.2 短期留学学生の受入	0	0
4.1 英語による講義	8 修士・博士課程で講義・演習を実施	9 専門職大学院で英語のみの講義・演習を実施
4.2 専門英語教育、外国語教育		
(1) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など	0 大学院でアカデミック・ライティング講座を開講	0 実施なし
(2) 外国語教育(英語以外)	0	0
4.3 留学生等向け日本語教育	0	0